

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

静岡県東部農林事務所



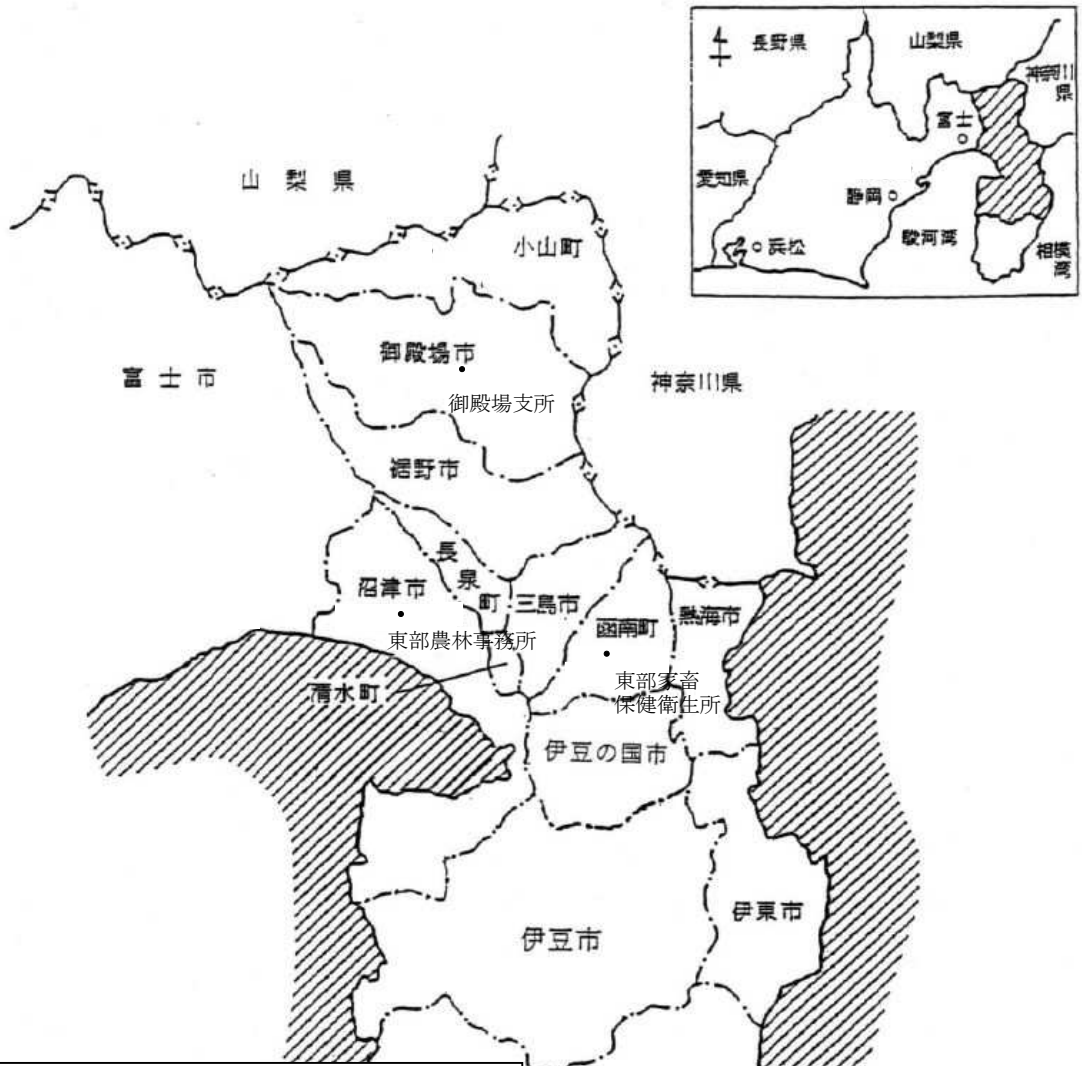
# 目 次

## 事務事業の概要

第1 概況	2
第2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	
1 総務課	9
2 検査	10
3 企画経営課	11
農地転用許可状況調	
農業近代化資金利子補給状況調	
4 生産振興課	34
5 地域振興課	50
農薬立入指導状況調	
6 家畜衛生課	72
主要家畜飼育状況調	
家畜伝染病検査状況調	
監視伝染病発生状況調	
動物薬事監視状況調	
畜産経営による環境汚染発生状況調	
7 用地管理課	87
区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調	
用地取得及び補償費調	
登記事務処理状況調	
年度別未登記用地調	
県有土地改良財産処理状況調	
8 農村整備課	93
9 農地整備課	102
10 森林整備課	113
県営林現況調	
県営林整備状況調（県有林）	
森林組合現況調	
11 森林経営課	139
12 治山課	149
用地取得及び補償費調	
保安林現況調	
13 御殿場支所	159

事業の根拠法令調	164
職員配置調	169
歳入予算執行状況調	171
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	174
過年度分収入未済額調	175
現金出納調	177
保管現金有高調	178
預金調	178
郵券等受払調	179
材料品受払調	181
歳入歳出外現金調	182
歳出予算執行状況調	183
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	198
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	199
委託料に関する調	200
補助金支出調	210
負担金支出調	234
交付金支出調	236
建築工事調	238
工事発注状況調	240
入札状況調	241
事業別箇所数調	242
公有財産調	244
借地借家等調	245
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	246
行政財産貸付・使用許可調	247
普通財産・借受財産等貸付調	252
備品・図書調	253
主要備品調	257
生産物受払調	258
公務中の事故等に関する調	259
工事中の事故に関する調	263
前回の監査結果等改善状況調	264

## 東部農林事務所管内図（8市4町）



### 事務所所在地

東部農林事務所	〒410-0055 沼津市高島本町 1-3 TEL 055-920-2153
家畜衛生課 (東部家畜保健衛生所)	〒419-0114 田方郡函南町仁田 101 TEL 055-978-3131
御殿場支所	〒412-0039 御殿場市竈 1113 TEL 0550-82-1611

下田市  
賀茂郡

# 事務事業の概要

## 第1 概況

### 1 沿革

昭和58年4月、農業、普及、農地及び林業の各行政を一元化する組織改正が行われ、東部農業事務所、東部農業改良普及所、東部病害虫防除所、東部家畜保健衛生所、東富士畜産指導所、沼津土地改良事務所、沼津林業事務所を統合し、東部農林事務所が発足した。

平成11年度の組織改正により、農業部と普及部を統合し生産振興部に、農地部と林業部を統合し農山村整備部になった。

また、富士家畜保健衛生所を東部家畜保健衛生所に統合し、田方支所が廃止され、田方分室と富士分室が設置された。

平成13年度に田方分室が廃止され、3部門12課1支所1分室体制となった。

平成17年度の組織改正により、農業部門が再編され、生産振興部が農業振興部と名称を改め、5課から4課となり、3部門11課1支所1分室体制となった。

平成19年度の組織改正により、農業水産部から産業部(平成22年度からは経済産業部に改称)となり、きのこ総合センターが、林業技術センターから移管された。

平成26年4月に富士分室が廃止され、現在は3部門11課1支所体制となった。

### 2 所管区域

所管区域(家畜保健衛生所の一部を除く。)は、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、御殿場市、裾野市、伊豆市及び伊豆の国市の8市と函南町、清水町、長泉町及び小山町の4町で、東西39km、南北64kmからなり1,463km<sup>2</sup>で県全体の18.8%、人口は718,643人(令和5年5月1日現在の推計人口)と県全体の20.2%を占めている。

### 3 管内の概要

(1) 管内は、富士箱根伊豆国立公園を擁し、数多い温泉源にも恵まれた風光明媚な観光地域であるとともに、温暖な沿岸部から冷涼な富士箱根山麓・天城山系まで変化のある自然条件と首都圏に隣接しているなどの社会経済環境にも恵まれている。また、地域資源を活用した新しい産業の創出・集積を図る「“ふじのくに”のフロンティア」の農業関連の取組が、沼津市、三島市、伊豆市、小山町で展開されている。

(2) 管内の農業は、耕地面積(令和4年)が、田4,279ha、畑5,091haの合計9,362haで、県全体の15.5%を占めている。

基幹的農業従事者数(令和2年)は、6,823人(男3,953人、女2,870人)で県全体の17.6%を占め、女性の比率が42.1%になっている。

農業産出額(令和3年)は総額265億円で、内訳としては、野菜(いも類含む)110億円、畜産61億円、

果実35億円、米30億円、花き5億円、茶12億円となっており、県全体の12.8%を占めている。

- (3) 管内の森林面積は91,120haで、管内総面積の62.3%を占めており、そのうち73,168ha(80.3%)が民有林となっている。

民有林の53.7%(39,271ha)は人工林で、木材価格の長期低迷、林業従事者の高齢化等の理由から森林整備が遅れていたが、近年は、利用間伐を中心に林業生産活動が活発化している。

- (4) 管内の農業については、北駿地域での水稻、水かけ菜、田方平野でのいちご、トマト、花きなどを中心とした施設園芸、箱根西麓の露地野菜、天城山系や富士山の湧水を利用したわさび、愛鷹山系の茶、東西の海岸地帯でのみかん類、丹那盆地の酪農など、それぞれの地域の特性を生かした幅広い品目が生産されている。

林業については、伊豆地域のスギ・ヒノキ人工林地帯、富士箱根山麓のヒノキ人工林地帯の有効活用を目指しており、田方地区は原木椎茸産地としての歴史がある。

- (5) 農業については、令和4年度から令和7年度を計画期間として、静岡県総合計画の分野別計画である「静岡県食と農の基本計画」を策定し、施策を推進している。

計画では、次の2つの基本方向を掲げた。基本方向1「生産性と持続性を両立した次世代農業の実現」では、①デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上、②農業生産における環境負荷の低減、③次代を担う農業経営体の育成、④市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」を、基本方向2「人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造」では、①人々を惹きつける都づくり、②美しく活力のある農村の創造をそれぞれの推進方策とした。

当所においても、推進方策に沿った4つの重点プロジェクト「スマート農業等先端技術の導入による施設園芸の生産性向上」、「規模拡大や生産効率の向上による土地利用型作物の経営強化」、「環境に配慮した生産方式の導入推進」、「地域資源を活かした農村地域の活性化」を推進している。

ア 農業関係事業については、基本計画に基づく施策を積極的に展開する地域農業活性化対策、消費者のニーズに対応した6次産業化を含む産地振興対策、農地中間管理事業を活用した優良農地の確保と有効利用を図る農地利用対策、農業生産条件が不利な中山間地域の多面的機能を確保するための中山間地域振興対策、野生鳥獣害対策などの諸施策を、地域の意向を尊重しながら確実かつ円滑に進めている。

また、地域農業を支える意欲ある農業者等を確保・育成するための担い手支援対策や農業制度資金対策、地域の特徴ある農畜産業を振興する農畜産振興対策、環境負荷を軽減し有機資源の循環利用を図る持続的農業の推進、グリーン・ツーリズム等都市と農村の交流促進を通じた農村地域の活性化や食育対策などについても積極的に進めている。

なお、近年の農作物に対する消費者の安全・安心ニーズに応えるため、農薬の安全使用対策や適正な生産工程管理を推進している。

家畜衛生事業については、東部、賀茂及び富士の農林事務所の管内を対象に、法令に基づく家畜伝染病防疫対策や畜産・家畜衛生技術指導などを通じ、安全な畜産物の生産と、畜産経営の安定化を図っている。

近年、豚熱及び鳥インフルエンザが国内で頻発し、畜産経営や畜産物の流通に深刻な影響を与えている。豚熱、鳥インフルエンザや口蹄疫等の特定家畜伝染病については、農場への病原体の侵入防止対策指導を実施すると共に、発生時に備えた防疫訓練の実施や必要資材の備蓄等、防疫対策を強化している。なお、豚熱については、飼養豚へのワクチン接種と、野生イノシシへの経口ワクチン散布を実施している。

また、継続発生している牛ヨ-ネ病については、引き続き、まん延防止対策を強化する。

牛海綿状脳症(BSE)については、平成13年に国内初確認以降、発生及びまん延防止対策を継続実施している。平成31年4月、検査対象が48ヵ月齢以上から96ヵ月齢以上に改正され、検査頭数は減少したが、本病の清浄性の確認及び維持のために、今後も死亡牛の検査及び適正な飼料給与指導を継続している。

イ 農業改良普及事業については、食と農の基本計画に沿った普及指導計画により担い手の育成、産地の振興などの観点から現地指導に取り組んでいる。

平成30年度から農業経営体を伴走型で支援する経営支援担当を新たに配置し、農業産出額の増加や農業経営体の育成に向けて活動している。

ウ 農業農村整備事業については、「ふじのくに美しく品格のある農村の創造」の理念のもと、「農の営みと暮らしの調和の実現」を基本方針とし、「農の営みを支える戦略的な生産基盤づくり」と「農の暮らしを育む多様な邑づくり」を2本柱と位置付け、持続可能な活力ある農業・農村を目指して事業を実施している。

具体的には、品目別基盤整備プロジェクトやICT水田水管理システムにより、産地収益力の向上を推進していくとともに、ふじのくに美しく品格のある邑づくり等の活動や田んぼダム等の流域治水対策により、農村集落機能を強化し持続可能な農村づくり推進している。

また、東富士演習場周辺の民生安定を図るため、演習場内及びその周辺における治山治水と農業用施設整備等の事業を引き続き実施している。

エ 森林整備事業については、木材の安定的供給や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林の持つ多面的機能の高度な発揮を促進するため、森林を適切に整備・保全し、森林資源の循環利用や若返りを図るほか、林業生産基盤の整備及び林業経営体の育成指導等に努めている。

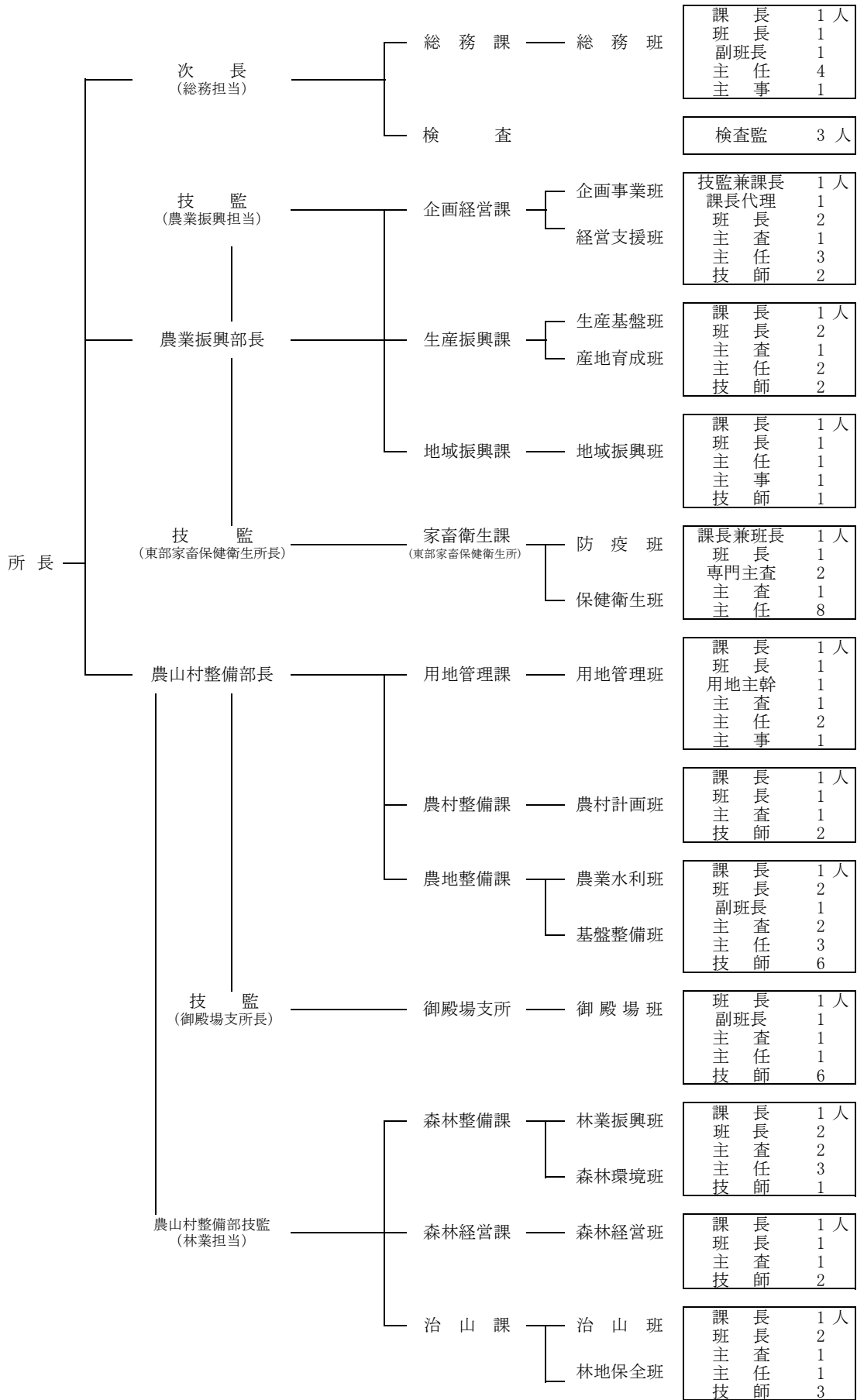
また、「FAOIプロジェクト」を通じて、森林整備や木材生産の現場への先端技術の実装を促進し、イノベーションによる森林・林業分野全般の効率化や省力化の取組も進めている。

治山事業では、国土の保全、水資源のかん養等森林の持つ公益的機能の維持向上を図ることを目的に、山腹崩壊地及び溪流荒廃地の復旧事業及び機能の低下した保安林の機能向上を図るための森林整備事業を実施している。



# 4 組織

令和5年7月1日現在



職員数 113人(内女子職員 35人)

(その他)

職名	人数
会計年度任用職員	14人

## 東部農林管内の主要指標

### ア 農家数

(単位：戸、%)

年次	項目		
	総農家	販売農家	自給的農家
平成27年(A)	11,821	5,951	5,870
令和2年(B)	10,426	4,878	5,548
増減(B)-(A)	-1,395	-1,073	-322
対比(B)/(A)	88.2	82.0	94.5
県計 (令和2年)	50,736	24,426	26,310
全県比 (令和2年)	20.5	20.0	21.1

資料：農林業センサス（2020年）

### イ 基幹的農業従事者数（個人経営体）

(単位：人、%)

年次	項目		
	基幹的農業従事者数（個人経営体）		
	男	女	計
平成27年(A)	4,631	3,846	8,477
令和2年(B)	3,953	2,870	6,823
増減(B)-(A)	-678	-976	-1,654
対比(B)/(A)	85.4	74.6	80.5
県計(令和2年)	22,161	16,559	38,720
全県比(令和2年)	17.8	17.3	17.6

資料：農林業センサス（2020年）

基幹的農業従事者数：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

平成27年は販売農家のうち基幹的農業従事者数

## ウ 耕地面積

(単位：ha、%)

年次 \ 項目	耕地面積	田	畑
平成27年(A)	10,310	4,555	5,755
令和4年(B)	9,362	4,279	5,091
増減(B) - (A)	-948	-276	-664
対比(B) / (A)	90.8	93.9	88.5
県計(令和4年)	60,400	20,500	39,000
全県比(令和4年)	15.5	20.9	13.1

資料：耕地及び作付面積統計（令和4年）

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

## エ 農業産出額

(単位：千万円、%)

年次 \ 項目	米	野菜	果実	花き	茶	畜産	その他	計
平成27年(A)	346	1,088	386	150	120	578	65	2,733
令和3年(B)	296	1,104	348	45	115	606	134	2,648
増減(B) - (A)	-50	16	-38	-105	-5	28	-	-85
対比(B) / (A)	85.5	101.5	90.2	30.0	95.8	104.8	-	96.9
県計(令和3年)	1,623	6,315	2,825	1,234	2,677	5,361	718	20,753
全県比(令和3年)	18.2	17.5	12.3	3.6	4.3	11.3	-	12.8

資料：市町別農業産出額（推計）（令和3年）

※野菜はいも類を含む、茶は生葉＋荒茶（加工農産物）

※花きの産出額が大幅に減少しているが、沼津市分の産出額の調査漏れがあったと推測される。

## オ 林業経営体数調

(単位：経営体、%)

年次 \ 項目	経営体数		保有山林面積規模別 林業経営体数		
	農林業	内林業	5ha未満	5ha以上 100ha未満	100ha以上
平成27年(A)	6,308	376	146	213	17
令和2年(B)	5,204	148	37	92	17
増減(B) - (A)	-1,104	-228	-109	-121	0
対比(B) / (A)	82.5	39.4	25.3	43.2	100.0
県計(令和2年)	26,337	837	158	568	111
全県比	19.8	17.7	23.4	16.2	15.3

資料：農林業センサス（2020年）

カ 森林面積

(単位：ha、%)

年次	森林面積		人工林 (民有林)	森林率	人工林率 (民有林)	
	国有林	民有林				
平成 27 年 (A)	91,452	18,039	73,413	39,289	62.5	53.5
令和 3 年 (B)	91,120	17,952	73,168	39,271	62.3	53.7
増減(B)－(A)	-328	-82	-246	-49	-0.2	0.1
対比(B)／(A)	99.6	99.5	99.7	100.0	99.7	100.4
県計(令和 3 年)	496,841	89,860	406,982	239,467	63.9	58.8
全 県 比	18.3	20.0	18.0	16.4	—	—

資料：静岡県森林・林業統計要覧(令和4年度版)

キ 林業産出額

(単位：百万円、%)

年次	素材	乾しいたけ	生しいたけ	その他	計
平成 27 年 (A)	631	272	558	23	1,484
令和 3 年 (B)	668	129	613	57	1,467
増減 (B)－(A)	37	-143	55	34	-17
対比 (B)／(A)	105.8	47.4	109.9	247.8	98.8
県計(令和 3 年)	3,070	144	1,377	6,309	10,900
全 県 比	21.7	89.6	44.5	0.9	13.5

資料：静岡県森林・林業統計要覧(令和4年度版)

林業算出額(令和2年)

## 第2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善

### 1 総務課

#### (1) 総務管理

各部、各課、御殿場支所、東部家畜保健衛生所との連絡調整を緊密にし、事務事業の円滑な推進を図るとともに、職員の資質向上、健康管理、交通安全対策、綱紀の厳正保持等に努めている。

#### (2) 予算経理

物品調達や工事の契約等の際し、より効率的な執行と適正な処理を行うよう細心の注意を払うとともに、予算の執行に当たっては、的確な処理に努めている。

#### (3) 評価・改善

ア 所内の相互理解及び協力関係を深め、円滑な業務執行の推進を図るため、毎月開催する部課長連絡会において、各課等から緊急性や話題性の高い事業等について報告し、情報の共有化等を図っている。

イ 職員の健康管理のため、定時退庁声かけメールや各課を巡回しての呼びかけなどにより定時退庁の促進を図るとともに、月45時間を超える時間外勤務を行った者については、産業医による健康相談を行っている。

また、部課長に職員のメンタルケアへの取組を促すとともに、一般職員にも積極的に健康に関する講座等を受講するよう指導している。

ウ 所長～部課長で構成する「交通安全委員会・事故防止委員会」を毎月開催するとともに、交通安全標語コンクールの実施や始業時の交通安全標語の唱和など、職員の交通事故防止に所を挙げて取り組み、職員の交通安全意識の向上を図っている。

エ 会計規定を遵守した適正な会計処理を確実に実施するため、課・支所単位でコンプライアンス意見交換会を実施し、綱紀の厳正保持に努めている。

## 2 検 査

### (1) 業務の目的

建設工事の検査は、地方自治法第234条の2第1項と静岡県建設工事執行規則に基づき、契約の適正な履行の確保及び給付の完了の確認をするため、静岡県建設工事検査要領及び建設工事検査技術基準により実施している。

### (2) 業務の内容

東部農林事務所検査員は、賀茂、東部及び富士農林事務所の3事務所を所管区域とし、県営の農林土木工事のうち、当初の請負金額が40,000千円未満の工事の中間・完成検査を実施している。ただし、低入札工事を除き、ICT施工による工事の一部を実施している。

### (3) 業務の実施状況

#### ア 令和4年度検査実施状況

検査の種類	件数	金額	備 考
中間検査	103件	—	賀茂農林事務所 20件 東部農林事務所 63件 富士農林事務所 20件
完成検査	114件	1,977,527千円	賀茂農林事務所 27件 476,747千円 東部農林事務所 69件 1,243,696千円 富士農林事務所 18件 257,084千円

#### イ 令和5年度検査予定（年間計画）

（令和5年7月31日現在）

検査の種類	件数	金額	備 考
完成検査	97件	2,224,218千円	賀茂農林事務所 25件 503,676千円 東部農林事務所 55件 1,109,445千円 富士農林事務所 17件 611,097千円

（中間検査は件数が未定のため、集計していない。）

#### ウ 令和5年度検査実施状況

（令和5年7月31日現在）

検査の種類	件数	金額	備 考
中間検査	19件	—	賀茂農林事務所 9件 東部農林事務所 7件 富士農林事務所 3件
完成検査	19件	392,864千円	賀茂農林事務所 6件 146,800千円 東部農林事務所 9件 174,422千円 富士農林事務所 4件 71,642千円

### (4) 評価・改善

検査員は、契約の給付に対し適否の判定を行うとともに、中間検査や技術研修会により、受注者・監督員双方に指導・助言を行い、工事事故防止と施工技術・品質の向上を図っている。また、工事成績評定により、受注者の適正な選定と育成に資している。

### 3 企画経営課

#### (1) 地域農業活性化対策

##### ア 東部地域計画重点プロジェクトの推進

(ア) 令和4年度から令和7年度までを計画期間とした静岡県食と農の基本計画東部地域編の下、東部地域計画の目標指標を策定し、重点的に取り組むべき4課題を「重点プロジェクト」として設定し、各種施策の推進を図っている。

##### 目標指標と実績

指標名	基準値	実績値	目標値
農業産出額	(2019年) 265億円	(2021年) 265億円	(2025年) 283億円
新規農業法人数	(2020年度) —	(2021年度) 3法人	(毎年度) 6法人
農地集積面積	(2020年度) 2,772 ha	(2021年度) 2,752 ha	(2025年度) 3,186 ha
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度) 158 ha	(2022年度) 210 ha	(2025年度) 265 ha
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	(2020年度) 6,533人	(2022年度) 7,508人	(2025年度) 8,620人

##### 重点プロジェクト一覧表（実施期間：令和4年度～令和7年度）

課題No.	課題名	推進項目	担当課 (推進責任課は○印)
1	スマート農業等先端技術の導入による施設園芸の生産性向上	1 いちご、ミニトマト等の生産性向上 2 大規模施設園芸団地の整備による施設野菜の生産性向上 3 新規導入品目の生産性向上	○生産振興課 企画経営課 農地整備課
2	規模拡大や生産効率の向上による土地利用型作物の経営強化	1 柑橘の産地構造改革 2 水稲等土地利用型作物の省力化の推進 3 大規模稲作農家を中心とした農地集積の推進 4 農業法人を担い手とする茶園整備の推進 5 高収益作物等生産拡大に向けた基盤整備の推進	○生産振興課 企画経営課 農村整備課 農地整備課

3	環境に配慮した生産方式の導入推進	1 資源循環型農業の産地づくり推進 2 耕畜連携システムの構築 3 イノベーションを活用した省力化の推進	○企画経営課 生産振興課 地域振興課
4	地域資源を活かした農村地域の活性化	1 地域資源を活かした交流の促進 2 地域農産物の付加価値向上	○地域振興課 企画経営課 生産振興課

(イ) 重点プロジェクトは、ビジョン地域計画推進会議において年3回（年度当初、中間、年度末）検討等を行っている。また、重点プロジェクトは、農業振興部が取り組む普及指導計画にも取り上げ、普及指導活動推進会議による検討を通じて効率的な推進を図っている。

(ウ) 評価及び改善

県関係課、市町、農業協同組合等関係団体との緊密な連携を図りながら、各種の取組を開始することが出来たため、来年度以降も、重点プロジェクトの目標達成に向けて取り組んでいく。

イ 農業気象災害対策

(ア) 目的

農業気象災害からの早期復旧を図るため、管内で発生した農作物や農業用施設の被害状況を、市町及び農業関係団体と連携して把握する。

(イ) 被害状況把握実績（令和5年7月31日現在）

年度	主な気象災害	被害状況	備考
4	台風8号、14号、15号など 延べ4回	実被害なし	
5	5月大雨、台風2号など 延べ2回	3市町（1.311千円）	

(ウ) 評価及び改善

管内の被害状況を把握・報告し、県全体の被害状況の取りまとめや対策の検討に役立てることができた。引き続き、被害状況の把握をより迅速かつ正確に行えるよう、市町及び農業関係団体と連携していく。



## (2) 農業経営基盤強化対策

### ア 農業委員会費助成事業

(ア) 農業委員会交付金

令和4年度 195,087千円 国定額  
(内 交付金 19,700千円)

令和5年度 203,835千円 国定額  
(内 交付金 15,292千円)

#### a 目的

市町農業委員会が行う農地法、農業経営基盤強化促進法、土地改良法等に基づく農地等の権利移動等に関する事務を円滑に処理するため、必要な経費（委員手当、職員設置費、農地調査・農地基本台帳整備費）について助成する。

#### b 実績・計画

区分 市町名	令和4年度実績		令和5年度計画	
	事業費(千円)	交付金(千円)	事業費(千円)	交付金(千円)
沼津市	34,871	2,616	42,175	2,029
熱海市	7,451	1,015	8,483	783
三島市	13,539	1,726	13,719	1,348
伊東市	16,694	1,328	12,718	1,023
御殿場市	30,264	2,596	31,090	1,997
裾野市	13,300	1,538	13,418	1,193
伊豆市	10,996	2,013	12,524	1,562
伊豆の国市	18,833	1,851	19,993	1,433
函南町	9,403	1,432	9,209	1,116
清水町	18,454	967	19,833	755
長泉町	9,059	1,113	9,164	869
小山町	12,223	1,505	11,509	1,184
計	195,087	19,700	203,835	15,292

#### c 評価及び改善

農地の権利移動や耕作放棄地対策等の事務が適正に実施された。今後も、必要な経費について助成する。

(イ) 農地利用最適化交付金

令和4年度 8,660千円 国定額  
(内 交付金 6,195千円)

#### a 目的

農業委員会による農地利用最適化に向けた担い手への農地集積・集約化の推進活動や遊休農地の発生防止・解消活動などの活動及び成果について交付金を交付する。

b 実績

区分 市町名	令和4年度	
	事業費(千円)	交付金(千円)
沼津市	1,792	1,124
熱海市	272	268
三島市	1,170	1,110
伊東市	2,784	2,784
御殿場市	2,152	433
裾野市	73	72
伊豆市	66	65
伊豆の国市	302	293
函南町	20	18
小山町	29	28
計	8,660	6,195

c 評価及び改善

農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ、推進委員等の報酬、遊休農地の解消等の活動等の財源として交付金を交付し、農業委員会の積極的な活動を推進した。

(ウ) 機構集積支援事業補助金

令和4年度 4,837千円 国定額  
 (内 交付金 4,319千円)  
 令和5年度 5,944千円 国定額  
 (内 交付金 5,492千円)

a 目的

農地の利用調整を促進するため、農業委員会が行う利用意向調査や農地台帳整備等の事務に要する経費について支援を行う。

b 実績

区分 市町名	令和4年度		令和5年度	
	事業費(千円)	交付金(千円)	事業費(千円)	交付金(千円)
三島市	1,722	1,590	1,664	1,509
伊東市	1,255	1,250	1,438	1,434
伊豆市	597	497	190	119
小山町	1,263	982	2,652	2,430
計	4,837	4,319	5,944	5,492

c 評価及び改善

今後も事業を行う市町を増やしていく。

(エ) 情報収集等業務効率化支援事業補助金

令和4年度 3,410千円 国 定額

(内 交付金 3,410千円)

a 目的

農業委員会による農地情報収集の業務の効率化を図るため、農業委員会が整備するタブレット端末購入に要する経費について支援を行う。

b 実績

区分 市町名	令和4年度		備考
	事業費(千円)	交付金(千円)	
伊東市	124	124	令和3年度から繰越
沼津市	341	341	
熱海市	403	403	
三島市	124	124	
御殿場市	837	837	
裾野市	155	155	
伊豆市	434	434	
伊豆の国市	775	775	
函南町	93	93	
小山町	124	124	
計	3,410	3,410	

c 評価及び改善

タブレット導入により業務の効率化を図ることができた。(令和4年度事業終了)

### (3) 農地利用対策

#### ア 農業振興地域指導調整事業

##### (ア) 目的

優良農地を確保するとともに公共投資等の農業施策を計画的に実施するため、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づき、清水町を除く 11 市町が農用地の確保、農業生産基盤の整備、農業近代化施設の整備等について定めた「農業振興地域整備計画」の適正な管理を行う。

##### (イ) 実績及び計画

管内農業振興地域の概要（令和 4 年 12 月 31 日現在）（単位：ha）

区 分	田 a	畑 b	樹園地 c	採草放牧地 d	農用地計 A=a+b+c+d	その他 B	合計 A+B
農 振 地 域	4,928	4,536	2,017	146	11,627	63,141	74,768
農用地区域	3,666	2,185	1,169	115	7,135	1,278	8,413
前 年 農用地区域	3,647	2,085	1,407	118	7,258	1,248	8,506

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

（令和 4 年 確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査結果（暫定））

- ・農用地計：耕作の目的に供される土地（農地）及び主として耕作若しくは養畜の業務のための採草若しくは家畜の放牧の目的に供される土地（採草放牧地）……農振法第 3 条
- ・そ の 他：混牧林地、農業用施設用地、山林原野等

##### a 「市町村農業振興地域整備計画」の定期変更

概ね 5 年ごとに行われる基礎調査により農業振興地域の実態を総合的に把握し、各市町の農業振興地域整備計画が社会経済情勢の変化に対応した適切な計画となるよう指導する。

##### (a) 令和 4 年度定期変更完了市町

該当なし

##### (b) 令和 5 年度定期変更取組市町

御殿場市

令和 5 年度基礎調査実施予定：沼津市、長泉町

##### b 「市町村農業振興地域整備計画」の随時変更

市町から提出される農業振興地域整備計画の変更協議について、所内農業振興地域整備計画管理調整会議において検討し、整備計画が適正に管理されるよう指導する。

##### (a) 令和 4 年度管理調整会議の開催 4 回

除外： 5 市 1 町 14 案件（ 60,821.32 m<sup>2</sup>）

編入： 該当なし

(b) 令和5年度管理調整会議の開催 1回(年4回開催予定)

除外: 2市 5案件(22,837 m<sup>2</sup>)

編入: なし

(ウ) 評価及び改善

各市町の農業振興地域整備計画が社会経済情勢の変化に対応した適切な計画となるよう、管内市町の担当者会議を開催するなど引き続き支援していく。

イ 農地法関係事務

(ア) 目的

耕作者の権利を保護し、農地の効率的な利用を図るため、農地法に基づき、4ha以下の農地の転用について許可を行う(4haを超える転用申請については、経済産業部農地利用課において許可事務を行う)。

(イ) 農地の転用許可等に係る権限の移譲

県の権限移譲推進計画に基づいて、農地転用に関する知事許可権限を市町長に移譲している。なお、令和4年度から伊豆の国市に、令和5年度から伊豆市、伊東市に権限移譲を行った。

管内の権限移譲の状況

(令和5年7月31日現在)

権限移譲	申請面積	移譲市町名	市町数
あり	4ha以下	沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆の国市、伊東市、伊豆市	7
	2ha以下	長泉町、小山町	2
なし	—	熱海市、函南町、清水町	3

(ウ) 実績

権限未移譲市町の許可状況(令和3年度は伊豆の国市含む6市町、令和4年度は伊東市、伊豆市を含む5市町、令和5年度は熱海市、函南町、清水町の3市町)は次のとおりである。

農地転用許可状況調

(令和3年度)

区分 用途別	許 可				摘 要
	法4条		法5条		
	許可件数 (件)	面積 (㎡)	許可件数 (件)	面積 (㎡)	
地方公共団体の転用	0	0	2	32,723	
農林漁業用施設	0	0	1	113	
住宅	1	995	33	13,761	
鉱工業	0	0	0	0	
道路・水路・鉄道	0	0	2	76	
学校	0	0	0	0	
公園・運動場・広場	0	0	0	0	
植林	0	0	1	1,529	
その他の建物	0	0	2	832	
その他の施設	6	2,009	24	19,695	
一時転用	0	0	9	31,059	
計	7	3,004	74	99,788	

※ 面積は小数点以下四捨五入して整数表示しているため、件数の数字があっても面積がない場合がある。

※ 対象市町…熱海市、伊東市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町

農地転用許可状況調

(令和4年度)

区分 用途別	許 可				摘 要
	法4条		法5条		
	許可件数 (件)	面積 (㎡)	許可件数 (件)	面積 (㎡)	
地方公共団体の転用	0	0	0	0	
農林漁業用施設	2	524	0	0	
住宅	3	934	25	7,733	
鉱工業	0	0	0	0	
道路・水路・鉄道	0	0	0	0	
学校	0	0	0	0	
公園・運動場・広場	0	0	0	0	
植林	0	0	0	0	
その他の建物	0	0	6	4,647	
その他の施設	4	1,537	21	19,557	
一時転用	0	0	2	1,342	
計	9	2,995	54	33,279	

※ 面積は小数点以下四捨五入して整数表示しているため、件数の数字があっても面積がない場合がある。

※ 対象市町…熱海市、伊東市、伊豆市、函南町、清水町

農地転用許可状況調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区分 用途別	許可				摘要
	法4条		法5条		
	許可件数 (件)	面積 (㎡)	許可件数 (件)	面積 (㎡)	
地方公共団体の転用					
農林漁業用施設					
住宅			3	746	
鉱工業					
道路・水路・鉄道					
学校					
公園・運動場・広場					
植林					
その他の建物	1	329			
その他の施設			2	923	
一時転用					
計	1	329	5	1,669	

※ 面積は小数点以下四捨五入して整数表示しているため、件数の数字があっても面積がない場合がある。

※ 対象市町…熱海市、函南町、清水町

(エ) 評価及び改善

令和4年度の農地転用許可(4条、5条)は、件数が63件、面積が36,274㎡であったが、伊豆の国市に権限移譲されたことから、令和3年度に比べて件数で18件、面積で66,518㎡減少した。 \* R3伊豆市新中学校関係(約33,000㎡)、R3伊豆の国市(12件、5,585㎡)、R4は残土処分による農地造成を理由とした一時転用が大幅に減少(R3(8件、31,089㎡)→(R4(2件、1,342㎡))

引き続き、市町農業委員会と連携して、優良農地の確保と非農業的土地利用の要請との調整を図りながら許可事務の適切な執行に努め、計画的な農地利用を推進していく。



ウ 不適切盛土への対応

(ア) 現状

東部農林事務所管内で令和5年4月28日に盛土対策課において公表された不適切盛土は78件あり、うち農地法及び農振法に抵触する不適切盛土は30件となっている。

当所では農地転用許可等の権限委譲がされていない市町の不適切盛土に対応している。

管内不適切盛土の公表状況（令和5年4月28日現在）

市町	箇所数	うち農地関係			緊急度（特：高い←Ⅳ：低い）					権限委譲
		農地	農振	重複	特	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
沼津市	20	3	1	8		1	5	7	7	○
熱海市	4				1		2	1		
三島市	3	1		2			1	1	1	○
伊東市	4						1	3		○
御殿場市	12						1	4	7	○
裾野市	10	4				1	4	5		○
伊豆市	2	2							2	○
伊豆の国市	6	5						1	5	○
函南町	10	2		2		3		3	4	
清水町	0									
長泉町	4						1	2	1	○
小山町	3							2	1	○
計	78	17	1	12	1	5	15	29	28	9

(イ) 対応

- a 緊急度Ⅲ・Ⅳ盛土巡回監視
  - ・巡視日 令和5年度…5/18、5/25、5/30、6/6
  - ・参加機関 盛土対策課、東部農林事務所、沼津土木事務所
  - ・巡視内容 現況確認（3～4ヶ月ごとに巡回監視を実施していく）
- b 権限未委譲市町の不適切盛土への対応
  - ・農振法や農地法の規定に基づき指導等を検討していく。

(ウ) 評価・改善

定期的に現地監視するとともに、市町農業委員会による定期的な農地パトロールの実施を促し、不適切盛土の早期発見に努めていく。

また、関係各課や市町と初期段階から情報共有を図り、問題の早期解決につなげていく。

#### (4) 経営体育成支援対策

##### ア 農地利用効率化等支援交付金 (融資主体型)

令和4年度 65,781千円 国 3/10以内  
(内 交付金 18,816千円)

令和5年度 47,245千円 国 3/10以内  
(内 交付金 11,491千円)

##### (ア) 目的

「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等の地域の担い手の確保・育成を推進するため、地域の担い手に対して農業用機械・施設の導入を支援する市町に対し助成する。

##### (イ) 実績及び計画

##### 令和4年度実績 (農地利用効率化等支援交付金)

市町名	経営体数	内容	事業費 (千円)	交付金 (千円)	備考
三島市	1	トラクター1台	3,388	924	
伊豆の国市	6	暖房機、循環扇設備一式、育苗棚、炭酸ガス発生機、隔離養液栽培設備一式等	55,850	15,929	R5繰越1件
函南町	1	トラクター1台	6,543	1,963	
計	8		65,781	18,816	

##### 令和5年度計画 (農地利用効率化等支援交付金)

(令和5年7月31日現在)

市町名	経営体数	内容	事業費 (千円)	交付金 (千円)	備考
沼津市	1	乗用型摘採機	8,305	2,491	
伊豆の国市	2	高設ベッド、暖房機、炭酸ガス発生機、養液栽培システム設置工事	23,760	6,000	
長泉町	1	ハウス2連棟	15,180	3,000	
計	4		47,245	11,491	

##### (ウ) 評価及び改善

現在の「人・農地プラン」から地域計画の目標地図の作成を各市町で行っており、引き続き、地域の担い手の経営規模拡大を目指し支援していく。

##### イ 園芸産地における事業継続強化対策

令和4年度 275千円 国 1/2以内 (補助金は県庁執行)  
(内 補助金 137千円)

(ア) 目的

気象災害による農業用ハウスの倒壊や損傷を防止するため、補強等を行う農業者等の取組主体に対して助成する。

(イ) 実績

令和4年度実績

事業実施主体	農家数	対象面積計	事業費(千円)	補助金(千円)
JA伊豆の国苺委員会 BCP取組グループ	1	20 a	275	137

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は、1件の農業用ハウスの補強が行われ、多発する気象災害の被災防止に役立つと考えられる。ハウス等の保守管理に努めるとともに、引き続き、農業用ハウスの補強の取組を支援する。

ウ 産地生産基盤パワーアップ事業 (収益性向上対策・整備事業)

令和2年度(補正) 3,338,400千円 国 1/2以内  
(内 補助金 1,383,737千円)

令和3年度(補正) 4,083,576千円 国 1/2以内  
(内 補助金 1,744,941千円)

(ア) 目的

産地の収益力向上のための営農戦略に基づき、取組主体が行う施設や機械の整備を支援する市町に対し助成する。

(イ) 実績及び計画

令和2年度補正分

交付先	取組主体	内容	事業費(千円)	補助金(千円)	備考
沼津市	ハウレンソウ 生産法人1社	完全人工光型 植物工場	3,338,400	1,383,737	事故繰越 令和4年度 完成

令和3年度補正分

(令和5年7月31日現在)

交付先	取組主体	内容	事業費(千円)	補助金(千円)	備考
小山町	リーフレタス 生産法人1社	高度環境制御型 大規模ハウス	4,083,576	1,744,941	事故繰越 令和5年度 完成予定

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は、事故繰越をした1法人が5月に植物工場を新設し、生産を開始した。また、令和5年度は事故繰越をした1法人の事業を適切に進め、年度内完成を目指す。

引き続き産地の収益力向上に向けた支援を行う。

エ 担い手確保・経営強化支援事業

令和4年度 24,200千円 国 1/2以内  
(内 補助金 12,070千円)

(ア) 目的

農産物の付加価値額の拡大などに取り組む取組主体が行う施設や機械の整備を支援する市町に対し助成を行う。

(イ) 実績及び計画

令和4年度分

交付先	経営対数	内容	事業費(千円)	補助金(千円)	備考
伊豆の国市	1	ミニトマト栽培施設付帯設備一式	24,200	12,070	R5繰越

(ウ) 評価及び改善

令和5年度は繰越をした1件の事業が完了する見込みである。引き続き、付加価値額の拡大などに取り組む農家を支援する。

(5) 農業制度資金対策

ア 農業近代化資金

(ア) 目的

農業者等が農業経営の改善に必要な農業生産施設の整備や農機具の取得等のために資金を低利で融資する融資機関（農協、銀行、信用金庫）に対し利子補給を行う。

(イ) 実績及び計画

農業近代化資金利子補給状況調

a 利子補給承認状況調

(令和4年度)

区分 資金名	申請		承認		承認率 B/A
	件数	金額 A	件数	金額 B	
個人等施設資金	10	千円 300,540	10	千円 300,540	% 100
計	10	300,540	10	300,540	

(令和5年7月31日現在)

区分 資金名	申請		承認		承認率 B/A
	件数	金額 A	件数	金額 B	
個人等施設資金	3	千円 36,870	3	千円 36,870	% 100
計	3	36,870	3	36,870	

b 貸付後の調査状況調

(令和4年度)

区分 資金名	総調査対象		調査したもの		内 訳							
					適正なもの		注意したもの		利子補給を打切ることとしたもの		利子補給をさかのぼって返還させることとしたもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人等施設資金	5	千円 99,420	3	千円 90,920	3	千円 90,920		千円		千円		千円
計	5	99,420	3	90,920	3	90,920						

※調査対象は令和3年度貸付分

(ウ) 評価及び改善

規模拡大や、農産物の品質向上、農作業の省力化・効率化に必要な施設機械整備を進める農業者の10件の資金の借り入れを支援した。

今後も融資機関や市町連携し、資金の積極的な利用を推進する。

イ 農業経営基盤強化資金利子助成事業

令和4年度 429千円 県

(内 補助金 215千円)

(ア) 目的

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画達成のため、認定農業者が日本政策金融公庫から平成22年4月22日までに貸付決定された農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)に利子助成を行う市町に対して補助金を交付する。

(イ) 実績

令和4年度

(単位：千円)

市町	市町利子助成額	補助額
沼津市	60	30
三島市	69	34
御殿場市	88	44
裾野市	30	15
函南町	183	91
計	429	215

※補助額は、端数調整のため、合計は一致しない。

(ウ) 評価及び改善

引き続き利子助成を行った市町に助成する。

(6) 茶業振興対策

ア 製茶工場・茶小売店巡回指導

(ア) 目的

県茶業振興条例等の適正な運用のため、管内荒茶工場及び仕上茶工場を巡回し、不良製茶の製造・加工及び販売の防止、衛生環境の向上等を指導する。

(イ) 令和4年度実績

活 動 内 容	箇所数	指導結果
製茶工場巡回指導	2 か所	3月実施(3/20、3/27) ※口頭指導(ねずみ・昆虫駆除記録つけるよう(1か所))

(ウ) 令和5年度実績・計画

(令和5年7月31日現在)

活 動 内 容	箇所数	指導結果
製茶工場巡回指導(実績)	2 か所	7月実施(7/13、7/18) ※口頭指導(ねずみ・昆虫駆除記録つけるよう(2か所)、網戸の設置(1か所))
仕上茶工場合同監視指導(計画)	1 か所	10～11月予定(沼津の茶商)

(エ) 評価及び改善

今後も荒茶工場、仕上茶工場等の立入指導を継続し、異物混入茶の製造防止及び食品表示の適正化を図っていく。

イ 農業改良普及活動事業

(ア) 令和4年度

a 目的

畜産農家と耕種農家が連携することによる堆肥流通の促進と海外で需要が高い有機栽培茶の生産拡大を図る。

b 実績

普及課題名「環境に配慮した生産方式の導入推進」

対 象	活 動 内 容	活動実績
富士山麓堆肥利用促進協議会	1 富士山麓堆肥利用促進協議会の活動支援 2 堆肥利用意識の醸成 ・堆肥利用研修会の開催 2回(7/21、11/4) ・啓発パンフレットの作成 1回(3/21納品) 3 堆肥利用システムの構築 ・堆肥利用検討会の開催 2回(12/21、3/3) ・堆肥実演会の開催 3回(8/23、8/31、9/15) ・堆肥利用実証ほの設置 5箇所(沼津市1、富士市2・富士宮市2)	堆肥利用面積 計画 (3.5ha→5ha) 実績 21ha

c 評価及び改善

茶農家及び畜産農家の堆肥利用に当たっての意見の把握や、堆肥の投入方法による作業時間や経費や堆肥利用による肥料費節減効果について明らかにすることが出来た。

令和5年度は茶農家と畜産農家の相互理解を深めると共に、堆肥流通システムの構築に向け先進事例等を参考に検討していく。

(イ) 令和5年度

a 目的

畜産農家と耕種農家が連携することによる堆肥流通の促進と海外で需要が高い有機栽培茶の生産拡大を図る。

b 計画

普及課題名「環境に配慮した生産方式の導入推進」

対 象	活 動 内 容	活動目標	
富士山麓堆肥 利用促進協議会	1 堆肥利用意識の醸成	堆肥利用面積 (21ha→22ha)	
	・堆肥利用研修会の開催		1回
	・有機栽培、茶輸出研修会の開催		1回
	2 堆肥利用システムの構築		
	・堆肥利用検討会の開催		3回
	・ペレット堆肥の試作		6サンプル
	・堆肥実証ほの調査		5か所
・優良、先進事例調査	3か所		



## (7) 花き振興対策

### ア 花の都しずおかを支える「花き経営持続化支援事業」

(ふじのくに花の都しずおか推進協議会事業)

令和4年度 681千円 県(補助金は県庁執行)

(内 補助金 340千円)

#### (ア) 目的

新型コロナウイルス感染症の影響による花き消費構造の変化に対応するため、新規品目を導入する産地に対して、導入に必要な種苗・資材費等を助成し、経営の安定化による花き生産の持続化を支援する。

#### (イ) 令和4年度実績

交付決定団体	事業費 (千円)	補助金 (千円)	事業内容
静岡県東部花き流通センター農協 ビジューマム部会(部会員8人)	681	340	ビジューマムの試験生産・ 販売(出荷資材の購入)

#### (ウ) 評価及び改善

ビジューマムの試験生産と出荷資材を活用した販売により、認知度が向上した。今後もビジューマムの栽培指導等を継続し、ビジューマムの安定生産及び栽培拡大に取り組む経営体を支援する。

(8) 経営体の支援

ア 経営体支援活動

(ア) 目的

農業の中核を担うビジネス経営体や認定農業者、新規就農者等の経営発展を促進するため、経営体支援担当が、経営上の課題を聞き取り、その課題解決に向け、専門家の派遣や技術指導、各種事業の活用により支援する。

(イ) 実績と計画

令和4年度経営体支援実績

(単位：経営体)

支援対象		巡回回数(回)	課題抽出経営体数 (実経営体数)											
			課題解決取組経営体数 (実経営体数)									課題解決経営体数 (延べ経営体数)		
作目	経営体数													
						GAP等取得	生産向上	規模拡大	6次化	計画策定	法人化	新規作物	機器導入	その他
野菜	59	160	58	18	26	6		6	1	2	2		5	4
畜産	39	110	39	28	10	7					1		2	
花	31	462	31	15	0									
茶	23	110	21	18	8				3					5
果樹	5	47	4	4	4								1	3
作物	6	42	6	4	2									2
計	163	931	159	87	50	13		6	4	2	3		8	14

令和4年度専門家派遣実績

分類	経営体数	派遣回数	専門家による支援内容
野菜	3	6	労務管理、法人化
花き	0	0	
茶	0	0	
畜産	1	2	経営戦略策定
水稻	0	0	
計	4	8	

令和5年度経営体支援実績（令和5年6月30日現在）

（単位：経営体）

支援対象		巡回数 (回)	課題抽出経営体数	
作目	経営体数			課題解決取組経営体数
野菜	61	50	60	31
畜産	39	26	39	29
花	31	104	31	17
茶	23	48	22	11
果樹	5	18	4	4
作物	6	9	6	6
計	165	255	162	98

令和5年度専門家派遣実績（令和5年7月31日現在）

分類	経営体数	派遣回数	専門家による支援内容
野菜	2	2	労務管理

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は163経営体に対し、50経営体について課題解決を図った。課題解決の内容としては、事業の活用による規模拡大や機器導入の他、専門家派遣などによる経営戦略の策定や労務管理、法人化支援等を行った。

今後も緊急性の高い課題を持つ経営体に対して重点的に専門家の派遣や技術指導、各種事業や制度資金の活用を図り、支援していく。

イ ビジネス経営体及び意欲ある担い手の育成

(ア) 目的

ビジネス経営体の経営者マインドを醸成するため、農業マネジメント講座「東塾」を開催する。

(イ) 実績及び計画

a 令和4年度実績

受講者概要

参加者数	作目
5経営体、5人	施設野菜、果樹

日程及び講座内容

回	日時	実施内容
1	6月28日 (火)	・開講式 ・経営者としての意識改革
2	8月10日 (水)	・財務分析Ⅰ（財務諸表の基礎知識） 財務諸表の見方、経営分析の手法、数値目標の設定法を学ぶ
3	8月30日 (火)	・財務分析Ⅱ（数値計画の作成） 現状の経営実態を把握し、事業目標に対応した数値計画の作成法を学ぶ
4	9月13日 (火)	・マーケティングと経営戦略の構築 設定した事業目標の実現に向け、経営戦略の構築と具体的なアクションプランの立案法を学ぶ
5	10月11日 (火)	・個別相談会 経営分析に基づき経営戦略及び経営計画作成について相談
6	令和5年 1月17日 (火)	・農業経営計画発表会 ・閉講式

b 令和5年度計画

受講者概要

(令和5年7月31日現在)

参加者数	作目	内容
4経営体、4人	施設野菜、果樹、花き	財務分析、マーケティング、経営計画作成等

(ウ) 評価及び改善

受講者が自己の経営分析や経営環境分析等を行い、5年後を目標とした経営計画を策定した。ビジネス経営体の育成に向けた重要な講座であり、今後も引き続き実施する。

ウ シニア世代雇用就農支援事業 令和4年度 873千円 国10/10(補助金は県庁執行)  
(内 補助金 873千円)

(ア) 目的

農業法人等がシニア世代の就農希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修に対して助成する。

(イ) 実績

令和4年度実績

	採択 経営体数	事業費 (千円)	補助金 (千円)	作目
第2回募集	1	873	873	露地野菜（スイカ、キャベツ）

(ウ) 評価

研修者が野菜の栽培技術を習得することにより、シニア世代の雇用確保につながった。

エ 施設園芸大国しずおか構造改革緊急対策事業

令和4年度 132,020千円 県（補助金は県庁執行）

（内 補助金 39,803千円）

令和5年度 238,047千円 県（補助金は県庁執行）

（内 補助金 73,043千円）

(ア) 目的

県の戦略的作物の生産拡大を図るための鉄骨ハウス又はパイプハウスを新設する者に対し助成し、施設園芸産地の振興を図る。

(イ) 実績及び計画

令和4年度実績

	実施 経営体数	事業費 (千円)	補助金 (千円)	備考（採択者数）
1次募集	4	69,881	21,336	ミニトマト（1）、イチゴ（3）
2次募集	2	62,139	18,467	イチゴ（2）
合計	6	132,020	39,803	

令和5年度計画

（令和5年7月31日現在）

	採択 経営体数	事業費 (千円)	補助金 (千円)	備考（採択者数）
1次募集	9	238,047	73,043	ミニトマト（2）、イチゴ（7）

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は6経営体がハウスを新設し、生産拡大を図った。令和5年度は9経営体が事業を活用して生産拡大を予定している。

今後も、管内の主要生産品目であるミニトマト、イチゴの面積拡大を図るとともに、新規就農者や規模拡大志向生産者の設備投資負担の軽減に繋がるため、引き続き事業の活用を支援していく。

## 4 生産振興課

### (1) 農業経営基盤対策

#### ア 人・農地プラン実質化の取組

##### (ア) 目的

地域の農地を維持していくため、農家へのアンケートや、その結果の地図化等により地域における5～10年後の農地利用についての話し合いを活性化し、担い手への農地の集積・集約化を進める。

##### (イ) 実績

###### a 実質化取組実績

(令和5年7月31日現在)

市町名	取組地区数	取組面積 (ha)
沼津市	14	930
熱海市	2	163
三島市	8	774
伊東市	4	46
御殿場市	16	2,038
裾野市	3	47
伊豆市	55	1,500
伊豆の国市	30	1,012
函南町	10	843
長泉町	12	154
小山町	3	48
計	157	7,555

##### (ウ) 評価及び改善

令和5年7月末時点において、管内11市町で157地区、管内農地の80%を占める7,555haで人・農地プランが実質化された。今後は、一筆ごとの農地利用意向を反映した各市町の地域計画への移行を推進する。

#### イ 茶園集積推進事業

令和4年度 660千円 県 定額

(内 補助金 330千円)

令和5年度 280千円 県 定額

(内 補助金 140千円)

(ア) 目的

茶園の集積を進めて茶業経営の効率化を図るため、茶園改良等の取組を行う場合に、経費の一部を助成する。

(イ) 実績及び計画

a 令和4年度事業実績

(単位：千円)

交付先（所在地）	面積 (a)	総事業費	負担区分		
			県	市	その他
5か所（沼津市）	132	660	330	330	0

b 令和5年度事業計画

(単位：千円)

交付先（所在地）	面積 (a)	総事業費	負担区分		
			県	市	その他
2か所（沼津市）	56	280	140	140	0

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は132aの茶園を中切り等の茶園改良により担い手へ集積した。今後も事業活用により56aの茶園を集積する。

(2) 荒廃農地対策

ア 荒廃農地再生・集積促進事業

令和4年度 4,033千円 県  
(内 補助金 2,016千円)  
令和5年度 8,560千円 県  
(内 補助金 4,280千円)

(ア) 目的

荒廃農地を解消し有効活用を図るため、再生作業等に係る経費について補助金を交付する。

(イ) 実績

a 荒廃農地解消目標及び実績

(令和5年7月31日現在)

(単位：ha)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
目 標	単年	78	72	72	48	43	43	43	43
	累計	86	158	230	278	321	364	407	450
実 績	単年	88	95	94	67	43	77	84	54
	累計	106	201	295	362	405	482	566	620
	※達成率	123%	127%	128%	130%	126%	132%	139%	138%

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
目 標	単年	33	30	35	32	28	45
	累計	483	513	548	580	608	653
実 績	単年	42	95	61	208		
	累計	662	757	818	1,026		
	※1 達成率	137%	148%	149%	177%		

※達成率は、累計における実績/目標×100

※2 R4の荒廃農地の再生実績はR5秋に公表予定

b 令和4年度事業実績 (単位：千円)

交付先(所在地)	面積 (a)	総事業費	負担区分		
			県	市	その他
3か所	45	4,033	2,016	2,016	0

c 令和5年度事業計画 (単位：千円)

交付先(所在地)	面積 (a)	総事業費	負担区分		
			県	市	その他
5か所	136	8,560	4,280	4,280	0

(ウ) 評価及び改善

解消の実績は計画を上回っているが、今後は管内における荒廃農地の増加も予想されることから、令和5年度も、各市町の荒廃農地解消活動を支援するとともに、地域計画策定に伴う中心経営体への農地集積や農業法人の誘致、農業委員等との連携による再生活動の推進により45haの解消を進める。

(3) 担い手育成対策

ア 新規就農者の育成

(ア) 目的

就農を目指す農業後継者及び非農家出身者を対象に新規就農相談窓口を設置し、青年等就農計画の作成指導及びがんばる新農業人支援事業の支援等を通し、農業の担い手の確保を図る。



(イ) 実績及び計画

a 新規就農相談実績

(令和5年7月31日現在)

年度	農業後継者		非農家出身者	合計
	Uターン	学卒者		
4	2	0	28	30
5	0	0	8	8

b 新規就農の実績

(令和5年7月31日現在)

年度	農家後継者	新規参入		農業法人就職	合計
		非農家	企業		
3	4	6	0	8	18
4	6	12	0	2	20

c 青年等就農計画作成数

(令和5年7月31日現在)

年度	計画数	備考	
4	14	三島市	2 (ミニトマト、菌床キノコ類)
		伊豆の国市	9 (イチゴ6、ミニトマト3)
		伊豆市	2 (わさび2)
		長泉町	1 (メロン)
5	1	沼津市	1 (みかん)

(ウ) 評価及び改善

農家後継者が少ない中、市町や農協等の関係機関と連携しニューファーマー（非農家の新規就農者）等の青年等就農計画の作成支援や就農準備研修、青年等就農資金の手続き等一貫した支援を行うことで新規就農者を確保した。

今後も担い手の減少が予想されるため、ニューファーマーの受入組織を支援することなどにより、新規就農者の積極的な確保を行っていく。

イ 認定農業者の確保

(ア) 目的

地域農業の核となる認定農業者の確保・育成を図るため、農業経営改善計画の作成支援及び計画達成を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 認定農業者育成目標及び認定状況

(令和5年3月31日現在)

市町名	認定数 (R4.3)	期間 満了				新規 認定	認定数 (R5.3)
			減 (辞退等)	県認定※ への移 行	再認定		
沼津市	131	4	0	0	4	6	137
熱海市	5	1	0	0	1	0	5
三島市	105	20	6	3	11	1	97
伊東市	16	8	2	0	6	0	14
御殿場市	55	10	5	0	5	1	51
裾野市	30	1	0	0	1	1	31
伊豆市	55	5	0	0	5	0	55
伊豆の国市	80	21	6	0	15	4	78
函南町	38	17	1	0	16	0	37
長泉町	15	2	2	0	0	0	13
小山町	31	5	2	0	3	0	29
県認定	10	0	0	0	0	3	13
計	571	94	24	3	67	16	560

※農用地や農業生産施設が県内の複数市町にまたがる認定農業者については県が認定を行う。

(ウ) 評価及び改善

経営改善計画期間が満了する94経営体の計画作成支援を行ったが、高齢化により、再認定は67経営体に留まった。また、令和2年度から施行された県認定では令和4年度に新たに3経営体が認定された。

今後も市町と連携した個別経営相談会や制度説明等を実施し、新規認定や再認定を推進し認定農業者の確保に努める。

ウ 農業次世代人材投資事業（準備型、経営開始型）

令和4年度 43,743千円 国定額  
(内 補助金 43,743千円)

令和5年度 33,635千円 国定額  
(内 補助金 33,635千円)

(ア) 目的

次世代を担う意欲ある新規就農者の定着と経営発展を図るため、就農前の研修期間(2年以内)の所得を確保する資金(就農準備型)、及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金(経営開始型)を交付する。

(イ) 実績及び計画

a 令和4年度実績

区分	市町名	交付人数(人)	交付額(千円)
就農準備型	—	0	0
経営開始型	沼津市	1	750
	熱海市	1	726
	三島市	5	6,750
	伊東市	1	750
	伊豆市	2	3,000
	伊豆の国市	24	27,800
	函南町	3	3,967
計		37	43,743

※農業次世代人材投資事業の新規の申請は令和3年度で終了した。

b 令和5年度計画

区分	市町名	交付人数(人)	交付額(千円)
就農準備型	—	0	0
経営開始型	熱海市	1	1,280
	三島市	4	6,000
	伊豆市	2	2,700
	伊豆の国市	15	20,655
	函南町	2	3,000
計		24	33,635

(ウ) 評価及び改善

新規就農者の所得が確保され、新規就農者の定着が図られた。引き続き、関係機関と連携し、交付終了後の営農継続を見据えた育成を推進する。

(令和4年度からの新規申請は、「新規就農者育成総合対策」のうち「就農準備資金」及び「経営開始資金」に移行(以下「エ 新規就農者育成総合対策」を参照))

エ 新規就農者育成総合対策(就農準備資金、経営開始資金)

令和4年度 13,500千円 国定額  
(内 補助金 13,500千円)

令和5年度 9,750千円 国定額  
(内 補助金 9,750千円)

(ア) 目的

次世代を担う意欲ある新規就農者の定着と経営発展を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(3年以内)の所得を確保する資金を交付する。

(イ) 実績及び計画

a 令和4年度実績

区 分	市町名	交付人数 (人)	交付額 (千円)
就農準備資金		5	7,500
経営開始資金	三島市	1	1,500
	伊豆市	2	3,000
	伊豆の国市	2	1,500
計		10	13,500

b 令和5年度計画

区 分	市町名	交付人数 (人)	交付額 (千円)
就農準備資金		-	-
経営開始資金	沼津市	1	750
	三島市	2	3,000
	伊豆市	2	3,000
	伊豆の国市	2	3,000
計		7	9,750

就農準備資金については現時点で要望なし。

(ウ) 評価及び改善

新規就農者の所得が確保され、新規就農者の定着が図られた。

引き続き、意欲ある新規就農者へ適正な給付を行うとともに、交付終了後の営農継続を見据えた育成を推進する。

オ 新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）

令和4年度 17,568千円 国・県  
(内 補助金 11,826千円)

令和5年度 113,729千円 国・県  
(内 補助金 59,999千円)

(ア) 目的

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 令和4年度実績

市町名	経営体数	事業費(千円)	補助金(千円)
沼津市	1	768	576
三島市	1	5,800	3,750
伊豆の国市	1	11,000	7,500
計	3	17,568	11,826

b 令和5年度計画

市町名	経営体数	事業費(千円)	補助金(千円)
三島市	1	19,782	3,750
伊豆の国市	8	93,947	56,249
計	9	113,729	59,999

※事業費及び交付金額は要望調査時点。

(ウ) 評価及び改善

令和4年度の新規事業で補助率が高く、園芸ハウス等の整備費軽減に有効であるため、今後も引き続き事業のPRに努め、新規就農者の早期の経営安定と定着を支援する。

カ 新規就農者受入促進支援事業

令和4年度 19,318千円 県(補助金は県庁執行)  
(内 補助金 5,416千円)

(ア) 目的

新規就農の参入障壁となっている施設整備費の軽減を図るため、認定新規就農者が農業経営開始時に行う中古農業用施設等の再整備・改修等を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 令和4年度実績

市町名	経営体数	内容	事業費(千円)	補助金(千円)
伊豆の国市	2	中古農業用ハウスの再整備・改修	9,318	2,823
		中古農業用ハウス附帯設備の整備・改修及び新規導入	10,000	2,593
計	2		19,318	5,416

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は新規就農者2経営体が中古農業用ハウスの再整備及び、同ハウス附帯設備の整備・改修等を行った。本事業は令和4年度で終了であるが、今後も引き続き他の事業を活用し、施設整備費の負担軽減を図り、新規就農者の早期の経営安定と定着を支援する。

キ 次世代施設園芸デジタル化支援事業

令和4年度 5,016千円 県  
(内 補助金 1,615千円)

(ア) 目的

施設野菜における自動化・省力化技術を活用した「スマート農業」により、安定的な農業生産を維持するため、施設に複合環境制御装置を導入する農業者を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 導入実績

年度	導入者数 (人)	導入台数 (台)	導入面積 (a)	合計事業費 (千円)	補助金額 (千円)
3	6	8	146	9,781	3,623
4	4	4	95.6	5,016	1,615

複合環境制御装置の導入支援は令和4年度事業で終了した。

(ウ) 評価及び改善

トマトやミニトマト等の産地において、園芸施設内を生産に適した環境に自動で制御する複合環境制御装置の導入が進み、生産の省力化や生産力の向上が期待できる。

ク 農を支える元気な担い手支援事業

令和4年度 92千円 国 定額  
令和5年度 115千円 国 定額

(ア) 目的

農業を取巻く環境が大きく変化していく中で、今後の東部地域を担っていく青年農業者等に対して、栽培技術・経営の基本を習得する青年農業者セミナーを開催することで、個々の能力の向上を図っていく。

(イ) 実績及び計画

農業者からの要望を取り入れて、令和4年度は土壌の施肥管理、植物生理に関する栽培技術の講座を開催した。

令和5年度は、インボイス制度や雇用・労務管理など、経営に関する講座を中心に開催する。

年度	開催回数	延べ参加人数	事業費（千円）
3	4	50	94
4	4	40	92
5	5	50	115

令和3年度、令和4年度は実績、令和5年度は計画

(ウ) 評価及び改善

担い手の講座に対するニーズは多様化しており、要望を聞いた上で実施したため、参加者から好評であった。

今後も引き続き地域の青年農業者のニーズに合った内容のセミナーを開催し、個々の栽培や経営の技術力向上を図る。

(4) 農産振興対策

ア 水田農業構造改革対策

(ア) 主要農作物優良種子対策事業

a 目的

「静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例」（平成17年12月26日条例第94号）第10条第2項の規定に基づき、農産物の安定的な生産及び供給を図るため、主要農作物の優良な種子の確保及びその円滑な流通を推進することを目的とし、種子生産ほ場の指定、ほ場審査、生産物審査、種子生産に関する必要な勧告・助言を行う。

b 令和4年度事業実績

区分	市町	品種	設置面積 m <sup>2</sup>	生産計画数量 kg
水稲	小山町	峰の雪もち	23,000	10,120
	御殿場市	コシヒカリ	192,400	84,656
	計		215,400	94,776

品種	ほ場審査		生産物審査			生産計画数量
	合格面積 m <sup>2</sup>	合格率 %	生産物数量 kg	合格数量 kg	合格率 %	達成率 %
峰の雪もち	20,899	90.9	9,500	9,500	100.0	93.9
コシヒカリ	192,001	99.8	87,540	87,540	100.0	103.4
計	212,900	98.8	97,040	97,040	100.0	102.4

c 令和5年度審査 (令和5年7月31日現在)

区分	市町	品種	設置面積 m <sup>2</sup>	生産計画数量 kg
水稲	小山町	峰の雪もち	23,000	10,120
	御殿場市	コシヒカリ	192,400	84,656
	計		215,400	94,776

d 評価及び改善

令和4年度は、「峰の雪もち」の一部で稲こうじ病及び生育遅れが発生し計画達成率が93.9%となったため、適期防除の実施を呼びかけた。

一方、「コシヒカリ」は概ね生育は順調で、ほ場審査において、ほ場審査合格率99.8%となり、生産計画数量達成率も103.4%となった。

今後も、ほ場審査の合格率100%を目指して種子生産受託農家の栽培技術の向上、意識改革を進め良質な種子生産を推進する。

(イ) 農業改良普及活動事業

a 令和4年度

(a) 目的

北駿地域の水稲は水管理、畦はん管理作業の負担が他地域より大きく、省力化対策が求められている。このため、地域に適した省力化及び生産力向上技術の推進を図る。

(b) 実績

普及課題名「規模拡大や生産効率の向上による土地利用型作物の経営強化」

対象	活動内容	活動成果 実績(目標)
(1) 北駿産米推進協議会、御殿場・小山水稲部会 (2) 中郷水管理システム地区 (3) JAふじ伊豆	1 水稲土地利用型作物の省力化の推進 (1) けい畔管理の省力化技術の普及 (2) ICT水管理システム導入の推進 (3) 農業用ドローンの普及	・センチピードグラス導入地区の決定 5地区(1地区) ・ICT水管理システムの水管理システム 5.8ha(5.7ha) ・農業用ドローン普及面積 88.2ha(79ha)
南箱根大塚株式会社	2 大規模稲作農家を中心とした農地集積の推進	・集積面積 23.3ha(12.9ha)



(c) 評価及び改善

令和4年度までの取組により、水田けい畔の除草に有効なセンチピードグラスの普及や ICT 技術を活用した水管理システムの導入、農業用ドローンの防除効果を検証し、水田管理の省力化に向けた取組が進んだ。

水田における集積については農地中間管理事業等の活用により、23.3ha の農地集積が進んだ。引き続き、令和5年度は大規模稲作農家を対象に、水田の省力化の推進や農地集積の推進により、土地利用型作物の経営を強化する。

b 令和5年度

(a) 目的

管内水田は高齢化や担い手不足により労力負担が課題となっているため、スマート農業技術や ICT 技術等の導入による水稻等、土地利用型作物の省力化を図る。また、担い手の作業効率向上のため、大規模稲作農家を中心とした農地集積を推進する。

(b) 計画

普及課題名「規模拡大や生産効率の向上による土地利用型作物の経営強化」

対 象	活 動 内 容	活 動 成 果 (現状→目標)
(1) 北駿産米推進協議会、御殿場・小山水稲部会 (2) JA ふじ伊豆	1 水稻土地利用型作物の省力化の推進 (1) けい畔管理の省力化技術の普及 (2) 農業用ドローンの普及	・センチピードグラス導入地区 (2→2地区) ・農業用ドローン普及面積 (88.2ha→92ha)
南箱根大塚株式会社他3経営体	2 大規模稲作農家を中心とした農地集積の推進	・集積面積(23.3ha→24.8ha)

(5) 園芸振興対策

ア 果樹振興対策

(ア) 農業改良普及活動事業

a 令和4年度

(a) 目的

西浦産地の構造改革を図るため、担い手への農地集積や推奨品種への改植による生産性の向上を推進する。

(b) 実績

普及課題名「規模拡大や生産効率の向上による土地利用型作物の経営強化」

対 象	活 動 内 容	活 動 成 果 実績 (目標)
JA なんすん西浦 柑橘出荷部会	1 生産基盤整備による園地 集積の推進 (1) アンケート、地区話合いに よる貸出候補地の絞り込み (2) 就農支援組織の設立 (3) 整備候補地検討 2 西浦柑橘共同選果場の整 備支援 (1) 建設検討委員会での検討 3 優良品種への転換推進 (1) 改植、新植の実施	・ 301ha 中 45ha  ・ 1 組織 (1 組織) ・ 検討会 2 回 (2 回)  ・ 選果場整備候補地 0 (0 → 1 件) 2 候補地検討  ・ 品種転換面積 2.5ha (5 ha (単年))

(c) 評価及び改善

令和 4 年度には西浦の 9 地区において、農地利用の意向確認や話し合いにより、担い手や新規就農者への貸出候補地が 45ha あることが判明した。

また、就農を促進するため、JA、指導農家、沼津市、農林事務所により、なんすん地域受入連絡会を設立した。

西浦柑橘共選場の建設候補地は 2 地区検討し、決定には至らなかったものの、整備に向けた計画づくりを開始した。

優良品種への転換は 2.5ha で計画を下回ったが、柑橘の産地の優位性の維持に必要なため、今後も計画的に優良品種の改植・新植を実施する。

b 令和 5 年度

(a) 目的

西浦地区は急傾斜地が多いことから、園地条件を改善し優良園地を確保することで担い手への円滑な農地集積を進める必要がある。そこで、基盤整備を活用した優良園地の創出と新選果場の整備による西浦柑橘の産地構造改革を推進する。

(b) 計画

普及課題名「規模拡大や生産効率の向上による土地利用型作物の経営強化」

対 象	活 動 内 容	活 動 成 果 (現状→目標)
沼津市 JA ふじ伊豆	1 柑橘等の産地構造改革 (1) 生産基盤整備による園地 集積の推進 (2) 西浦柑橘共同選果場の整 備支援 (3) 優良品種への転換推進	・集積候補地の選定 (0→3件) ・基盤整備候補地 (0→1件) ・選果場整備候補地 (0→1件) ・品種転換面積 5ha(単年)

イ 野菜振興対策

(ア) 農業改良普及活動事業

a 令和4年度

(a) 目的

施設園芸の生産性向上のため、複合環境制御等先端技術の導入による管理技術の向上を図り、新たな施設園芸団地の整備を支援する。

(b) 実績

普及課題名「スマート農業等先端技術の導入による施設園芸の生産性向上」

対 象	活 動 内 容	活 動 成 果 実績 (目標)
JA ふじ伊豆 伊豆の国苺委員会 AOI モデル実証 生産者 伊豆の国果菜委員会	1 いちご、ミニトマト等の生産性向上 (1) 環境制御技術の有効利用 (2) AOI モデル実証ほの技術調査 (3) 青枯病発生実態の把握  (4) 若手生産者へのフォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施肥法と関連させた低温管理技術取得者数 5人 (5人)</li> <li>・経営収支の把握 2技術 (2技術)</li> <li>・アンケート調査のとりまとめ 2件 (1件)</li> <li>・土壌還元消毒法の改善 2件 (1件)</li> <li>・青年農業者セミナーの開催 4回 (4回)</li> </ul>
(株)富士のふもと農園	2 大規模施設園芸団地の整備による施設野菜の生産性向上 (1) ファームポンド設置 (2) 補助事業による施設整備 (I期) の支援 (3) 施設整備 (II期) の構想計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファームポンド1基 (1基)</li> <li>・検討会 3回 (2回)</li> <li>・施設整備 4.7ha (5.3ha)</li> <li>・検討会 2回 (3回)</li> <li>・整備構想・計画の策定 0計画 (1計画)</li> </ul>
東部花き流通センター	3 新規導入品目の生産性向上 (1) マーガレット新系統の導入支援 栽培マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産数量 1.4万鉢 (1.0万鉢)</li> </ul>

(c) 評価及び改善

いちごの多収生産者が実施している施肥と低温管理を組み合わせた生産管理技術を、令和4年度は5人の生産者が取り組んでおり、実証成果を生産部会等で共有する。

AOIモデル実証では、中玉トマトの栽培装置である「うるおい力持ちの垂直誘引式」の導入経費が高く、今後は、収量の増加と単価の向上を検討していく。また、ソフトケールではべと病が生産の課題となっており、令和5年度はべと病防除方法と GABA機能性表示による単価を調査する。

ミニトマトの青枯病対策では発生実態の把握と土壌還元消毒の効果について確認した。令和5年度は引き続き、有効な土壌還元法の確立に向け実証試験を実施する。

小山町の大規模施設園芸団地の整備では、ファームポンドの設置が終了し、第Ⅰ期工事として4.7haの園芸施設の整備が進められている。令和5年度には第Ⅱ期工事の計画を作成する。

マーガレットの新系統「ビジューマム」の挿し穂の安定確保のための栽培マニュアルを策定した。今後は、当栽培マニュアルを活用して安定増殖を指導し、1.5万鉢の生産を目指す。

## b 令和5年度

### (a) 目的

施設園芸の生産性向上のため、複合環境制御による管理技術の向上を図り、新たな産地形成のため、施設園芸団地の整備を支援する。また、新品種導入による鉢物生産農家の経営安定を図る。

### (b) 計画

普及課題名「スマート農業等先端技術の導入による施設園芸の生産性向上」

対 象	活 動 内 容	活 動 成 果 (現状→目標)
JA ふじ伊豆 伊豆の国苺委員会 AOI モデル実証 生産者 伊豆の国果菜委 員会	1 いちご、ミニトマト等の生産性向上 (1) 低温管理と施肥管理の組み合わせの評価 (2) AOI モデル実証ほの技術調査 (3) 青枯病発生実態の把握 (4) 若手生産者へのフォローアップ	・評価した生産者数 (5→5人) ・経営収支の把握 (0→1類型) ・アンケート調査のとりまとめ報告 (1→1回) ・青年農業者セミナーの開催 (3回)
(株)富士のふもと農園	2 大規模施設園芸団地の整備による施設野菜の生産性向上 (1) 補助事業による施設整備(Ⅱ期)の計画策定支援	・整備計画の策定(1計画)
東部花き流通センター農協	3 新規導入品目の生産性向上 (1) マーガレット新系統の導入支援	・生産数量(1.4→2.0万鉢)

## 5 地域振興課

### (1) 環境保全型農業推進対策

#### ア エコファーマー認定推進

##### (ア) 目的

「静岡県における持続性の高い農業生産方式の導入指針」に基づく、「持続性の高い農業生産方式の導入計画」を認定し、環境保全型農業の普及推進を図る。

##### (イ) 実績

令和4年度は、認定審査会を1回開催し、3人3件の認定を行った。

#### エコファーマーの作目別認定農家数（認定作物件数）

令和4年度					
作目	年度当初	満期終了	更新	新規	年度末
果樹	25(27)	11(11)	0(0)	0(0)	14(16)
野菜	52(148)	2(11)	0(0)	0(0)	50(137)
水稲	93(94)	8(8)	3(3)	0(0)	85(86)
茶	6(6)	0(0)	0(0)	0(0)	6(6)
計	176(275)	21(30)	3(3)	0(0)	155(245)

#### 令和4年度 エコファーマー認定者

市町名	認定農家数（認定作物件数）
御殿場市	3（水稲3）

※なお、令和4年6月末日をもって、「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」（以下、持続農業法）が廃止されたことから、以降、エコファーマー認定（新規及び更新）はなし。

##### (ウ) 評価及び改善

持続農業法に代わり、令和4年7月1日に「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」（以下、みどり新法）が施行された。従来のエコファーマー制度に代わり、令和5年度からみどり新法に基づく新たな農業者認定制度が運用を開始する見込みであり、環境負荷低減活動を促進していく。

#### イ 環境保全型農業直接支援対策事業

令和4年度 4,615千円 国 1/2、県 1/4  
（内 補助金 3,461千円）

(ア) 目的

農業者等が化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で取り組む、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動及びその取組を推進するための活動を支援する。

(イ) 実績及び計画

市町名	令和4年度				令和5年度
	実施団体	面積(a)	事業費(千円)	補助金(千円)	予定団体
沼津市	1	1,087	1,359	1,019	1
三島市	1	236	283	212	1
御殿場市	1	3,113	1,245	934	2
伊豆の国市	1	145	174	131	1
函南町	1	397	546	409	1
小山町	1	2,520	1,008	756	1
計	6	7,498	4,615	3,461	7

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は、伊豆の国市で自然農法に取り組む団体が新たに事業実施したため、管内全体の実施面積（令和3年度：7,272 a）は3%増加した。令和5年度は、事業推進の結果、御殿場市で有機農業を実践する農業法人が、新たに参加する意向があり、実施団体が増加見込みとなった。

引き続き、環境保全型農業の拡大に向けて支援を継続する。

ウ みどりの食料システム戦略の推進 令和5年度 新 2,235千円 国定額、1/2  
(内 交付金 1,684千円)

(ア) 目的

「みどりの食料システム戦略」に基づく施策を推進するため、現場での導入可能な必要性の高い技術を用いた取組を支援する。

(イ) 計画

事業主体	事業内容	事業費	内訳	
			国庫	市費
御殿場市 みどりの推進 協議会	グリーンな栽培体系の検討 グリーンな栽培体系の転換に向けたスマート農業機械等の導入	2,235	1,684	551

(2) 農薬危害防止対策

ア 農薬適正使用の推進指導

(ア) 目的

農薬を使用する農業者等の危害防止と、作物への農薬残留及び環境保全対策を推進するため、農薬適正販売・使用を指導する。

(イ) 実績

a 農薬危害防止研修会、講習会の開催 (令和5年7月31日現在)

年度	会議名	回数	参加人数	主な内容
4	地域推進会議	1	書面開催	・農薬危害防止運動について ・農薬適正使用について ・農薬事故及び残留農薬基準値超過の事例と発生要因について
	中央講習会	1	書面開催	
5	地域推進会議	1	書面開催	・農薬危害防止運動について ・農薬適正使用について ・農薬事故及び残留農薬基準値超過の事例と発生要因について
	中央講習会 (予定)	1	約50人	

b 農薬危害防止月間の設定 (6～8月)

ポスター配布、市町広報誌への掲載依頼等による広報活動

c 農薬販売者の届出状況実績 (令和5年7月31日現在)

年度	新規	変更	廃止	総数
4	15	108	33	346
5	17	40	0	363

d 農薬取締法等に基づく改善指導 (令和4年8月1日から令和5年7月31日まで)

件数	作目	内容
0	-	-

(ウ) 評価及び改善

令和4年8月1日から令和5年7月31日までに、農薬取締法等に基づく改善指導はなかった。

今後も適正販売、適正使用を周知徹底するため、農薬販売者、農薬使用者の立入指導を継続する。

イ ゴルフ場等における病虫害防除の効率化の推進

(ア) 目的

ゴルフ場における農薬の安全かつ適正な使用を推進するため、「静岡県ゴルフ場における農薬使用指導要領」に基づく指導を行う。





2 農薬使用者

(令和5年7月31日現在)

項目 年度	立入調査件数	違反件数	不適正件数	違反等件数										処分件数				改善指導件数	
				農薬取締法に基づく検査項目				その他指導項目						告発	始末書等	説諭	現場指導		
				無登録農薬の使用	農薬使用者の責務	遵守義務	努力義務	使用状況			保管管理状況								指定農薬の使用・保管
								防除時の服装	残液処理・防除器具洗浄	空容器の処理	保管場所	在庫管理	施設設備						
3	18	1	0			1	1											1	1
4	41	0	0																
5	11	0	0																

(3) 農山漁村発イノベーション対策

ア 農山漁村発イノベーション対策

(ア) 目的

農山漁村の地域資源を最大限に活用し、これまでにない他分野と組み合わせて新たな事業や付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」の取組を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 農山漁村発イノベーション取組支援

(令和5年7月31日現在)

取組	内容
相談受付及び 専門家派遣	農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンターを設置し、 相談に対して支援を実施 【令和4年度】相談件数 9件、専門家派遣1件（5回） 【令和5年度】相談件数 9件、専門家派遣0件（0回）

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は、1経営体に対し専門家を5回派遣し、販路拡大への取組として、加工品開発より生果のブランド化を目指していく経営の方向性が明らかになった。

令和5年度も引き続き、自ら経営改善目標を掲げ、経営全体の付加価値額の増加を目指す経営体に対し専門家を派遣し、農山漁村発イノベーションの取組を推進する。

#### (4) ふじのくに食の都づくり推進

##### ア ふじのくに食の都づくり推進事業

###### (ア) 目的

国内外から憧れを集める「ふじのくに食の都」を実現するため、地域での農業者と「ふじのくに食の都づくり仕事人」の連携強化や、静岡ならではの価値や特徴を備えた商品を県独自の基準で認定する「しずおか食セレクション」の認定を目指した取組を支援する。

###### (イ) 実績及び計画

###### a ふじのくに食の都づくり仕事人との連携推進

###### (a) 仕事人との連携による地域農林産物の情報発信

###### ・令和4年度

仕事人による地域の食材を活用した料理をイベントにおいて提供し、地域農林産物の情報発信を図る事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

###### ・令和5年度

仕事人にわさびを活用した新たなレシピや新しい利用方法等の提案を依頼し、わさびの一層の消費拡大を図る。

###### (b) 仕事人の被表彰者の状況

年度	被表彰者数	内 訳		The 仕事人 of the year
		料理人	菓子職人	
3	3人	2人	1人	6人
4	7人	7人	0人	5人

###### b しずおか食セレクションの認定状況

年度	品目数	内 容
3	2	伊豆ニューミニトマト、うちだけの味 武井牧場牛乳
4	2	富士山はな野菜、杉正農園の甘とろ葱

###### c ふじのくに新商品セレクションの認定状況

年度	品目数	内 容	
		最高金賞	金賞
3	2	1	ぎゅっとまるごとになじんジュース（最高金賞）、しいたけコロリンコロリンわさびと出会ってああ、おいし。
4	5	—	しずおか健康生活応援弁当・冷凍駅弁シリーズ、修善寺バーガー・あまカツ、揚げないアジフライ BOX、わさび一本茶漬、森島おはぎ

(ウ) 評価及び改善

「ふじのくに食の都づくり仕事人」との連携による地域農林産物の情報発信については、波及効果が高いため、令和5年度は、対面形式で開催する。

また、「ふじのくに食の都づくり」を進めるため、しずおか食セレクション及びふじのくに新商品セレクションの認定への取組を引き続き支援し、東部の農林水産物のブランド力向上を図っていく。

(5) 食の安全・安心の推進

ア しずおか農林水産物認証制度の推進

(ア) 目的

県内農林水産物の安心と信頼確保のため、安全・安心への取組を認証する「しずおか農水産物認証制度」の普及、推進に取り組んでいる。令和4年度から維持審査は定期監査に変更となった。

(イ) 実績及び計画

令和4年度実績 認証審査 20件、定期監査 23件

項目	件数	所在地(件数:対象品目)
認定審査 (新規)	11	沼津市(2件:米、ミニトマト)、御殿場市(2件:米、肉鶏)、裾野市(1件:ほうれんそう他)、伊豆の国市(4件:いちご(3)、菌床椎茸)、函南町(1件:トマト)、長泉町(1件:いちご)
認定審査 (更新)	9	沼津市(1件:乳用牛)、三島市(1件:ネギ)、御殿場市(2件:レタス、もやし)、伊豆市(1件:採卵鶏)、伊豆の国市(1件:肉用牛)、函南町(2件:米、トマト)、小山町(1件:米)
定期監査	23	沼津市(4件:白ネギ、小松菜、豚、採卵鶏)、三島市(3件:トマト、ミニトマト、ブロッコリー)、伊東市(1件:原木しいたけ)、御殿場市(4件:米、ミニトマト、採卵鶏(2))、伊豆市(3件:ワサビ、原木しいたけ(2))、伊豆の国市(5件:いちご(2)、ミニトマト(3))、函南町(3件:米、トマト、乳用牛)

令和5年度計画 認証審査 13件、定期監査 30件 (令和5年7月31日現在)

項目	件数	所在地(件数:対象品目)
認定審査 (更新)	13	沼津市(3件:白ネギ、小松菜、採卵鶏)、三島市(2件:トマト、ミニトマト)、御殿場市(2件:採卵鶏)、伊豆市(1件:ワサビ)、伊豆の国市(4件:いちご(2)、ミニトマト(2))、函南町(1件:乳用牛)

定期監査	30	沼津市（4件：米、ミニトマト、乳用牛、豚）、三島市（2件：ネギ、ブロッコリー）、伊東市（1件：原木しいたけ）、御殿場市（6件：米(2)、レタス、ミニトマト、もやし、肉鶏）、裾野市（1件：ハウレンソウ）、伊豆市（3件：採卵鶏、原木しいたけ(2)）、伊豆の国市（6件：いちご(3)、ミニトマト、肉用牛、菌床椎茸）、函南町（5件：米(2)、トマト(3)）、長泉町（1件：イチゴ）、小山町（1件、米）
------	----	--

\*更新審査は3年ごと、更新対象以外の年は定期監査を実施

(ウ) 評価及び改善

今後も、認証制度の理解の促進と新規認証取得者の拡大を図るとともに、国際標準GAP取得へステップアップできるよう支援していく。

イ GAPの推進

(ア) 目的

労働安全、環境負荷低減、食品安全など農業のリスクを軽減し、持続的な農業経営に繋がる研修会等を開催することで、理解促進を図る。

(イ) 実績及び計画

年度	開催市町	参加者
4	沼津市、三島市、伊豆市	54人
5(予定)	三島市、長泉町	約60人

(ウ) 評価及び改善

研修会等を通じて、生産者のGAPに対する理解の促進につながった。国際的にも環境負荷低減などの重要性が増していることから、引き続き経営改善意欲の高い農業者を対象に研修会を開催し、GAPの推進を図っていく。

(6) 食育活動推進

ア 地域における食育推進事業

令和4年度 241千円 国1/2以内  
(内 交付金 120千円)

令和5年度 498千円 国1/2以内  
(内 交付金 248千円)

(ア) 目的

地域における、日本型食生活の普及促進、食育を推進するリーダーの育成、食文化の保護・継承、和食給食の普及、農林漁業体験機会の提供等の取組を支援する。

(イ) 令和4年度実績

(単位：千円)

事業実施主体	取組内容	対象	交付金
沼津市	農林漁業体験機会の提供	市内の小学生、一般市民	39
三島市	食文化の保護・継承	市内の小学生、若い世代の市民	43
裾野市	食育推進リーダーの育成、食文化の保護・継承	市内の幼児、小学生、一般市民	38
計			120

(ウ) 令和5年度計画

(単位：千円)

事業実施主体	取組内容	対象	交付金
沼津市	農林漁業体験機会の提供	市内の小学生、一般市民	149
三島市	食文化の保護・継承	市内の幼児、小学生、若い世代の市民	41
裾野市	食育推進リーダーの育成、食文化の保護・継承	市内の幼児、小学生、一般市民	58
計			248

(エ) 評価及び改善

第3次静岡県食育推進計画に基づき、食育を推進するリーダーの育成、地域における食文化の保護・継承や農林漁業体験機会の提供する教育ファーム等の取組を支援し、実施主体が掲げた食文化の保護・継承等の目標を概ね上回る成果が得られた。

今後も引き続き、地域における食育推進の取組を支援する。

イ 高校生による給食コンテスト

(ア) 目的

高校生が地場産物を利用した小学生向けの給食献立を考案することで、地場産物への関心を高めるとともに、その給食を地元小学生に提供し、学校給食への地場産物の導入を促進する。

(イ) 実績及び計画

年度	応募	審査結果	給食提供
4	6校 34点	入賞(最優秀賞)： 伊豆中央高校 1点 入賞：沼津中央高校 1点 東部特別支援学校 1点	3市(伊東市、御殿場市、伊豆の国市) 19校で 8,378食 (入賞3作品)を提供
5	50点を予定	(12月審査会)	(1月以降)

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は、参加した高校生や給食を提供された小学生にも地場産物への興味関心が高まり、学校給食への地場産物の導入を促進する効果があった。

令和5年度も、引き続き高校生を対象にしたコンテストを開催する。

(7) 中山間地域等対策

ア 中山間地域等直接支払制度

(ア) 目的

農業生産条件が不利な中山間地域の荒廃農地の発生を防止し、農業農村の多面的機能を確保するため、中山間地域で農業生産活動を営む農業者等に対し、平地地域との生産コストの差額に相当する額を支払う。また、中山間地域等直接支払制度の活用を円滑に進めるため、中山間地域等直接支払事業の推進に取り組む市町に対して助成を行う。

(イ) 実績及び計画

a 中山間地域等直接支払推進事業	令和4年度	375千円	国定額
		(内 補助金 193千円)	
	令和5年度	348千円	国定額
		(内 補助金 280千円)	

(a) 令和4年度実績

(単位：千円)

市町名	事業費	内 訳		
		国 庫	県 費	市町費
沼津市	172	86	—	86
御殿場市	113	57	—	57
伊豆市	70	40	—	30
小山町	20	10	—	10
計	375	193	—	183

※千円以下の処理により合計が一致しない。

(b) 令和5年度計画

(単位：千円)

市 町 名	事業費	内訳		
		国 庫	県 費	市町費
沼津市	172	172	—	0
御殿場市	116	58	—	58
伊豆市	40	40	—	0
小山町	20	10	—	10
計	348	280	—	68

- b 中山間地域等直接支払交付金 令和4年度 46,891千円 国1/2、1/3以内  
 (内 交付金 33,636千円)  
 令和5年度 46,546千円 国1/2、1/3以内  
 (内 交付金 33,377千円)

(a) 令和4年度実績

市町名	交付対象 面積 (㎡)	事業費 (千円)	内 訳 (千円)			協定 締結数 (件)	協定 参加者数 (人)
			国庫	県費	市町費		
沼津市	1,882,833	17,322	5,774	5,774	5,774	9	275
御殿場市	50,698	1,065	355	355	355	1	13
伊豆市	1,089,426	20,320	10,160	5,080	5,080	20	575
小山町	396,449	8,184	4,092	2,046	2,046	10	122
計	3,419,406	46,891	20,381	13,255	13,255	40	985

※小山町は生産性向上加算(345千円)を含む

(b) 令和5年度計画

市町名	交付対象 面積 (㎡)	事業費 (千円)	内 訳 (千円)			協定 締結数 (件)	協定 参加者数 (人)
			国庫	県費	市町費		
沼津市	1,882,833	17,322	5,774	5,774	5,774	9	275
御殿場市	50,698	1,065	355	355	355	1	13
伊豆市	1,089,426	20,320	10,160	5,080	5,080	20	574
小山町	396,449	7,840	3,920	1,960	1,960	10	122
計	3,419,406	46,546	20,209	13,169	13,169	40	984

※小山町は生産性向上加算(345千円)を含まず

※千円以下の処理により合計が一致しない。

(ウ) 評価及び改善

第5期対策(令和2年度～令和6年度)の3年目にあたる令和4年度は、令和3年度と比較すると、伊豆市の交付対象面積が増加した一方、沼津市及び御殿場市で減少したため、交付対象面積は403㎡減少した。減少の理由は高齢化により農業生産活動の継続が困難になったことやほ場整備事業後の換地処分により交付対象面積が減少したことによる。

中山間地域等直接支払制度は、農業生産条件が不利な中山間地域での農業生産活動を支える事業であり、引き続き制度の周知を図りながら支援することにより、耕作放棄の防止や協定面積の拡大等を図っていく。

- イ 中山間地域農業振興整備事業 令和5年度 8,673千円 県1/2  
 (内 補助金 4,336千円)

(ア) 目的

平地と比べ生産条件が不利な中山間地域の農業振興を図るため、施設の整備や販路の開拓等の推進を図る市町に対して助成する。



(イ) 実績及び計画

a 令和4年度

実施なし。

b 令和5年度

計画 ※8月交付決定見込み

(単位：千円)

事業主体	中山間地域 (該当市町村名)	事業内容	事業費	内 訳		
				県費	市費	その他
天城湯ヶ島 山葵組合	上狩野村 (伊豆市)	モノレール整備 6基	8,673	4,336	2,168	2,169
計			8,673	4,336	2,168	2,169

(ウ) 評価及び改善

わさび栽培に不可欠なモノレール整備を行う上で重要な事業であり、今後も計画的に実施していくことにより、当該地域でのわさび生産の振興と作業の効率化及び安全性の向上を促進する。

ウ 農業改良普及活動事業

(ア) 令和4年度

a 目的

地域資源を活かした商品開発や滞在型グリーン・ツーリズムの推進を通じて、付加価値向上と都市農村交流を推進する。

b 実績

普及課題名「地域資源を活かした農村地域の活性化」

対 象	活 動 内 容	活動実績
御殿場市農家民宿推進協議会	(1) 農泊における地元食材を活用した献立メニュー開発 農家民宿献立メニューの検討 2回	献立メニュー開発3(3)品目 農林漁家民宿宿泊者35(360)人
伊豆市わさびの郷構想推進協議会	(2) わさびのブランドを活かした交流の拡大 拠点施設実施計画の策定支援 5回	拠点施設整備方針の策定1(1)
6次産業化取組経営体 GAP取組予定者	(1) 地域ネットワークを活かした農商工連携の推進 ネットワーク推進会議の開催 1回 (2) 農林漁業者の新商品開発等の支援 専門家派遣 5回 (3) 多様なニーズに対応する認証の取得推進 GAP研修会の開催 3回	新商品の開発1(5) GAP等認証取得56(51)経営体

※活動実績欄の( )内は、管理指標の年次目標値

c 評価及び改善

農泊では地元食材を活用した献立メニューの開発を、計画どおり進めたが、コロナ禍により事業の再開に至らなかった。わさび拠点施設では整備計画の策定が行われる等、今後の誘客促進のための地域魅力の創出に向けた取組が進んだ。

また、6次産業化及びGAPの推進では、支援活動を通じて新たな取組が進められた。新商品の開発は、コロナ禍で相談件数も少なく、商品化に至った案件は1件であったが、令和5年度に具体的な改善支援を求める案件も掘り起こされ、今後はこうしたニーズにも対応した支援活動を推進していく。

(イ) 令和5年度

a 計画

普及課題名「地域資源を活かした農村地域の活性化」

対 象	活 動 内 容	活動目標
御殿場市農家民宿推進協議会	(1) 農泊における地元食材を活用した献立メニュー開発	体験等の日帰り滞在客受入施設数 (1 → 3 施設)
伊豆市わさびの郷構想推進協議会	(2) わさびのブランドを活かした交流の拡大	計画の策定 (0 → 1 計画)
6次産業化取組経営体	(1) 地域ネットワークを活かした農商工連携の推進	新たな商品の開発 (0 → 1 件)
GAP 取組予定者	(2) 農業者の6次産業化の支援 (3) 多様なニーズに対応する認証の取得推進	GAP 等認証取得 (56 → 59 経営体)

(8) グリーン・ツーリズムの推進対策

ア 滞在型グリーン・ツーリズム体制構築推進事業

(ア) 目的

自然、伝統文化等に恵まれた農山村のフィールドと人材を活用した都市と農山村との交流を促進していくため、農業体験等に取り組む団体や個人の支援を行う。

(イ) 実績及び計画

年度	事業内容
4	1 農林漁家民宿の開業支援 ・開業希望者への個別支援 2 御殿場市農家民宿推進協議会の活動支援 ・ふじのくに農泊地域づくりアドバイザー派遣制度を活用し、秋～初冬に収穫される地元食材を活用した新しいレシピの提案や調理等について指導・助言を受ける料理講習会の開催を支援（9月、R5年1月） ・御殿場農家民宿で製造するどぶろくを活用した情報発信の取組を支援 ・訪日教育旅行のコーディネータを講師としたインバウンド受入れ対応等に関する研修会の開催を支援（2月）

5	<p>1 農林漁家民宿の開業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開業希望者への個別支援</li> </ul> <p>2 御殿場市農家民宿推進協議会の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾等からの訪日教育旅行の受入れを支援し、今後の受入れ体制等について検証</li> <li>・訪日教育旅行受入や宿泊客受入れ再開に当たっての課題等についての意見交換や研修会の開催を支援</li> </ul> <p>3 「SAVOR JAPAN」への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省が所管する「SAVOR JAPAN」（農泊 食文化海外発信地域）の認定に向けて設立される「富士山麓・伊豆半島食の魅力推進協議会」に対し管内市町、御殿場市農家民宿推進協議会、函南町農泊推進協議会の参画を推進</li> </ul>
---	---

(ウ) 評価及び改善

令和4年度は、御殿場市農家民宿の魅力向上のための地元の食材を活用した新たなレシピの導入や、新たな取組としての訪日教育旅行の受入れの動機付け等を支援し、アフターコロナの農泊活動の再開意欲の向上につながった。

令和5年度は、台湾等からの訪日教育旅行の受入れや受入れに当たっての研修会の開催等、引き続き、農家民宿の魅力向上を図るための取組を支援し、滞在型グリーン・ツーリズムの推進を図る。

イ 市民農園推進事業

(ア) 目的

都市住民に農作業などの園芸活動の場を提供するため、市民農園の整備を推進する。

(イ) 実績

市民農園開設状況

(令和5年7月31日現在)

市民農園整備促進法によるもの	三島市 (4)、伊東市 (2)、伊豆市 (5)、伊豆の国市 (3)、清水町 (3)、長泉町 (7)、小山町 (1) 計 25
----------------	--

(ウ) 評価及び改善

市民農園の開設等については近年は減少傾向となっており、研修会の案内等により開設継続を支援する。

(9) 農作物鳥獣被害対策

ア 鳥獣被害対策推進

(ア) 目的

平成20年2月に施行された「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（以下、「鳥獣被害防止特措法」という。）に基づいて管内市町が策定

した「被害防止計画」の着実な実行を支援するとともに、野生鳥獣緊急対策アクションプログラムに基づき、「野生鳥獣の適正な管理」「農林水産業等被害の軽減」「人と野生鳥獣との共存」の実現に向け、捕獲・利活用対策、被害防止対策、生息環境対策を柱とした取組を推進する。

(イ) 実績

a 鳥獣被害状況

表1 年度別の農林産物への被害金額 (単位: 万円)

年度		27	28	29	30	1	2	3	4	前年度比
管内	農作物	6,610	7,160	6,304	5,469	5,914	6,376	5,941	5,402	90.9%
	特用林産物	12,567	4,386	450	761	722	739	722	359	49.7%
	計	19,177	11,546	6,754	6,230	6,636	7,115	6,663	5,761	86.5%
	県内比	39.2%	27.5%	20.7%	19.6%	21.7%	23.0%	26.7%	22.7%	—
県全体	農作物	34,710	35,775	31,864	30,904	29,506	29,688	24,052	24,837	103.3%
	特用林産物	14,252	6,157	792	948	1,045	1,237	923	533	57.7%
	計	48,962	41,932	32,656	31,852	30,551	30,925	24,975	25,370	101.6%

※出典：農林水産省「全国の野生鳥獣による農作物の被害状況について」に基づく県集計。

表2 鳥獣種別の農作物の被害金額 (単位: 万円)

年度		27	28	29	30	1	2	3	4	備考
管内	イノシシ	2,503	2,892	2,195	2,107	2,308	2,443	1,844	1,419	イノシシとシカの被害が全体の約66%
	シカ	2,516	2,389	2,063	1,773	1,794	2,210	2,355	2,161	
	ハクビシン	545	779	858	652	715	770	784	756	
	サル	498	389	359	370	400	337	266	283	
	その他	548	711	829	567	697	616	692	783	
	計	6,610	7,160	6,304	5,469	5,914	6,376	5,941	5,402	

※出典：農林水産省「全国の野生鳥獣による農作物の被害状況について」に基づく県集計。

表3 鳥獣種別の特用林産物（生しいたけ、乾しいたけ等）の被害金額（単位：万円）

年度		27	28	29	30	1	2	3	4	備考
管内	イノシシ	808	270	45	15	29	15	14	36	シカによる被害が顕著
	シカ	11,759	4,116	405	746	693	724	708	323	
	サル	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	12,567	4,386	450	761	722	739	722	359	

※出典：県調査

※タケノコ、ワサビの被害額は、平成29年度から農作物に含めて集計している。

b 市町の被害防止計画策定状況

区分	策定年度 (当初)	市町名
策定済 (12市町)	20	伊豆市、伊豆の国市
	21	伊東市
	22	熱海市
	23	三島市、御殿場市、小山町
	24	沼津市、裾野市、函南町、清水町、長泉町

平成24年度をもって管内全12市町が策定済み。

区分	更新年度	市町名
被害防止計画 の更新	4	三島市、御殿場市、伊豆の国市、小山町
	5	伊東市、裾野市、長泉町

被害防止計画の計画期間は3ヵ年度で順次更新している。

c 鳥獣被害防止総合対策事業費助成（鳥獣被害防止総合対策交付金）

令和4年度 26,585千円 国1/2以内、定額  
(内 補助金 26,386千円)

市町による被害防止計画の実施を支援するため、鳥獣被害防止総合対策事業費助成を実施

(a) 令和4年度実績

(単位：千円)

事業実施主体 (構成市町名)	事業内容	事業費	負担区分		
			補助金	市町費	その他
沼津市有害鳥 獣被害防止対 策協議会 (沼津市)	<推進事業> ・止めさし資材の整備 ・射撃研修会	294	294		
	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ、サルほか	2,721	2,716		4
	計	3,015	3,010		4

あいら伊豆広域有害鳥獣対策協議会 (伊東市・熱海市)	<推進事業> ・侵入防止柵設置研修 ・捕獲機材の整備	292	169		123
	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ、ハクビシンほか	3,084	3,084		
	計	3,376	3,253		123
三島市有害鳥獣被害対策協議会 (三島市)	<推進事業> ・捕獲機材の整備	960	960		
	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ、カラスほか	947	947		
	計	1,907	1,907		
御殿場市鳥獣被害防止対策協議会 (御殿場市)	<推進事業> ・捕獲機材の整備 ・被害防除研修会	930	930		
	<整備事業> ・侵入防止柵の整備	935	935		
	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ、ハクビシンほか	5,441	5,441		
	計	7,306	7,306		
裾野市鳥獣被害防止対策協議会 (裾野市)	<推進事業> ・実施隊パトロール支援	75	75		
	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ	806	806		
	計	881	881		
伊豆市、伊豆市鳥獣被害防止対策協議会 (伊豆市)	<推進事業> ・捕獲機材の整備 ・重機借上(埋設穴設置) ・射撃研修会	1,838	1,838		
	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ	2,304	2,304		
	計	4,142	4,142		
伊豆の国市鳥獣被害防止対策協議会 (伊豆の国市)	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ、ハクビシンほか	3,090	3,090		
	計	3,090	3,090		
函南町有害鳥獣被害防止対策協議会 (函南町)	<推進事業> ・捕獲機材の整備	10	10		
	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ、カラスほか	1,059	1,059		
	計	1,069	1,069		

清水町鳥獣被害防止対策協議会 (清水町)	<推進事業> ・捕獲機材の整備	90	43	47	
	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ	56	56		
	計	146	99	47	
長泉町鳥獣被害防止協議会 (長泉町)	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ、サルほか	282	258	24	
	計	282	258	24	
小山町鳥獣被害防止対策協議会 (小山町)	<緊急捕獲> ・イノシシ、シカ	1,371	1,371		
	計	1,371	1,371		
合計		26,585	26,386	71	127

※千円未満四捨五入のため、合計が合わない箇所がある。

#### d 鳥獣被害対策実施隊の設置促進

鳥獣被害防止特措法に位置づけられた「鳥獣被害対策実施隊」(以下、「実施隊」という。)は、市町の被害防止計画の実践的活動を担う組織としてその設置が推奨されている。

当所管内においては、12市町のうち11市町において実施隊設置済となっている。

#### 管内市町の実施隊設置状況

市町名	設置年月日	活動内容等	構成員	人数
沼津市	H29.4.1	住宅地等でのパトロール、市街地付近での捕獲活動等	鳥獣保護管理員、市職員、猟友会	13人
熱海市	R2.4.1	有害鳥獣の捕獲活動等	市職員	7人
三島市	H29.7.4	中型獣の捕獲、パトロール、農家等への指導助言等	猟友会、市職員	13人
伊東市	H29.11.14	民家周辺の箱わなによる捕獲、農家等への指導助言、追払い活動等	市職員	13人
御殿場市	H29.4.1	捕獲、農家への指導助言、担い手育成等	猟友会	10人
裾野市	H29.4.1	事前調査、パトロール、農家等への指導助言等	猟友会、市職員	14人
伊豆市	H29.4.1	緊急的な捕獲対応、被害地域での防護対策の指導助言、勉強会の開催等	伊豆市捕獲隊、市職員	71人

伊豆の国市	H30. 1. 31	ハクビシン等の捕獲活動等	市職員	8人
函南町	R2. 2. 20	被害状況調査、捕獲従事者の育成等	町職員	6人
長泉町	H30. 4. 1	農家等への指導助言、現地確認、パトロール等	猟友会、町職員	9人
小山町	H29. 12. 11	わなによる捕獲、生産者からの被害相談等	猟友会、町職員	18人

(ウ) 評価及び改善

管内全 12 市町が、鳥獣被害防止総合対策事業費助成（鳥獣被害防止総合対策交付金）を活用し被害防止対策を推進した結果、農林産物の被害額は前年度より減少したものの、依然として被害が見られる。

今後も効果的な被害対策に向け、捕獲活動を推進するとともに、鳥獣被害防止技術・知識の向上を支援する。

イ 鳥獣害防止対策啓発活動事業

(ア) 目的

各地域の実情に応じた効果的な鳥獣被害防止対策を推進するために、研修会等を開催し、生産者や指導者等の人材育成、防護技術の向上等を図っている。

(イ) 実績及び計画

a 静岡県鳥獣被害対策総合アドバイザーの養成状況

区分	平成 20～令和 3 年度実績		令和 4 年度実績		計	
	東部管内	県全体	東部管内	県全体	東部管内	県全体
農協職員	65	244	4	5	69	249
市町職員	53	180	7	12	60	192
県職員	20	94	1	3	21	97
その他	28	84	4	7	32	91
計	166	602	16	27	182	629

b 研修会等の実施状況

(a) 令和 4 年度

開催地	事業内容	実施主体	参加者
沼津市	射撃研修会	沼津市有害鳥獣被害防止対策協議会	沼津市有害鳥獣捕獲隊
熱海市	わな設置講習会	熱海ワナの会	熱海ワナの会会員
三島市	農産物鳥獣被害対策セミナー	三島市地域協議会、JAふじ伊豆	農業者、地域住民



伊東市	侵入防止柵設置講習会	あいら伊豆広域有害鳥獣対策協議会	J A 組合員、J A 職員
御殿場市	鳥獣被害防除対策講習会	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会	地域住民、農家、農協職員、自治会役員、鳥獣被害対策実施隊員
伊豆市	伊豆市有害鳥獣捕獲隊天城B班 射撃研修会	伊豆市有害鳥獣捕獲隊 天城B班	伊豆市有害鳥獣捕獲隊天城B班
	伊豆市有害鳥獣捕獲隊射撃研修会	伊豆市鳥獣被害対策実施隊	伊豆市有害鳥獣捕獲隊員（銃所持登録者）
伊豆の国市	鳥獣被害防止対策講習会	伊豆の国市鳥獣被害防止対策協議会	農林業者 等
小山町	鳥獣被害防止対策勉強会	小山町鳥獣被害防止対策協議会	農家、地域住民、行政担当者

(b) 令和5年度

開催地	事業内容	実施主体	参加者
沼津市	沼津市有害鳥獣捕獲隊射撃研修会	沼津市有害鳥獣被害防止対策協議会	沼津市有害鳥獣捕獲隊
熱海市	わな設置講習会	熱海ワナの会	熱海ワナの会会員
三島市	鳥獣被害対策セミナー	三島市地域協議会	地域住民、実施隊員
伊東市	くくり罠設置講習会 くくり罠作成講習会	伊東わなの会	伊東わなの会会員
御殿場市	ジビエ施設を見学し、捕獲から処理の流れを学ぶ	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会、 ジャパンハンターガールズ	協議会会員、実施隊員ほか
伊豆市	伊豆市有害鳥獣捕獲隊天城B班 射撃研修会	伊豆市有害鳥獣捕獲隊 天城B班	伊豆市有害鳥獣捕獲隊天城B班
	伊豆市有害鳥獣捕獲隊射撃研修会	伊豆市鳥獣被害対策実施隊	伊豆市有害鳥獣捕獲隊員（銃所持登録者）
	伊豆地域有害鳥獣被害対策連絡会 研修会	伊豆地域有害鳥獣被害対策連絡会	会員市町担当者
	鳥獣被害対策勉強会	伊豆市又は伊豆市鳥獣被害防止対策協議会	地域住民
伊豆の国市	鳥獣被害防止対策講習会	伊豆の国市鳥獣被害防止対策協議会	農林業者等
函南町	鳥獣被害対策研修会	函南町地域協議会	実施隊、農家（地域限定）

長泉町	追い払い講習会	長泉町	地域住民
	鳥獣被害農地現地確認及び防護柵設置状況確認	長泉町	未定
小山町	鳥獣被害防止対策勉強会	小山町鳥獣被害防止対策協議会	農家、地域住民、行政担当者

※開催予定を含む。

c 鳥獣被害対策の担い手育成研修

鳥獣被害防止対策を実施する担い手を育成するため、農林事務所等が主体となって地域の被害実態に応じた実践的な研修を実施する。

年度	開催地	開催日	研修内容	参加者
4	沼津市	R4 8/31、9/1、9/9	効果的な侵入防止柵の設置 (食と農の振興課と共催)	市町・J A担当者・鳥獣被害対策実施隊 50人
5	伊豆市 (予定)	未定	集落環境診断の手法習得	市町・J A担当者・鳥獣被害対策実施隊 約25人

(ウ) 評価及び改善

鳥獣による被害とその対策について研修会を開催し、集落が一体となって取り組むことの重要性が理解された。

今後も引き続き、静岡県鳥獣被害対策総合アドバイザーによる集落診断等の基礎的な研修の開催を支援するとともに、安全対策を盛り込んだより実践的な研修を開催していく。

ウ 豚熱まん延防止のための野生イノシシ対策

(ア) 目的

野生イノシシを介した養豚農場での豚熱発生を防止するため、野生イノシシの捕獲及び死亡個体の検査(検体採取)を実施するとともに、抗体獲得のため野生イノシシが生息する区域における経口ワクチン散布を実施する。

## (イ) 実績及び計画

(令和5年7月31日現在)

年度	管内における捕獲及び 死亡イノシシの検査 (うち陽性)	経口ワクチンの散布
4	1,496 件 (89 件)	<b>【実績】</b> 沼津市 (6月、11月) 12 箇所 三島市 (6月、12月) 20 箇所 御殿場市 (6月、11月) 20 箇所 裾野市 (6月、12月) 10 箇所 伊豆の国市 (6月、12月) 10 箇所 長泉町 (6月) 4 箇所 小山町 (6月、11月) 14 箇所
5	286 件 (14 件)	<b>【実績】</b> 前期 (4月～6月) 沼津市 (6月) 8 箇所 三島市 (6月) 10 箇所 御殿場市 (6月) 10 箇所 裾野市 (6月) 5 箇所 伊豆の国市 (6月) 5 箇所 小山町 (6月) 5 箇所 <b>【計画】</b> 後期 (11月～2月)

※検査頭数は、発見日（検体採材日）を基準に集計。

## (ウ) 評価及び改善

豚熱は、養豚農場では発生していない（疑似患畜を除く。）が、令和3年度以降、管内の野生イノシシで感染が確認されている。

死亡イノシシの検査に関しては農林事務所と市町の間連絡体制を整え、随時発見情報を共有し、迅速に対応することができている。

経口ワクチン散布は市町や地区猟友会との連携を密にし、令和2年度から5市町、令和4年度から7市町で実施しており、令和5年度も引き続き、春秋2回散布を継続する。

## 6 家畜衛生課（東部家畜保健衛生所）

安全で安心な畜産物の生産・供給体制を構築し、地域と調和のとれた畜産の発展に資するため、① 家畜伝染病の発生予防とまん延防止、② 家畜衛生技術などを主体にした生産・経営技術の高度化、③ 動物由来感染症対策の徹底等による畜産物の安全性確保、④ 畜産経営環境保全等に係る指導や対策を実施し、畜産経営支援及び県産畜産物の安全確保に努めている。

### 【重点事項】

- ◎ 口蹄疫、豚熱、鳥インフルエンザや牛海綿状脳症等の家畜伝染病予防対策の推進
- ◎ 家畜衛生対策の推進
- ◎ 畜産物の安全性確保と動物由来感染症対策の確立
- ◎ 資源循環型畜産経営対策の推進

### 主要家畜飼育状況調

区分 年度	乳用牛		肉用牛		馬		豚	
	戸数(戸)	頭数(頭)	戸数(戸)	頭数(頭)	戸数(戸)	頭数(頭)	戸数(戸)	頭数(頭)
4	117	9,685	57	8,356	40	631	36	26,878
5	110	9,278	55	8,773	38	613	32	27,151
前年度比(%)	94%	96%	96%	105%	95%	97%	89%	101%
区分 年	採卵鶏		肉用鶏		蜜蜂			
	戸数(戸)	羽数(千羽)	戸数(戸)	羽数(千羽)	戸数(戸)	群数(群)		
4	38	3,837	12	723	169	1,792		
5	38	3,898	12	716	179	1,953		
前年比(%)	100%	102%	100%	99%	106%	109%		

\*家畜伝染病予防法に基づく定期報告の集計値（小規模所有者を除く）（各年2月1日現在）

\*蜜蜂は、養蜂振興法に基づく届出の集計値（各年1月1日現在）

### (1) 家畜伝染病予防対策

#### ア 家畜伝染病予防事業

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染性疾病の発生予防とまん延防止を図るため、各種疾病検査による発生及び浸潤状況の把握、家畜伝染病発生時の病性鑑定や防疫措置を実施するとともに、飼養衛生管理基準(家畜伝染病予防法第12条の3)の遵守指導を行っている。令和元年11月からは、豚熱発生予防のため、豚熱の予防接種も実施している。

特に、国内での発生が継続的に確認されている豚熱及び鳥インフルエンザ、口蹄疫の防疫対策、さらに、管内で継続発生している牛ヨーネ病のまん延防止対策を強化している。

なお、牛海綿状脳症は、平成31年4月から検査対象が、48か月齢以上から96か月齢以上の死亡牛に変更されたため、検査数が大幅に減少している。

(7) 家畜伝染病等の検査状況

### 家畜伝染病検査状況調

(令和5年7月31日現在)

検査の種類	区分	年度	実施頭羽群数	検査方法	結果	摘要
ブルセラ症		3	11頭	急速凝集反応法ほか	健康	
		4	0頭		健康	
		5	0頭		—	実施計画数 0頭
結核		3	11頭	ツベルクリン検査	健康	
		4	0頭		健康	
		5	0頭		—	実施計画数 0頭
ヨーネ病		3	5,911頭	予備的抗体検出法ほか	患畜6頭	
		4	4,022頭		患畜5頭	
		5	3,160頭		患畜4頭	実施計画数 5,500頭
牛海綿状脳症		3	80頭	酵素免疫測定法	健康	
		4	73頭		健康	
		5	24頭		健康	実施計画数 110頭
豚熱		3	2,354頭	酵素免疫測定法ほか	健康	
		4	2,357頭		健康	
		5	886頭		健康	実施計画数 2,100頭
高・低病原性鳥インフルエンザ		3	684羽	酵素免疫測定法ほか	健康	
		4	813羽		健康	
		5	120羽		健康	実施計画数 630頭
ニューカッスル病		3	290羽	赤血球凝集抑制反応法	健康	
		4	200羽		健康	
		5	0羽		—	実施計画数 190羽
腐蛆病		3	3,077群	肉眼検査法ほか	健康	
		4	2,743群		健康	
		5	1,956群		健康	実施計画数 2,600群

(イ) 家畜伝染病(法定)以外の家畜伝染性疾病の検査(検査方法)

牛:牛伝染性リンパ腫(酵素免疫測定法)、アカバネ病(中和試験)、牛ウイルス性下痢(遺伝子検査法ほか)、その他の伝染性疾病(臨床検査法)

馬:その他の伝染性疾病(臨床検査法)

羊:その他の伝染性疾病(臨床検査法)

豚:オーエスキー病(ラテックス凝集反応法ほか)、豚流行性下痢(遺伝子検査法ほか)、

豚繁殖・呼吸障害症候群（酵素免疫測定法）、その他の伝染性疾病（臨床検査法）  
 鶏：その他の伝染性疾病（臨床検査法）

(ウ) 家畜伝染病等の発生状況

監視伝染病発生状況調

(令和5年7月31日現在)

病名		年度	発生頭羽群数	措置状況
伝染病 家畜	ヨーネ病	3	2頭	殺処分命令、畜舎消毒指示
		4	5頭	殺処分命令、畜舎消毒指示
		5	4頭	殺処分命令、畜舎消毒指示
届出伝染病	牛伝染性リンパ腫	3	2頭	清浄化対策指導（食肉衛生検査所届）
		4	2頭	清浄化対策指導（食肉衛生検査所届）
		5	1頭	清浄化対策指導（食肉衛生検査所届）
	豚丹毒	3	0頭	
		4	2頭	清浄化対策指導（食肉衛生検査所届）
		5	4頭	清浄化対策指導（食肉衛生検査所届）

(エ) 病性鑑定の実施状況

(令和5年7月31日現在)

年度	区分	乳用牛	肉用牛	豚	鶏	その他	計
4	件数	42	0	2	10	7	61
	頭羽群数	1,047	0	10	109	29	1,195
5	件数	17	0	2	1	5	25
	頭羽群数	261	0	20	8	5	294

(オ) 輸入家畜の着地検査実施状況

(令和5年7月31日現在)

年度	検査頭羽数	検査成績			摘要
		死亡・とう汰頭羽数	異常頭羽数	正常頭羽数	
4	34	0	0	34	馬16頭、豚18頭
5	11	1	0	10	馬2頭、豚9頭

\*年度内の仕向日の実績

(カ) 特定家畜伝染病対策

近年、豚熱及び鳥インフルエンザが国内で頻発し、畜産経営や畜産物の流通に深刻な影響を与えている。また、口蹄疫は、常在化している近隣諸国からの侵入が危惧されている。

これらの特定家畜伝染病については、農場への侵入防止対策指導を実施すると共に、発生時に備えた防疫訓練の実施や必要資材の備蓄、処理家畜の埋却場所や消毒ポイント等候補地調査等、防疫対策を強化している。

また、豚熱については、飼養豚への予防的ワクチンの接種を実施している。令和元年 11 月 3 日から令和 2 年 1 月 4 日までに初回接種を終了し、その後新たに生まれた子豚や、初回接種から一定期間経過した親豚等に対し、追加接種を実施している。

豚熱予防関連対策実績 (令和 5 年 7 月 31 日現在)

年度	農場数	情報の提供回数	説明会、防疫訓練などの開催
4	36	62	調整会議 3 回、説明会 3 回、防疫演習 2 回
5	30	18	調整会議 3 回、説明会 3 回

豚熱ワクチン接種実績 (令和 5 年 7 月 31 日現在)

年度	家保職員による接種頭数 (頭)	知事認定獣医師*等による接種頭数 (頭)	合計 (頭)
4	39,733	26,358	66,091
5	14,370	9,826	24,196

\*豚熱ワクチンの接種は家畜防疫員による接種が原則であるが、知事の管理下において家畜防疫員以外の民間獣医師 (知事認定獣医師) による接種が可能とされている

鳥インフルエンザ予防関連対策実績 (令和 5 年 7 月 31 日現在)

年度	農場数*	情報の提供回数	説明会、防疫訓練などの開催
4	51	86	調整会議 3 回、説明会 3 回
5	55	3	調整会議 3 回、説明会 3 回

\*100 羽以上、だちょう (10 羽以上)・ほろほろ鳥 (100 羽以上) 含む

鳥インフルエンザ検査実績 (令和 5 年 7 月 31 日現在)

年度	採卵鶏			肉用鶏
	100 羽以上 強化モニタリング (サーベイランス)	1,000 羽以上 定点モニタリング	サーベイランス 検査	100 羽以上 強化モニタリング (サーベイランス)
4	11 (11)	3 (36)	14 (14)	0 (0)
5	0 (0)	3 (12)	0 (0)	0 (0)

注：( ) 内は延べ検査回数

口蹄疫予防関連対策実績 (令和 4 年 7 月 31 日現在)

年度	情報の提供回数	説明会、防疫訓練などの開催
4	3	調整会議 3 回、説明会 3 回
5	3	調整会議 3 回、説明会 3 回

(キ) 家畜伝染病予防法遵守指導への対応

- ・ 家畜伝染病予防法第 12 条の 4 に基づく家畜飼養者からの定期報告受理  
管内の家畜の飼養状況を把握するとともに、防疫対策の基礎資料としている。
- ・ 飼養衛生管理基準遵守指導  
家畜の伝染病の発生予防には、家畜の飼養者が適切に飼養衛生管理を行うことが不可欠であり、家畜伝染病予防法第 12 条の 3 に基づいた飼養衛生管理基準の遵守が家畜飼養者の責務となっている。近年伝染病の発生が頻発していることから、大規模農場における畜舎ごとの飼養衛生管理者の配置など、基準が強化され、より一層の遵守指導が必要となっている。

イ 評価・改善

豚熱及び鳥インフルエンザについては、国内発生が続発していることから、豚熱ワクチン接種及び飼養衛生管理基準の遵守の徹底による発生予防対策並びに発生時の防疫体制の強化を図っている。

口蹄疫については、平成 22 年の宮崎県における発生以降、国内での発生はないが、アジア各国での継続的発生が認められることから、飼養衛生管理基準等の遵守を指導している。

牛のヨーネ病については、発生が継続して確認され、全国的にも発生が後を絶たない状況であるため、引き続き、計画的な検査による患畜等の摘発及び淘汰等の清浄化対策を行う。

牛海綿状脳症については、食の安全・安心対策の一環として、リスク管理のための検査を継続する。

(2) 家畜衛生対策

ア 監視体制整備促進対策

(ア) 家畜衛生関連情報整備対策

地域の家畜衛生等の動向に係る情報を収集し、的確な分析と効率的な情報提供を推進するため、これらを分析整理したリーフレット等を令和 4 年度 168 回、令和 5 年度に 26 回(7 月 31 日現在)発行し、広報活動を実施している。

(イ) 動物由来感染症対策

人の健康に影響を及ぼす可能性のある動物由来感染症の発生動向を把握するため、令和 4 年度は、豚の日本脳炎ウイルスの抗体保有状況調査及び山羊・羊のクリプトスポリジウムの調査を実施した。日本脳炎ウイルスの抗体保有率は 27%で、クリプトスポリジウムは検出されなかった。令和 5 年度も引き続き、同調査を実施する。



(令和5年7月31日現在)

調査病原体（対象畜種）	調査結果		摘要
	令和4年度	令和5年度	
日本脳炎ウイルス（豚）	4／15	0／0	各県で調査疾病を選定
クリプトスポリジウム(山羊・羊)	0／2	0／4	〃

注) 調査結果：陽性検体数／調査検体数

#### イ 慢性疾病等低減対策

家畜の生産性を阻害する疾病について低減対策を指導している。令和4年度は、酪農家 15 戸で牛ウイルス性下痢症を対象に実施した。令和5年度は、家畜生産性低下疾病低減対策として同様の指導を実施中である。

#### ウ 家畜衛生技術向上対策

##### (ア) 家畜伝染病予防推進対策

地域の家畜衛生の向上を推進するため、県、市町、農協、関係団体等で組織される協議会事務局として、啓発活動、情報共有等を実施している。また、県境の防疫措置に備えて、隣接県の家畜保健衛生所と発生時の対応について定期的に協議を行っている。

##### (イ) 家畜衛生重点課題対策

###### a 静岡型銘柄豚利用推進対策

中小家畜研究センター開発の系統豚・銘柄豚導入農家の調査・検査等を実施し、衛生対策の確立を図っている。

###### b 放牧衛生対策

公共牧場における放牧育成牛について、月2回衛生検査を実施し、これら検査データに基づく衛生指導を行うとともに、放牧衛生管理システムの確立を図っている。

- ・対象牧場：天城放牧場（伊豆市、西伊豆町）、天城哺乳場（伊豆市）
- ・検査項目：疾病検査（ヨーネ病、小型ピロプラズマ症、牛伝染性リンパ腫、牛ウイルス性下痢）、繁殖検査、発育調査

###### c 地域家畜衛生課題対策

経営規模の拡大等に伴って発生する家畜衛生の課題の中から、地域からの要請の強い課題について重点化し、原因究明と対策等に取り組んでいる。

令和元年度から3年度にかけて、牛の監視伝染病であるヨーネ病対策を実施した。牛の生産履歴をもとに生産者ごとに危険度を判断、ヨーネ病侵入リスクの高い生産者を優先に検査実施した結果、3戸でヨーネ病陽性牛を摘発し、合計8頭を淘汰した。

令和4年度からは、牛の届出伝染病である牛ウイルス性下痢症対策を実施している。令和4年度は、製薬会社と共同で管内酪農場1戸あたり10頭の抗体価の測定を実施、15農場で陰性を確認した。令和5年度も同様に農場の感染状況を把握するとともに、ワクチン接種等の予防対策の推進により、まん延防止に繋げていく。

(ウ) オーエスキー病防疫対策事業

オーエスキー病の本県への侵入を防止し、清浄性の維持を図るため、養豚農家の巡回指導や流通種豚の検査を実施している。

(エ) 評価・改善

地域の家畜衛生状況の把握、人の健康に影響を及ぼす動物由来感染症の発生動向の把握、地域における慢性疾病対策等を実施する。

特に、広報活動は時宜に即した情報提供・対応により農家や関係機関から好評を得ている。今後も、地域の家畜衛生状況の把握等に努め、家畜衛生の向上を推進する。

また、県内唯一の公共牧場である天城放牧場の放牧衛生対策について、引き続き、検査と指導を徹底する。

(3) 家畜改良推進対策

ア 家畜改良推進事業

酪農経営における生産性の向上を図るため、搾乳牛の個体情報に基づき、乳用牛の改良を推進している。具体的には、牛群改良の実施主体である、地域牛群検定組合の指導を行っている。

(令和5年7月31日現在)

区 分	東部・富土地域
検定農家数	30 戸
検定頭数	1,560 頭

イ 家畜人工授精関係事務

家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精所の開設や免許事務を取り扱うとともに、必要に応じて技術指導を実施している。

(令和4年度)

区分 畜種	家畜人工授精所				家畜人工授精師				摘 要
	期 首 開設数	新 規 開設数	廃 止 数	期 末 開設数	期首登 録者数	新規登 録者数	転出数 廃業数	期末登 録者数	
牛	11	4	1	14	461	1	0	462	
豚	3	0	0	3	122	0	0	122	
牛・豚	0	0	0	0	45	0	0	45	
計	14	4	1	17	628	1	0	629	

(令和5年7月31日現在)

区分 畜種	家畜人工授精所				家畜人工授精師				摘 要
	期 首 開設数	新 規 開設数	廃 止 数	期 末 開設数	期首登 録者数	新規登 録者数	転出数 廃業数	期末登 録者数	
牛	14	0	0	14	462	0	0	462	
豚	3	0	0	3	122	0	0	122	
牛・豚	0	0	0	0	45	1	0	46	
計	17	0	0	17	629	1	0	630	

ウ 種畜検査事業

家畜改良増殖法第4条に基づき、種雄畜の検査を実施した。

(令和5年7月31日現在)

年度	畜 種	品 種	検 査 頭 数					摘 要
			特級	1級	2級	級外	計	
4	牛	黒毛和種	0	0	2	0	2	
	豚	L・W・D・B・Y	2	0	190	168	360	
	馬	オーストラリア温血種他	0	0	2	3	5	
5	牛	黒毛和種	0	0	1	0	1	
	豚	L・W・D・B・Y	0	0	107	68	175	
	馬	オーストラリア温血種他	0	0	1	3	4	

エ 評価・改善

酪農、肉用牛及び養豚経営の安定を図るため、牛群検定の推進、受精卵移植技術の活用、家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精関係の指導、種畜検査等を引き続き実施していく。

(4) 畜産物安全性確保対策

ア 畜産物安全性確保対策事業

(ア) 畜産農場HACCP（危害分析重要管理点）体制整備

生産段階における畜産物の安全性確保体制の整備、強化を図るため、HACCP方式の考えに基づいた生産衛生管理手法の普及・定着を目指した継続的指導を実施している。その結果、平成24年度には、富士宮市の個人経営の酪農家において全国初の農場HACCP認証を取得し、更に、富士宮市の酪農家1戸が平成26年12月に認証を取得した。令和4年度は酪農家3戸に指導を実施した。令和5年度は3戸の農家に対して指導を実施する。

(イ) 鶏卵衛生管理対策

衛生的な鶏卵の生産体制を推進するため、サルモネラ菌に関する調査、検査を行い、汚染の実態を把握するとともに衛生指導を実施している。令和4年度は、2戸の養鶏場において、サルモネラ菌の汚染実態調査及び消毒などの対策について指導した。令和5年度は2戸の養

鶏場において調査・指導を行う。

(ウ) 動物医薬品危機管理対策

動物用医薬品の使用に起因する危害発生を防止するため、販売業者から収去した動物用医薬品の品質検査を令和元年度に1件実施した。

また、農家段階における動物用医薬品の使用実態調査・指導及び家畜の特定細菌の薬剤耐性菌検査を実施している。特定細菌の薬剤耐性菌検査は、令和4年度は、病性鑑定を実施した家畜由来のサルモネラと黄色ブドウ球菌を対象としたが、それらの菌は分離されなかった。令和5年度も同様に2菌種について実施する。

イ 飼料安全性確保対策事業

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律等において、牛海綿状脳症（BSE）発生防止対策として、反すう動物由来たん白質の反すう動物への給与禁止や飼料及び飼料添加物への交差汚染防止の規制が行われている。また、令和3年4月から、アフリカ豚熱及び豚熱対策として、食品循環資源利用飼料（エコフィード）の加熱処理や加熱処理後の飼料の交差汚染防止等が飼料製造業者に義務化された。畜産物の安全性及び生産の安定を確保するため、同法に基づき、飼料等の製造・販売業の届出関係事務、遵守状況の立入検査・指導などを実施している。

(ア) 飼料製造業者立入調査

飼料製造業者において、令和4年度は、立入調査を44施設の内6施設で実施し、適正であることを確認した。なお、令和5年度は44施設（令和5年7月31日現在）の内6施設で実施する。

(イ) 飼料及び飼料添加物販売業者の届出の受理並びに立入調査

飼料及び飼料添加物販売業者において、令和4年度は、新規2件、廃止1件、変更7件の計10件の届出を受理した。立入調査は、128施設の内22施設について実施し、適正であることを確認した。なお、令和5年度は156施設（令和4年7月31日現在）の内19施設について実施する。

ウ 動物用医薬品適正使用推進事業

畜産物の抗生物質残留や人畜共通感染症を防止し、「安全性の高い畜産物」の供給を推進するため、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく許可関係事務及び動物用医薬品・医療機器などの製造販売施設の現場審査や立入検査・指導などを実施し、製造・販売の適正化を図っている。

なお、製造販売業及び製造業などの許可は農林水産大臣が、販売業の許可は都道府県知事が行っている。

## (7) 動物用医薬品製造業・販売業などの事務取扱状況

(令和4年度)

区 分	年度当初	取扱状況					許可数
		新規許可	許可更新	廃業	再交付	書換	
製造業	7	0	2	0	0	0	7
製造販売業	1	0	0	0	0	0	1
卸売販売業	12	0	3	0	0	0	12
店舗販売業	4	1	2	0	0	0	5
特例店舗販売業	55	1	11	1	0	1	55
配置販売業	0	0	0	0	0	0	0
再生医療等製品販売業	2	0	0	0	0	0	2
高度管理医療機器販売業	7	0	3	0	0	0	7
管理医療機器販売業(届)	11	0	-	1	-	-	10
計	99	2	21	2	0	1	99

(令和5年7月31日現在)

区 分	年度当初	取扱状況					許可数
		新規許可	許可更新	廃業	再交付	書換	
製造業	7	1	1	1	0	1	7
製造販売業	1	0	0	0	0	0	1
卸売販売業	12	0	0	0	0	0	12
店舗販売業	5	0	1	1	0	0	4
特例店舗販売業	55	0	2	2	0	2	53
配置販売業	0	0	0	0	0	0	0
再生医療等製品販売業	2	0	0	0	0	0	2
高度管理医療機器販売業	7	0	2	0	0	0	7
管理医療機器販売業(届)	10	0	-	0	-	-	10
計	99	1	6	4	0	3	96

## (イ) 動物用医薬品製造・販売施設の立入検査状況

## 動物薬事監視状況調

(令和5年7月31日現在)

業種	区分	年度	許可施設数 A	立入検査施設数 B	監視率 B/A (%)	違反発見施設数 C	違反発見総件数	違反発見の内訳					違反率 C/B (%)	
								違反広告	記録類不備	許可証不掲示	休廃止・変更未届け	毒物・劇薬の開封販売		その他
製造業		3	8	3	38	0	0							0
		4	7	0	0	0	0							0
		5	7	2	29	0	0							0
製造販売業		3	1	0	0	0	0							0
		4	1	0	0	0	0							0
		5	1	0	0	0	0							0
店舗販売業		3	4	4	100	0	0							0
		4	5	4	80	0	0							0
		5	5	0	0	0	0							0
卸売販売業		3	12	12	100	0	0							0
		4	12	12	100	0	0							0
		5	12	0	0	0	0							0
薬種商販売業		3	0	0	0	0	0							0
		4	0	0	0	0	0							0
		5	0	0	0	0	0							0
配置販売業		3	0	0	0	0	0							0
		4	0	0	0	0	0							0
		5	0	0	0	0	0							0
特例店舗販売業		3	55	21	38	1	1					1		5
		4	55	19	35	2	2			1		1		0
		5	53	0	0	0	0							0
再生医療等製品販売業		3	2	2	100	0	0							0
		4	2	2	100	0	0							0
		5	2	0	0	0	0							0
高度管理医療機器販売業		3	7	4	57	0	0							0
		4	7	4	57	0	0							0
		5	7	0	0	0	0							0
管理医療機器販売業		3	11	4	36	0	0							0
		4	11	4	36	0	0							0
		5	10	0	0	0	0							0
計		3	100	50	50	1	1	0	0	0	0	0	1	2
		4	100	45	45	2	2	0	0	1	0	0	1	4
		5	97	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## エ 飼育動物診療施設指導対策

診療施設における開設届関係事務を行うとともに、診療施設におけるエックス線装置の管理、劇毒物を含む医薬品の取り扱い、管理の適正化を図るため、飼育動物診療施設に立ち入り、調査・指導を行っている。

### (ア) 飼育動物診療施設届等処理状況 (令和5年7月31日現在)

年 度	期首開設届出者数	新規開設届出者数	変更届	廃止届	期 末届出者数	摘 要
4	164	9	34	5	168	
5	168	1	11	2	167	

### (イ) 立入調査状況 (令和5年7月31日現在)

年 度	新規開設施設	既存開設施設	摘 要
4	6	19	
5	0	1	

## オ 獣医師法第22条に基づく届出

獣医師は、12月31日現在における氏名、住所などを2年ごとに届け出ることが獣医師法第22条により規定されている。

直近では、令和4年度は届出年度であるため、管内在住獣医師の届出書のとりまとめを行った。

## カ 評価・改善

畜産物の安全性を確保し消費者の要望に応えるため、農場でのHACCP方式に基づく安全な畜産物生産の推進、サルモネラ食中毒等の防止のための鶏卵衛生対策、BSE発生防止のための動物性蛋白質の飼料への混入防止や豚熱等発生防止のためのエコフィードの加熱処理基準等の遵守について指導を継続する。

また、動物用医薬品の適正使用のための製造業者・販売業者の指導及び飼育動物診療施設の指導を行うなど、引き続き、畜産物の安全性確保対策を実施する。

(5) 畜産経営環境保全総合対策

ア 畜産経営環境保全総合対策

家畜排せつ物の管理、処理について必要に応じて指導、助言を行うことにより、家畜排せつ物の適切な処理及び利用技術の普及浸透を図る。

(イ) 畜産環境保全推進

畜産経営による環境汚染発生状況調

1 発生状況

(令和5年7月31日現在)

区 分	年 度	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	計
水質汚濁	3	2	0	0	0	0	0	2
	4	1	0	0	0	0	0	1
	5	0	0	0	1	0	0	1
悪 臭	3	1	0	2	0	0	0	3
	4	0	0	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	1	0	0	1
害虫発生	3	0	0	0	1	0	0	1
	4	0	0	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0	0	0
水質汚濁と 悪 臭	3	0	0	1	1	0	0	2
	4	0	0	1	0	0	0	1
	5	0	0	0	0	0	0	0
水質汚濁と 害 虫	3	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0	0	0
悪臭と害虫	3	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0	0	0
水質汚濁と 悪臭と害虫	3	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	3	2	0	0	0	0	0	2
	4	0	0	0	0	0	0	0
	5	4	0	0	0	0	0	4
計	3	5	0	3	2	0	0	10
	4	1	0	1	0	0	0	2
	5	4	0	0	2	0	0	6



2 措置状況

(令和5年7月31日現在)

年 度	助成指導	衛生技術指導	移転斡旋	紛争仲介	その他	計
3	0	6	0	2	4	12
4	0	2	0	0	0	2
5	0	6	0	0	0	6

(注) 前年7月1日から当該年度6月30日までの件数とする。

(イ) 水質調査等による特別指導

水質検査結果 (養豚排水)

(令和5年7月31日現在)

年 度	検査 戸数	検査 延件数	排水基準を超えていた件数				摘 要
			pH	SS	BOD	大腸菌数	
4	2	2	0	0	0	0	
5	0	0	0	0	0	0	

イ 家畜排せつ物法関連対策

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、法の趣旨の徹底と管理基準の遵守事項について、令和4年度は105戸（前年比80%）、令和5年度（7月31日現在）は2戸の指導を行った。

ウ 評価・改善

農場周辺住民からの苦情は、市町、農協等関係機関と連携して対応し、技術的な指導を行うことにより改善を図ってきた。また、法の管理基準の遵守については、農場巡回を実施し、適正な管理が行われるよう指導を継続する。

(6) 畜産物流通推進対策

ア 畜産振興推進事業

(ア) 家畜商免許事務及び家畜取引関係事務

家畜商法及び家畜取引法に基づき、家畜商免許関係事務、家畜市場に関する登録等の事務を行うとともに、家畜の適正な取引について指導を行っている。

(令和5年7月31日現在)

年度	家畜商免許所有者数					家畜市場	
	年度当初	新規登録	再交付	取消	年度末	登録数	書換数
4	168	4	0	0	172	2	1
5	172	0	0	0	172	2	1

(イ) 蜜蜂転飼許可関係事務

養蜂振興法に基づき、蜂群の適正な配置を推進し、はちみつ等の生産が効率的に行われる

よう、蜜蜂の転飼許可関係事務や養蜂振興のための指導を行っている。

(令和5年7月31日現在)

年 度	転飼許可	
	場 所	群 数
4	25	6
5	0	0

イ 評価・改善

家畜商法・家畜取引法に関する事務及び指導について、適正に実施する。

また、はちみつ採取のための蜜蜂の移動・配置についても、適正に実施する。

(7) B S E 対策

ア 牛海綿状脳症緊急対策事業

牛海綿状脳症（B S E）対策特別措置法及び家畜伝染病予防法に基づき、平成30年度までは48か月齢以上の死亡牛全頭を対象としたが、平成31年4月から、48か月齢以上の起立不能牛及び96か月齢以上の死亡牛について全頭B S E検査（酵素抗体法）を実施し、陰性を確認した上で、化製場において適正に処理している。

(令和5年7月31日現在)

年 度	検査頭数	検査結果	摘 要
4	71 頭	陰 性	
5	20 頭	陰 性	実施計画数 110 頭

イ 評価・改善

平成13年の国内におけるB S Eの発生以降、関連法律の整備を通じて、B S E発生防止への取組を強化することにより、牛肉の安全性に対する消費者の理解が得られている。再発防止の取組の結果、平成25年5月末のO I E（国際獣疫事務局）総会において、日本国はB S Eに関して「無視できるリスクの国」に認定された。今後も、牛肉の安全性確保の観点から、当分の間、同様の対策を継続していく。

## 7 用地管理課

### (1) 土地改良区等の指導及び換地処分事務

土地改良法に基づく土地改良事業認可申請、土地改良区設立・運営等について、指導を行っている。

また、土地改良事業のうち換地を伴う県営事業については適正な換地の実施に努めるとともに、団体営事業についても適正な実施を指導している。

### 区画整理事業施行及び換地計画決定(認可)状況調

#### 1 県営事業

(令和5年7月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定		換地未済			
	工区数	面積	工区数	面積	工事中のもの		工事完了のもの	
					工区数	面積	工区数	面積
～2	63	2,017.4 ha	56	1,838.4 ha	3	114.1 ha	2	35.6 ha
3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	5	55.2	2	29.3	5	55.2	0	0.0
5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	68	2,072.6	58	1,867.7	8	169.3	2	35.6

#### 2 団体営事業

(令和5年7月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画認可		換地未済			
	工区数	面積	工区数	面積	工事中のもの		工事完了のもの	
					工区数	面積	工区数	面積
～2	252	3,638.0 ha	251	3,612.8 ha	1	25.2 ha	0	0.0 ha
3	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0
4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	253	3,658.0	251	3,612.8	2	45.2	0	0.0

### (2) 土地改良事業等の補助金の交付及び検査

農業基盤整備を実施する市町及び土地改良区並びに国土調査事業を実施する市町に対し、補助金を交付するとともに、静岡県補助金交付規則及び静岡県土地改良補助事業検査規程に基づく補助金検査を行っている。

令和4年度は事業主体の12市町1改良区1法人、12地区を検査した。令和5年度は事業主体の8市町1改良区、24地区を検査する。なお、国土調査事業の補助金検査は、毎年秋以降に実施している。

### (3) 農業基盤整備資金融資事務

国庫補助土地改良事業補助残及び非補助事業について、株式会社日本政策金融公庫資金の借入指導、内容審査を行っている。

令和4年度は新規の借入れはなかった。令和5年度も現在まで取扱い実績はない。

(4) 用地取得及び物件補償事務

県営土地改良事業等に伴い、次のとおり行っている。

用地取得及び補償費調

(令和5年7月31日現在)

年 度	事業区分	用 地 取 得					物 件 補 償			
		取得費 A 千円	契 約 済				補償費 C 千円	契 約 済		
			筆 数	面 積 m <sup>2</sup>	金 額 B 千円	進 捗 率 B/A		件 数	金 額 D 千円	進 捗 率 D/C
3	土地改良事業	35,989	235	18,319	35,989	100	138,391	127	138,391	100
	地すべり対策事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	災害復旧事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	林道整備事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	そ の 他	3,266	9	1,692	3,266	100	424	7	424	100
	合 計	39,255	244	20,011	39,255	100	138,815	134	138,815	100
4	土地改良事業	40,045	264	16,199	40,045	100	209,302	155	209,302	100
	地すべり対策事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	災害復旧事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	林道整備事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	そ の 他	1,558	13	879	1,558	100	57	1	57	100
	合 計	41,603	277	17,078	41,603	100	209,359	156	209,359	100
5	土地改良事業	31,512	163	5,927	17,360	55.1	157,028	41	96,562	61.5
	地すべり対策事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	災害復旧事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	林道整備事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	そ の 他	902	0	0	0	0.0	2,650	1	751	28.3
	合 計	32,414	163	5,927	17,360	53.6	159,678	42	97,313	60.9

(5) 取得土地登記事務

取得した土地を、県有土地改良財産として登記する事務を行っている。

登記事務処理状況調  
(土地改良事業)

(令和5年7月31日現在)

区 分		要登記筆数		登 記 済 筆 数			登記進捗率		未登記筆数	
		内 用買以外		委託分	事務所 処理分	計	管 内	県平均		内 用買以外
3年度	当該年度分	229	0	0	198	198	86.5	94.0	31	0
	過年度分	6	0	0	6	6	100.0	44.4	0	0
	計	235	0	0	204	204	86.8	91.5	31	0
4年度	当該年度分	323	4	0	256	256	79.2	—	67	0
	過年度分	31	0	0	31	31	100.0	—	0	0
	計	354	4	0	287	287	81.0	—	67	0
5年度	当該年度分	52	2	0	7	7	13.4	—	45	0
	過年度分	67	0	0	61	61	91.0	—	6	0
	計	119	2	0	68	68	57.1	—	51	0

登記事務処理状況調  
(東富士演習場周辺障害防止対策事業)

(令和5年7月31日現在)

区分	要登記筆数			登記済筆数			登記進捗率		未登記筆数	
		内 用買以外	委託分	事務所 処理分	計	管内	県平均		内 用買以外	
3年度	当該年度分	9	0	0	9	9	100.0		0	0
	過年度分	2	0	0	0	0	0.0		2	0
	計	11	0	0	9	9	100.0		2	0
4年度	当該年度分	13	0	0	13	13	100.0		0	0
	過年度分	2	0	0	0	0	0.0		2	0
	計	15	0	0	13	13	86.6		2	0
5年度	当該年度分	0	0	0	0	0	0.0		0	0
	過年度分	2	0	0	0	0	0.0		2	0
	計	2	0	0	0	0	0.0		2	0

年度別未登記用地調  
(東富士演習場周辺障害防止対策事業)

(令和5年7月31日現在)

区 分		年 度		計		
		昭和 36	昭和 41			
未登記筆数		1	1	2		
処 理 状 況	処	登記嘱託員処理中 及び外部委託処理中	0	0	0	
		公図訂正処理中	0	0	0	
	理	登記関係書類収集中	0	0	0	
		境界杭の復元処理 調整中	0	0	0	
		中	国土調査等により 登記簿閉鎖中	0	0	0
			そ の 他	0	0	0
		計	0	0	0	
	処 理 困 難		1	1	2	

県有土地改良財産処理状況調

(令和5年7月31日現在)

年度	事業区分	要処理件数			左の処理状況					
		年当初	当年度新規発生	計	譲与	管理委託	引継ぎ	県管理	未処理	計
3	土地改良事業	139	24	163	24	7	23		109	163
	地すべり対策事業									
	その他	2		2					2	2
	合計	141	24	165	24	7	23		111	165
4	土地改良事業	109	19	128	2		2		124	128
	地すべり対策事業									
	その他	2		2					2	2
	合計	111	19	130	2		2		126	130
5	土地改良事業	124		124			8		116	124
	地すべり対策事業									
	その他	2		2					2	2
	合計	126		126			8		118	126

(未処理財産の取得年度別内訳)

取得年度 年度	29年度 以前	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
3年度	44	16	15	14	22	—	—	111
4年度	44	16	14	14	20	18	—	126
5年度	37	16	13	14	20	18	—	118

<評価・改善>

取得土地の登記事務については、新たな未登記を発生させないことが重要である。このため、懸案事項については契約前に法務局と協議し、確実に登記できるよう努めている。さらに、現年度買収土地の年度内登記も徹底していく。

土地改良財産処理事務については、取得・造成した土地改良財産の早期譲与のため、工区・路線ごとに部分的に譲与するなどし、引き続き円滑な事務処理に努めていく。



## 8 農村整備課

### (1) 県営事業

農業農村整備事業の事業計画を樹立するための農業農村整備調査、地すべり防止施設の維持管理等を実施している。

県営事業一覧表 年度欄( )は、前年度からの繰越で内数表示  
年度欄[ ]は、翌年度への繰越で外数表示 (単位：千円)

事業名	関係市町	令和4年度	令和5年度	備考
ア 農業農村整備事業調査	三島市他	[ 37,268] 12 地区 ( 40,361) 104,767	9 地区 ( 37,268) 63,968	
イ 県単地すべり防止施設等整備事業	伊豆市	1 地区 28	1 地区 28	
ウ 県単内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備	三島市	1 地区 10,797	1 地区 8,712	
エ ふじのくに美しく品格のある 邑づくり推進事業	管内	30 邑	30 邑	
オ しずおか棚田・里地くらぶ	沼津市他	2 地区	2 地区	
カ 一社一村しずおか運動	沼津市他	6 組織	6 組織	
計		[ 37,268] (40,361) 115,592	( 37,268) 72,708	

#### ア 農業農村整備事業調査

##### (ア) 県単独農業農村整備調査事業

##### 事業計画調査

負担率(県50%)

優良農地の確保と集積等による農地の高度利用・集落機能の維持・向上による農山村の再生・快適な農山村の暮らしの実現を主要な施策取組とした「ふじのくにの農山村づくり(静岡県農業農村整備みらいプラン2022-2025)」に基づく県営農業農村整備事業計画を樹立するために必要な、調査、測量、設計及び計画概要書の作成等を行う。  
(単位：千円)

対象事業名	地区名	関係市町	受益面積 (ha)	調査費		備考
				令和4年度	令和5年度	
経営体育成基盤整備	中郷用水上流	三島市	98	3,740	3,000	
経営体育成樹園地再編整備	西浦みかん区画整理	沼津市	13	4,000	3,000	
経営体育成基盤整備	三島佐野	三島市	12	—	4,000	
経営体育成基盤整備	江間保全	伊豆の国市	97	—	4,000	
計				2地区 7,740	4地区 14,000	

##### 基本調査

負担率(県100%)

農業農村整備事業を適正かつ効率的に実施するため、基本的な調査を行う。

年度欄( )は、前年度からの繰越で内数表示  
年度欄[ ]は、翌年度への繰越で外数表示 (単位：千円)

内容	地区名	関係市町	受益面積 (ha)	調査費		備考
				令和4年度	令和5年度	
津波浸水区域 官民境界基本調査	沼津	沼津市	—	[ 1,950] 800	( 1,950) 1,950	
水田流出抑制効果 検証事業	東部	三島市	—	2,420	—	
フォローアップ調査	東部	伊豆の国市	—	2,695	—	
計				[ 1,950] 3地区 5,915	( 1,950) 1地区 1,950	

(イ) 農業農村整備実施計画策定事業

静岡県農業農村整備みらいプランの理念である「ふじのくに美しく品格のある農村の創造」の実現に向けた事業実施のために、農業生産基盤の基本計画や事業実施計画の策定などの調査を行う。

年度欄( )は、前年度からの繰越で内数表示  
 年度欄[ ]は、翌年度への繰越で外数表示 (単位：千円)

対象事業名	地区名	関係市町	受益面積 (ha)	調査費		備考
				令和4年度	令和5年度	
水利施設等保全高度化事業	静岡7期 (東部)	伊豆の国市	—	( 8,030) 8,030	—	国：100%
水利施設等保全高度化事業	原木揚水機 場	伊豆の国市	—	[ 11,018] 7,242	( 11,018) 11,018	国：100%
水利施設等保全高度化事業	静岡8期 (東部)	伊豆の国市 他	—	—	9,000	国：100%
農村地域防災減災事業	静岡12期 (東部)	伊豆の国市 他	—	( 12,331) 37,500	—	国：100%
農村地域防災減災事業	静岡13期 (東部)	伊豆の国市 他	—	( 20,000) 33,500	—	国：100%
農村地域防災減災事業	静岡14期 (東部)	伊豆の国市 他	—	[ 13,300] 0	( 13,300) 17,000	国：100%
水利施設等保全高度化事業	長者原	伊豆の国市	6	4,840	—	国：100%
水利施設等保全高度化事業	八木沢	伊豆市	7	[ 11,000] 0	( 11,000) 11,000	国：100%
計				[ 35,318] ( 40,361) 7地区 91,112	( 35,318) 4地区 48,018	

イ 県単地すべり防止施設等整備事業

負担率（県100%）

農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域の管理及び設置されている地すべり防止施設の維持管理を行っている。

(単位：千円)

地区名	関係市町	区域面積	事業費		備考
			令和4年度	令和5年度	
小 下 田	伊豆市	12.82ha	施設点検 1地区 28	施設点検 1地区 28	

ウ 県単内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業

負担率（県50%）

「内陸フロンティア」を拓く取組において、企業等が進出してくる場合、都市的な開発が農業振興と対立しないよう、バランスある土地利用を図っていく必要がある。土地利用事業の周辺農地において、農業の生産性の向上や生活環境の改善、良好な景観の形成に資する整備等を総合的に実施し、土地利用調整の円滑化及び「発展的で持続性のある農村の創造」の実現を図る。

(単位：千円)

対象事業名	地区名	関係市町	業務内容	事業費		備考
				令和4年度	令和5年度	
県単内陸フロンティア 企業誘致促進農業基盤整備	玉沢	三島市	農道 250m	農道舗装 110m 10,797	農道舗装 140m 8,712	
計				1地区 10,797	1地区 8,712	

エ ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業

農業者と地域住民等が共に地域の将来を考えて行動し、幸福感を共有できるコミュニティづくりを県民運動として展開するため、地域資源の保全等に取り組んでいる集落や団体等を「ふじのくに美しく品格のある邑」として登録するとともに、先進的な活動を展開している邑を知事顕彰するなどにより、邑全体のブランド力の向上を図る。

邑名	関係市町	登録年度	特色	備考
日本一のだいだいの里「多賀」	熱海市	24	橙、その加工品	
十足	伊東市	24	彼岸花、ハイキングコース	28連合奨励賞
富戸吉田	伊東市	28	みかん、海岸線、伊豆の美景観 鹿島踊り、富戸の秋まつり	
伊豆月ヶ瀬梅の里	伊豆市	24	梅林、梅加工品、梅祭り	24知事顕彰
桂流コシヒカリのふる里	伊豆市	25	桂流コシヒカリ、棚田、弘法芋 温泉、歴史巡り	28知事顕彰
いずのやね茅野	伊豆市	27	伊豆半島ジオパーク 自然環境 道の駅天城越え 「かたつむり」	3連合奨励賞 4知事顕彰
日本一の水わさびの邑	伊豆市	29	水わさび(世界農業遺産) 畳石式のわさび田	
萑山多田	伊豆の国市	24	イチゴ、米、ワイルドフラワー園	
萑山金谷	伊豆の国市	25	竹灯籠まつり、江川邸 萑山反射炉	27連合奨励賞
浮橋	伊豆の国市	26	水稻、そば打ち体験、市民の森 里山浮橋うどん	1連合奨励賞
丹那	函南町	24	丹那盆地酪農の里、丹那断層公園 酪農王国オラッチェ	3知事顕彰
寿太郎みかんのふるさと 西浦	沼津市	24	寿太郎みかん、その加工品	
戸田	沼津市	24	タカアシガニ、戸田トロハンペン 橋、北山の棚田(日本棚田百選)	
浮島	沼津市	24	ひまわり畑、かいぼり漁 水田と富士山の絶景	26知事顕彰
夢むら井田	沼津市	3	菜の花畑、菜の花まつり、明神池	
三島箱根西麓地区	三島市	24	箱根西麓三島野菜、三島馬鈴薯、 三島甘藷、三島コロッケ	28知事顕彰
中郷地区	三島市	29	源兵衛川(世界かんがい施設遺 産)、中郷温水地(ため池百選)	
山田川自然の里	三島市	2	山田川、里山風景	
西澤水系	御殿場市	24	米、水田と富士山	
沼田ロマンチック街道	御殿場市	25	直売所、ブルーベリー園、ホテル、 神楽、富士山と農村景観	26連合奨励賞 5知事顕彰
二子湧水の里	御殿場市	26	水かけ菜、わさび、こしひかり 御殿場みくりやそば	28連合奨励賞
せせらぎ中清水	御殿場市	28	中清水水神公園、中清水紅葉祭 中清水報徳婦人倶楽部	
パノラマ遊花の里	裾野市	24	富士山を背景にパノラマロードの 四季の花々(コスモス、菜の花)	27連合奨励賞
深良地区	裾野市	29	深良用水(世界かんがい施設遺 産)	
久米田	清水町	24	市民農園	
上長窪地区	長泉町	24	長泉メロン、あしたか牛 するがの柿(四ツ溝柿)	
所領	小山町	24	米、トウモロコシ、里芋、 さつまいも、水かけ菜	
金太郎産湯の里湯船	小山町	27	湯船あじさいまつり、水かけ菜 ごてんばこしひかり	
上野美農里の会	小山町	29	水かけ菜、ごてんばこしひかり	
吉久保日吉の里	小山町	30	ごてんばこしひかり、日吉会	
30 邑				

オ しずおか棚田・里地くらぶ

農村地域の過疎化・高齢化が進む中、棚田の適切な保全・管理及びそれらを担う協働の促進が特に必要である。このため、ボランティア組織「しずおか棚田・里地くらぶ」（平成20年度～）により、管内2か所の棚田・里地において支援を行っている。

地区名	関係市町	主な活動内容	備考
北 山	沼津市	棚田の稲刈	
茅 野	伊豆市	棚田の田植、稲刈	
2地区			

カ 一社一村しずおか運動

農山村は、農業者の減少・高齢化、農山村の過疎化・混住化により集落機能が低下し、農地・農業用施設の保全が困難になっている。一方、最近の企業の姿勢は社会的責任を果たすべく、環境改善や地域貢献に関心の高い企業が増えている。一社一村しずおか運動は、こうした農山村と企業が対等な関係を築き、双方にメリットのある協働活動の実施を目指して活動する運動であり、県としては、農山村と企業等とのマッチングの推進や、認定地区の活動支援・PRを行っている。

活動組織名	関係市町	着 手	認 定	主な活動内容	備考
(集落側) 恋人岬美農里(みのり)会 (企業側) 伸東測量設計株式会社	伊豆市	平成21年度	平成22年度	草刈への参加	
(集落側) 農事組合法人伊豆月ヶ瀬梅組合 (企業側) 日本大学短期大学部食物栄養学科・ 専攻科食物栄養専攻	伊豆市	平成20年度	平成22年度	新商品の開発、イベントへの参加ほか	
(集落側) 農事組合法人伊豆月ヶ瀬梅組合 (企業側) しずおかコンサルジュ株式会社 (旧 株式会社ハマ)	伊豆市	平成21年度	平成22年度	組合への助言、支援ほか	
(集落側) 韮山金谷の里夢くらぶ (企業側) 特定非営利活動法人 日本の竹ファンクラブ	伊豆の国市	平成21年度	平成23年度	竹林管理、イベントへの参加ほか	
(集落側) 浮島地区環境保全推進会 (企業側) 中日本高速道路株式会社	沼津市	平成23年度	平成23年度	草刈、イベントへの参加ほか	
(集落側) 農事組合法人おもす (企業側) 株式会社ノバレーゼ	沼津市	平成21年度	平成23年度	新商品の開発支援、イベントへの参加ほか	
6 活動組織					

評 価 ・ 改 善

農山村のあるべき姿である「ふじのくに美しく品格のある農村」の実現に向けた「発展的取組の拡大」を行うプランとして、「ふじのくに」の農山村づくり（静岡県農業農村整備みらいプラン2022-2025）」が策定され、4年間の農業・農村整備の基本方針を定めた。  
基本方針に基づき、計画的、効率的に事業を進めた。

補 助 事 業 一 覧 表

(単位：千円)

種 別	令和4年度				令和5年度			
	地区数	事業費	補助金(国)	補助金(県)	地区数	事業費	補助金(国)	補助金(県)
ア 多面的機能支払交付金	28	35,209	17,700	8,755	34	39,230	19,710	9,760
(ア) 農地維持支払交付金		21,662	10,831	5,415		24,409	12,205	6,102
(イ) 資源向上支払交付金(共同)		8,482	4,241	2,121		9,697	4,849	2,424
(ウ) 資源向上支払交付金(長寿命)		4,875	2,438	1,219		4,934	2,467	1,234
(エ) 多面的機能支払推進交付金		190	190	—		190	190	—
イ 団体営農業農村整備事業	7	53,500	39,930	1,547	8	87,326	75,163	—
(ア) 震災対策農業水利施設整備事業	4	25,400	25,400	—	6	63,000	63,000	—
(イ) 農業基盤整備促進事業	3	28,100	14,530	1,547	2	24,326	12,163	—
ウ 県単独農業農村整備事業	6	26,213	—	11,800	8	28,000	—	12,200
エ 農地農業用施設災害復旧事業	13	16,808	14,278	—	9	24,267	23,781	—
オ 国土調査事業	9	162,662	81,331	40,666	9	198,220	99,110	49,555
計	63	294,392	153,239	62,767	68	377,043	217,764	71,515

※千円未満四捨五入の関係で、計が合わない場合がある。

## (2) 団体営事業

### ア 多面的機能支払交付金

近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

#### (ア) 農地維持支払交付金

補助率（国50%、県25%）

農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動に対し、対象農用地面積に応じて支援する。

#### (イ) 資源向上支払交付金

補助率（国50%、県25%）

地域資源の質的向上を図る共同活動や水路、農道等の施設の長寿命化のための活動に対し、対象農用地面積に応じて支援する。

#### (ウ) 推進交付金

補助率（国100%）

制度の定着に向けて、現場における事業の推進や履行確認など、集落への支援体制を構築する。

### 事業実施状況

（単位：ha・千円）

市 町	令和4年度							令和5年度						
	地区	対象面積	農地維持	資源向上(共同)	資源向上(長寿命)	小計	推進交付金	地区	対象面積	農地維持	資源向上(共同)	資源向上(長寿命)	小計	推進交付金
沼津市	3	137.00	3,484	1,432	2,727	7,643	20	4	162.05	3,975	1,432	2,397	7,804	20
三島市	3	93.12	2,390	800		3,190	10	3	93.12	2,390	799		3,189	10
伊東市	2	39.20	1,106	654	1,166	2,926	50	2	39.20	1,105	654	1,154	2,913	50
御殿場市	8	254.10	7,518	1,704		9,222	40	10	286.80	8,475	1,993		10,468	40
裾野市	1	31.80	874	430		1,304	10	1	31.80	874	429		1,303	10
伊豆市	5	72.30	1,998	1,012		3,010	40	6	80.84	2,252	1,109	397	3,757	40
長泉町	1	86.60	1,868	1,034		2,902	10	1	86.57	1,868	1,033		2,901	10
小山町	5	83.30	2,427	1,419	982	4,828	10	7	119.26	3,470	2,247	986	6,704	10
計	28	797.42	21,662	8,482	4,875	35,019	190	34	899.64	24,409	9,697	4,934	39,040	190

※千円未満四捨五入の関係で、小計及び計が合わない場合がある。

イ 団体営農業農村整備事業

市町及び土地改良区等の団体が事業主体となり、国庫補助を受けて行う農業生産基盤、農村生活環境の整備及び農地等の保全管理事業を支援している。

(ア) 震災対策農業水利施設整備事業

補助率 (国100%)

農業水利施設が地震によって損壊することによって、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害を与える恐れがある。

このため、地震による被災の影響の大きい農業水利施設の耐震性の点検を行い、ハザードマップを作成し、必要に応じ当該施設の耐震対策を実施し、地震による被害の未然防止を図る。

年度欄( )は、前年度からの繰越で内数表示

年度欄[ ]は、翌年度への繰越で外数表示

(単位：千円)

事業実施状況

地区名	事業主体	着手年度	受益面積	総事業量 総事業費	令和4年度	令和5年度	備考
三島1期	三島市	3	15.6 ha	調査計画 1箇所 3,200	調査計画 1箇所 ( 3,200) 3,200	—	三ツ谷第二 跨道橋
伊東1期	伊東市	4	4.5 ha	耐震調査 1箇所 8,500	耐震調査 1箇所 8,500	—	十足池
裾野2期	裾野市	3	2.3 ha	調査計画 1箇所 9,200	調査計画 1箇所 ( 9,200) 9,200	—	金沢の堤
伊豆3期	伊豆市	4	6.0 ha	調査計画 1箇所 4,500	調査計画 1箇所 4,500	—	本堤池
沼津2期	沼津市	4	47.9 ha	基本設計 1箇所 12,000	[ 12,000] —	基本設計 1箇所 (12,000) 12,000	重須畑かん 溜池
三ツ谷第二跨道橋耐震	三島市	5	15.6 ha	耐震補強工事 1箇所 32,000	—	耐震補強工事 1箇所 32,000	
裾野3期	裾野市	5	10.0 ha	調査計画 1箇所 3,000	—	調査計画 1箇所 3,000	公文名堤
伊豆4期	伊豆市	5	6.0 ha	調査計画 1箇所 4,000	—	調査計画 1箇所 4,000	本堤池
牧場池	函南町	5	20.0 ha	ため池整備工事 1箇所 69,000	—	実施設計 1箇所 8,000	
小山2期	小山町	5	6.0 ha	調査計画 1箇所 4,000	—	調査計画 1箇所 4,000	棚頭用水池
計				10地区 149,400	4地区 ( 12,400) [ 12,000] 25,400	6地区 (12,000) 63,000	

(イ) 農業基盤整備促進事業

担い手への農地集積の加速化や農業の構造改革を推進し、生産効率を高め、競争力ある「攻めの農業」を実現するため、地域の実情に応じた、農地・農業水利施設等の整備を実施する。

事業実施状況

(単位：千円)

地区名	事業主体	着手年度	受益面積	総事業量 総事業費	令和4年度		令和5年度	備考
井出	沼津市	2	ha 5.5	用水路 162m 農作業道 126m 26,500	用水路 75m、農作業道56m 12,500		—	国：50% 県：7%
柏谷池之尻	函南町	4	ha 11.7	揚水機場 1箇所 9,600	揚水機場 1箇所 9,600		—	国：55% 県：7%
御殿場市	御殿場市	27	ha 4.3	農業用排水施設 0.49km 68,000	用排水路 0.04km 6,000	用排水路 0.04km 8,000		国：50%
佐野弘堀	三島市	5	ha 5.5	農業用排水施設 0.25km 62,000	—	農業用排水施設 0.09km 16,326		国：50%
計				4地区 166,100	3地区 28,100	2地区 24,326		

ウ 県単独農業農村整備事業

補助率（県1/3 振興山村・過疎50%）

国庫補助事業の採択基準に満たない小規模（受益面積が5ha以上10ha未満（振興山村及び過疎地域にあつては1ha以上））な農業生産基盤及び農村生活環境の整備を支援している。

事業実施状況

(単位：千円)

工種	令和4年度		令和5年度		備考
	地区数	事業費	地区数	事業費	
かんがい排水	5	13,211	8	28,000	R4県費 5,500
農道	1	13,002	—	—	R4県費 6,300
計	6地区	26,213	8地区	28,000	県費

エ 農地農業用施設災害復旧事業

補助率（国 農地50%以上、農業用施設65%以上）

異常な天然現象により生じた、農地（田、わさび田、畑）及び農業用施設（ため池、頭首工、用・排水路、農道、揚水機、堤防、農地保全施設）に発生した災害の復旧を図る。

事業実施状況

年度欄( )は、前年度からの繰越で内数表示

年度欄[ ]は、翌年度への繰越で外数表示

(単位：千円)

災害年	工種	全体		令和4年度まで		令和5年度		備考
		件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	
令和2年災	農地	2	4,275	2	4,275	—	—	
	農業用施設	3	5,338	3	5,338	—	—	
	小計	5	9,613	5	9,613	—	—	
令和3年災	農地	11	41,322	11	21,369	11	19,953	
	農業用施設	7	34,756	7	30,442	7	4,314	
	小計	18	76,078	18	51,811	18	24,267	
令和4年災	農地	1	1,760	1	1,760	—	—	
	小計	1	1,760	1	1,760	—	—	
計		24	87,451	24	63,184	18	24,267	



オ 国土調査事業  
(地籍調査)

補助率(国50%、県25%)

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土調査促進特別措置法に基づき実施する地籍調査事業を支援している。

事業実施状況

市 町	着手 年度	県計画 面 積	第7次十 ヶ年計画	令和3年度まで		令和4年度		令和5年度		進 度
				事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
		km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	千円	km <sup>2</sup>	千円	km <sup>2</sup>	千円	%
沼津市	S33	174.14	4.63	20.46	190,896	0.19	25,478	0.37	33,384	12.1
熱海市	S47	51.90	0.11	1.78	35,445	0.01	2,299	0.00	2,380	3.4
三島市	S34	62.02	5.08	29.42	127,181	0.00	381	1.38	31,618	49.7
伊東市	S32	123.49	0.22	16.80	17,860	0.03	10,098	0.03	13,044	13.7
御殿場市	S40	173.77	3.96	52.00	909,344	0.32	22,930	0.46	25,412	30.4
裾野市	S52	126.12	3.78	6.16	150,365	0.20	21,010	0.16	13,112	5.2
伊豆市	S44	288.65	6.19	26.30	963,997	0.57	65,550	0.38	60,730	9.4
伊豆の国市	S40	92.42	1.43	23.76	360,390	0.22	8,900	0.22	11,700	26.2
函南町	S46	65.16	0.00	26.40	144,524	休止中 H17～				40.5
清水町	S54	8.09	0.63	3.30	92,317	0.01	6,016	0.05	5,280	41.5
長泉町	S40	23.23	0.07	12.31	63,713	—	—	0.00	1,560	53.0
小山町	S28	104.82	0.05	95.28	203,043	休止中 R2～				90.9
計	12市町	1,293.81	26.15	313.97	3,259,075	1.55	162,662	3.05	198,220	24.6
県全体	35市町	6,692.25	198.00	1665.35		13.89	457,976	10.08	498,106	25.2

注) 伊東市、沼津市、三島市、伊豆の国市、熱海市の実績には、都市部官民境界基本調査を含む。

評 価 ・ 改 善

農地・農業用水等の資源の適切な保全管理が困難となってきたことから、地域において農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、平成19年度に「農地・水保全管理支交付金」が創設され、地域ぐるみの共同活動を支援する共同活動支援交付金を交付してきた。平成26年度からは、法制化に伴う「多面的機能支払」に制度移行し、農業者のみの組織も交付金を受けられるようになった。

当所管内では、34組織が約900haで活動しているが、より広域的な取組になるよう事業展開を図る。

## 9 農地整備課

### ◎県営事業

中山間地域総合整備事業、畑地帯総合整備事業、経営体育成基盤整備事業、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業、基幹水利施設ストックマネジメント事業、一般農道整備事業、農村地域防災減災事業及び地域用水環境整備事業を実施している。

[ ]は前年度からの繰越額で内数 (工事費、単位:千円)

事業名	関係市町	地区数	受益面積 (ha)	総事業費	R3年度まで	R4年度	R5年度	R6年度以降	摘要 (工期) (R4までの進捗率%)
1 中山間地域総合整備事業	裾野市 伊豆市 小山町	5	226.6	5,455,488	3,547,710	[ 89,920 ] 216,920	[ 171,000 ] 203,300	1,487,558	H22～R12 69.0%
2 畑地帯総合整備事業 (担い手支援・担い手育成)	沼津市 三島市 小山町	10	787.4	17,923,900	7,900,454	[ 839,164 ] 1,285,841	[ 862,760 ] 1,475,854	7,261,751	H23～R11 51.3%
3 経営体育成基盤整備事業	伊豆の国市 御殿場市 小山町	4	96.4	3,414,600	470,074	[ 193,926 ] 476,926	[ 192,000 ] 802,000	1,665,600	H29～R9 27.7%
4 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	伊東市	1	25.9	709,500	150,500	[ 18,000 ] 115,200	[ 32,800 ] 67,800	376,000	H29～R7 37.4%
5 基幹水利施設ストックマネジメント事業	沼津市 三島市 伊豆の国市 函南町 清水町	9	571.3	2,267,397	774,197	[ 259,400 ] 513,436	[ 186,964 ] 737,504	242,260	H28～R7 56.8%
6 一般農道整備事業	三島市 御殿場市 裾野市 伊豆の国市 函南町 小山町	3	455.0	1,981,494	1,069,294	[ 90,200 ] 284,760	[ 35,240 ] 220,240	407,200	H28～R8 68.3%
7 農村地域防災減災事業	伊豆の国市	1	92.3	1,517,000	593,419	[ 50,000 ] 106,000	[ 64,000 ] 144,000	673,581	H25～R9 46.1%
8 地域用水環境整備事業	沼津市 三島市	1	84.0	614,000	91,742	[ 15,100 ] 29,100	[ 6,000 ] 86,000	407,158	R1～R7 19.7%
計		34	2,338.9	33,883,379	14,597,390	[ 1,555,710 ] 3,028,183	[ 1,550,764 ] 3,736,698	12,521,108	H22～R12 52.0%

(1) 中山間地域総合整備事業

振興山村、過疎地域等の指定を受けた市町及びこれに準ずる地域において、中山間地域の持つ多面的な機能を十分に活かした農林業の確立と農山村地域の活性化を図っている。

事業実施状況 補助率(国55%、県30%)

[ ]は前年度からの繰越額で内数

( )は路体工等部分施工で、実施数量に含まない。

(工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量		令和3年度まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
				総事業量	総事業費				
(生産基盤) 足柄金時	小山町	22	47.5	用水路 229 m 農道 979 m ほ場整備 42.1 ha  1,453,488	用水路 175 m 農道 979 m ほ場整備 42.1 ha  1,435,988	用水路 54 m  ほ場整備 (1) 式 [ 17,500 ] 17,500	0	(R3完了)    0	
(生産基盤) 深良	裾野市	25	25.1	用水路 385 m 農道 220 m ほ場整備 16.5 ha  609,000	用水路 200 m 農道 (146) m ほ場整備 16.50 ha  494,280	用水路 185 m 農道 74 m ほ場整備 (1) 式 [ 5,420 ] 92,420	[ 15,000 ] 22,300	(R5完了)    0	

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降				
				総事業費	まで							
(一般)	伊豆市	26	53.5	用排水路 1,796 m	用排水路 1,728 m	農道 0 m	農道 140 m	用排水路 68 m				
みらい伊豆				農道 2,133 m	農道 573 m			農道(モノレール) 4,792 m	農道(モノレール) 4,088 m	農道 1,420 m		
(向上)				鳥獣害防止柵 2,210 m	鳥獣害防止柵 1,353 m			鳥獣害防止柵 150 m	鳥獣害防止柵 0 m	鳥獣害防止柵 707 m		
伊豆夜場地蔵堂				集落排水 707 m	集落排水 351 m			集落排水 63 m	集落排水 0 m	集落排水 293 m		
伊豆冷川徳永				農業集落道 116 m	農業集落道 104 m			農業集落道 0 m	農業集落道 0 m	農業集落道 12 m		
伊豆修善寺				交流施設 1 箇所						交流施設 1 箇所		
				活性化施設 308 m <sup>2</sup>						活性化施設 308 m <sup>2</sup>		
									[ 67,000 ]	[ 54,900 ]		
								1,140,000	769,800	72,100	59,900	238,200
(生産基盤)				北郷南西部	小山町			26	38.2	ほ場整備 38.2 ha	ほ場整備 28.3 ha	ほ場整備 1.0 箇所
				987,000	847,642	6,900	[ 4,100 ]	123,358				
(一般)	小山	小山町	R4	62.3	ほ場整備 33.6 ha		測量業務 (1) 式	測量設計業務 (1) 式	ほ場整備 33.6 ha			
				用排水路 500 m			測量設計業務 (1) 式	用排水路 500 m				
				1,266,000		28,000	[ 97,000 ]	1,126,000				
計	5地区		226.6	5,455,488	3,547,710	[ 89,920 ]	[ 171,000 ]	1,487,558				

## (2) 畑地帯総合整備事業

畑地帯における生産の振興、経営の改善・安定を図るため、生産基盤の整備を総合的に行い、併せて経営体（担い手）の育成、農地の集積を図っている。

事業実施状況 補助率(国50%、県30%)

[ ]は前年度からの繰越額で内数

( )は路体工等部分施工で、実施数量に含まない。

(工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量		令和3年度まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
				農道	用水路				
(担い手支援) 重須	沼津市	23	78.5	ha 農道 6,021 m 用水路 3,600 m 区画整理 1.8 ha	ha 農道 6,021 m 用水路 3,600 m 区画整理 1.8 ha	農道 3,464 m 用水路 3,235 m 区画整理 1.6 ha	農道 748 m 用水路 (153) m	農道 409 m 用水路 365 m	農道 1,400 m 用水路 0 m 区画整理 0.2 ha
				1,725,000	1,359,650	[ 126,000 ] 126,000	[ 75,000 ] 151,000		88,350
(担い手支援) 西浦みかん 江梨	沼津市	24	63.6	ha 農道 5,955 m 用水路 875 m	ha 農道 5,955 m 用水路 875 m	農道 2,922 m 用水路 875 m	農道 815 m	農道 245 m	農道 1,973 m 用水路 0 m
				2,177,000	1,355,479	[ 137,800 ] 189,800	[ 106,000 ] 166,000		465,721
(担い手支援) 西浦みかん 東部	沼津市	25	207.4	ha 農道 8,968 m 用水路 3,058 m	ha 農道 8,968 m 用水路 3,058 m	農道 2,930 m 用水路 735 m	農道 416 m 用水路 357 m	農道 250 m 用水路 0 m	農道 5,372 m 用水路 1,966 m
				3,274,000	1,646,165	[ 185,000 ] 303,000	[ 240,000 ] 341,000		983,835
(担い手支援) 西浦みかん 足保久料	沼津市	26	98.2	ha 農道 8,114 m 用水路 5,168 m 鳥獣害防止施設 6,600 m	ha 農道 8,114 m 用水路 5,168 m 鳥獣害防止施設 6,600 m	農道 1,856 m 用水路 323 m	農道 363 m 用水路 65 m	農道 486 m 用水路 102 m	農道 5,409 m 用水路 4,678 m 鳥獣害防止施設 6,600 m
				2,225,000	880,500	[ 112,000 ] 168,000	[ 140,000 ] 210,000		966,500
(担い手支援) 箱根南西麓	三島市	26	34.2	ha 農道 3,414 m	ha 農道 3,414 m	農道 2,497 m	農道 597 m	農道 320 m	(R5完了) 0
				774,700	542,700		81,500	[ 45,500 ] 150,500	
(担い手支援) 西浦みかん 立保古宇	沼津市	27	84.1	ha 農道 7,492 m 用水路 250 m 鳥獣害防止施設 15,000 m	ha 農道 7,492 m 用水路 250 m 鳥獣害防止施設 15,000 m	農道 720 m	農道 530 m	農道 494 m	農道 5,748 m 用水路 250 m 鳥獣害防止施設 15,000 m
				2,384,000	705,280		[ 102,000 ] 171,500	[ 97,300 ] 154,500	1,352,720

地区名	関係 市 町	着手 年度	受益 面積	総事業量	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				総事業費	まで			以 降
(担い手育成) アグリ ふじおやま	小山町	29	24.6	ha 農道 2,175 m 農地造成 20.0 ha 促進費 1.0 式 1,770,750	農道 937 m 農地造成 19.5 ha 1,322,680	農道 1,122 m 農地造成 (0.5) ha [ 140,000 ] 170,340	農道 116 m 農地造成 0.5 ha [ 11,660 ] 15,554	農道 0 m 農地造成 0 ha 促進費 1.0 式 262,176
(担い手育成) 西浦みかん 江梨西部	沼津市	R3	157.8	ha 農道 8,544 m 用水路 400 m 2,523,000	測量設計業務 1 式 50,000	測量設計業務 1 式 [ 36,364 ] 44,101	測量設計業務 1 式 [ 55,900 ] 115,900	農道 8,544 m 用水路 400 m 2,312,999
(担い手育成) 小沢	三島市	R3	33.5	ha 農道 2,060 m 用水路 2,900 m 営農飲雑用水 200 m 849,000	測量設計業務 (1) 式 測量設計業務 (1) 式 測量設計業務 (1) 式 38,000	測量設計業務 (1) 式 測量設計業務 (1) 式 測量設計業務 (1) 式 13,600	農道 (120) m 測量設計業務 (1) 式 [ 61,400 ] 101,400	農道 2,060 m 用水路 2,900 m 営農飲雑用水 200 m 696,000
(担い手育成) 浮島北部	沼津市	R4	5.5	ha 区画整理 5.5 ha 221,450		測量設計業務 (1) 式 18,000	区画整理 1.45 ha 測量設計業務 (1) 式 [ 30,000 ] 70,000	区画整理 4.1 ha 測量設計業務 1 式 133,450
計	10地区		787.4	ha 17,923,900	7,900,454	[ 839,164 ] 1,285,841	[ 862,760 ] 1,475,854	7,261,751

### (3) 経営体育成基盤整備事業

農用地の大区画化への改良、用排水路、道路等の整備、農用地の集団化等を総合的に実施し、生産性の高い、汎用農地に整備することにより、農地の流動化を促進し、経営体（担い手）への農地集積を図っている。

事業実施状況 補助率(国50%、県30%)

[ ]は前年度からの繰越額で内数  
( )は路体工等部分施工で実施数量に含まない  
(工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量 総事業費	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降
(担い手) 高根西部 ・一色	御殿場市 小山町	29	48.0 ha	区画整理 48.0 ha 1,491,000	区画整理 9.1 ha 346,300	区画整理 (12.2) ha [ 62,000 ] 286,100	区画整理 (7.8) ha [ 55,900 ] 355,900	区画整理 18.9 ha 502,700
(担い手) 中清水	御殿場市	30	29.4 ha	区画整理 29.4 ha 1,020,000	区画整理 3.7 ha 123,774	区画整理 3.3 ha [ 131,926 ] 182,826	区画整理 (6.0) ha [ 119,100 ] 379,100	区画整理 16.4 ha 334,300
(担い手) 小山棚頭	小山町	R4	13.4 ha	区画整理 13.4 ha 農業用水路 200 m 610,600		測量業務 1 式 8,000	測量設計業務 1 式 [ 17,000 ] 37,000	区画整理 13.4 ha 農業用水路 200 m 565,600
(高収益) 長者原	伊豆の国市	R5	5.6 ha	暗渠排水工 5.6 ha 客土工 3.1 ha 排水路工 820 m 長獣害防止柵工 2,800 m 293,000			測量設計業務 1 式 30,000	暗渠排水工 5.6 ha 客土工 3.1 ha 排水路工 820 m 長獣害防止柵工 2,800 m 263,000
計	4地区		96.4 ha	3,414,600	470,074	[ 193,926 ] 476,926	[ 192,000 ] 802,000	1,665,600

(4)耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業

耕作放棄地の解消・発生防止の手法の確立、地域の取組への支援と併せて、用水路、排水路等の生産基盤整備を行っている。

事業実施状況 補助率(国 50% 県 30%)

[ ]は前年度からの繰越額で内数

(工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量 総事業費	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降
池	伊東市	29	ha 25.9	区画整理 22.6 ha 用水路 6,940 m 排水路 2,668 m 農道 4,379 m 暗渠排水工 22.6 ha	区画整理 0.4 ha 用水路 795 m 排水路 0 m 農道 0 m 暗渠排水工 0.4 ha 測量設計業務 1 式	区画整理 2.5 ha 用水路 133 m 排水路 439 m 農道 0 m 暗渠排水工 2.5 ha	区画整理 4.0 ha 用水路 475 m 排水路 600 m 農道 0 m 暗渠排水工 4.0 ha	区画整理 15.7 ha 用水路 5,537 m 排水路 1,629 m 農道 4,379 m 暗渠排水工 15.7 ha
				709,500	150,500	[ 18,000 ] 115,200	[ 32,800 ] 67,800	376,000
計	1地区		ha 25.9	709,500	150,500	[ 18,000 ] 115,200	[ 32,800 ] 67,800	376,000



(5)基幹水利施設ストックマネジメント事業（対策）

県営事業で造成された基幹水利施設の機能診断結果及び保全計画に基づく更新工事を行っている。

事業実施状況 補助率(国 50% 県 25%)

[ ]は前年度からの繰越額で内数  
 ( )は路体工等部分施工で実施数量に含まない  
 (工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積 ha	総事業量 総事業費	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降
大平徳倉 排水機場 保全	沼津市 清水町	28	36.0	排水機場 1箇所 452,072	排水機場 (1)箇所 411,072	排水機場 (1)箇所 19,094	排水機場 1箇所 [ 16,906 ] 21,906	(R5完了) 0
堂川排水 機場保全	伊豆の国市	R1	55.2	排水機場 1箇所 378,125	排水機場 (1)箇所 215,125	排水機場 1箇所 [ 121,000 ] 163,000	0	(R4完了) 0
南条用水 保全2期	伊豆の国市	R1	143.0	用水路 1,372 m 144,000	用水路 294 m 39,000	用水路 588 m 44,900	用水路 280 m [ 10,100 ] 60,100	(R5完了) 0
沼津西部 排水機場 保全	沼津市	R2	60.0	排水機場 1箇所 327,900	設計業務 1式 44,500	排水機場 (1)箇所 [ 58,400 ] 92,791	排水機場 (1)箇所 [ 60,609 ] 190,609	(R5完了) 0
松毛川 排水機場 保全2期	沼津市 三島市	R2	28.4	排水機場 1箇所 408,800	設計業務 1式 排水機場 (1)箇所 58,800	排水機場 (1)箇所 [ 80,000 ] 146,451	排水機場 1箇所 [ 70,549 ] 203,549	(R5完了) 0
落合 排水機場 保全災管	函南町	R3	33.0	排水機場 1箇所 133,700	設計業務 1式 5,700	排水機場 (1)箇所 19,200	排水機場 1箇所 [ 28,800 ] 108,800	(R5完了) 0
毘沙門 排水機場 保全	伊豆の国市	R4	77.7	排水機場 1箇所 77,800		排水機場 (1)箇所 28,000	排水機場 (1)箇所 10,000	排水機場 1箇所 39,800
楠木 揚水機場 保全	伊豆の国市	R5	105.0	揚水機場 1箇所 95,000			揚水機場 1箇所 90,140	設計業務 1式 4,860
新田 排水機場 保全災管	函南町	R5	33.0	排水機場 1箇所 250,000			排水機場 (1)箇所 52,400	排水機場 1箇所 197,600
計	9地区		571.3	2,267,397	774,197	[ 259,400 ] 513,436	[ 186,964 ] 737,504	242,260

(6)一般農道整備事業

通作条件及び農産物流通機能の改善と併せて、農村地域の生活環境の近代化を図るため、農道整備及び保全対策を実施している。

事業実施状況 補助率(国45%、県55%)…半島基幹(H20まで) [ ]は前年度からの繰越額で内数  
 事業実施状況 補助率(国50%、県50%)…半島基幹(H21以降) ( )書きは路体工等部分施工で、実施数量に含まない。  
 事業実施状況 補助率(国50%、県25%)…一般 (工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量 総事業費	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降
三島函南	三島市 函南町	28	ha 180	舗装等補修 4,514 m 橋梁耐震 1箇所 327,260	舗装等補修 3,932 m 橋梁耐震 1箇所 280,260	舗装等補修 579 m 47,000		(R4完了)
駿東	御殿場市 裾野市 小山町	28	ha 203	舗装等補修 8,500 m 橋梁耐震 10箇所 1,283,000	舗装等補修 3,956 m 橋梁耐震 5箇所 532,600	舗装等補修 686 m 橋梁耐震 3箇所 [ 42,400 ] 122,960	舗装等補修 310 m 橋梁耐震 2箇所 [ 35,240 ] 220,240	舗装等補修 3,548 m 橋梁耐震 0箇所 407,200
田中山	伊豆の国市	28	ha 72	舗装等補修 5,200 m 橋梁耐震 1箇所 371,234	舗装等補修 3,455 m 256,434	舗装等補修 1,328 m 橋梁耐震 1箇所 [ 47,800 ] 114,800		(R4完了)
計	3地区		ha 455	1,981,494	1,069,294	[ 90,200 ] 284,760	[ 35,240 ] 220,240	407,200

## (7)農村地域防災減災事業

近年、大規模地震や集中豪雨が頻発しており、農業だけでなく地域住民の生活にも影響を与えている。

このため、排水路の断面の拡大や排水機場の耐震化を行うことにより、災害に強い農村地域の形成を図っている。

[ ]は前年度からの繰越額で内数  
 ( )は路体工等部分施工で、実施数量に含まない。  
 (工事費、単位:千円)

地区名	関係 市 町	着手 年度	受益 面積	総 事 業 量 総 事 業 費	令和3年度 ま で	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以 降
柿沢川南部	伊豆の国市	25	ha 92.3	排水路 2,048 m 1,517,000	排水路 1,069 m 593,419	排水路 156 m [ 50,000 ] 106,000	排水路 70 m [ 64,000 ] 144,000	排水路 753 m 673,581
計	1地区		ha 92.3	1,517,000	593,419	[ 50,000 ] 106,000	[ 64,000 ] 144,000	673,581

## (8)地域用水環境整備事業

農業用水利施設の保安全管理や整備と一体的に、地域用水機能を維持増進させる施設の整備を行い、農村地域における生活空間の質的な向上を図っている。

[ ]は前年度からの繰越額で内数  
 ( )は路体工等部分施工で、実施数量に含まない。  
 (工事費、単位:千円)

地区名	関係 市 町	着手 年度	受益 面積	総 事 業 量	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以 降
				総 事 業 費				
水の都三島	沼津市 三島市	R1	ha 84.0	親水・景観 保全施設整備 1 式	測量設計業務 (1) 式	親水・景観 測量設計業務 (1) 式 保全施設整備 (1) 式 利用保全整備 (1) 式	親水・景観 測量設計業務 (1) 式 保全施設整備 (1) 式 利用保全整備 (1) 式	親水・景観 測量設計業務 (1) 式 保全施設整備 (1) 式 利用保全整備 (1) 式
				614,000		91,742	[ 15,100 ] 29,100	[ 6,000 ] 86,000
計	1地区		ha 84.0	614,000	91,742	[ 15,100 ] 29,100	[ 6,000 ] 86,000	407,158

## 事業の評価・改善

水田の区画整理、用排水施設や樹園地の農道の整備等の農業生産基盤整備を行い、生産性向上と高収益化が図られている。また、集落道や活性化施設等の農村生活環境整備や排水機場等の農地防災施設整備を行い、ライフスタイルを育む農山村づくりや誰もが安心して暮らせる地域づくりが図られている。

近年の厳しい財政状況を踏まえて、事業のコスト縮減に努めるとともに、営農時期や工事受注平準化に配慮した債務負担行為による工事施行などに取り組み、早期完成を目指し、引き続き取り組んでいく。

## 10 森林整備課

＜静岡県森林共生基本計画 2022-2025 の推進＞

2022年3月に策定した、静岡県森林共生基本計画 2022-2025 に基づき、カーボンニュートラルの実現に貢献する森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、林業イノベーションの取組等により、県産材の供給体制強化や主伐・再造林の促進などを柱とする「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」を推進している。

令和5年度は、戦略的な木材生産と林業イノベーションの推進に重点的に取り組んでいる。

(目的)

管内では利用可能な人工林(36年生以上)が約9割を占めるが、木材市場や大規模加工施設がないこと、市場等への輸送コストが大きな負担になっていること、また、林業事業者の多くは木材生産の経験が少なく技術的に発展途上にあることなどから、伐採した木材の活用が低迷している。

そのため、森林施業の集約化、路網整備・機械化により生産性を高めるとともに、伐採した木材の販路拡大を進め、森林整備の推進及び森林の持つ多面的機能の発揮を図っている。

(実績及び計画)

ふじのくに林業成長産業化プロジェクト東部農林事務所推進計画の目標値と進捗状況

指標項目と目標値（上段：目標、下段：実績）						備 考
指標項目	H28年度 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
木材生産量(m <sup>3</sup> )	71,083	85,700	86,300	86,300	86,300	素材生産量
		83,528	88,456	85,316	99,738	
集約化面積(ha)	7,635	10,500	13,000	13,000	13,000	森林経営計画累計 認定面積
		9,500	9,925	10,395	10,771	

(1) 造林・間伐事業

令和4年度 事業費 703,543千円  
 補助金 331,917千円 (国 3/10～10/10 県 1/10～1/3)  
 令和5年度 事業費 804,615千円  
 補助金 385,439千円 (国 3/10～10/10 県 1/10～1/3)

国土の保全、水資源のかん養等森林の公益的機能の確保や森林資源の充実等を目的として、造林補助事業その他によって森林整備の推進を図っている。

ア 令和4年度実績

(ア) 森林環境保全直接支援事業

(単位：千円)

事業内容	伊豆市	伊豆の 国市	伊東市	小山町	函南町	裾野市	沼津市	三島市	御殿 場市	計
森林作業道	14,805m	7,115m	4,543m	3,706m	2,898m	9,828m	40m	4,639m		47,574m
下刈	2.68ha		11.88ha	2.00ha		1.02ha	2.63ha			20.21ha
鳥獣害防止				312m		859m	827m		584m	2,582m
間伐	102.36ha	23.05ha	13.42ha	24.43ha	11.02ha	35.00ha	7.75ha	23.45ha		240.48ha
人工造林				0.41ha		1.74ha	1.82ha		1.31ha	5.28ha
整備面積	105.04ha	23.05ha	25.30ha	26.84ha	11.02ha	37.76ha	12.20ha	23.45ha	1.31ha	265.97ha
作業道延長	14,805m	7,115m	4,543m	3,706m	2,898m	9,828m	40m	4,639m		47,574m
防護柵				312m		859m	827m		584m	2,582m
件数	27件	3件	8件	11件	2件	17件	6件	4件	2件	80件
事業費	191,961	67,837	45,081	45,189	30,716	99,607	17,488	56,345	5,304	559,528
補助金	76,784	27,135	18,032	18,127	12,286	40,145	7,311	22,538	2,388	224,747

※端数処理に伴い計が一致しないことがある。

(イ) 特定森林造成事業

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業量	事業費	補助金
花粉発生源対策促進	沼津市	植替え 0.91ha 鳥獣害防止施設 403m	6,405	2,562

(ウ) 次世代林業基盤づくり交付金事業  
 合板・製材生産性強化対策事業

(単位：千円)

事業区分	件数	事業量	事業費	補助金	補助率
間伐材生産	11	間伐材生産 87.80ha 関連条件整備(作業道) 19,714m 関連条件整備(森林調査) 19.47ha	108,022	77,150	定額 (国 10/10 以内)

(エ) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 (単位：千円)

事業区分	件数	事業量	事業費	補助金	補助率
資源高度利用型施業	—	—	—	—	定額 (国 10/10 以内)

(オ) しずおか林業再生プロジェクト推進事業 (単位：千円)

事業区分	件数	事業量	事業費	補助金	補助率
間伐	1	11.57ha	3,244	1,114	県 1/3 以内
簡易作業路	—	—	—	—	
林業機械導入	—	—	—	—	
計	1	—	3,244	1,114	

(カ) 間伐材搬出奨励事業 (単位：千円)

件数	事業量	補助金	補助率
24	13,172m <sup>3</sup>	26,344	定額 (県 2,000 円/m <sup>3</sup> 以内)

イ 令和5年度事業計画

(ア) 森林環境保全直接支援事業 (単位：千円)

事業区分	件数	事業量	事業費	補助金	補助率
人工造林 間伐 森林作業道 下刈 鳥獣害防止柵	—	人工造林 1.77ha 間伐 269.82ha 森林作業道 48,036m 下刈 29.06ha 鳥獣害防止柵 1,404m	593,466	237,620	4/10、5/10 (国 3/10) (県 1/10、 2/10)

(イ) 特定森林造成事業 (単位：千円)

事業区分	件数	事業量	事業費	補助金	補助率
花粉発生源対策促進	1	植替え 1.81ha 鳥獣害防止施設 1,014m	14,046	5,618	4/10 (国 3/10) (県 1/10)

(ウ) 次世代林業基盤づくり交付金事業  
合板・製材生産性強化対策事業 (単位：千円)

事業区分	件数	事業量	事業費	補助金	補助率
間伐材生産	10	間伐材生産 99.81ha、 関連条件整備 (作 業道) 19,530m	90,999	90,999	定額 (国 10/10 以内)

(エ) しずおか林業再生プロジェクト推進事業 (単位：千円)

事業区分	件数	事業量	事業費	補助金	補助率
間伐	1	7.28ha	2,250	749	県 1/3 以内
簡易作業路	-	-	-	-	
林業機械導入	4	4台	80,100	26,699	
計	5	-	82,350	27,448	

(オ) 間伐材搬出奨励事業 (単位：千円)

件数	事業量	補助金	補助率
11	11,877m <sup>3</sup>	23,754	定額 (県 2,000 円/m <sup>3</sup> 以内)

(評価・改善)

これまで、補助制度を活用した間伐を推進し、適正な保育管理を図ってきた。管内の林齢構成のピークは既に 10 齢級を超えており、資源として十分活用できる状況であることから、市町と連携し、利用間伐に加え主伐・再造林による森林整備を推進していく。

(2) 優良種苗確保対策事業

管内は、県内苗木生産量の約 2 割を占める生産地であり、苗木の確認登録により産地系統が明確で優良な種苗の生産確保に努めている。

ア 苗木生産指導

(ア) 系統確認登録

a 令和 4 年度 系統確認苗木登録数量 (単位：千本)

区分	山 行 苗			
	スギ	ヒノキ	合計	
	本数	本数	本数	生産者 (人)
種苗組合	31.0	81.6	112.6	4
森林組合	-	-	-	-
計	31.0	81.6	112.6	4

b 令和 5 年度 系統確認苗木登録数量 (見込) (単位：千本)

区分	山 行 苗			
	スギ	ヒノキ	合計	
	本数	本数	本数	生産者 (人)
種苗組合	32.8	70.0	102.8	4
森林組合	-	-	-	-
計	32.8	70.0	102.8	4

やまゆきなえ  
山行苗 : 植林のため苗畑から掘り取った苗木。スギ、ヒノキとも 2 年生山行苗を出荷している。



(イ) 確認証交付

a 令和4年度 系統確認苗木確認証交付実績

区 分	件 数	本 数
ス ギ	21 件	24,187 本
ヒ ノ キ	13 件	32,030 本
計	34 件	56,217 本

b 令和5年度 系統確認苗木確認証交付実績

区 分	件 数	本 数
ス ギ	0 件	0 本
ヒ ノ キ	6 件	12,300 本
計	6 件	12,300 本

(評価・改善)

再造林面積の増加に伴い苗木生産量も増加傾向にあり、今後、産地系統が明確で優良な種苗の生産確保が求められるため、生産指導及び確認審査を実施していく。

(3) 森林保護事業

令和4年度	事業費 15,579 千円
	委託料 6,099 千円
	補助金 5,521 千円
令和5年度	事業費 7,029 千円
	委託料 7,029 千円

ア 森林病虫害等防除事業

管内の森林病虫害は、松くい虫被害が主なものである。松くい虫による令和4年度末の管内の被害は120.23ha、134m<sup>3</sup>で、沼津市をはじめ3市町でみられる。

松くい虫防除については、守るべき重要な松林を中心に、予防薬剤散布のほか、被害木の伐倒駆除を積極的に行うよう市町を指導し、防除に全力を上げている。

また、カシノナガキクイムシに起因するナラ枯れが、清水町を除く11市町全てで確認された。

(ア) 令和4年度県営事業実績

事 業 別	種 別	事業量	経費(千円)			摘 要
			事業費	事務費	計	
県単独森林病虫害 獣総合対策事業	地上散布	49.63ha	5,736	—	5,736	沼津市
保全松林緊急保護 整備事業	特別伐倒駆除	13.30m <sup>3</sup>	363	—	363	沼津市
計			6,099	—	6,099	

## (イ) 令和4年度補助事業実績

事業別	種別	事業量	経費(千円)			摘要
			事業費	補助金	補助率	
県単独森林病虫害総合対策事業	樹幹注入	865 アンブレ (マツ 76 本)	3,117	2,339	国 1/2 県 1/4	沼津市
	樹幹注入	1,928 アンブレ (マツ 224 本)	5,478	2,739	県 1/2 以内	伊東市
	小計	2,793 アンブレ (マツ 300 本)	8,595	5,078		
	特別伐倒駆除	20.00m <sup>3</sup>	885	443	県 1/2 以内	沼津市
	小計	20.00m <sup>3</sup>	885	443		
計			9,480	5,521		

## (ウ) 令和4年度事業種別実績(再掲)

種別	事業量	経費(千円)		摘要
		事業費	補助金	
地上散布	49.63ha	5,736	—	
特別伐倒駆除	33.30m <sup>3</sup>	1,248	443	破砕
予防剤注入	2,793 アンブレ (マツ 300 本)	8,595	5,078	
計		15,579	5,521	

## (エ) 令和5年度県営事業計画

(令和5年7月31日現在)

事業別	種別	事業量	事業費(千円)			摘要
			作業経費	事務費	計	
県単独森林病虫害総合対策事業	地上散布	49.63ha	6,144	—	6,144	沼津市
保全松林緊急保護整備事業	特別伐倒駆除	20m <sup>3</sup>	885	—	885	沼津市
計			7,029	—	7,029	

## (オ) 令和5年度事業種別計画(再掲)

種別	事業量	経費(千円)		摘要
		事業費	補助金	
地上散布	49.63ha	6,144	—	
特別伐倒駆除	20m <sup>3</sup>	885	—	
予防剤注入	—	—	—	
計		7,029	—	

(評価・改善)

管内の松くい虫の被害量は減少傾向を示している。しかし、マツ以外の樹種では防風、防潮、防砂等の公益的機能の確保が困難な区域を中心に、引き続き必要な予防、駆除を行っていく。

また、ナラ枯れは令和元年度から被害が顕在化していて今後も被害の拡大が予想されるため、被害状況の把握に努め、市町と連携して、現地確認や指導・助言を行っていく。

(4) 県営林事業

令和4年度 事業費 17,543 千円 国 10/10 以内 県費 100%  
 令和5年度 事業費 21,671 千円 国 10/10 以内 県費 100%

管内の県営林は7林地から成り、面積 483.57ha、蓄積 89,257 m<sup>3</sup>で「県有林地」と「県行造林地」に分けられる。「県有林地」と、函南町の「記念林県営林」(昭和27年4月4日、第3回全国植樹祭による陛下お手植え地)については、「静岡悠久の森」として県民参加の森づくり活動の場などとして環境保護を目的とした管理を行っている。

また、平成29年6月には富岡、須山県営林において、平成30年4月には田中山、柿木県営林において森林認証を取得している。

ア 県営林の概要

(ア) 県営林現況調

(令和5年7月31日現在) ※は静岡悠久の森

県営林名	所在地	面積	蓄積	林 齢 別 森 林 面 積				除地
				1~30年	31~50年	51年以上	計	
(県有林) ※田中山	伊豆の国市	108.20	18,831	0	15.15	92.10	107.25	0.95
※千本	沼津市	54.76	8,685	0.35	2.26	49.88	52.49	2.27
※あまぎの森	伊豆市	4.04	222	4.04	0	0	4.04	0
	小計	167.00	27,738	4.39	17.41	141.98	163.78	3.22
(県行造林) ※記念林	函南町	2.22	210	0	0	1.58	1.58	0.64
柿木	伊豆市	100.39	27,463	0	0	94.65	94.65	5.74
富岡	裾野市	100.57	16,110	0	0	99.53	99.53	1.04
須山		113.39	17,736	0	1.00	108.69	109.69	3.70
	小計	316.57	61,519	0	1.00	304.45	305.45	11.12
合計		483.57	89,257	4.39	18.41	446.43	469.23	14.34
令和4年度末合計		483.79	88,757	4.39	23.98	441.08	469.45	14.34
令和3年度末合計		483.79	88,227	4.39	23.98	441.08	469.45	14.34
令和2年度末合計		483.79	87,583	4.39	34.97	430.11	469.47	14.32
令和元年度末合計		515.84	93,883	4.39	34.76	459.38	498.53	17.31
平成30年度末合計		515.07	92,491	5.79	69.63	422.28	497.70	17.37

イ 県営林事業林産物売払

(ア) 令和4年度売払実績 なし

県営林名	素材・立木別	主伐・間伐支障木別	林況		売払量	売払金額	備考
			樹種	林齢			
計					— m <sup>3</sup>	— 円	

ウ 県営林の内容

(ア) 令和4年度 県営林事業実績

県営林整備状況調 (県有林)

県営林名	所在地	森林整備 (主な作業種)					基盤整備	管 理
		下刈	防火線手入れ	危険木処理	間 伐	林内管理	作業道開設・補修	境界管理等
(県有林) ※田中山	伊豆の国市	ha	m	m <sup>3</sup>	ha	式	m	ha
※千本	沼津市	26.00		34.00		1		54.98
※あまぎの森	伊豆市	0.75				2		4.04
小 計		26.75		34.00		4		167.22
(県行造林) ※記念林	函南町					1		2.22
柿木	伊豆市				17.40	2	補修130	100.39
富岡	裾野市					1		100.57
須山						1		113.39
小 計						5		316.57
合 計		26.75		34.00	17.40	9		483.79

※は静岡悠久の森

(イ) 令和5年度 県営林事業計画

県営林整備状況調 (県有林)

(令和5年7月31日現在)

県営林名	所在地	森林整備 (主な作業種)					基盤整備	管 理
		下刈	防火線手入れ	危険木処理	間 伐	林内管理	作業道開設	境界管理等
(県有林) ※田中山	伊豆の国市	ha	m	m <sup>3</sup>	ha	式	m	ha
※千本	沼津市	41.08		81.00		1		54.76
※あまぎの森	伊豆市	0.75				2		4.04
小 計		41.83		81.00		4		167.00

(県行造林) ※記念林	函南町		95			1		2.22
柿木	伊豆市					1		100.39
富岡	裾野市					1		100.57
須山				8.53	1		113.39	
小計			95		8.53	4		316.57
合計		41.83	95	81.00	8.53	8		483.57

※は静岡悠久の森

(評価・改善)

県営林実行計画に基づき、各林地の保育管理を行った。「静岡悠久の森（県有地）」については、豊かな自然環境財としての森林を後世に継承していくため、森林の整備・管理を行う。

「資源循環林地（分収契約地）」については、水土保全機能と木材生産機能を高めるため、引き続き適正な維持管理を行っていく。

(5) 林業普及事業

当所には、森林法第187条第1項に基づく林業普及指導員が、令和4年度は4名、令和5年度は4名配置されている。林業普及指導員は、森林所有者及び林業事業者等に対し、林業に関する技術・知識を普及するとともに、森林施業、林業経営の合理化及び林業後継者養成等に関する指導・助言を行っている。

ア 普及職員の配置状況（令和5年7月31日現在）

年 度	令和4年度	令和5年度
森林整備課	3人	4人
森林経営課	1人	0人

イ 普及活動の実施状況

林業普及指導員は、普及活動とともに、特に重点的に取り組む事項を「静岡県林業普及指導事業実施計画」として明確にし、その実現に向けた取組を展開している。

(ア) 令和4年度実績の主な取組

(a) 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給

機械化による下刈省力化に取り組む林業経営体の支援や県森連が整備した伊豆市の新設中間土場の整備支援、森林資源解析や先端技術の利活用を促進する「東部地域林業イノベーション協議会」を3回開催した。

(b) 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着

田方農業高校、伊豆総合高校及び土肥分校の3校で林業出前講座の実施や林業労働安全パトロールを1回開催した。

(c) 県産材製品の需要拡大

県産材利用推進東部地区連絡会において研修会を開催し40名が参加した。

(d) 県民と協同で進める森林づくり

森づくりに参加する機会を提供するため、森づくり県民大作戦を1回開催するとともに賀茂農林事務所及び富士農林事務所と共催で、森林県民円卓会議を開催した。

(e) 特用林産物等の地域資源の活用

原木しいたけの生産力強化に向けて、必要な生産資材（種駒・原木）の導入の支援やきのご祭やショッピングモールにおいて、しいたけ消費拡大を図る行事を開催した。

(f) 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進

未利用木材の効率的な活用を検証するトライアル事業に参画した管内2林業経営体等の取組を支援した。

(イ) 令和5年度実績の主な取組

令和5年度は、新たに県東部地域デジタル林業コンソーシアムの取組を支援するほか、森林資源解析結果に基づく生産団地における森林整備の取組支援など林業イノベーションの推進に取り組む。

また、林業出前講座や県産材利用推進東部地区連絡会の開催など、人材育成や県産材製品の需要拡大に努めていく。

さらに、本県の主要産業である原木しいたけ生産については、引き続き、生産資材の導入支援による生産者の生産基盤の強化やきのご祭等の行事開催を通じた消費拡大に取り組んでいく。

ウ 普及情報の提供

管内の森林・林業に関する取組・先進的事例等を、林業関係普及情報により県内の農林事務所等に紹介し、情報交換を行っている。令和4年度は49件を情報提供した。

エ 後継者等の育成

管内森林所有者等により組織されている沼津地区林業研究会の活動に対し、指導・助言を行うとともに、新規就業者の育成を目的に行われる「緑の雇用」事業等の制度活用を林業関係者への周知、受講者の確保等に努めている。

オ 森林・林業教育

森林の持つ多面的機能や林業に対する理解を深めてもらうため、一般県民向けのイベントの開催や、次代を担う児童、学生を対象にした森林教室、林業体験学習を開催し、森林・林業のPRに努めている。

なお、必要に応じて小・中学校等の森林環境教育に対する講師の派遣も行っている。

## (ア) 令和4年度開催実績

年月日	場 所	内 容	講 師	対象者及び人員
4.6.19	伊豆市	伊豆地域森林県民円卓会議	職員他	一般県民 14 人
4.7.7	伊豆市	しいたけ栽培学習（修善寺小）	職員他	小学生等 19 人
4.7.27	庁内	地域森づくり連絡会	普及職員他	一般県民 9 人
4.10.7	伊豆市	林前講座（伊豆総合高校土肥分校）	普及職員他	高校生 18 人
4.10.19	沼津市	森づくり県民大作戦	職員他	一般県民 30 人
4.10.24	伊豆市	林業出前講座（田方農業高校）	普及職員他	高校生 20 人
4.11.2	伊豆市	林前講座（伊豆総合高校）	普及職員他	高校生 20 人

## (イ) 令和5年度開催状況

(令和5年7月31日現在)

年月日	場 所	内 容	講 師	対象者及び人員
5.6.26	伊豆市	しいたけ栽培学習（修善寺小）	職員他	小学生等 12 人

## (評価・改善)

4人の林業普及指導員が、森林所有者及び林業経営体に対し、集約化や利用間伐、主伐・再造林等の森林・林業に関する指導・助言を行った。今後も、森林所有者、林業経営体等に対し有益な技術・情報を提供することにより、地域林業の振興を図っていく。

## (6) 特用林産物の振興

管内における特用林産物の中心作物は「しいたけ」であり、重要な換金作物となっている「しいたけ」を中心に特用林産物の振興を図り、産地形成を推進している。

## ア ししいたけ生産状況

区 分	令和4年（1～12月）
乾しいたけ生産量	53.9 トン
生しいたけ生産量	491.9 トン

## イ 所有ほだ木規模別しいたけ生産者（令和4年）

区 分	600本未満	600～ 3,000本未満	3,000～ 10,000本未満	10,000～ 30,000本未満	30,000本 以上	計
乾しいたけ	21人	18人	12人	9人	4人	64人
生しいたけ	14人	7人	3人	2人	1人	27人
計	35人	25人	15人	11人	5人	91人

(生・乾しいたけ両方を栽培している生産者を含む。)

ウ 普及指導実績（令和4年度）

（ア） 放射性物質対策指導

区 分	内 容	指 導 者	対 象 地 区	対 象 者
しいたけの放射能対策指導（3回）	伊東市の生産出荷対策指導	当職員	伊東市	原木しいたけ生産者、農協職員（計5人）
野生きのこに係る巡回指導（2回）	野生きのこの採取制限・出荷制限の周知	当職員	三島市 函南町 御殿場市 小山町 裾野市	JA 販売所、道の駅（6か所）

（イ） 品評会等審査

項 目		回 数	出 品 数	場 所
乾しいたけ品評会	第41回静岡県乾椎茸箱物品評会	3	787箱	伊豆市
	第1回JAふじ伊豆乾椎茸品評会		79点	伊豆市
	第71回静岡県乾椎茸品評会		112点	藤枝市
生しいたけ品評会		1	132箱	静岡市
清助どんこ判定会		10	2301箱	伊豆市（認定件数：57）
計		14	3411箱	

（ウ） しいたけ菌活着調査・ほだ場巡回指導

項 目	回数	箇所数	人数	場 所
活着調査・ほだ場巡回指導	4	30	54	伊豆市3回、沼津市1回

（エ） しずおか農林水産物認証取得指導

項 目	回数	人数	内 容
しいたけ生産者指導・助言	7	9	生産工程の記載、日報での記録内容等の指導・助言

エ 静岡県きのこ総合センター

本県は乾しいたけ、生しいたけともに全国上位の生産量を誇っており、特に当所管内の生産状況は、県内生産量の5割以上を占めるとともに、乾しいたけの全国品評会においては例年好成績を挙げるなど、品質においても優良な原木しいたけを生産している。

静岡県きのこ総合センターでは、生産者に対する技術指導及び消費者等に向けた需要拡大のための普及啓発を行い、しいたけ生産の支援に取り組んでいる。令和4年度は、当センターを会場に、きのこ祭を開催したところ900人もの来客があった。

（ア） 静岡県きのこ総合センター管理運営

静岡県きのこ総合センターの展示施設を活用して、しいたけの消費啓発や生産振興及び栽培技術の普及を図るため、原木しいたけ栽培講座等の開催、しいたけ品評会の審査やほだ場巡回指導を実施している。また、伊豆しいたけのブランド化推進のため、清助どんこの判定指導等を行っている。



## (イ) 令和4年度実績

## a 来館状況 (令和4年4月～令和5年3月)

(人)

項目	静岡県内	静岡県外	計
きのこ関係者	703	2	705
一般	1,548	907	2,455
計	2,251	909	3,160

## b 研修会、講習会等

項目	回数	人数	場所	講師	対象
研修・視察対応	3	29	きのこ総合センター	職員	地域住民、大学生、県職員他
植菌研修	1	8	きのこ総合センター	職員	県職員他
計	4	37			

## (ウ) 令和5年度計画

項目	回数	場所	講師
特用林産 AG 研修	1	きのこ総合センター	職員
きのこ祭	1	伊豆市	静岡県きのこ総合センター振興協議会職員他
森カフェ (実証実験)	1	伊豆市	職員
計	3		

## オ 原木しいたけ生産力増強対策事業

令和4年度	事業費	72,118千円	
	補助金	28,373千円	国定額
令和5年度	事業費	68,179千円	
	補助金	30,153千円	国定額

原木しいたけ生産力増強対策事業により、原木しいたけ生産に係る資材導入への支援を実施する。

## (ア) 令和4年度実績

事業種目	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	補助額 (千円)	補助率
生産資材の導入	富士伊豆農業協同組合	・種駒 7,197,460個 ・原木 自己所有林 41,295本 立木購入 279,213本	72,118	28,373	定額補助 1円/駒以内 56円/本以内(自己所有林) 65円/本以内(立木購入)
計		1件	72,118	28,373	

(イ) 令和5年度計画

事業 種目	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	補助額 (千円)	補助率
生産資 材の導 入	富士伊豆 農業協同 組合	・種駒 7,872,000 個 ・原木 自己所有林 293,000 本 立木購入 57,800 本	68,179	30,153	定額補助 1 円/駒以内 56 円/本以内(自己所有林) 65 円/本以内(立木購入)
計		1 件	68,179	30,153	

カ しいたけ等生産資材価格高騰対策事業 (令和4年度補正予算)

令和4年度 事業費 6,539 千円  
補助金 3,179 千円 国 定額

生産資材の国産化及びコスト低減に取り組むきこの生産者に対して、生産に必要な生産資材の導入費の一部に対する補助金の交付等を行うことを通じて、生産資材高騰の状況においても経営の継続と経営の体質強化を図る。

(ア) 令和5年度計画

事業 種目	事業主体	事業内容	事業費 (千 円)	補助額 (千円)	補助率
生産資 材の導 入	富士伊豆農業 協同組合	生産資材導入	4,452	2,240	定額補助 菌床しいたけ 11.6 円/kg 原木しいたけ 6.8 円/kg 菌床ひらたけ 13.1 円/kg 菌床エリンギ 7.2 円/kg 菌床なめこ 5.5 円/kg 菌床キクラゲ 11.2 円/kg ※経費における燃油購入費 の割合によって割増あり
	星谷きこの園 (伊豆市)		835	415	
	(有)増島農園 (伊豆の国市)		518	259	
	井出しめじ園 (長泉町)		734	265	
計		4 件	6,539	3,179	

(評価・改善)

原発事故に伴う放射性物質の影響により落ち込んだ市況は回復してきたが、「原木しいたけ」の販路・消費の拡大を図るため、静岡県きこの総合センターの栽培施設等を活用した普及活動及び消費者を対象としたイベント等を実施した。

また、原木しいたけ出荷自粛中の伊東市の生産者に対し、出荷再開の前提となる栽培管理基準の遵守等の指導を継続して実施した。

今後も、伊豆地域のしいたけ産業の特色である原木栽培に取り組む生産者の育成と高度な栽培技術の伝承を図るための取組を推進していく。また、「清助どんこ」、「清助しいたけ」のブランド力を高め販路拡大を目指すため、静岡県椎茸産業振興協議会の活動を通じて、生産者団体、流通業者、地元市町と密接な連携を図り、販売戦略、担い手育成等について積極的に検討を行っていく。

### (7) 林業金融

林業・木材産業改善資金(無利子の融資)の貸付決定等の事務手続とともに、借受者に対する経営指導を行っている。

(融資実績)

(単位：千円)

年 度	件数	融資希望額	融資決定額	事業内容
令和4年度	0件	—	—	—
令和5年度 (令和5年7月31日現在)	0件	—	—	—

(評価・改善)

現在、市中金利が低いこともあり、制度資金を利用する林業・木材産業関係者は減少傾向にある。制度の利活用を関係者に周知し、健全な林業・木材産業の経営を支援していく。

### (8) 森林組合

管内の5森林組合に対し、適正な業務運営を行うよう指導・助言を行っている。

#### 森 林 組 合 現 況 調

(令和5年3月31日現在)

組合名	組合員数 (人)	常勤役職員数(人)			払込み済 出 資 金 (千円)	組合員の経 営する森林 面積の合計 (ha)	組合の地区
		役員	職員	計			
田 方	2,171	1	8	9	22,409	17,980	伊豆市
戸 田	304	1	9	10	1,067	1,944	沼津市(旧戸田村)
愛鷹山	1,783	1	5	5	8,000	3,375	沼津市、長泉町、 清水町
裾野市	352	—	4	4	12,205	3,641	裾野市
御殿場市	290	—	5	5	11,391	6,168	御殿場市
計	4,900	3	31	33	55,072	33,108	
R3年度計	4,916	3	31	34	55,082	36,939	
R2年度計	4,925	1	30	31	55,037	32,843	

(評価・改善)

各組合の経営基盤強化が進むよう、年間を通じた計画的な木材生産に向けた指導や主伐・再造林等の技術支援などを継続的に実施していく。

### (9) 森の力再生事業

令和4年度	事業費	79,830千円
	補助金	75,931千円(県10/10以内)
令和5年度	事業費	188,000千円
	補助金	188,000千円(県10/10以内)

森の力再生事業は、平成18年度に「森林づくり県民税」を財源として開始され、平成27年度に10年間の延長が決定した。公益性が高いにも関わらず、森林所有者による整備が困難なために荒廃している森林について、「環境伐」や「倒木<sup>もり</sup>等処理」により混交林化を進め、土砂災害の防止、水源のかん養等の機能の回復を図っている。

令和4年度実績及び令和5年度計画

年度	面積 (ha)				補助金 (千円)
	環境伐	倒木処理	整理伐	合計	
令和4年度 実績	78.16	1.86	5.55	85.57	75,931
令和5年度 計画	213	4	3	220	188,000

(評価・改善)

荒廃している森林の混交林化を進め、土砂災害の防止、水源のかん養等の機能の回復を図るため、本年度の計画目標達成に向け、市町等と連携し、森林所有者や整備事業者等に事業の活用を働き掛けていく。

### (10) 木材産業の振興

県産材の利活用を推進するため、利用間伐による木材生産を支援するとともに、品質の確かな「しずおか優良木材」の生産拡大を目指し、製材工場等に対し乾燥施設の整備支援や認定工場になるための技術支援等を行っている。

これらの取組を支援するため、高性能林業機械等の導入や公共施設等への県産材利用の拡大を進めている。

#### ア 次世代林業基盤づくり交付金(林業・木材産業構造対策事業)

令和4年度	事業費	—	千円
	補助金	—	千円

令和5年度 事業費 250,688千円  
 補助金 103,949千円  
 (国1/2以内、県2/10以内)

林業・木材産業構造対策事業の円滑な推進を図るため、森林バイオマス等活用施設及び関連機械の導入を支援した。

令和5年度計画

事業種目	実施市町	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
木質バイオマスエネルギー利用施設整備	小山町	日本中央開発株式会社	木質資源利用ボイラー1式 熱利用配管 1式 その他機械設備 1式	250,688	103,949
計			1件	250,688	103,949

イ 中山間地域林業整備事業（林業生産基盤整備事業）

令和4年度 事業費 19,030千円  
 補助金 8,650千円  
 令和5年度 事業費 -千円  
 補助金 -千円(県1/2以内)

中山間地域の活性化を図るために、木材の生産性の向上と労力の軽減化に必要な林業機械の導入を支援する。

令和4年度実績

事業種目	実施市町	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
林業生産施設整備事業	伊豆市	田方森林組合	フォワーダ1台	19,030	8,650
計			1件	19,030	8,650

ウ 合板・製材生産性強化対策事業

令和4年度 事業費 166,780千円  
 補助金 75,809千円  
 令和5年度 事業費 1,237,093千円  
 補助金 537,178千円(国1/2以内)

合板・製材工場の国際競争力強化のために、木材の生産性の向上と労力の軽減化に必要な林業機械の導入を支援する。

令和4年度実績（全額令和3年度から繰越）

事業種目	実施市町	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
木材加工流通 施設等整備	伊豆市	静岡県森林組 合連合会	貯木場整備新設 1式 管理棟 1棟 トラックスケール1式 極積支柱 1式 グラップル 1台	166,780	75,809
計			1件	166,780	75,809

令和5年度計画（全額令和4年度から繰越）

事業種目	実施市町	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
木質バイオマ ス供給施設整 備	小山町	富士総業 株式会社	木質燃料製造機械 1式 計量装置 1台 フォークリフト 1台 グラップル 1台	978,822	419,783
木材加工流通 施設整備	小山町	富士総業 株式会社	チップ製造ライン 1式 グラップル 1台 フックロール 1台	258,271	117,395
計			2件	1,237,093	537,178

エ 公共事業等における県産材利用の促進

東部地域で実施される公共事業等に、県産材の円滑な利用を図るため、県産材利用東部地区連絡会を開催した。

令和4年度実績

開催日	開催場所	参加人数	内容
令和4年8月18日	東部総合庁舎	31人	管内市町担当者による意見交換

(評価・改善)

機械導入による生産性の向上や公共施設等への県産材利用の意識向上が図られた。引き続き、木材産業の振興を図るため、林業機械等の導入支援や地域の製材業者ネットワーク等との連携により、建築関係者に対する県産材の需要を喚起していく。

また、木質バイオマス関連施設等への支援や伊豆市に新たに開設された中間土場の活用促進を通じ、県産材の利用拡大に取り組んでいく。

## (11) 県民参加の森づくり

「静岡県森林と県民の共生に関する条例」に基づき、県民の森林とのふれあいの場所の提供や、森づくり活動への参加の促進に必要な措置を講じている。

### ア 森づくり県民大作戦

県民の森林への理解を深め、行動することを目的に、団体、企業、行政等が主催する自主的な森づくり活動を、森づくり県民大作戦に位置づけ、活動募集等の広報に協力するなどして森づくり活動を推進している。

農林事務所においても、森づくり県民大作戦を先導するため、シンボルイベントとして、森づくり団体と共催して森づくりイベントを積極的に展開している。

#### 令和4年度実績

開催日	開催場所	参加人数	内容
令和4年10月19日	沼津市内	30人	ヒラタケ植菌体験（沼津市共催）
計1回		30人	

#### 令和5年度計画

開催日	開催場所	参加人数	内容
令和5年10月21日	沼津市西浦河内	30人	野生きのこの観察とヒラタケ植菌体験（沼津市共催）
計1回		30人	

#### （評価・改善）

森づくり県民大作戦の継続的な実施により、森林に対する県民の理解促進や森づくり活動を行う人材が育成されるなど一定の成果が得られている。今後は、これまで実施してきた森づくり団体の自主的な活動の支援を継続するとともに、活動初心者を対象とした企画を事務所が主催するなどして、県民参加の拡大の機会を広げる取組を進めていく。

## (12) 鳥獣保護及び狩猟指導

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律及び第13次鳥獣保護事業管理計画（令和4年度～8年度）に基づき鳥獣保護区等の設定を行うほか、狩猟者の指導、有害鳥獣の駆除、鳥獣保護思想の普及、野生鳥獣の保護及び適正な狩猟の指導を実施している。

### ア 鳥獣保護区等の設定

鳥獣の保護繁殖等を図るため、鳥獣保護区の設定、特別保護地区の指定及び特定猟具使用禁止区域（旧：銃猟禁止区域）の設定を行っている。

## (ア) 鳥獣保護区

(令和5年7月31日現在)

名 称	所 在 地	面 積	設 定期 限	摘 要
姫の沢鳥獣保護区	熱海市	311ha	R12.10.31	
愛鷹山鳥獣保護区	沼津市、裾野市、長泉町	3,848ha	R14.10.31	
香貫山鳥獣保護区	沼津市、清水町	788ha	R14.10.31	
箱根鳥獣保護区	三島市、御殿場市、裾野市、函南町	1,353ha	R11.10.31	
川奈鳥獣保護区	伊東市	481ha	R5.10.31	
伊東市大室高原鳥獣保護区	伊東市	639ha	R5.10.31	
御殿場鳥獣保護区	御殿場市	931ha	R5.10.31	
富士山南鳥獣保護区	富士市、富士宮市、御殿場市、裾野市、小山町	12,440ha	R5.10.31	
伊豆市修善寺鳥獣保護区	伊豆市	56ha	R9.10.31	
田中山鳥獣保護区	伊豆の国市	123ha	R6.10.31	
函南町鳥獣保護区	函南町	231ha	R13.10.31	
韮山鳥獣保護区	伊豆の国市	586ha	R12.10.31	
天城高原鳥獣保護区	伊東市、伊豆市	576ha	R14.10.31	
天城鳥獣保護区	伊豆市、東伊豆町、河津町、西伊豆町	5,267ha	R12.10.31	
裾野市聖心鳥獣保護区	裾野市	225ha	R11.10.31	
日本ランド鳥獣保護区	裾野市	470ha	R11.10.31	
須走鳥獣保護区	小山町	312ha	R14.10.31	
鹿ヶ谷鳥獣保護区	熱海市	466ha	R12.10.31	
伊東市八幡野小学校 野鳥愛護林	伊東市	15ha	R7.10.31	
伊東市大池小学校野鳥愛護林	伊東市	7ha	R12.10.31	
天城中学校野鳥愛護林	伊豆市	20ha	R6.10.31	
須山小学校野鳥愛護林	裾野市	5ha	R6.10.31	
裾野市深良小学校野鳥愛護林	裾野市	16ha	R6.10.31	
御殿場市印野小学校 野鳥愛護林	御殿場市	15ha	R11.10.31	
伊豆市上船原鳥獣保護区	伊豆市	333ha	R9.10.31	
箱根西麓鳥獣保護区	函南町	583ha	R9.10.31	
香貫山東鳥獣保護区	沼津市、伊豆の国市、函南町	400ha	R14.10.31	
玉沢鳥獣保護区	三島市	157ha	R14.10.31	
伊豆の国市市民の森鳥獣保護区	伊豆の国市	13ha	R7.10.31	
計	29箇所	30,667ha		

## (イ) 特別保護地区

(令和5年7月31日現在)

名 称	所 在 地	面 積	設 定期 限	摘 要
富士山南特別保護地区	富士市、富士宮市、御殿場市、裾野市、小山町	4,331ha	R5.10.31	
愛鷹山特別保護地区	裾野市	193ha	R14.10.31	
計	2箇所	4,524ha		



## (ウ) 特定猟具使用禁止区域 (銃猟禁止区域)

(令和5年7月31日現在)

名 称	所 在 地	面 積	設定期限	摘要
伊東市城ヶ崎銃猟禁止区域	伊東市	687ha	R13.10.31	
伊東市対島銃猟禁止区域	伊東市	1,184ha	R6.10.31	
葛城山銃猟禁止区域	伊豆の国市	263ha	R10.10.31	
三島市北原菅銃猟禁止区域	三島市	35ha	R11.10.31	
平山銃猟禁止区域	伊豆の国市	80ha	R11.10.31	
遠笠山銃猟禁止区域	伊豆市、東伊豆町	126ha	R5.10.31	
狩野川銃猟禁止区域	沼津市、三島市、伊豆市、 伊豆の国市、清水町、函南町	600ha	R9.10.31	
奥野ダム周辺銃猟禁止区域	伊東市	233ha	R11.10.31	
柿沢川銃猟禁止区域	伊豆の国市	93ha	R14.10.31	
灰塚銃猟禁止区域	沼津市、三島市	77ha	R14.10.31	
宇佐美みのりの村銃猟禁止区域	伊東市	328ha	R12.10.31	
丹那銃猟禁止区域	函南町	1,532ha	R12.10.31	
浮島沼東銃猟禁止区域	沼津市	460ha	R7.10.31	
計	13箇所	5,698ha		

## イ 鳥獣保護思想の普及

毎年5月10日から16日までの「愛鳥週間」を中心に、管内の市町、保育園、幼稚園、小中学校、高等学校等へ野鳥保護ポスター、パンフレット等を配布している。

また、各学校の児童、生徒等から野鳥愛護のポスターを募集するとともに、傷病鳥獣の保護を行い、鳥獣保護思想の普及啓発を図っている。

## ○愛鳥週間ポスターコンクール成績 (令和4年度)

応募総数 596点 (東部管内 96点)

(管内受賞者)

- ・ 県教育長賞1点 (小学校(高学年)の部)
- ・ 県教育長賞1点 (高等学校の部)

## ウ 狩猟免許試験の実施

新規に狩猟免許を取得しようとする人を対象に、年2回の狩猟免許試験を実施している。令和4年度は、次により実施した。

## ○令和4年8月28日 (会場：キラメッセぬまづ) (単位：人)

地 区	わな猟	合格者
賀 茂	9	9
東 部	59	54
富 士	30	29
計	98	92

○令和5年2月19日（会場：プラサヴェルデ）（単位：人）

地 区	わな猟	合格者
賀 茂	4	3
東 部	40	36
富 士	14	10
計	58	49

※ 銃猟、網猟試験は、県内他会場にて実施した。

○合計申請者等内訳表（令和4年度）（単位：人）

地 区	網猟	わな猟	第1種銃猟	第2種銃猟	計	合格者
賀 茂	1	13	7	0	21	18
東 部	8	99	43	1	151	139
富 士	1	44	23	0	68	62
計	10	156	73	1	240	219

#### エ 狩猟免許更新検査講習の実施

令和4年度に狩猟免許の3年間の有効期間が満了する人を対象に、更新検査講習を実施した。  
（令和4年7月5日・7日・8日、8月2日、9月2日 全5回）

○狩猟免許更新検査講習実施結果（令和4年度）（単位：人）

		更新対象(者)数	受検(者)数
人 数		411	323
種 別 件 数	網猟	6	4
	わな猟	353	284
	第一種銃猟	122	108
	第二種銃猟	1	1
	計	482	397

#### オ 狩猟者登録

管内の狩猟免許所持者が県内で狩猟を行う際に、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第57条第1項に基づき必要となる登録事務を実施した。

#### 令和4年度狩猟者登録状況

区分	網猟				非課税
			特例		
	通常	軽減	通常	軽減	
件数	1	0	1	0	6
税額(円)	8,200	5,500	4,100	2,700	
金額(円)	8,200	0	4,100	0	
区分	わな猟				非課税
			特例		
	通常	軽減	通常	軽減	
件数	109	0	314	6	161
税額(円)	8,200	5,500	4,100	2,700	
金額(円)	893,800	0	1,287,400	16,200	

区分	第1種銃猟				
			特例		非課税
	通常	軽減	通常	軽減	
件数	62	0	211	5	174
税額(円)	16,500	11,000	8,200	5,500	
金額(円)	1,023,000	0	1,730,200	27,500	
区分	第2種銃猟			合計	
			非課税		
	通常	特例 通常			
件数	8	6	0	1,064	
税額(円)	5,500	2,700			
金額(円)	44,000	16,200		5,050,600	

#### カ 有害鳥獣捕獲許可

農林作物等に被害を及ぼし、又は生活環境を悪化させる野生鳥獣に対する駆除の許可を行い、農林作物への被害防止と森林の保護等に当たっている。

なお、26種類の鳥獣（カルガモ、キジバト、ドバト、スズメ、ニュウナイスズメ、ミヤマガラス、ハシブトガラス、ハシボソガラス、ヒヨドリ、ムクドリ、サル、ノウサギ、イノシシ、ヌートリア、ノイヌ、ノネコ、ニホンジカ、台湾リス、ハクビシン、タヌキ、キツネ、アナグマ、アライグマ、ハリネズミ属、モグラ類、ネズミ類）については、許可権限が市町長に委譲されている。

#### ○令和4年度被害防止目的捕獲許可数

##### 農林事務所許可

(単位：羽、頭)

許可 件数	許可 人数	鳥 類				獣 類	合 計
		キジ	カラスの 卵・ひな	ドバトの 卵・ひな	計		
4	65	-	90	44	134	-	134

##### 市町許可

(単位：羽、頭)

許可 件数	許可 人数	鳥 類									合 計
		キジバト	カルガモ	ムクドリ	ドバト	スズメ	カラス類	ヒヨドリ			
		1,260	120	2,460	454	2,460	6,340	3,540			
222	3,435	獣 類									
		イノシシ	シカ	ハクビシン	タヌキ	台湾リス	ニホンザル	アナグマ	ハリネズミ	アライグマ	ニホンノウサギ
		14,186	12,224	1,741	660	無制限	126	1,345	無制限	251	40

○令和4年度被害防止目的捕獲実績

農林事務所許可

(単位：羽、頭)

許可 件数	許可 人数	鳥 類				獣 類	合 計
		キジ	カラスの 卵・ひな	ドバトの 卵・ひな	計	計	
4	65	-	0	4	4	-	4

市町許可

(単位：羽、頭)

許可 件数	許可 人数	鳥 類							合 計			
		キジバト	カルガモ	ムクドリ	トバト	スズメ	カラス類	ヒヨドリ				
		48	41	10	29	325	365	6				
222	3,435	獣 類										5,988
		イノシ	シカ	ハクビシ	タヌキ	タイワンリス	ニホンザル	アナグマ	ハリネズミ	アライグマ	ニホンウサギ	
		2,055	2,300	272	57	305	19	135	13	7	1	

キ 野生鳥獣の無許可捕獲取締り及び狩猟指導

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の趣旨徹底を図るとともに、違反及び事故防止のため、司法警察員、立入検査等職員及び鳥獣保護管理員を任命又は委嘱し、狩猟等の指導取締りに当たっている。

(ア) 鳥獣行政職員

区 分	人 員		摘 要
	令和4年度	令和5年度	
司法警察員	2	2	鳥獣関係取締り
立入検査等職員 (法第75条第3項の職員)	5	5	鳥獣関係取締り 立入調査
鳥獣保護管理員	21	21	鳥獣関係取締り、立入調査 狩猟指導等

(イ) 狩猟事故及び違反状況

(令和5年7月31日現在)

年 度	事 故		違 反	
	件 数	死 傷 者	件 数	違 反 者
令和4年度	0 件	0 名	2 件	2 名
令和5年度	0 件	0 名	1 件	1 名

(評価・改善)

野生鳥獣の保護に対する県民の関心が高まっている一方、シカやイノシシ等による農林作物の被害が増えており、生態系保全の観点からシカの個体数調整や有害鳥獣捕獲等の手段により自然環境と生活環境のバランスを図っている。一方で、県自然保護課が行うシカの管理捕獲事業に係る従事者による違反が複数発生していることから、同課と連携し、指導取締りを強化していく。

狩猟者登録数の減少への対応として、狩猟免許有資格者のうち、猟友会等未加入者に対し、狩猟免許更新時等に猟友会への入会案内を行っている。

### (13) 国立公園の管理

自然公園法に基づき、富士箱根伊豆国立公園関係事務を処理しており、その管轄区域は富士農林事務所管内を含む 12 市町、39,227ha となっている。

恵まれた自然を保護するため、環境省等の関係機関と連携を密にして、国立公園の風致景観に著しい影響を及ぼす開発行為等についての規制及び国立公園の適正な利用についての指導を行っている。

#### ア 国立公園区域内の各種行為の許認可事務

国立公園区域のうち、特に風致景観を維持する必要性の高い地域である特別地域内における各種行為については許可制、特別地域を除く普通地域における一定の基準を超える行為については届出制とされ、その他に道路、宿舎、園地等、国立公園利用者のために必要な施設については承認・認可制がとられている。

なお、行為の種類と規模の大小により環境大臣権限と知事権限、さらに、知事権限のものについては、自然保護課扱いのものと、農林事務所扱いのものに分けられている。

また、平成 27 年 7 月には近年の太陽光発電施設の増加状況を踏まえ、自然公園法施行規則が改正され、太陽光発電施設の新增改築についての審査基準が新たに規定された。

#### イ 自然公園法による許認可件数

(令和 5 年 7 月 31 日現在)

件数 \ 扱い区分	法第 20 条 (許可)、33 条 (届出) (事務所扱い)
令和 4 年度	278 件
令和 5 年度	88 件

※ 件数には前年度申請分を含む。

#### (評価・改善)

管内許可件数の約半数は伊東市内における行為で、別荘や住宅の新築、電柱の新設、広告物の設置に伴う許可申請が主体である。

自然公園法許可事務のうち、受付事務 (事前相談、申請書作成指導、申請書受付及び県への副申、受付後の補正指導及び許可書の交付) については、行為地の市町に権限移譲されているが、伊東市では権限移譲事務の処理が困難であるとして、権限の返上を県 (市町行財政課) に申し入れてきているため、令和 4 年 8 月以降、毎月 1～2 回程度、事務所職員が同市に出向き、同市職員に対して事務指導を行い、円滑な事務に努めている。

しかし、近年は、地方への移住ブームやキャンプブームに伴うグランピング施設の需要増加

もあって、管内における土地の利用の動きが高まり、大規模開発に伴う事前協議や違反指導件数が増加しており、事務の繁忙が常態化している。

このため、開発が進んでいる地域では、自然公園法上の規制が形骸化している区域も多く、対応に苦慮することも多いが、法令及び国立公園各地域ごとの管理計画に基づき、環境省及び県自然保護課と連携して適正な指導及び許可等の審査により風致景観の維持に取り組んでいく。

## 1 1 森林経営課

### (1) 路網整備

	令和4年度		令和5年度
事業費	326,572 千円	事業費	394,872 千円
	〔 工事請負費 197,055 千円 〕		〔 工事請負費 306,550 千円 〕
	〔 委託料 18,423 千円 〕		〔 委託料 35,260 千円 〕
	〔 補助金 60,317 千円 〕		〔 補助金 28,539 千円 〕

森林は木材生産のほか、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成等の機能の発揮を通じて、県民生活の向上及び地域経済の発展に寄与している。これら森林の整備を促進するためには、森林施業の基盤となる林道等の整備が必要であることから、「地域森林計画」に基づき事業を計画的に実施している。

林道等の開設に当たっては、崩壊地など危険箇所を避けることや切土・盛土の土量バランスを考慮することなど、コストの低減や自然環境の保全等に配慮し、事業を推進している。

#### ア 県営林道事業

単位：千円

事業名		区分	令和4年度実績		令和5年度計画		備考
			路線数	事業費	路線数	事業費	
県営林道整備事業 (公共)	森林 基幹道	林道 開設	2	[108,180] 196,350	2	[137,330] 304,860	
中山間地域林業整備事業 (山村道路網整備) (県単独)	森林 管理道	機能 強化	1	[ - ] 48,000	1	[ - ] 48,000	
計			3	[108,180] 244,350	3	[137,330] 352,860	

※[ ]は、前年度からの繰越分(事業費)で内数

(ア) 県営林道整備事業（公共）

	令和4年度		令和5年度
事業費	196,350千円	事業費	304,860千円
	国50% 県40%又は50%		国50% 県40%又は50%
	〔工事請負費 154,495千円〕		〔工事請負費 260,070千円〕
	〔委託料他 14,465千円〕		〔委託料 35,260千円〕

路線周辺の森林面積が1,000ha以上となる広大な森林地域における幹線となる林道（森林基幹道）の整備を県営で実施している。

単位：m、千円

区分	路線名	全体計画			令和3年度までの実績	
		幅員	延長	事業費	延長	事業費
森林基幹道	土肥戸田線	(4.0)	27,176	4,411,000	20,544	3,902,965
	〈うち新設〉		<13,588>	<3,309,860>		
	〈うち改築〉	<13,588>	<1,101,140>			
	裾野愛鷹線	4.0	18,230	2,800,000	2,499	626,980
	計		45,406	7,211,000	23,043	4,529,945

単位：m、千円、%

路線名	令和4年度実績			令和5年度計画		令和6年度以降		負担率		
	延長	事業費	進捗率	延長	事業費	延長	事業費	国	県	市町村等
土肥戸田線 (沼津市・伊豆市)	[704] 0 1,273	[18,160] 106,330	91	[1,016] 2,416 0	[31,830] 158,360	2,943	243,345	50 50	40 50	10 0
裾野愛鷹線 (裾野市)	[353] 353	[90,020] 90,020	26	[240] 330	[105,500] 146,500	15,048	1,936,500	50	40	10
計	[1,057] 1,626	[108,180] 196,350		[1,256] 2,746	[137,330] 304,860	17,991	2,179,845			

※ 延長、事業費は「ふるさと林道整備事業（県単 平成5～21年度）」を含む。

※ [ ]は、前年度からの繰越分(延長、事業費)で内数。

※ ( )は、改良分(延長)で実績延長に含めない。

※ 進捗率は、事業費ベース。

※ 負担率の下段は、過疎代行(改築)事業の数字。

※ 裾野愛鷹線：H26～H30は、農山漁村地域整備交付金事業、H30補正以降は森林環境保全整備事業により実施。なお、R3・4測量委託(橋梁)は、農山漁村地域整備交付金事業により実施。



(イ) 中山間地域林業整備事業（山村道路網整備）（県単独）

	令和4年度		令和5年度	
事業費	48,000 千円		事業費 48,000 千円	
	県 2/3	町 1/3	県 2/3	町 1/3
	〔 工事請負費 42,560 千円 〕		〔 工事請負費 46,480 千円 〕	
	〔 委託料他 4,000 千円 〕		〔 補償費他 200 千円 〕	

中山間地域の集落間を連絡する林道について、走行時間の短縮による生活環境の改善や、災害時の迂回路としての機能確保を図るため、県営で林道の改良・舗装を実施している。

単位：m、千円

区分	路線名	全体計画			令和3年度までの実績	
		幅員	延長	事業費	延長	事業費
森林管理道	金時線	4.0	4,400	665,300	(3,223) 1,377	360,300

単位：m、千円、%

路線名	令和4年度実績			令和5年度計画		令和6年度以降		負担率		
	延長	事業費	進捗率	延長	事業費	延長	事業費	国	県	市町村等
金時線 (小山町)	(542) 542	48,000	61	400	48,000	2,081	209,000	—	2/3	1/3

※ ( ) は、改良分(延長)で実績延長に含めない。

(ウ) 評価・改善

構造物の工法の見直しを行うなど、積極的なコスト縮減に取り組み、事業の進捗を図った。

今後も、コスト縮減に努めるとともに、木材の利用促進及び自然環境に配慮して事業を進めていく。

イ 補助営林道事業

単位：千円

事業名	区分	令和4年度実績				令和5年度計画			
		施行主体数	箇所数	事業費	補助金	施行主体数	箇所数	事業費	補助金
地方創生 道整備推進交付金	舗装 (その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-
林業・木材成長産業 化促進対策事業 (路網整備)	林業専用道 (規格相当)	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-
農山漁村 地域整備交付金 事業	点検診断	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-
補助営（公共）計		/	/	-	-	/	/	-	-
林道施設災害復旧事業		[1] 1	[1] 1	[10,538] 10,538	[8,757] 8,757	-	-	-	-
補助営林道整備 事業 (県単独)	開設	-	-	-	-	1	1	3,300	1,320
	改良	4	4	27,676	9,350	3	3	16,467	5,489
	舗装	-	-	-	-	-	-	-	-
	森林作業 道開設	[1] 3	[1] 3	[15,854] 44,008	[15,000] 42,210	[1] 3	[1] 3	[12,116] 22,245	[12,000] 21,730
補助営（県単）計		/	/	[15,854] 71,684	[15,000] 51,560	/	/	[12,116] 42,012	[12,000] 28,539
補助営 計		/	/	[26,392] 82,222	[23,757] 60,317	/	/	[12,116] 42,012	[12,000] 28,539

※ [ ]は、前年度からの繰越分(延長、事業費)で内数。

(ア) 林道施設災害復旧事業（公共）

	令和4年度	令和5年度	
事業費	10,538千円	-	
	国 83.1%	国（査定結果による）%	
	〔 補助金 8,757千円 〕	〔 補助金 - 〕	

林道が豪雨等により被害を受けた場合、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」（以下「暫定法」）に基づく国庫補助事業により、速やかな災害復旧を支援している。

単位：m、千円、%

区分	路線名	施行主体	令和4年度実績		令和5年度実績		補助率	
			延長	事業費	延長	事業費	国	県
その他	R3年災古宇河内線	沼津市	[18] 18	[10,538] 10,538	-	-	83.1	0
令和4年災事業費計			[18] 18	[10,538] 10,538	-	-	-	-
合計			[18] 18	[10,538] 10,538	-	-	-	-

※ [ ]は、前年度からの繰越分(延長、事業費)で内数

(イ) 補助宮林道整備事業 (県単独)

	令和4年度		令和5年度
事業費	71,684千円	事業費	42,012千円
	県1/3~40%以内、14千円/m以内		県1/3~40%、14千円/m以内
	[ 補助金 45,560千円 ]		[ 補助金 28,539千円 ]

公共林道事業を補完する林道の開設、改良、舗装を行う市町、及び森林作業道の開設を行う林業事業体に補助を行っている。

単位：m、千円

区分	路線名	施行主体	令和4年度実績		令和5年度計画		補助率 県
			延長	事業費	延長	事業費	
開設	中尾線	三島市	-	-	18	3,300	40%以内
	小計		-	-	18	3,300	
改良	空洞線	沼津市	18	1,870	-	-	40%以内(過疎)
	田向線	裾野市	110	4,290	81	4,290	1/3以内
	竹之下金時線	小山町	180	8,415	-	-	1/3以内
	生土不老山線	小山町	-	-	180	7,722	1/3以内
	中島線	小山町	136	13,101	87	4,455	1/3以内
	小計		444	27,676	348	16,467	1/3以内
森林 作業道 開設	宮本線	愛鷹山森林組合	[1,321] 1,321	[15,854] 15,854	[1,024] 1,024	[12,116] 12,116	14千円/m以内
	滝の洞274号線	田方森林組合	806	11,339	-	-	14千円/m以内
	御番帰線	スルガフォレスト(株)	1,274	16,815	700	10,129	14千円/m以内
	小計		[1,321] 3,401	[15,854] 44,008	[1,024] 1,724	[12,116] 22,245	
計			[1,321] 3,845	[15,854] 71,684	[1,024] 2,090	[12,116] 42,012	

※ [ ]は、前年度からの繰越分(延長、事業費)で内数

ウ その他の生産基盤整備事業（県単独ほか）

	令和4年度	令和5年度
事業費	15,920千円	2,576千円
森林認証材供給基盤整備事業のみ国100%		県補助100%
	〔 補助金 15,920千円 〕	〔 補助金 2,576千円 〕

令和3年度から、木材搬出におけるトラック運搬のシステム化に向けた路網構築の手法を普及するため、「主伐型路網構築モデル事業」により、主伐実施箇所から効率的に木材運搬を行う基幹的作業道の作設を支援している。

また、森林認証林の生産団地化を進めて森林認証材の供給体制を強化するため、基幹的作業道整備や索道の設置撤去といった生産基盤の重点整備を支援する「森林認証材供給基盤整備事業」の実施にも取り組んでいる。令和5年度から県産材安定供給生産基盤整備事業により事業を展開している。

なお、「主伐型路網構築モデル事業」、は「森林環境譲与税」（県）、「森林認証材供給基盤整備事業」は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（国）、「県産材安定供給生産基盤整備事業」は一般財源を原資としている。

単位：m、千円

区分	路線名	施行主体	令和4年度実績		令和5年度計画		補助率 (県)
			延長	補助額	延長	補助額	
主伐型 路網構築 モデル事業	足高線	愛鷹山 森林組合	600	14,100	-	-	25千円/m以内
	小計		600	14,100	-	-	
森林認証材 供給基盤 整備事業	(索道架設撤去)	沼津市	(690)	1,820			2,800円/m以内
	小計		(690)	1,820			
県産材安定 供給生産基 盤整備事業	(索道架設撤去)	沼津市	-	-	(920)	2,576	2,800円/m以内
	小計		-	-	(920)	2,576	
計			600	15,920		2,576	

(評価・改善)

林道や森林作業道の開設により、林内路網整備が進み、森林整備や木材搬出等の増加が期待される。また、林道の改良・舗装により、林道の機能が強化されるとともに、山村集落の生活環境の改善や地域振興が図られた。

今後も、効率的な林業経営や森林整備の促進などの事業目的の推進に向け、市町と協力して森林所有者に間伐や主伐再造林といった森林整備を積極的に働きかけていく必要がある。

なお、ゲリラ豪雨の頻発や台風上陸ルートの変化等により本県における山地災害発生リスクは増大傾向にあると考えられ、不用意な路面水処理等によって路網自体が荒廃森林発生の原因になることが懸念されている。

そのため、森林を荒廃させない路網計画や適切な水処理等について、県自身が研鑽を重ねるとともに施行主体に対する指導や技術的支援をより強化していく必要があり、研修会や現地検討会への参加を進めている。

## (2) 森林計画事業

### ア 森林経営計画制度

森林経営計画制度は、森林の持つ公益的機能を高度発揮するため、森林法第 11 条の規定に基づき森林所有者又は森林所有者から森林経営の委託を受けた者が、面的なまとまりを持った森林を対象に単独又は共同で森林の施業や林内路網整備などに関する 5 か年間の計画を作成し、市町長、県知事又は農林水産大臣の認定を受ける制度である。

計画が認定された場合には、森林整備に関する税制や補助事業において優遇措置がある。

森林経営計画等認定状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）

単位：ha

	森林経営計画認定面積			
	市町認定	県知事認定	農林水産大臣認定	計
熱海市	-	-	3	3
伊東市	195	5	-	200
伊豆の国市	469	-	-	469
函南町	469	-	-	469
伊豆市	4,438	-	3	4,441
三島市	539	-	-	539
沼津市	832	-	-	832
裾野市	2,689	47	-	2,736
清水町	-	-	-	-
長泉町	75	-	-	75
御殿場市	39	-	-	39
小山町	968	-	-	968
計	10,713	52	6	10,771

### (評価・改善)

平成 24 年度からスタートした森林経営計画は、令和 4 年度末時点で有効な計画として 10,771ha が作成されている。

今後も、計画的な森林施業の実施により森林の多面的機能が発揮されるよう、計画作成主体となる森林所有者及び林業経営体及び認定権者となる市町に対し、更なる森林経営計画制度の周知を図るとともに計画の作成・認定を指導・助言し、計画の新規、更新認定促進に取り組んでいく。

イ 森林整備地域活動支援事業

	令和4年度		令和5年度
事業費	-	事業費	-
	下表参照		下表参照
	〔補助金 -〕		〔補助金 -〕

適切な森林整備を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林整備の集約化を促進するための森林情報の収集、森林の現況調査、境界確認、施業提案書の作成、森林所有者の合意形成等の地域活動に対して支援を行っている。

	令和4年度	令和5年度
交付対象となる行為	①森林経営計画作成促進 (森林情報収集、合意形成活動等) ②森林境界の明確化 (境界測量) ③森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備 (作業路網の改良活動)	①森林経営計画作成促進 (森林情報収集、合意形成活動等) ②森林境界の明確化 (境界測量) ③森林所有者の探索 ④森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備 (作業路網の改良活動)
交付対象となる森林	①森林経営計画を作成する森林 森林経営計画を作成した森林の内、計画期間内に間伐を実施する森林 ②森林境界の測量が行われた森林 ③上記①、②の対象森林	①森林経営計画を作成する森林 森林経営計画を作成した森林の内、計画期間内に間伐を実施する森林 ②森林境界の測量が行われた森林 ③林地台帳、森林簿、登記簿を用いて所有者の確認を行った結果、所有者が確認できなかった森林において、所有者の探索・確認が行われた森林 ④上記①、②の対象森林
交付単価	①共同計画 経営委託           8,000円/ha 間伐促進           38,000円/ha 加算措置 (不在村者の働き掛け) 14,000円/ha ②森林境界の測量 加算措置 ア(不在村者の立会)   13,000円/ha イ(ICT技術)       17,000円/ha ウ(精度向上)       10,000円/ha ③作業路網の改良活動   40,000円/ha ※③は①、②と併用	①共同計画 経営委託           8,000円/ha 間伐促進           38,000円/ha 加算措置 (不在村者の働き掛け) 14,000円/ha ②森林境界の測量 加算措置 ア(不在村者の立会)   13,000円/ha イ(ICT技術)       17,000円/ha ウ(精度向上)       10,000円/ha 森林境界案作成      40,000円/ha ③所有者不明な森林の所有者の探索・確認 5,000円/ha ④作業路網の改良活動   40,000円/ha ※③は①、②と併用
事業費負担割合	国1/2以内  県1/4以内  市町1/4以内	
事業実施主体	市町 ※推進事務費に対して国10/10以内を交付	市町 ※推進事務費に対して国10/10以内を交付

単位：ha、千円

交付先	交付対象行為	令和4年度実績		令和5年度計画	
		対象森林面積	事業費 (交付額)	対象森林面積	事業費見込額
—	—	—	—	—	—

(評価・改善)

事業の実施により、森林所有者の森林整備への意欲を高め、森林経営計画の作成及び森林施業地の集約化につながっている。

今後も持続的な森林経営の確立を目指す森林経営計画の樹立を促進するため、事業の普及と推進を図っていく。

#### ウ 伐採及び伐採後の造林の届出に係る業務

地域森林計画の対象となっている民有林の立木を伐採するには、森林法10条の8の規定により、あらかじめ「伐採及び伐採後の造林の届出」を市町村の長に届け出なければならないことになっており、制度の要点等を周知し、適切な対応が図れるよう指導している。

(評価・改善)

いわゆる「無届伐採」は、治山課が所管している「(1ha超の)林地開発許可違反」とも関係性が深いことから、悪質な森林法違反案件が発生しないよう、両課で連携して市町向け研修会を開催しており、一定の成果を上げていると考える。

令和4年度は、市町担当者にアンケート調査を行った結果を反映し、現場で必要としているテーマを掘り下げた研修会を2回開催した。今年度も複数回開催予定であり、今後も治山課と連携しながら市町を支援する。



## 12 治山課

### (1) 治山事業

	(令和4年度実績)	(令和5年度計画)
事業費	397,123 千円	532,759 千円
工事請負費	358,301	410,352
委託費	37,457	120,396
補償費	1,365	2,011
補助金(内数)	(30,790)	(27,700)

治山事業は、国土の保全、水資源のかん養等森林の持つ公益的機能の維持向上を図ることを目的に、森林法に基づき山地災害の復旧や未然防止対策等を実施している。

当管内は、大部分の地域が富士火山帯に属し、火山噴出物で厚く覆われた脆弱な地質で、かつ地形も急峻な箇所が多いため、各所に崩壊地及び荒廃溪流が生じ、豪雨により流出する土砂礫は下流に大きな被害を及ぼしている。

このような山腹崩壊地及び溪流荒廃地の復旧事業及び機能の低下した保安林の機能向上を図るための森林整備事業を公共事業（県営）により実施している。

また、規模が小さく公共事業に採択されない箇所については、県単独治山事業の県営及び市町営（補助）を実施することにより、民生の安定を図っている。

事業の効率的かつ計画的な実施に当たっては、緊急度や保全対象等の状況を踏まえ「静岡県森林共生基本計画」（R4-R7）において、県全体の「山地災害危険地区の整備地区数」を指標として進捗を管理している。

#### 【森林共生基本計画における指標】

指標名	項目		全体	現状値	上段：目標値/下段：実績				
				R02	R03	R04	R05	R06	
山地災害危険地区の整備地区数	県全体	地区数	7,891	4,103	4,111	4,119	4,127	4,135	
		進捗率			52.0%	52.1%	52.3%		

#### [参考] 東部農林事務所における山地災害危険地区の整備地区数

名称	項目		全体	現状値	実績				
				R02	R03	R04	R05	R06	
山地災害危険地区の整備地区数	東部農林	地区数	1,142	723	726	727			
		進捗率			63.3%	63.6%	63.7%		

ア 治山事業実施状況

(令和5年7月31日現在)

区分	事業名	令和4年度実績		令和5年度計画		備考
		箇所数	工事請負費(千円)	箇所数	工事請負費(千円)	
公共事業	復旧治山	4	81,055	4	110,321	
	予防治山	2	72,783	4	152,300	
	保安林改良	1	2,700			
	保安林総合改良			1	6,700	
	緊急総合治山	[1]	[ 18,503 ]		[ ]	
		1	55,488	2	49,000	
	災害関連緊急治山	1	49,796			
計	[1]	[ 18,503 ]		[ ]		
	9	261,822	11	318,321		
県単	施設等管理	1	3,943			
	保安林機能強化	1	4,653			
	県単独緊急治山					
	県土強靱化対策	7	37,097	4	45,864	
	補助治山	<6>	< 30,790 >	<4>	< 27,700 >	
		6	50,786	4	46,167	
計	<6>	< 30,790 >	<4>	< 27,700 >		
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]		
	15	96,479	8	92,031		
合計		<6>	< 30,790 >	<4>	< 27,700 >	
		[1]	[ 18,503 ]	[ ]	[ 0 ]	
		24	358,301	19	410,352	

< > は補助金内数 [ ] は債務内数

※小数点以下端数の関係より、合計が一致しない場合がある。

(再掲) 繰越分治山事業実施状況

事業名	03→04 令和4年度分		04→05 令和5年度分		備考
	箇所数	工事請負費(千円)	箇所数	工事請負費(千円)	
復旧治山	2	64,625	3	84,221	
予防治山	2	72,783	2	77,800	
緊急総合治山	1	18,503			
災害関連緊急治山	1	49,796			
県単施設等管理	1	4,653			
県土強靱化対策			2	27,364	
計	7	210,360	7	189,385	

< > は補助金内数

※小数点以下端数の関係より、合計が一致しない場合がある。

## イ 委 託 費

(令和5年7月31日現在)

事業名	令和4年度実績	令和5年度計画	備考
	委託費(千円)	委託費(千円)	
復旧治山	3,410	0	
緊急総合治山	4,059	5,700	
盛土緊急対策	9,050	78,116	
公 共 計	16,519	83,816	
治山応急復旧(小規模維持管理含む)	4,999	5,000	
現場技術業務	1,419	1,300	
治山調査	14,520	30,280	
県 単 計	20,938	36,580	
合 計	37,457	120,396	

(再掲) 繰越分委託費実施状況

事業名	03→04 令和4年度分	04→05 令和5年度分	備考
	委託費(千円)	委託費(千円)	
盛土緊急対策	0	28,116	
治山調査	0	4,280	
合 計	0	32,396	

※小数点以下端数の関係より、合計が一致しない場合がある。

ウ 用地取得及び補償費

用地取得及び補償費調

(令和5年7月31日現在)

年度	事業区分	用地取得				物件補償			
		取得費 A	契約済			補償費 C	契約済		
			筆数	面積	金額 B		進捗率 B/A	件数	金額 D
3	復旧治山					473,004	8	473,004	100.0
	予防治山					773,088	3	773,088	100.0
	緊急総合治山					344,696	4	344,696	100.0
	県単県営治山					58,257	3	58,257	100.0
	県単施設等管理					58,019	1	58,019	100.0
	合計					1,707,064	19	1,707,064	100.0
4	復旧治山					494,800	5	494,800	100.0
	予防治山					375,259	1	375,259	100.0
	緊急総合治山					452,433	1	452,433	100.0
	災害関連緊急治山					3,509	1	3,509	100.0
	県土強靱化対策					39,345	1	39,345	100.0
	合計					1,365,346	9	1,365,346	100.0
5	復旧治山					510,598	2	419,598	82.2
	予防治山					1,100,000	2	113,591	10.3
	緊急総合治山					400,000	0	0	0.0
	合計					2,010,598	4	533,189	26.5

エ 評価・改善

- 令和元年の台風15号及び19号により、管内において48箇所の山地災害が発生し、各所で大きな被害をもたらした。このうち、直接、公共施設等に甚大な被害が生じた7カ所については、災害関連緊急治山事業、緊急総合治山事業により対応し、令和6年度には緊急治山を施工した全箇所の復旧工事が完了予定である。その他の要望箇所については、市町の意見を聞きながら、緊急性、公益性が高く、工事発注条件の整った地区から計画的に治山事業（県単含む）を実施し、早期の復旧を図る。
- 小山町の北郷・須走地域において、平成27年度から開始された民有林直轄治山事業（国による整備）は、令和元年の台風19号による被害が拡大したことから、計画見直しが行われた。引き続き、県の役割である事業内容の調整や保安林指定作業等、同地域の早期完成に向けて努力していく。
- 治山事業のPRについては、雨期前の施設点検を行う「治山パトロール」や治山工事実施時の所有者や地元住民への説明のほか、今年度は治山事業のPR動画を制作し、県の公式youtubeで公開するなど、防災意識の再認識及び向上を図るよう努めている。

## (2) 林地保全事業

### ア 林地開発許可制度実施事業

地域森林計画の対象となっている民有林内において、開発行為を行う場合には形質を変更する面積が1haを超えるときは、県知事の許可が必要となる(森林法第10条の2第1項)。

これは、森林を開発することにより、森林の持つ防災・水源かん養及び環境保全の機能が低下し、周辺地域に悪影響を及ぼすことがないように、開発の計画内容の審査を行っている。

また、許可されたものは、許可内容や条件に沿った開発がなされているかなど確認するため、開発行為地内への査察(立入調査・完了調査)を実施し、許可内容や条件遵守等を指導している。

- ・5条森林の形質変更面積が1haを超え5ha未満の場合は事務所、5ha以上の場合は森林保全課が担当する。
- ・令和5年度から太陽光発電施設の設置にかかる林地開発については、形質変更面積が0.5haを超える場合は開発許可が必要となるよう制度改正された。
- ・開発行為者が国又は地方公共団体の場合には、連絡調整事案として事務所が指導・調整を行っている。
- ・開発行為中及び完了から5年間は、事業実施状況及び維持管理状況を把握するため、定期査察を実施する。
- ・平成18年度から、林地開発許可等の権限は政令市、中核市、特例市に移譲され、管内では沼津市に移譲されている。

#### (ア) 林地開発許可状況調(事務所担当分)

(令和4年度)

開発場所	開発行為者	開発行為の目的	事業区域内の森林面積 (ha)	許可面積 (ha)	許可 年月日	備考
裾野市富沢	(株)ゼプロチュー ービング	工場・事業場の設置 (機械部品製造工場 の建設)	3.9979	3.6863	R4.6.30	
伊豆市上船原	立岩石材 興行(株)	土石の採掘(採石)	7.9779	4.4858	R4.8.24	
裾野市富沢	(株)ゼプロチュー ービング	工場・事業場の設置 (機械部品製造工場 の建設)	3.9877	3.7314	R5.3.2	変更許可
3件			11.9656	8.2172		重複分面 積を除く

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

開発場所	開発行為者	開発行為の目的	事業区域内の森林面積 (ha)	許可面積 (ha)	許可 年月日	備考
該当なし						

## (イ) 林地開発許可状況調(森林保全課担当分)

(令和4年度)

開発場所	開発行為者	開発行為の目的	事業区域内の森林面積 (ha)	許可面積 (ha)	許可年月日	備考
該当なし						

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

開発場所	開発行為者	開発行為の目的	事業区域内の森林面積 (ha)	許可面積 (ha)	許可年月日	備考
該当なし						

## (ウ) 連絡調整状況調(事務所担当分のみ)

(令和4年度)

開発場所	開発行為者	開発行為の目的	事業区域内の森林面積 (ha)	通知面積 (ha)	受理年月日	備考
御殿場市中畑	富士裾野東部土地改良区	農用地の造成(ほ場整備)	1.1126	1.1146	R4.10.12	
1件			1.1126	1.1146		

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

開発場所	開発行為者	開発行為の目的	事業区域内の森林面積 (ha)	通知面積 (ha)	受理年月日	備考
裾野市深良	静岡県(沼津土木)	県道の改築	0.0044	0.0044	R5.6.16	全体計画として1を超える行為の分割通知
裾野市深良	静岡県(沼津土木)	県道の改築	1.5919	1.5919	R5.6.16	
2件			1.5963	1.5963		

## イ 森林保全管理事業

森林被害の未然防止や早期発見による被害軽減のため、森林情報システム等を活用し、県民から各種森林被害の情報を提供してもらうとともに、「森林パトロールサポートカー」制度を充実させ、市町と連携し、森林内への不法投棄防止の啓発に努めている。

## ウ 評価・改善

林地開発許可事務については、法令に基づいて許可申請書を適正に審査し許可を行うとともに、許可済の箇所について現地査察を行い、計画どおりの開発が行われているかを確認し、林地開発による災害発生防止等を図った。

近年、太陽光発電施設設置に伴う林地開発に関する申請・相談が急増していることや、今後、「再エネ特措法」の改正によりFIT制度失効を猶予させるための駆け込み申請の急増が想定されるため、引き続き迅速で適切な事務処理を図っていく。

また、1 ha に満たない小規模林地開発件数が多いことから、許可申請に先立つ事前相談や立地調査依頼も増加することが予想されるため、市町と連携し、適正で迅速な事務処理を図っていく。

### (3) 保安林整備管理事業

管内の保安林指定面積は 25,331ha で管内森林面積の約 28%を占める。うち民有保安林の指定面積は 10,811ha で民有林面積の約 15%を占める。水源かん養、災害の防備、環境保全等森林の公益的機能の目的を達成するため、保安林の適正な配備と質的な整備を計画的に進めるとともに、適正な管理に努めている。

#### 保安林現況調

(令和 5 年度)

(令和 5 年 7 月 31 日現在)

保安林の種類	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	国有林面積	民有林面積	合計	国有林面積	民有林面積	合計	国有林面積	民有林面積	合計
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
水源かん養	13,945	5,264	19,209	13,945	5,264	19,209	13,945	5,262	19,207
土砂流出防備		(514)	(514)		(514)	(514)		(514)	(514)
	572	4,898	5,470	572	4,908	5,480	572	4,923	5,495
土砂崩壊防備		62	62		62	62		62	62
防風	0	56	56	0	56	56	0	56	56
潮害防備	3	41	44	3	41	44	3	41	44
干害防備	(41)		(41)	(41)		(41)	(41)		(41)
		214	214		214	214		214	214
落石防止		0	0		0	0		0	0
魚つき		195	195		195	195		195	195
保健	(3,310)	(336)	(3,646)	(3,310)	(336)	(3,646)	(3,310)	(336)	(3,646)
		58	58		58	58		58	58
計	(3,351)	(850)	(4,201)	(3,351)	(850)	(4,201)	(3,351)	(850)	(4,201)
	14,520	10,788	25,308	14,520	10,798	25,318	14,520	10,811	25,331

注 ( ) 内は兼種の外数、単位 : ha

#### ア 保安林の指定

森林法第 25 条第 1 項第 1 号から第 11 号までの指定目的に係る保安林の指定について、保安林整備計画や崩壊地の復旧計画等を考慮して、保安林の指定に必要な調査を行っている。

#### 保安林指定状況調

(令和 4 年度)

指定箇所	指定面積 (ha)	保安林の種類	告示番号・年月日	備考
駿東郡小山町中島	0.4623	土砂流出防備	県告示第 441 号 R4.6.7	
駿東郡小山町藤曲	0.6638	土砂流出防備	県告示第 442 号 R4.6.7	
駿東郡小山町竹之下	8.1005	土砂流出防備	県告示第 471 号 R4.6.24	

駿東郡小山町竹之下	0.2441	土砂流出防備	県告示第 474 号 R4.6.24	
駿東郡小山町竹之下	0.9104	土砂流出防備	県告示第 489 号 R4.6.28	
伊豆市修善寺	3.0398	土砂流出防備	農林水産省告示第 1213 号 R4.8.4	
伊豆市大平柿木	1.2256	土砂流出防備	農林水産省告示第 1214 号 R4.8.4	
伊豆市土肥	2.1962	土砂流出防備	農林水産省告示第 1763 号 R4.11.4	
伊豆市中原戸	3.9126	土砂流出防備	農林水産省告示第 1765 号 R4.11.4	
伊豆の国市浮橋	0.5166	土砂流出防備	農林水産省告示第 1839 号 R4.11.14	
伊東市池	2.8968	土砂流出防備	農林水産省告示第 1840 号 R4.11.14	
伊東市池	0.1449	土砂流出防備	農林水産省告示第 1841 号 R4.11.14	
12 件	24.3136			

保安林指定状況調

(令和 5 年度)

(令和 5 年 7 月 31 日現在)

指定箇所	指定面積 (ha)	保安林の種類	告示番号・年月日	備考
駿東郡小山町柳島	0.1720	土砂流出防備	県告示第 350 号 R5.5.23	

イ 保安林の解除

森林法第 27 条に基づく解除申請について、調査を実施した。解除の権限は農林水産大臣及び知事に属するもので、当所では、解除の適否について必要な調査を行っている。

保安林解除状況調

(令和 4 年度)

解除箇所	解除面積 (ha)	解除理由	保安林の種類	告示番号・年月日	備考
伊豆市修善寺	0.0073	道路用地	土砂流出防備	農林水産省告示第 1079 号 R4.7.4	
			保健	県告示第 332 号 R4.4.15	
伊豆市土肥	0.2180	指定理由の消滅 (転用済)	潮害防備	県告示第 448 号 R4.6.10	
伊豆市土肥	0.0213	公共用施設用地	潮害防備	県告示第 632 号 R4.9.13	
3 件	0.2466				

保安林解除状況調

(令和 5 年度)

(令和 5 年 7 月 31 日現在)

解除箇所	解除面積 (ha)	解除理由	保安林の種類	告示番号・年月日	備考
裾野市深良	0.7412	道路用地	水源かん養	農林水産省告示第 578 号 R5.5.10	
駿東郡小山町上野	0.8155	指定理由の消滅 (転用済)	土砂流出防備	農林水産省告示第 598 号 R5.5.19	
2 件	1.5567				



ウ 保安林内土地の形質変更許可

森林法第34条第2項の規定に基づき、次のとおり許可及び同意した。

土地の形質変更の許可申請又は協議 (令和4年度)

区分		申請又は協議		許可又は同意		不許可又は不同意	
		件数		件数		件数	
申請	保安林	102		102		0	
	保安施設地区	該当なし					
協議	保安林	18		18		0	
	保安施設地区	該当なし					

土地の形質変更の許可申請又は協議 (令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区分		申請又は協議		許可又は同意		不許可又は不同意	
		件数		件数		件数	
申請	保安林	30		30		0	
	保安施設地区	該当なし					
協議	保安林	2		2		0	
	保安施設地区	該当なし					

エ 保安林内立木伐採許可

森林法第34条第1項の規定に基づき、次のとおり許可及び同意した。

なお、平成18年度から、民有保安林内の立木の択伐の許可、択伐・間伐届出の受付等の事務は各市町長に移譲されている。

保安林内立木伐採許可等状況調

立木伐採の申請又は協議 (令和4年度)

区分		申請又は協議		許可又は同意		不許可又は不同意	
		件数	伐採面積 ha	件数	伐採面積 ha	件数	伐採面積 ha
申請	保安林	5	2.97	5	2.97	0	0
	保安施設地区	該当なし					
協議	保安林	7	7.36	7	7.36	0	0
	保安施設地区	該当なし					

立木伐採の申請又は協議 (令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区分		申請又は協議		許可又は同意		不許可又は不同意	
		件数	伐採面積 ha	件数	伐採面積 ha	件数	伐採面積 ha
申請	保安林	3	4.63	3	4.63	0	0
	保安施設地区	該当なし					

協議	保安林	2	0.03	2	0.03	0	0
	保安施設地区	該当なし					

オ 保安林標識設置

森林法第 39 条の規定に基づき、令和 4 年度は、第 2 種の標識を 16 基設置した。

令和 5 年度は、第 2 種の標識を 22 基設置する予定である。

カ 保安林台帳調整

指定、解除等に伴う保安林台帳整備等として、令和 4 年度は、御殿場市、駿東郡小山町、伊豆市及び伊豆の国市について実施した。

令和 5 年度は、三島市について実施予定である。

キ 保安林指定施業要件変更

針葉樹と広葉樹との混交林等の健全な保安林を育成するため、指定施業要件の変更（上限間伐率のアップ及び植栽できる樹種の追加）を次のとおり実施した。平成 28 年度にて予定した地番全ての調書作成が完了した。

保安林指定施業要件変更状況調

(令和 5 年 7 月 31 日現在)

年度	指定施業要件 変更件数 (件)	変更面積 (ha)	筆数 (筆)	備考
令和 3 年度	0(1,896)	0(1,309)	0(1,896)	確定告示に基づく数値
令和 4 年度	104(1,792)	13(1,296)	104(1,792)	
令和 5 年度	0(1,792)	0(1,296)	0(1,792)	

( ) 内：手続き中

ク 評価・改善

保安林の指定、解除等及び保安林内立木の伐採・土地の形質変更許可等の事務を適正に行い、保安林機能の確保を図るとともに、標識設置や保安林台帳の修正を行い、保安林の適正な管理に努めた。引き続き、適正で迅速な事務処理を図っていく。

### 1.3 御殿場支所

東富士演習場における自衛隊等の演習行為により生じる障害の防止のため、障害防止対策事業及び民生安定施設整備事業を行っている。

#### ◎ 県営事業

御殿場支所が所管する事業は、東富士演習場に係る障害防止対策事業である洪水対策、施設補修（基幹）、治山治水対策である。

[ ]内は前年度からの繰越金で内数  
事業費（事務費含・単位：千円）

#### 県営事業費集計

事業名	関係市町	着手年度	総事業費	令和3年度まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
障害防止対策	御殿場市 裾野市 小山町	S29	135,945,000	107,986,870	[257,722] 3,086,165	[289,755] 1,824,676	23,047,289

#### (1) 洪水対策事業

演習場内における自衛隊及び米軍の演習行為による演習場を源とする河川の洪水被害を防止するため、普通河川の改修工事を実施している。

令和4年度事業費	185,379 千円	令和5年度事業費	202,268 千円
工事費	160,612 千円	工事費	186,311 千円 国 90%
委託料	8,767 千円	委託料	6,970 千円 県 10%

[ ]内は前年度からの繰越金で内数  
事業費（事務費含・単位：千円）

事業名	関係市町	着手年度	総事業量 総事業費	令和3年度まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
洪水対策	御殿場市 裾野市 小山町	S29	排水路改修 125.40 km 30 路線 17,574,000	排水路改修 120.75 km 16,235,512	排水路改修 0.18km [76,825] 185,379	排水路改修 0.12km [80,531] 202,268	排水路改修 4.35 km 950,841

#### (評価・改善)

これまでに整備計画 30 河川の内、約 120km、96%が完了しており、演習場下流域における洪水被害は減少している。未改修区間についても、河川管理者等と調整して実施していく。

(2) 施設補修（基幹）事業

県営農業整備事業で造成した調整池、基幹用水路等の開田関連土地改良施設の老朽化に伴い、これらの更新・補修を行っている。

令和4年度事業費	326,666	千円	令和5年度事業費	582,220	千円	国 85%～
工事費	262,659	千円	工事費	500,736	千円	100%
委託料	39,809	千円	委託料	42,020	千円	県 15%～0%

[ ]内は前年度からの繰越金で内数  
事業費（事務費含・単位：千円）

事業名	関係市町	着手年度	総事業費 総事業量	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降
施設補修 (基幹)	御殿場市 裾野市 小山町	S48	用水路	用水路	用水路	用水路	用水路
			110.13 km	87.15 km	0.61 km	2.62 km	19.75 km
			調整池	調整池	調整池	調整池	調整池
			34箇所	12箇所	一箇所	一箇所	22箇所
			26,371,000	15,762,455	[65,290] 326,666	[130,996] 582,220	9,699,659

(評価・改善)

基幹施設の更新・補修により水利用の効率化、水不足の解消、水管理の省力化を図ってきた。

更新・補修すべき施設については、関係機関（市町、土地改良区）と調整しながら予算の確保に努め、事業推進を図っていく。

(3) 治山治水対策事業

演習場内における自衛隊及び米軍の演習行為により場内の荒廃が進むことから、降雨時の土砂流等により下流域の被害を防止するため、国からの委託による治山治水対策を実施している。

令和4年度事業費	2,574,120	千円	令和5年度事業費	1,040,188	千円	
工事費	2,296,026	千円	工事費	852,451	千円	国 100%
委託料	93,434	千円	委託料	118,592	千円	県 0%

[ ]内は前年度からの繰越金で内数  
事業費（事務費含・単位：千円）

事業名	関係市町	着手年度	総事業量 総事業費	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降
治山治水	御殿場市 裾野市 小山町	S57	調節池 12箇所	調節池 10箇所	調節池 1箇所	調節池 一箇所	調節池 1箇所
			貯砂池 30箇所	貯砂池 15箇所	貯砂池 一箇所	貯砂池 一箇所	貯砂池 15箇所
			流路工 53.10km	流路工 28.38km	流路工 0.01km	流路工 0.12km	流路工 24.59km
			92,000,000	75,988,903	[115,607] 2,574,120	[78,228] 1,040,188	12,396,789

（評価・改善）

調節池や流路工等の治山治水施設の整備により、演習場下流域における洪水被害は減少しており、事業効果を発揮している。

今後、更に1箇所の調節池を整備する計画であり、予算の確保に努めるとともに、関係機関との調整等を進め、計画的な事業執行に取り組んでいく。

### ◎ 団体営事業

県営事業と同様に「防衛施設周辺の生活環境整備に関する法律（生環法）」に基づき、同法第3条（障害防止工事の助成）と同法第8条（民生安定施設の助成）により整備を行っている。

富士裾野東部土地改良区が施設補修（開田）事業と農業用施設設置助成事業を実施しており、支所では補助金の交付や設計審査等の技術指導等を行っている。

[ ]内は前年度からの繰越金で内数  
事業費（事務費含・単位：千円）

#### 団体営事業費集計

事業主体	関係条項	総事業費	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降
富士裾野東部 土地改良区	第3条	14,648,710	5,471,486	151,681 [58,082]	144,028	8,881,515
	第8条	5,768,071	4,607,801	198,860 [58,082]	201,630	759,780
	計	20,416,781	10,079,287	350,541	345,658	9,641,295

(1) 民生安定事業…生環法第8条

ア 農業用施設（用排水路等）設置助成

富士裾野東部土地改良区が、演習場周辺農民の民生安定を目的として、畦畔改修・小用排水路改修、暗渠排水、ほ場整備等を実施している。

[ ] 内は前年度からの繰越金で内数  
補助率（国 2/3、改良区 1/3）  
事業費（事務費含・単位：千円）

事業名	関係市町	着手年度	総事業量 総事業費	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降
農業用施設（用排水路等）設置助成	御殿場市 裾野市 小山町	S48	小用排水路 25.39 km	小用排水路 25.26 km	小用排水路 0 km	小用排水路 0 km	小用排水路 0.13 km
			ほ場整備 134.78ha	ほ場整備 106.22ha	ほ場整備 3.41ha	ほ場整備 4.31ha	ほ場整備 20.84ha
			道路整備 14.92km	道路整備 9.36km	道路整備 0.40km [58,082]	道路整備 0.40km	道路整備 4.76km
			5,768,071	4,607,801	198,860	201,630	759,780

イ 評価・改善

未整備であった基盤整備は、ほぼ完了し、小用排水路の整備も9割が完了した。  
引き続き、残るほ場や道路の整備を進める。

(2) 障害防止対策事業…生環法第3条

ア 施設補修（開田）

富士裾野東部土地改良区が、団体営農業整備事業により造成した開田地及びその関連施設（用排水路等）を対象に更新・補修を実施している。

[ ] 内は前年度からの繰越金で内数  
補助率（国 85%、改良区 15%）  
事業費（事務費含・単位：千円）

事業名	関係市町	着手年度	総事業量 総事業費	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度	令和6年度 以降
施設補修（開田）	御殿場市 裾野市 小山町	S54	用排水補修 187.53 km	用排水補修 74.60 km	用排水補修 0.93 km	用排水補修 0.75km	用排水補修 111.25 km
			道路補修 107.98km	道路補修 5.70km	道路補修 0km	道路補修 0km	道路補修 102.28km
			調整池補修 6箇所	調整池補修 1箇所	調整池補修 一箇所	調整池補修 一箇所	調整池補修 5箇所
			14,648,710	5,471,486	151,681	144,028	8,881,515

イ 評価・改善

用排水路の補修により、水利用の効率化、水不足の解消、水管理の省力化及び維持管理費の低減が図られている。

道路補修については、必要箇所の把握に努め、随時補修工事を進め、機能の向上を図っていく。

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
検査	地方自治法(第234条の2第1項)、静岡県建設工事執行規則、同検査要領

### 農業振興部

事業名	根拠法令
農業災害対策	経済産業部災害対策推進要領
農業委員会費助成事業	農業委員会交付金等交付要綱
農業振興地域指導調整事業	農業振興地域の整備に関する法律
農地法関係事務	農地法
強い農業づくり総合支援交付金事業	強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱
担い手確保・経営強化支援事業	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱 担い手確保・経営強化支援事業実施要綱
農地利用効率化等支援交付金	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱 農地利用効率化等支援交付金実施要綱
園芸産地における事業継続強化対策	園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱 園芸産地における事業継続強化対策実施要領
産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱、同実施要領 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱
農業近代化資金	静岡県農業近代化資金利子補給要綱、同取扱要領
農業経営基盤強化資金利子助成事業	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱、同取扱要領
荒茶工場巡回指導、仕上工場合同監視指導	静岡県茶業振興条例
農業改良普及活動事業	農業改良助長法
花の都しずおかを支える「花き経営持続化支援事業」	花の都しずおかを支える「花き経営持続化支援事業」補助金交付要綱 花の都しずおかを支える「花き経営持続化支援事業」補助金実施要領
シニア世代雇用就農支援事業	シニア世代雇用就農支援事業実施要領 シニア世代雇用就農支援事業費補助金交付要綱
施設園芸大国しずおか構造改革緊急対策事業	施設園芸大国しずおか構造改革緊急対策事業費補助金交付要綱
荒廃農地再生・集積促進事業	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱
農業次世代人材投資事業	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱
経営発展支援事業	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱
就農準備資金・経営開始資金	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱
新規就農者受入促進支援事業	新規就農者受入促進支援事業費補助金交付要綱
次世代施設園芸デジタル化支援事業	次世代施設園芸デジタル化支援事業費補助金交付要綱、同実施要領
主要農作物優良種子対策事業	静岡県主要農作物採種事業の実施について(H30～R5年3月まで) 静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例(基本条例第10条第2項) 【条例に基づく運用規程】 ・静岡県主要農作物採種事業実施要綱、同事業実施要領(R5年4月以降)
環境保全型農業推進対策	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律(～R4.6) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(R4.7～)
環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱
みどりの食料システム戦略交付金	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(みどりの食料システム戦略法) みどりの食料システム戦略交付金交付等要綱
農業危害防止対策	農業取締法
農山漁村発イノベーション対策	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化・地産地消法) 農山漁村振興交付金交付等要綱
しずおか農林水産物認証制度	しずおか農林水産物認証制度実施要綱、同実施要領
地域での食育の推進事業	消費・安全対策交付金等交付要綱
中山間地域等直接支払事業	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱
中山間地域農業振興整備事業	中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱、同事業実施要領
グリーン・ツーリズム促進事業	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律(余暇法)
市民農園推進事業	市民農園整備促進法
農作物鳥獣被害対策	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(鳥獣被害防止特措法)
鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱



事業名	根拠法令
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法、家畜保健衛生所法
病性鑑定業務	家畜伝染病予防法、家畜防疫対策要綱、病性鑑定指針
輸入家畜等検査業務	家畜伝染病予防法、家畜防疫対策要綱別記7輸入家畜の着地検査指針、静岡県輸入家畜の着地検査要領
高病原性鳥インフルエンザ対策	家畜伝染病予防法、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針、静岡県鳥インフルエンザ防疫対策指針
口蹄疫対策	家畜伝染病予防法、口蹄疫に関する特定家畜伝染病防疫指針、静岡県口蹄疫防疫対策指針
豚熱対策	家畜伝染病予防法、豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針、静岡県豚熱及びアフリカ豚熱防疫対策指針
家畜衛生対策事業	消費・安全対策交付金実施要領・実施要綱及び交付要綱
家畜衛生重点課題対策	地域家畜衛生課題対策事業実施要領、公共牧場における衛生対策指針、放牧衛生対策事業実施要領
オーエスキー病防疫対策事業	家畜伝染病予防法、オーエスキー病防疫対策要領、静岡県オーエスキー病防疫対策実施要領
家畜人工授精関係事務	家畜改良増殖法
種畜検査事業	家畜改良増殖法
畜産物安全性確保対策事業	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律、畜産物安全性確保関連対策事業実施要領、消費・安全対策交付金実施要領・実施要綱及び交付要綱
動物用医薬品適正使用推進事業	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、動物用医薬品等取締規則
飼育動物診療施設指導対策	獣医師法、獣医療法
資源循環型畜産推進	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、静岡県畜産経営環境保全推進事業実施要領
家畜商免許事務及び家畜取引関係事務	家畜商法、家畜取引法
蜜蜂転飼許可事務	養蜂振興法
牛海綿状脳症緊急対策事業	家畜伝染病予防法、牛海綿状脳症対策特別措置法、牛海綿状脳症に関する特定家畜伝染病防疫指針、牛海綿状脳症基本計画、静岡県牛海綿状脳症防疫対策指針

事業名	根拠法令
農山村整備部(農地)	
用地取得及び補償事務	静岡県土地改良事業等用地事務取扱要領
登記事務	登記事務処理要領
県有土地改良財産処理事務	静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱、同要領
換地処分事務	土地改良法、同施行令、同施行規則、換地設計実施要領、換地計画実施要領
農業基盤整備資金	非補助土地改良事業助成措置要綱
県営農業生産組織等農地集積促進事業(促進費)	静岡県農業生産組織等農地集積促進事業交付金交付要綱
基幹水利施設ストックマネジメント事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則、土地改良事業関係補助金交付要綱、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要綱及び要領、農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
畑地帯総合整備事業(担い手育成型・担い手支援型)(県事業名:経営体育成樹園地再編整備事業)	土地改良法、同法施行令、同法施行規則土地改良事業関係補助金交付要綱、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要綱及び要領、農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
経営体育成基盤整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則、経営体育成基盤整備事業実施要綱及び要領、土地改良事業関係補助金交付要綱、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要綱及び要領、農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
経営体育成促進事業	経営体育成促進事業実施要綱及び実施要領、農地流動化促進事業費補助金交付要綱
基盤整備促進事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則、基盤整備促進事業実施要綱及び実施要領、土地改良事業関係補助金交付要綱
中山間地域総合整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則、農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
農業集落排水事業	農業集落排水事業実施要綱及び実施要領、農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
湛水防除事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則、農村地域防災減災事業実施要綱及び要領、農地防災事業等補助金交付要綱
土地改良施設耐震対策事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則、農村地域防災減災事業実施要綱及び要領、農地防災事業等補助金交付要綱
ため池等整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則、農村地域防災減災事業実施要綱及び要領、農地防災事業等補助金交付要綱、農業水利等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領
国土調査事業	国土調査法、国土調査費補助金交付要綱
農地農業用施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、同法施行令、同法施行規則、農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱、農地農業用施設災害復旧事業査定要領、農地農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱
県単独事業計画調査	県単独農業農村整備調査実施要領、夢舞台しずおかの邑創造計画策定事業実施要綱・要領
県単独農業農村整備事業	県単独土地改良事業実施要領、県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
県単自然災害防止事業	自然災害防止事業実施要領、県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
県単地すべり防止施設等整備事業	静岡県農地地すべり防止施設等事業実施要綱、静岡県農地地すべり防止施設等整備工事実施要領、静岡県農地地すべり防止区域等巡視実施要領、静岡県農地地すべり防止区域監視要領、静岡県農地地すべり災害対策等調査設計実施要領、県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
県単内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	県単内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業実施要綱、県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
農山村整備部(御殿場支所)	
障害防止対策事業	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
洪水対策	防衛施設周辺障害防止事業補助金交付要綱
農業整備施設補修(基幹)	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱
治山治水対策	
農業整備施設補修(開田)	
民生安定事業(農業用施設設置助成)	

事業名	根拠法令
農山村整備部(林業)	
造林事業	森林法(第193条)、施行令
間伐事業	林業関係事業補助金交付要綱、森林・林業交付金交付要綱
優良種苗確保対策事業	林業種苗法、施行令、施行規則、材木育種事業運営要綱
森林保護事業	森林病虫害等防除法、林業関係事業補助金交付要綱 森林国営保険法、施行令、施行規則
県営林事業	県営林事業特別会計設置条例、県営林規則、県営林規則施行規程 県営林管理要綱、県営林経営要綱、県営林監視員設置規程 静岡悠久の森管理要綱
林業普及指導事業	森林法(第187条)、林業普及指導事業実施要領
原木しいたけ生産力増強対策事業	原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱 原木しいたけ生産力増強対策事業実施要領
しいたけ等生産資材価格高騰対策事業	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業補助金交付要綱
森林経営計画制度	森林法(第11条～第19条)、森林法施行令、森林法施行規則 森林経営計画制度運営要領、森林経営計画業務実施要領
中山間地域林業整備事業	中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱
林業・木材産業構造対策事業	森林・林業基本法(第19条)、森林・林業交付金交付要綱
森林整備地域活動支援事業	森林整備地域活動支援交付金実施要領 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱
市町森林情報緊急整備事業	市町村森林所有者情報整備事業実施要領 市町森林情報緊急整備事業費補助金交付要綱
市町森林所有者情報活用推進事業	市町村森林所有者情報活用推進事業実施要領 市町森林所有者情報活用推進事業費補助金交付要綱
林業・木材産業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法、施行令、施行規則 静岡県林業改善資金貸付け規程、同実施要領
木材産業等高度化推進資金	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法、同法施行令、同法施行規則 静岡県木材産業等高度化推進資金制度運営要綱、同運営要領
林業近代化資金	林業近代化資金利子補給金交付要綱、同実施要領
鳥獣関係事業	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、施行令、施行規則
森の力再生事業	森の力再生事業実施要綱、森の力再生事業費補助金交付要綱
国立公園管理事業	自然公園法、施行令、施行規則
地すべり防止事業	地すべり等防止法(第2条第4項) 農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱
林地荒廃防止施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱
復旧治山事業 予防治山事業 保安林整備事業 流域保全総合治山事業 緊急防災減災対策対策総合治山事業 機能強化・老朽化対策事業 共生保安林整備事業 災害関連緊急治山事業 緊急総合治山事業 盛土緊急対策事業	森林法(第4条、第41条、第46条)、同施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱 農山漁村地域整備交付金交付要綱

事業名	根拠法令
県単独治山事業	静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱
保安林整備管理事業	森林法(第25条～第40条) 農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱
林地開発許可制度実施事業	森林法(第10条の2)、同施行令、同施行規則、同施行細則
森林保全管理事業	農林畜水産業関係補助金等交付規則
県営林道整備事業	森林・林業基本法(第12条)、森林法(第4条、第5条、第193条) 森林法施行令、農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱 過疎地域自立促進特別措置法、同施行令
補助営林道整備事業	森林・林業基本法(第12条)、森林法(第4条、第5条、第193条) 森林法施行令、農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 過疎地域自立促進特別措置法、同施行令 地域再生法、地方創生推進交付金制度要綱
主伐型路網構築モデル事業	林業関係事業補助金交付要綱 主伐型路網構築モデル事業施行要領
森林認証材供給基盤整備事業	林業関係事業補助金交付要綱 森林認証材供給基盤整備事業施行要領
県産材安定供給生産基盤整備事業	林業関係事業補助金交付要綱 県産材安定供給生産基盤整備事業要領
林道施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 激甚災害に対処するため特別の財政援助等に関する法律 農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱
社会環境基盤重点林道整備事業	林業関係事業補助金交付要綱
集落間林道整備事業	中山間地域林業整備事業補助金交付要綱
県単独林道事業	静岡県営林道事業施行要領
中山間地域農林業整備事業	
未利用木材活用トライアル事業	林業関係事業補助金交付要綱 未利用木材活用トライアル事業施行要領

## 職 員 配 置 調

(令和5年7月31日現在)

区 分		総務課	検査	企画経営課	生産振興課
所在地					
担当区域			賀茂・東部・富士		
配 置 職 員	職員(事)	7			
	職員(技)	1	3	9	7
	再任用職員(事)	2		2	
	再任用職員(技)				1
	会計年度任用職員	(1)		(1)	
	臨時的任用職員				
	兼務職員			(8)	
	併任職員				
計		10(1)	3	11(9)	8

区 分		地域振興課	家畜衛生課	用地管理課	農村整備課
所在地			函南町仁田		
担当区域			賀茂・東部・富士		
配 置 職 員	職員(事)	1		6	
	職員(技)	3	14	1	5
	再任用職員(事)	1		1	
	再任用職員(技)				
	会計年度任用職員		(2)	(3)	(1)
	臨時的任用職員				
	兼務職員				
	併任職員				
計		5	14(2)	8(3)	5(1)

区 分		農地整備課	森林整備課	森林経営課	治山課
所在地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)		1		
	職員(技)	15	8	5	7
	再任用職員(事)				
	再任用職員(技)		1		1
	会計年度任用職員	(1)	(2)		(1)
	臨時的任用職員				
	兼務職員	(1)			
	併任職員				
計		15 (2)	10 (2)	5	8 (1)

区 分		御殿場支所	計
所在地		御殿場市竈	
担当区域		東富士	
配 置 職 員	職員(事)		15
	職員(技)	11	89
	再任用職員(事)		6
	再任用職員(技)		3
	会計年度任用職員	(2)	(14)
	臨時的任用職員		
	兼務職員		(9)
	併任職員		
計		11 (2)	113 (23)

- 1 所長、次長は総務課に含む。
- 2 部長・技監は筆頭課に含む。
- 3 市町への派遣職員は除く。臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は、( )内に外書きとする。



一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
計	円 7,898,966	円 7,898,866	円 100

(令和 4年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 99.9



歳入予算

一般会計

区分	調定額 A	収入済額	
		納期限内 B	納期後 C
	円	円	円
款 07分担金及び負担金	7,795	7,795	0
項 01負担金	7,795	7,795	0
目 03経済産業費負担金	7,795	7,795	0
02農業基盤整備費負担金	7,795	7,795	0
款 08使用料及び手数料	126,510	126,310	100
項 01使用料	126,510	126,310	100
目 02くらし・環境使用料	110,010	109,810	100
01庁舎等使用料	110,010	109,810	100
目 05経済産業使用料	16,500	16,500	0
12庁舎等使用料	16,500	16,500	0
款 10財産収入	116,953	116,953	0
項 01財産運用収入	116,953	116,953	0
目 01財産貸付収入	116,953	116,953	0
02土地貸付料	116,953	116,953	0
款 14諸収入	628,967	628,967	0
項 07雑入	628,967	628,967	0
目 02雑入	628,967	628,967	0
81保険料負担金	576,957	576,957	0
非常勤職員	576,957	576,957	0
84雑収	52,010	52,010	0
雑収	39,710	39,710	0
公文書開示負担金	12,300	12,300	0
計	880,225	880,025	100

執行状況調

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額		計	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F			
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	100	100	100.0	99.9
0	0	100	100	100.0	99.9
0	0	100	100	100.0	99.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	100	100	100.0	99.9

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分		令和4年度	令和5年度 (令和5年7月31日現在)
		件 数	件 数
静岡県 手数料 徴収 条例	1 狩猟免許関係		
	(1) 狩猟免許申請手数料	151	63
	(2) 狩猟免許更新申請手数料	397	322
	(3) 狩猟免許再交付手数料	11	3
	(4) 狩猟者登録申請手数料	1,064	0
	(5) 狩猟者登録証再交付手数料	1	0
	(6) 狩猟者記章再交付手数料	2	0
	2 家畜保健衛生関係		
	(1) 医薬品販売業許可申請手数料	2	0
	(2) 医薬品販売業許可更新申請手数料	15	3
	(3) 医薬品の販売業、高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業又は再生医療等製品の販売業許可証書換え交付手数料	1	2
	(4) 医薬品の販売業、高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業又は再生医療等製品の販売業許可証再交付手数料	0	0
	(5) 配置販売従事者身分証明書交付手数料	0	0
	(6) 販売従事登録手数料	1	0
	(7) 高度管理医療機器等の販売業および賃貸業許可申請手数料	0	0
	(8) 高度管理医療機器等の販売業および賃貸業許可更新申請手数料	3	2
	(9) みつばちの転飼許可手数料（1場所）	25	0
	(10) みつばちの転飼許可手数料（1蜂群）	38	0
	(11) 家畜商免許手数料（4人以下）	0	0
	(12) 家畜商免許手数料（従業者なし）	3	0
	(13) 家畜商免許書換交付手数料	0	0
	(14) 家畜商免許再交付手数料	0	0
	(15) 家畜人工授精師免許申請手数料	2	1
	(16) 家畜人工授精師免許再交付手数料	0	0
	(17) 家畜人工授精師免許書換交付手数料	0	1
	(18) 家畜人工授精所開設許可申請手数料	4	0
(19) 家畜人工授精所開設許可証書換交付申請手数料	3	0	
(20) 家畜人工授精所開設許可証再交付申請手数料	2	0	
(21) 家畜の注射又は薬浴の手数料（豚熱予防注射）	36,689	13,305	
(22) 馬の伝染性貧血検査手数料	0	0	
(23) 鶏の家きんサルモネラ感染症検査手数料	0	0	
(23) みつばちの腐蛆病検査手数料	2,708	1,956	
(24) 牛のヨーネ病検査手数料	1,346	2,038	
(25) 家畜検査証明書、家畜注射証明書、家畜薬浴証明書又は家畜投薬証明書の交付手数料	34	6	
(26) 家畜市場登録証書換交付手数料	1	1	
小 計	42,503	17,703	
静岡県 畜産関 係使用 料及び 手数料 条例施 行規則	1 診察料、検査料、注射料、処置量及び手数料	170	17
	2 文書料（診断書、処方せん、証明書）	58	48
	3 オーエスキー病検査料	0	0
	4 家畜人工授精講習料	1	5
小 計	229	70	
合 計	42,732	17,773	

## 過年度分収入未済額調

(令和4年度)

区分 年度								
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
28年度 以前 (A)		円		円		円		円
29年度								
30年度								
31年度	該 当 な し							
2年度								
3年度								
計	0	0						
摘 要① (滞納処分 の停止等 の理由)								
摘 要② (不納欠損 処分の件 数、額)								
摘 要③ (A欄のう ち、1件 10万円以上 の内訳)								

## 過年度分収入未済額調

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

区分 年度								
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
29年度 以前 (A)		円		円		円		円
30年度								
31年度								
2年度			該当なし					
3年度								
4年度								
計								
摘 要① (滞納処分 の停止等 の理由)								
摘 要② (不納欠損 処分の件 数、額)								
摘 要③ (A欄のう ち、1件 10万円以上 の内訳)								

## 現 金 出 納 調

東部農林事務所

(令和 4年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 3,730	円 3,730	円 3,730	円 0	円 3,730 29 枚	円 3,730 28 枚
狩猟税	0	5,050,600	5,050,600	5,050,600	0	5,050,600 0 枚	5,050,600 27 枚
計	0	5,054,330	5,054,330	5,054,330	0	5,054,330 29 枚	5,054,330 55 枚

## 現 金 出 納 調

東部農林事務所

(令和 5年度)

(令和 5年 7月31日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 12,300	円 12,300	円 12,300	円 0	円 12,300 22 枚	円 12,300 18 枚
計	0	12,300	12,300	12,300	0	12,300 22 枚	12,300 18 枚

## 保管現金有高調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
東部農林事務所総務課長	有料道路通行料の利用代金等継続的資金前渡	29,700円

## 預 金 調

(令和5年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	86441	東部農林事務所 資金前渡者 乾 正嗣	0円	給与等
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	139851	(自振口) 東部農林事務所 資金前渡者 乾 正嗣	0円	光熱水費等 口座引落
残 高 合 計				0円	

郵 券 等 受 払 調 (本所)

( 令和5年7月31日現在 )  
(単位：枚、円)

区 分	種 類	前 年 度						本 年 度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		枚数	金 額
収入印紙	50円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	契約用
	100円券	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1,000	1	100	9	900	〃
	200円券	77	15,400	80	16,000	103	20,600	54	10,800	50	10,000	52	10,400	52	10,400	〃
	400円券	22	8,800	0	0	0	0	22	8,800	0	0	0	0	22	8,800	〃
	500円券	9	4,500	10	5,000	14	7,000	5	2,500	10	5,000	2	1,000	13	6,500	〃
	1,000円券	11	11,000	10	10,000	18	18,000	3	3,000	10	10,000	1	1,000	12	12,000	〃
	2,000円券	6	12,000	0	0	0	0	6	12,000	0	0	0	0	6	12,000	〃
	10,000円券	1	10,000	0	0	0	0	1	10,000	0	0	0	0	1	10,000	〃
	20,000円券	2	40,000	0	0	0	0	2	40,000	0	0	0	0	2	40,000	〃
計			101,700		31,000		45,600		87,100		26,000		12,500		100,600	
収入証紙	500円券	0	0	2	1,000	2	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	申請用
	1,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	〃	
	3,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	〃	
	4,000円券	0	0	2	8,000	2	8,000	0	0	0	0	0	0	0	〃	
	5,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	〃	
	10,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	〃	
計			0	9,000		9,000		0		0		0		0		
有料道路回数券等	修善寺道路・伊豆中央道 共通回数券	135	13,710.9375	1,120	113,750.0000	376	38,187.50	239	24,273.4375	320	32,500	117	11,882.8125	122	12,390.625	旅行用
	計		13,710.9375		113,750.0000		103,187.50		24,273.4375		32,500		44,382.8125		12,390.625	〃
その他 ITサービス商品券 図書カード	1,000円券	0	0	10	10,000	10	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	謝礼用
	500円券	0	0	22	11,000	22	11,000	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
計			0		21,000		21,000		0		0		0		0	

(注) 伊豆中央道修善寺道路共通回数券の一枚当たりの単価は101.5625円。(160回券16,250円÷160回=101.5625円)

郵 券 等 受 払 調 (東部家畜保健衛生所)

(令和5年7月31日現在)  
(単位:枚、円)

区 分	種 類	前 年 度						本 年 度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		枚数	金 額
有料道路回数券等	修善寺道路・伊豆中央道共通回数券	178	18,078.125	640	65,000	648	65,812.500	170	17,265.625	160	16,250	226	22,953.125	104	10,562.500	旅行用
計			18,078.125		65,000		65,812.500		17,265.625		16,250		22,953.125		10,562.500	

(注) 伊豆中央道修善寺道路共通回数券の一枚当たりの単価は101.5625円。(160回券16,250円÷160回=101.5625円)





## 歳入歳出外現金調

経済産業部 東部農林事務所

(令和 4年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 59,109,600	円 2,311,500	円 59,116,600	円 2,304,500	
狩猟税	0	5,050,600	5,050,600	0	
計	59,109,600	7,362,100	64,167,200	2,304,500	

## 歳入歳出外現金調

経済産業部 東部農林事務所

(令和 5年度)

(令和 5年 7月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 2,304,500	円 5,071,000	円 2,304,500	円 5,071,000	
計	2,304,500	5,071,000	2,304,500	5,071,000	

# 歳出予算執行状況調

(令和 4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	7,343,484	7,343,484	0	
項 01 経営管理費	7,343,484	7,343,484	0	
目 01 一般総務費	5,208,901	5,208,901	0	
01 報酬	2,212,160	2,212,160	0	
03 非常勤職員報酬	2,212,160	2,212,160	0	
03 職員手当等	293,263	293,263	0	
01 その他の職員手当等	293,263	293,263	0	
04 共済費	2,608,178	2,608,178	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	72,716	72,716	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,535,462	2,535,462	0	
08 旅費	95,300	95,300	0	
01 その他の旅費	95,300	95,300	0	
目 03 行政経営費	929,533	929,533	0	
08 旅費	929,533	929,533	0	
02 普通旅費	929,533	929,533	0	
目 04 職員厚生費	11,550	11,550	0	
10 需用費	11,550	11,550	0	
01 その他の需用費	11,550	11,550	0	
目 05 資産経営費	1,193,500	1,193,500	0	
10 需用費	170,500	170,500	0	
01 その他の需用費	170,500	170,500	0	
14 工事請負費	1,023,000	1,023,000	0	
款 05 暮らし・環境費	14,468,942	14,468,942	0	
項 04 環境費	14,468,942	14,468,942	0	
目 01 環境政策費	14,468,942	14,468,942	0	
07 報償費	2,439,450	2,439,450	0	
01 その他の報償費	2,439,450	2,439,450	0	
08 旅費	140,793	140,793	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	54,483	54,483	0	
02 普通旅費	86,310	86,310	0	
10 需用費	297,939	297,939	0	
01 その他の需用費	297,939	297,939	0	
11 役務費	533,650	533,650	0	
12 委託料	10,413,700	10,413,700	0	
13 使用料及び賃借料	643,410	643,410	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	60,232	60,232	0	
項 04 観光交流費	60,232	60,232	0	
目 01 観光費	60,232	60,232	0	
08 旅費	20,260	20,260	0	
02 普通旅費	20,260	20,260	0	
10 需用費	15,972	15,972	0	
01 その他の需用費	15,972	15,972	0	
11 役務費	24,000	24,000	0	
款 07 健康福祉費	249,082	249,082	0	
項 06 感染症対策費	171,980	171,980	0	
目 01 感染症対策費	171,980	171,980	0	
08 旅費	54,750	54,750	0	
02 普通旅費	54,750	54,750	0	
11 役務費	117,230	117,230	0	
項 08 生活衛生費	77,102	77,102	0	
目 01 食品衛生費	77,102	77,102	0	
08 旅費	2,000	2,000	0	
02 普通旅費	2,000	2,000	0	
10 需用費	75,102	75,102	0	
01 その他の需用費	75,102	75,102	0	
11 役務費	0	0	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 08 経済産業費	11,109,402,325	9,339,361,430	1,770,040,895	
項 01 経済産業費	12,022,555	12,022,555	0	
目 02 経済産業企画費	12,022,555	12,022,555	0	
08 旅費	279,460	279,460	0	
02 普通旅費	279,460	279,460	0	
10 需用費	5,192,563	5,192,563	0	
01 その他の需用費	5,192,563	5,192,563	0	
11 役務費	2,000,675	2,000,675	0	
12 委託料	4,263,950	4,263,950	0	
13 使用料及び賃借料	41,407	41,407	0	
18 負担金、補助及び交付金	179,500	179,500	0	
26 公課費	65,000	65,000	0	
項 02 産業革新費	305,760	272,744	33,016	
目 01 産業革新費	305,760	272,744	33,016	
07 報償費	223,000	197,200	25,800	
01 その他の報償費	223,000	197,200	25,800	
08 旅費	14,760	10,736	4,024	
01 その他の旅費	5,000	1,976	3,024	
02 普通旅費	9,760	8,760	1,000	
10 需用費	31,000	27,808	3,192	
01 その他の需用費	31,000	27,808	3,192	
11 役務費	15,000	15,000	0	
13 使用料及び賃借料	22,000	22,000	0	
項 05 農業費	3,364,224,786	1,594,216,907	1,770,007,879	
目 01 農業費	3,344,238,094	1,575,314,848	1,768,923,246	
01 報酬	1,016,601	987,611	28,990	
03 非常勤職員報酬	1,016,601	987,611	28,990	
03 職員手当等	97,754	97,754	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	97,754	97,754	0	
04 共済費	338,223	320,789	17,434	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	66,028	58,594	7,434	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	272,195	262,195	10,000	
07 報償費	491,000	401,404	89,596	
01 その他の報償費	460,000	380,000	80,000	
02 買上金	31,000	21,404	9,596	
08 旅費	1,669,785	944,956	724,829	
01 その他の旅費	135,995	112,056	23,939	
02 普通旅費	1,533,790	832,900	700,890	
10 需用費	839,000	742,407	96,593	
01 その他の需用費	839,000	742,407	96,593	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	683,500	642,723	40,777	
13 使用料及び賃借料	323,000	259,355	63,645	
18 負担金、補助及び交付 金	3,338,779,231	1,570,917,849	1,767,861,382	
目 02 畜産業費	19,986,692	18,902,059	1,084,633	
08 旅費	1,032,830	959,679	73,151	
02 普通旅費	1,032,830	959,679	73,151	
10 需用費	8,162,662	7,445,644	717,018	
01 その他の需用費	7,992,662	7,445,644	547,018	
02 食糧費	170,000	0	170,000	
11 役務費	1,130,600	1,013,621	116,979	
12 委託料	9,445,000	9,279,578	165,422	
13 使用料及び賃借料	169,600	158,337	11,263	
18 負担金、補助及び交付 金	11,000	11,000	0	
26 公課費	35,000	34,200	800	
項 06 農地費	6,492,102,290	6,492,102,290	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 農地費	6,492,102,290	6,492,102,290	0	
01 報酬	10,346,304	10,346,304	0	
03 非常勤職員報酬	10,346,304	10,346,304	0	
03 職員手当等	1,990,459	1,990,459	0	
01 その他の職員手当等	1,990,459	1,990,459	0	
04 共済費	3,631,216	3,631,216	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	365,013	365,013	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,266,203	3,266,203	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	2,479,642	2,479,642	0	
01 その他の旅費	917,152	917,152	0	
02 普通旅費	1,562,490	1,562,490	0	
10 需用費	12,150,955	12,150,955	0	
01 その他の需用費	12,150,955	12,150,955	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	4,267,330	4,267,330	0	
12 委託料	483,037,984	483,037,984	0	
13 使用料及び賃借料	1,051,003	1,051,003	0	
14 工事請負費	5,220,505,504	5,220,505,504	0	
16 公有財産購入費	41,603,837	41,603,837	0	
17 備品購入費	125,510	125,510	0	
18 負担金、補助及び交付 金	486,149,328	486,149,328	0	
21 補償、補填及び賠償金	224,738,618	224,738,618	0	
26 公課費	24,600	24,600	0	
項 07 森林・林業費	1,240,746,934	1,240,746,934	0	
目 01 森林・林業費	1,240,746,934	1,240,746,934	0	
01 報酬	2,035,154	2,035,154	0	

(令和 4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 非常勤職員報酬	2,035,154	2,035,154	0	
03 職員手当等	488,772	488,772	0	
01 その他の職員手当等	488,772	488,772	0	
04 共済費	796,578	796,578	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	57,461	57,461	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	739,117	739,117	0	
08 旅費	1,006,505	1,006,505	0	
01 その他の旅費	212,540	212,540	0	
02 普通旅費	793,965	793,965	0	
10 需用費	3,613,910	3,613,910	0	
01 その他の需用費	3,613,910	3,613,910	0	
11 役務費	686,308	686,308	0	
12 委託料	73,750,520	73,750,520	0	
13 使用料及び賃借料	615,894	615,894	0	
14 工事請負費	541,214,105	541,214,105	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付 金	615,131,450	615,131,450	0	
21 補償、補填及び賠償金	1,407,738	1,407,738	0	
款 09 交通基盤費	36,000	36,000	0	
項 05 河川砂防費	36,000	36,000	0	
目 05 農林地すべり対策費	36,000	36,000	0	
01 報酬	28,000	28,000	0	
03 非常勤職員報酬	28,000	28,000	0	
08 旅費	1,000	1,000	0	
02 普通旅費	1,000	1,000	0	
10 需用費	7,000	7,000	0	
01 その他の需用費	7,000	7,000	0	
款 12 災害対策費	52,415,000	52,415,000	0	



(令和 4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 04 農林水産施設災害復旧費	52,415,000	52,415,000	0	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	15,287,000	15,287,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	15,287,000	15,287,000	0	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	37,128,000	37,128,000	0	
14 工事請負費	13,755,000	13,755,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	23,373,000	23,373,000	0	
計	11,183,975,065	9,413,934,170	1,770,040,895	

(令和 4年度)

林業改善資金特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	8,000	0	8,000	
項 03 諸費	8,000	0	8,000	
目 01 諸費	8,000	0	8,000	
08 旅費	8,000	0	8,000	
02 普通旅費	8,000	0	8,000	
計	8,000	0	8,000	

# 歳出予算執行状況調

(令和 5年度)  
(令和 5年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	17,775,885	4,214,558	13,561,327	
項 01 経営管理費	17,775,885	4,214,558	13,561,327	
目 01 一般総務費	12,982,520	3,810,688	9,171,832	
01 報酬	7,109,000	1,522,278	5,586,722	
03 非常勤職員報酬	7,109,000	1,522,278	5,586,722	
03 職員手当等	1,406,000	564,757	841,243	
01 その他の職員手当等	1,406,000	564,757	841,243	
04 共済費	3,735,520	1,577,628	2,157,892	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	443,000	148,589	294,411	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,292,520	1,429,039	1,863,481	
08 旅費	732,000	146,025	585,975	
01 その他の旅費	732,000	146,025	585,975	
目 03 行政経営費	392,650	392,650	0	
08 旅費	392,650	392,650	0	
02 普通旅費	392,650	392,650	0	
目 04 職員厚生費	11,715	11,220	495	
10 需用費	11,715	11,220	495	
01 その他の需用費	11,715	11,220	495	
目 05 資産経営費	4,389,000	0	4,389,000	
14 工事請負費	4,389,000	0	4,389,000	
款 05 暮らし・環境費	23,704,260	100,743	23,603,517	
項 04 環境費	23,704,260	100,743	23,603,517	
目 01 環境政策費	23,704,260	100,743	23,603,517	
07 報償費	2,454,600	0	2,454,600	
01 その他の報償費	2,454,600	0	2,454,600	
08 旅費	162,860	65,517	97,343	
01 その他の旅費	68,000	26,867	41,133	
02 普通旅費	94,860	38,650	56,210	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	353,000	15,626	337,374	
01 その他の需用費	353,000	15,626	337,374	
11 役務費	205,000	19,600	185,400	
12 委託料	19,923,000	0	19,923,000	
13 使用料及び賃借料	605,800	0	605,800	
款 06 スポーツ・文化観光費	63,000	3,780	59,220	
項 04 観光交流費	63,000	3,780	59,220	
目 01 観光費	63,000	3,780	59,220	
08 旅費	26,000	3,780	22,220	
02 普通旅費	26,000	3,780	22,220	
10 需用費	25,000	0	25,000	
01 その他の需用費	25,000	0	25,000	
11 役務費	12,000	0	12,000	
款 07 健康福祉費	125,000	200	124,800	
項 08 生活衛生費	125,000	200	124,800	
目 01 食品衛生費	125,000	200	124,800	
08 旅費	4,000	200	3,800	
02 普通旅費	4,000	200	3,800	
10 需用費	90,000	0	90,000	
01 その他の需用費	90,000	0	90,000	
11 役務費	31,000	0	31,000	
款 08 経済産業費	10,592,140,966	1,690,619,833	8,901,521,133	
項 01 経済産業費	12,080,858	2,289,430	9,791,428	
目 02 経済産業企画費	12,080,858	2,289,430	9,791,428	
08 旅費	339,000	89,710	249,290	
02 普通旅費	339,000	89,710	249,290	
10 需用費	5,161,658	1,116,783	4,044,875	
01 その他の需用費	5,161,658	1,116,783	4,044,875	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	1,816,600	69,917	1,746,683	
12 委託料	4,439,800	893,370	3,546,430	
13 使用料及び賃借料	65,800	31,450	34,350	
18 負担金、補助及び交付金	184,000	63,000	121,000	
26 公課費	74,000	25,200	48,800	
項 02 産業革新費	399,000	0	399,000	
目 01 産業革新費	399,000	0	399,000	
07 報償費	201,000	0	201,000	
01 その他の報償費	201,000	0	201,000	
08 旅費	47,000	0	47,000	
01 その他の旅費	31,000	0	31,000	
02 普通旅費	16,000	0	16,000	
10 需用費	100,000	0	100,000	
01 その他の需用費	100,000	0	100,000	
11 役務費	12,000	0	12,000	
13 使用料及び賃借料	39,000	0	39,000	
項 05 農業費	1,892,896,902	432,775,106	1,460,121,796	
目 01 農業費	1,881,097,402	429,308,934	1,451,788,468	
01 報酬	1,019,735	0	1,019,735	
03 非常勤職員報酬	1,019,735	0	1,019,735	
03 職員手当等	139,081	0	139,081	
01 その他の職員手当等	139,081	0	139,081	
04 共済費	364,696	15,005	349,691	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	39,704	0	39,704	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	324,992	15,005	309,987	
07 報償費	431,000	0	431,000	
01 その他の報償費	400,000	0	400,000	
02 買上金	31,000	0	31,000	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	952,304	214,953	737,351	
01 その他の旅費	68,104	43	68,061	
02 普通旅費	884,200	214,910	669,290	
10 需用費	594,000	81,732	512,268	
01 その他の需用費	591,000	81,732	509,268	
02 食糧費	3,000	0	3,000	
11 役務費	254,000	92,775	161,225	
13 使用料及び賃借料	232,000	54,469	177,531	
18 負担金、補助及び交付金	1,877,110,586	428,850,000	1,448,260,586	
目 02 畜産業費	11,799,500	3,466,172	8,333,328	
08 旅費	784,300	163,650	620,650	
02 普通旅費	784,300	163,650	620,650	
10 需用費	6,478,000	2,335,771	4,142,229	
01 その他の需用費	6,308,000	2,335,771	3,972,229	
02 食糧費	170,000	0	170,000	
11 役務費	1,432,600	153,397	1,279,203	
12 委託料	2,965,000	751,920	2,213,080	
13 使用料及び賃借料	104,600	61,434	43,166	
26 公課費	35,000	0	35,000	
項 06 農地費	6,644,619,133	1,005,177,510	5,639,441,623	
目 01 農地費	6,644,619,133	1,005,177,510	5,639,441,623	
01 報酬	10,768,000	2,205,778	8,562,222	
03 非常勤職員報酬	10,768,000	2,205,778	8,562,222	
03 職員手当等	2,172,000	895,210	1,276,790	
01 その他の職員手当等	2,172,000	895,210	1,276,790	
04 共済費	3,430,000	907,602	2,522,398	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	679,000	190,676	488,324	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,751,000	716,926	2,034,074	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	1,436,000	623,019	812,981	
01 その他の旅費	735,000	195,518	539,482	
02 普通旅費	701,000	427,501	273,499	
10 需用費	9,104,000	3,152,420	5,951,580	
01 その他の需用費	9,104,000	3,152,420	5,951,580	
11 役務費	7,627,300	3,149,379	4,477,921	
12 委託料	1,282,565,900	90,450,450	1,192,115,450	
13 使用料及び賃借料	1,457,206	561,877	895,329	
14 工事請負費	4,824,178,367	827,562,093	3,996,616,274	
16 公有財産購入費	56,057,017	13,461,329	42,595,688	
17 備品購入費	1,279,000	0	1,279,000	
18 負担金、補助及び交付金	278,092,443	12,764,705	265,327,738	
21 補償、補填及び賠償金	166,335,300	49,443,648	116,891,652	
26 公課費	116,600	0	116,600	
項 07 森林・林業費	2,042,145,073	250,377,787	1,791,767,286	
目 01 森林・林業費	2,042,145,073	250,377,787	1,791,767,286	
01 報酬	1,979,000	810,980	1,168,020	
03 非常勤職員報酬	1,979,000	810,980	1,168,020	
03 職員手当等	410,000	332,680	77,320	
01 その他の職員手当等	410,000	332,680	77,320	
04 共済費	670,000	340,177	329,823	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	117,000	75,938	41,062	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	553,000	264,239	288,761	
08 旅費	1,008,000	371,486	636,514	
01 その他の旅費	155,000	64,148	90,852	
02 普通旅費	853,000	307,338	545,662	
10 需用費	1,731,850	421,675	1,310,175	
01 その他の需用費	1,731,850	421,675	1,310,175	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	403,195	173,998	229,197	
12 委託料	166,270,800	8,749,113	157,521,687	
13 使用料及び賃借料	848,000	162,203	685,797	
14 工事請負費	671,734,630	200,114,228	471,620,402	
18 負担金、補助及び交付金	1,195,070,000	38,316,200	1,156,753,800	
21 補償、補填及び賠償金	2,019,598	585,047	1,434,551	
款 09 交通基盤費	29,000	0	29,000	
項 05 河川砂防費	29,000	0	29,000	
目 05 農林地すべり対策費	29,000	0	29,000	
01 報酬	28,000	0	28,000	
03 非常勤職員報酬	28,000	0	28,000	
08 旅費	1,000	0	1,000	
02 普通旅費	1,000	0	1,000	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
款 12 災害対策費	31,245,000	0	31,245,000	
項 04 農林水産施設災害復旧費	31,245,000	0	31,245,000	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	31,245,000	0	31,245,000	
14 工事請負費	31,245,000	0	31,245,000	
計	10,665,083,111	1,694,939,114	8,970,143,997	



林業改善資金特別会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	8,000	0	8,000	
項 03 諸費	8,000	0	8,000	
目 01 諸費	8,000	0	8,000	
08 旅費	8,000	0	8,000	
02 普通旅費	8,000	0	8,000	
計	8,000	0	8,000	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	05 暮らし・環境費	04 環境費	01 環境政策費		10,413,700	0
	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費		4,263,950	0
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費		9,279,578	0
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		483,037,984	160,002,272
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		73,750,520	3,883,000
計					742,995,411	580,745,732	163,885,272
(14)工事請負費	一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		1,023,000	0
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		5,220,505,504	1,588,325,975
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		541,214,105	311,490,538
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	02 現年災害農林水産施設復旧費		13,755,000	0
計					4,558,146,335	5,776,497,609	1,899,816,513
(16)公有財産購入費	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		41,603,837	12,865,371
計					39,255,263	41,603,837	12,865,371
(17)備品購入費	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		125,510	0
計					785,510	125,510	0
(18)負担金、補助金及び交付金	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費		179,500	0
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	01 農業費		1,570,917,849	1,383,860,992
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費		11,000	0
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		486,149,328	119,564,500
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		615,131,450	298,556,900
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	01 過年災害農林水産施設復旧費		15,287,000	0
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	02 現年災害農林水産施設復旧費		23,373,000	21,795,000
計					2,101,441,617	2,711,049,127	1,823,777,392
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		224,738,618	76,905,170
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		1,407,738	754,141
計					147,450,459	226,146,356	77,659,311

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費	893,370	0
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費	751,920	0
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費	90,450,450	80,124,000
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	8,749,113	8,530,000
計					100,844,853	88,654,000
(14)工事請負費	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費	827,562,093	617,841,531
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	200,114,228	171,084,228
計					1,027,676,321	788,925,759
(16)公有財産購入費	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費	13,461,329	11,285,807
計					13,461,329	11,285,807
(18)負担金、補助金及び負担金	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費	63,000	0
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	01 農業費	428,850,000	428,850,000
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費	12,764,705	0
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	38,316,200	30,053,400
計					479,993,905	458,903,400
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費	49,443,648	49,336,953
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	585,047	533,189
計					50,028,695	49,870,142

委託料に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
	(事務関係)					
1	東部家畜保健衛生所 公用車1か月点検業務	(有)水口モータース	1,210円/1台	1,210円/1台	0	1,210円/1台
2	東部家畜保健衛生所消防用機材設備 保守点検業務委託	伊豆防災機器(株)	22,000	22,000	0	22,000
3	東部家畜保健衛生所 塵芥汚物処理業務	(有)秋山環境サービス	237,600	191,400	0	191,400
4	東部家畜保健衛生所清掃管理業務委託	(株)東海ビルメンテナンス東静岡営業所	695,200	695,200	0	695,200
5	東部家畜保健衛生所警備業務委託	鈴与セキュリティサービス(株)静岡支店	693,000	693,000	0	693,000
6	BSE検査補助業務	金森運送(有)	2,766,500	2,766,500	0	2,766,500
7	きのご総合センター管理振興業務委託	静岡県きのご総合センター振興協議会	2,382,665	2,334,000	0	2,334,000

関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.4.12~ R5.3.31	R4.5.23	7,260	東部家畜保健衛生所 車両点検整備	随契1号(少額) 単価契約
		R4.6.17	7,260		
		R4.7.19	8,470		
		R4.8.18	8,470		
		R4.9.20	8,470		
		R4.10.18	8,470		
		R4.11.24	7,260		
		R4.12.19	7,260		
		R5.1.20	8,470		
		R5.2.17	8,470		
		R5.3.20	7,260		
R5.4.21	8,470				
	(小計)	95,590			
随契	R4.4.1~ R5.3.31	R5.4.27	22,000	東部家畜保健衛生所 消防設備点検	随契1号(少額)
随契	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.31	15,950	東部家畜保健衛生所 一般廃棄物処理	随契1号(少額)
		R4.6.30	15,950		
		R4.7.29	15,950		
		R4.8.31	15,950		
		R4.9.30	15,950		
		R4.10.31	15,950		
		R4.11.30	15,950		
		R4.12.23	15,950		
		R5.1.31	15,950		
		R5.2.28	15,950		
		R5.3.31	15,950		
R5.4.27	15,950				
	(小計)	191,400			
随契	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.31	53,350	東部家畜保健衛生所 清掃	随契1号(少額)
		R4.6.30	53,350		
		R4.7.29	53,350		
		R4.8.31	80,850		
		R4.9.30	53,350		
		R4.10.31	53,350		
		R4.11.30	53,350		
		R4.12.23	53,350		
		R5.1.31	80,850		
		R5.2.28	53,350		
		R5.3.31	53,350		
R5.4.27	53,350				
	(小計)	695,200			
随契	R4.4.1~ R9.3.31	R4.5.31	11,550	東部家畜保健衛生所 機械警備	長期継続契約
		R4.6.30	11,550		
		R4.7.29	11,550		
		R4.8.31	11,550		
		R4.9.30	11,550		
		R4.10.31	11,550		
		R4.11.30	11,550		
		R4.12.23	11,550		
		R5.1.31	11,550		
		R5.2.28	11,550		
		R5.3.31	11,550		
R5.4.27	11,550				
	(小計)	138,600			
随契	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.25	230,541	東部家畜保健衛生所 死亡牛の搬入搬出	随契2号(不適)
		R4.6.22	230,541		
		R4.7.22	230,541		
		R4.8.23	230,541		
		R4.9.29	230,541		
		R4.10.25	230,541		
		R4.11.28	230,541		
		R4.12.23	230,541		
		R5.1.24	230,541		
		R5.2.28	230,541		
		R5.3.27	230,541		
R5.4.13	230,549				
	(小計)	2,766,500			
随契	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.20	194,500	きのこ等生産振興 展示室管理	随契2号(不適)
		R4.6.17	194,500		
		R4.7.15	194,500		
		R4.8.17	194,500		
		R4.9.15	194,500		
		R4.10.14	194,500		
		R4.11.21	194,500		
		R4.12.22	194,500		
		R5.1.23	194,500		
		R5.2.15	194,500		
		R5.3.15	194,500		
R5.4.19	194,500				
	(小計)	2,334,000			

委託料に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額(円)	契約金額		
				当初額(円)	変更増減額(円)	計(円)
8	きのご総合センター警備業務	セコム㈱	712,800	576,720	7,476	584,196
9	きのご総合センター清掃業務	㈱マンスリーサービス	200,200	181,720	0	181,720
10	きのご総合センター一般ごみ収集運搬業務	(有)フジエイ	151,800	151,800	0	151,800
11	きのご総合センター自家用電気工作物保安管理業務委託	土屋電気管理事務所 □□ □□	154,000	151,800	0	151,800
12	きのご総合センター消防用機材設備保守点検業務	伊豆防災機器㈱	65,560	65,560	0	65,560
13	きのご総合センター浄化槽維持管理業務	(有)フジエイ	28,600	28,600	0	28,600
14	御殿場支所 公用車1か月点検業務	(有)堀江自動車整備工場	1,320円/1台	1,320円/1台	0	1,320円/1台
15	産業廃棄物(燃え殻)収集運搬業務委託	日本産業廃棄物処理㈱	66,000	66,000	0	66,000
16	産業廃棄物(燃え殻)処分業務委託	アサヒブリテック㈱	24,200	24,200	0	24,200
17	感染性産業廃棄物収集運搬業務委託	日本産業廃棄物処理㈱	79,376	79,376	39,666	119,042
18	感染性産業廃棄物処分業務委託	角松商事(有)	40,480	40,480	18,260	58,740
19	令和4年度産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	セキトラシステム㈱	97,900	97,900	0	97,900
20	令和4年度低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物収集運搬及び処分業務委託	日重環境㈱	961,400	462,000	0	462,000
21	令和4年度県有林管理事業あまぎの森監視業務委託	田方森林組合	182,600	178,200	0	178,200
22	令和4年度県有林管理事業記念林ほか監視業務委託	愛鷹山森林組合	419,100	412,500	0	412,500
23	令和4年度県有林管理事業千本県営林管理(下刈)業務委託	愛鷹山森林組合	6,652,800	6,545,000	0	6,545,000
24	令和4年度県有林管理事業あまぎの森管理(下刈)業務委託	田方森林組合	756,800	715,000	0	715,000

関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	H30.4.1~ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.23 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.27 (小計)	9,790 9,790 9,790 9,790 9,790 9,790 9,790 9,790 9,790 9,790 9,790 9,790 117,480	きのこ総合センター 機械警備	長期継続契約
随契	R4.4.25~ R5.3.31	R4.10.31 R5.3.31 (小計)	90,860 90,860 181,720	きのこ総合センター建物定期清掃	随契1号(少額)
随契	R4.4.1~ R5.3.31	R5.4.27	151,800	きのこ総合センター一般廃棄物処理	随契1号(少額)
随契	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.23 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.17 (小計)	11,000 30,800 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 151,800	きのこ総合センター 自家用電気工作物保安管理	随契1号(少額)
随契	R4.4.1~ R5.3.31	R5.4.27	65,560	きのこ総合センター 消防設備保守点検	随契1号(少額)
随契	R4.4.19~ R5.3.31	R5.4.27	28,600	きのこ総合センター 浄化槽保守点検	随契1号(少額)
随契	R4.4.8~ R5.3.31	R4.5.2 R4.6.7 R4.7.6 R4.8.5 R4.9.5 R4.10.7 R4.11.4 R4.12.9 R4.12.23 R5.2.3 R5.3.7 R5.4.3 (小計)	6,600 3,960 6,600 5,280 6,600 3,960 6,600 5,280 5,280 5,280 6,600 3,960 66,000	御殿場支所 車両点検整備	随契1号(少額) 単価契約
随契	R4.12.1~ R5.3.31	R5.3.6	66,000	東部家畜保健衛生所燃え殻収集運搬	随契1号(少額)
随契	R4.12.1~ R5.3.31	R5.3.17	24,200	東部家畜保健衛生所燃え殻処分	随契1号(少額)
随契	R4.6.1~ R5.3.31	R4.7.11 R4.10.31 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 (小計)	19,844 14,894 17,358 22,286 17,336 91,718	東部家畜保健衛生所感染性廃棄物収集運搬	随契1号(少額) 単価契約
随契	R4.6.1~ R5.3.31	R4.7.19 R4.10.28 R5.1.19 R5.2.28 R5.4.27 (小計)	10,120 8,580 8,360 7,920 6,380 41,360	東部家畜保健衛生所感染性廃棄物処分	随契1号(少額) 単価契約
随契	R5.3.6~ R5.3.31	R5.4.27	97,900	産業廃棄物収集・運搬及び処分(廃プラスチック類、金属くず)	随契1号(少額)
随契	R4.7.1~ R5.3.31	R4.10.31	462,000	低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の収集運搬及び処分	随契1号(少額)
随契	R4.6.9~ R5.3.8	R5.3.31	178,200	県営林監視業務 N:1か所、A:4.04ha	随契1号(少額)
随契	R4.6.9~ R5.3.8	R5.3.31	412,500	県営林監視業務 N:3か所(記念林、千本、田中山) A:157.68ha(2.22+47.26+108.2)	随契1号(少額)
指名	R4.6.23~ R4.10.31	R4.11.17	6,545,000	県営林管理業務(下刈) N:1か所(千本)、A:26.00ha	
随契	R4.6.23~ R4.9.20	R4.10.17	715,000	県営林管理業務(下刈) N:1か所(あまぎの森)、A:0.75ha	随契1号(少額)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
25	令和4年度県有林管理事業あまぎ交流の森林内作業場管理業務委託	伊豆市	759,000	616,000	0	616,000
26	令和4年度県有林管理事業千本県営林危険木除去業務委託	愛鷹山森林組合	1,482,800	1,320,000	165,000	1,485,000
27	令和4年度農地・農業用施設災害復旧事業(現年災)天城放牧場地区測量設計委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	6,512,000	6,380,000	0	6,380,000
28	令和4年度経営体育成基盤整備高根西部・一色地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	2,959,000	2,893,000	0	2,893,000
29	令和4年度中山間総合(中山間・一般)足柄金時地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	2,783,000	2,717,000	4,000	2,721,000
30	令和4年度中山間総合(中山間・一般)北郷南西部地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	3,828,000	3,762,000	△ 1,702,000	2,060,000
31	令和4年度中山間地域農業農村総合小山地区換地委託その5	静岡県土地改良事業団体連合会	8,778,000	8,558,000	△ 438,000	8,120,000
32	令和4年度経営体育成基盤整備小山棚頭地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	3,113,000	3,047,000	43,000	3,090,000
33	令和4年度中山間総合(中山間・一般)深良地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	14,575,000	14,300,000	700,000	15,000,000
34	令和4年度畑地帯総合整備(担い手育成)アグリふじおやま地区換地委託その2	静岡県土地改良事業団体連合会	7,392,000	7,249,000	△ 2,198,000	5,051,000
35	令和4年度経営体育成基盤整備中清水地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	2,112,000	2,079,000	△ 499,000	1,580,000
36	令和4年度公共嘱託登記(表示登記等)事務委託	静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3,488,540	3,488,540	0	3,488,540
37	令和4年度保全松林緊急保護整備事業(特別伐倒駆除)千本県営林業務委託	愛鷹山森林組合	498,300	363,000	0	363,000
38	令和4年度資源循環林地整備事業須山県営林ほか監視業務委託	裾野市森林組合	279,400	279,400	0	279,400
39	令和4年度資源循環林地整備事業柿木県営林監視業務委託	田方森林組合	146,300	143,000	0	143,000
40	令和4年度事務雑費(林道)現場技術業務委託	(公社)静岡県山林協会	583,000	561,000	0	561,000
41	令和4年度治山(事務費)小山町ほか現場技術業務委託	(公社)静岡県山林協会	2,079,000	1,958,000	△ 539,000	1,419,000
42	令和4年度県単独森林病虫害総合対策事業(薬剤地上散布)千本県営林業務委託	沼津市	5,748,600	5,748,000	△ 11,500	5,736,500
43	令和4年度資源循環林地整備事業柿木県営林調査業務委託	ヤマハ発動機(株)	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000
44	令和4年度資源循環林地整備事業柿木県営林(間伐)業務委託	(株)天城農林	4,826,800	4,785,000	1,283,700	6,068,700
45	令和4年度保安林整備事業(伊豆市ほか)適正管理調査委託	(株)奥平測量設計事務所	968,000	957,000	11,000	968,000
46	令和4年度保安林整備事業(県単)(御殿場市ほか)適正管理調査委託	(有)福永測量設計事務所	264,000	242,000	11,000	253,000
47	令和4年度造林事業検査補助業務委託	(公社)静岡県山林協会	781,000	748,000	0	748,000
	事務関係 合計	47件	-	-	-	-
	工事関係 合計	110件	(別冊のとおり)	-	-	-
	事務所 合計	157件	-	-	-	-



関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.4.1~ R5.3.31	R5.4.21	616,000	林内作業場管理1式	随契2号(不適)
指名	R4.9.15~ R5.2.28	R5.3.20	1,485,000	危険木調査一式	
随契	R4.6.21~ R4.10.31	R4.11.22	6,380,000	排水路災害復旧測量設計業務	随契5号(緊急)
随契	R4.6.22~ R5.3.10	R5.4.17	2,893,000	換地業務	随契2号(不適)
随契	R4.6.23~ R5.3.24	R5.4.17	2,721,000	換地業務	随契2号(不適)
随契	R4.6.30~ R5.3.10	R5.4.17	2,060,000	換地業務	随契2号(不適)
随契	R4.6.30~ R5.3.24	R5.4.17	8,120,000	換地業務	随契2号(不適)
随契	R4.6.30~ R5.3.24	R5.4.17	3,090,000	換地業務	随契2号(不適)
随契	R4.9.15~ R5.3.24	R5.4.17	15,000,000	換地業務	随契2号(不適)
随契	R4.11.3~ R5.3.10	R5.4.17	5,051,000	換地業務	随契2号(不適)
随契	R4.11.3~ R5.3.10	R5.4.17	1,580,000	換地業務	随契2号(不適)
随契	R4.7.7~ R5.3.31	R5.1.27	854,084	公共嘱託登記業務	随契2号(不適)
随契	R4.12.22~ R5.2.22	R5.3.20	363,000	特別伐倒駆除13.3m3	随契1号(少額)
随契	R4.5.26~ R5.3.8	R5.4.4	279,400	県営林監視業務 N:2か所(須山、富岡) A:213.96ha(113.39+100.57)	随契1号(少額)
随契	R4.5.26~ R5.3.8	R5.3.31	143,000	県営林監視業務 N:1か所、A:100.39ha	随契1号(少額)
随契	R4.6.23~ R5.3.10	R5.4.4	561,000	現場技術業務委託 N=15回	随契2号(不適)
随契	R4.5.26~ R5.3.24	R5.4.14	1,419,000	現場技術業務委託 N=35回	随契2号(不適)
随契	R4.4.15~ R4.7.15	R4.8.26	5,736,500	松くい虫防除業務 薬剤地上散布 A:49.63ha	随契2号(不適)
随契	R4.4.28~ R4.8.18	R4.9.27	1,100,000	森林調査業務 無人ヘリレーザー計測 A:101.00ha	随契2号(不適)
指名	R4.8.11~ R5.2.7	R5.3.13	6,068,700	間伐(保育間伐)17.4ha	
随契	R4.12.28~ R5.3.7	R5.3.24	968,000	保安林適正管理調査一式	随契1号(少額)
随契	R4.12.28~ R5.2.28	R5.3.24	253,000	保安林適正管理調査一式	随契1号(少額)
随契	R4.9.6~ R5.3.17	R5.4.13	748,000	検査補助一式	
-	-	-	83,129,812		
-	-	-	497,615,920		
-	-	-	580,745,732		

委託料に

整理番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額(円)	契約金額		
				当初額(円)	変更増減額 (円)	計(円)
1	(事務関係) 東部家畜保健衛生所 公用車1か月点検業務	㈹水口モータース	1,210円/1台	1,210円/1台	0	1,210円/1台
2	東部家畜保健衛生所 消防用機材設備保守点検業務委託	伊豆防災機器㈱	22,000	22,000	0	22,000
3	東部家畜保健衛生所 塵芥汚物処理業務	㈹秋山環境サービス	237,600	191,400	0	191,400
4	東部家畜保健衛生所 清掃管理業務委託	㈱東海ビルメンテナンス東静岡営業所	732,600	718,300	0	718,300
5	東部家畜保健衛生所 警備業務委託	鈴与セキュリティサービス㈱三島支店	693,000	693,000	0	693,000
6	BSE検査補助業務	金森運送㈹	2,825,436	2,821,830	0	2,821,830
7	きのこ総合センター管理振興業務委託	静岡県きのこ総合センター振興協議会	2,373,673	2,334,000	0	2,334,000
8	きのこ総合センター警備業務	セコム㈱	117,480	117,480	0	117,480
9	きのこ総合センター 清掃業務	㈱マンスリーサービス	200,200	200,200	0	200,200
10	きのこ総合センター一般ごみ収集運搬業務	㈹フジエイ	151,800	151,800	0	151,800
11	きのこ総合センター自家用電気工作物保安管理業務委託	橋本電気管理事務所 □□ □□	154,000	154,000	0	154,000
12	きのこ総合センター消防用機材設備保守点検業務	伊豆防災機器㈱	65,560	65,560	0	65,560
13	きのこ総合センター浄化槽維持管理業務	㈹フジエイ	28,600	28,600	0	28,600
14	御殿場支所 公用車1か月点検業務	㈹堀江自動車整備工場	1,650円/1台	1,650円/1台	0	1,650円/1台
15	感染性産業廃棄物収集運搬業務委託	日本産業廃棄物処理㈱	91,718	91,718	0	91,718
16	感染性産業廃棄物処分業務委託	角松商事㈹	41,360	41,360	0	41,360
17	令和5年度県単独森林病害虫獣総合対策事業(薬剤地上散布)千本県営林業務委託	沼津市	6,157,800	6,157,800	0	6,157,800
18	令和5年度公共囁託登記(表示登記等)事務委託	静岡県公共囁託登記土地家屋調査士協会	2,615,525	2,615,525	0	2,615,525
19	令和5年度県有林管理事業記念林ほか監視業務委託	愛鷹山森林組合	533,500	495,000	0	495,000
20	令和5年度県有林管理事業あまぎの森監視業務委託	田方森林組合	478,500	462,000	0	462,000
21	令和5年度県有林管理事業千本県営林ほか管理(下刈・防火線手入)業務委託	愛鷹山森林組合	13,146,100	12,870,000	0	12,870,000
22	令和5年度県有林管理事業あまぎの森管理業務委託	ツチャ農林(株)	1,141,800	1,078,000	0	1,078,000

関する調

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R5.4.14~ R6.3.31	R5.5.16	7,260	東部家畜保健衛生所 車両点検整備	随契1号(少額) 単価契約
		R5.6.16	7,260		
		R5.7.19	8,470		
		(小計)	22,990		
随契	R5.4.1~ R6.3.31	-	0	東部家畜保健衛生所 消防設備点検	随契1号(少額)
随契	R5.4.1~ R6.3.31	R5.5.31	15,950	東部家畜保健衛生所 一般廃棄物処理	随契1号(少額)
		R5.6.30	15,950		
		R5.7.31	15,950		
		(小計)	47,850		
随契	R5.4.1~ R6.3.31	R5.5.31	55,000	東部家畜保健衛生所 清掃	随契1号(少額)
		R5.6.30	55,000		
		R5.7.31	55,000		
		(小計)	165,000		
随契	R4.4.1~ R9.3.31	R5.5.31	11,550	東部家畜保健衛生所 機械警備	長期継続契約
		R5.6.30	11,550		
		R5.7.31	11,550		
		(小計)	34,650		
随契	R5.4.1~ R6.3.31	R5.5.22	235,152	東部家畜保健衛生所 死亡牛の搬入搬出	随契2号(不適)
		R5.6.16	235,152		
		R5.7.20	235,152		
		(小計)	705,456		
随契	R5.4.1~ R6.3.31	R5.5.23	194,500	きのこ等生産振興 展示室管理	随契2号(不適)
		R5.6.21	194,500		
		R5.7.20	194,500		
		小計	583,500		
随契	R5.4.1~ R6.3.31	R5.5.31	9,790	きのこ総合センター 機械警備	随契1号(少額)
		R5.6.30	9,790		
		R5.7.31	9,790		
		(小計)	29,370		
随契	R5.6.1~ R6.3.31	-	0	きのこ総合センター建物定期清掃	随契1号(少額)
随契	R5.4.1~ R6.3.31	-	0	きのこ総合センター一般廃棄物処理	随契1号(少額)
随契	R5.4.1~ R6.3.31	R5.5.31	11,000	きのこ総合センター 自家用電気工作物保安管理	随契1号(少額)
		R5.6.30	11,000		
		R5.7.31	11,000		
		(小計)	33,000		
随契	R5.4.1~ R6.3.31	-	0	きのこ総合センター 消防設備保守点検	随契1号(少額)
随契	R5.6.1~ R6.3.31	-	0	きのこ総合センター 浄化槽保守点検	随契1号(少額)
随契	R5.4.14~ R6.3.31	R5.5.12	8,250	御殿場支所 車両点検整備	随契1号(少額) 単価契約
		R5.6.6	6,600		
		R5.7.14	6,600		
		(小計)	21,450		
随契	R5.6.15~ R6.3.31	R5.7.31	14,894	東部家畜保健衛生所感染性廃棄物収集運搬	随契1号(少額)単価契約
随契	R5.6.15~ R6.3.31	R5.7.31	8,580	東部家畜保健衛生所感染性廃棄物処分	随契1号(少額)単価契約
随契	R5.4.17~ R5.7.14		0	松くい虫防除業務 薬剤地上散布 A:49.63ha	随契2号(不適)
随契	R5.6.29~ R6.3.15		0	公共嘱託登記業務	随契2号(不適)
随契	R5.6.8~ R6.3.6		0	監視業務一式	
随契	R5.6.8~ R6.3.6		0	監視業務一式	随契1号(少額)
一般	R5.7.1~ R5.12.13		0	下刈41.08ha	
指名	R5.6.15~ R5.10.25		0	植樹地・芝生地管理一式	

委託料に

整理番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
23	令和5年度中山間地域農業農村総合 小山地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	7,117,000	6,952,000	0	6,952,000
24	令和5年度経営体育成基盤整備高根 西部・一色地区委託換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	2,728,000	2,662,000	0	2,662,000
25	令和5年度経営体育成基盤整備中清 水地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	3,828,000	3,762,000	0	3,762,000
26	令和5年度経営体育成基盤整備小山 棚頭地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	2,332,000	2,277,000	0	2,277,000
27	令和5年度中山間総合 (中山間・一 般) 北郷南西部地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	2,013,000	1,980,000	0	1,980,000
28	令和5年度中山間総合 (中山間・一 般) 深良地区換地委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	3,311,000	3,267,000	0	3,267,000
29	令和5年度治山 (事務費) 小山町ほ か現場技術業務委託	(公社) 静岡県山林協会	1,276,000	1,199,000	0	1,199,000
30	令和5年度事務雑費 (林道) 現場技 術業務委託	(公社) 静岡県山林協会	462,000	451,000	0	451,000
31	令和5年度資源循環林地整備事業柿 木県営林監視業務委託	田方森林組合	169,400	165,000	0	165,000
32	令和5年度資源循環林地整備事業須 山県営林ほか監視業務委託	裾野市森林組合	324,500	324,500		324,500
	事務関係 合計	32件	-	-	-	-
	工事関係 合計	72件	(別冊のとおり)	-	-	-
	事務所 合計	104件	-	-	-	-

関する調

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R5. 5. 25～ R6. 3. 8		0	換地業務一地区	随契2号(不適)
随契	R5. 6. 15～ R6. 3. 8		0	換地業務一地区	随契2号(不適)
随契	R5. 5. 25～ R6. 3. 8		0	換地業務一地区	随契2号(不適)
随契	R5. 5. 25～ R6. 3. 8		0	換地業務一地区	随契2号(不適)
随契	R5. 6. 15～ R6. 3. 8		0	換地業務一地区	随契2号(不適)
随契	R5. 6. 15～ R6. 3. 8		0	換地業務一地区	随契2号(不適)
随契	R5. 4. 27～ R6. 3. 21		0	現場技術業務 N=28回	随契2号(不適)
随契	R5. 6. 1～ R6. 3. 15		0	現場技術業務 N=10回	随契1号(少額)
随契	R5. 5. 25～ R6. 3. 6		0	監視業務一式	随契1号(少額)
随契	R5. 6. 1～ R6. 3. 6		0	監視業務一式	随契1号(少額)
-	-	-	1,666,740		
-	-	-	99,178,113		
-	-	-	100,844,853		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
1	産地生産基盤パワーアップ事業	小山町	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱	産地の営農戦略に基づき、取組主体が行う施設や機械の整備を支援する市町に対し助成	3,838,872,274	1,744,941,000
2		沼津市			3,338,400,000	1,447,894,000
小計		2件	—	—	7,177,272,274	3,192,835,000
3	強い農業づくり総合支援交付金(農地利用効率化等支援交付金)	三島市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱別記2	集約化に重点を置いた農地利用に向けて、取組主体が行う施設や機械の整備を支援する市町に対し助成	3,388,000	924,000
4		伊豆の国市(一次)			24,678,417	6,930,000
5		伊豆の国市(二次)			21,051,700	5,999,000
6		伊豆の国市(三次)			10,120,000	3,000,000
7		函南町			6,543,460	1,963,000
小計		3件	—	—	65,781,577	18,816,000
8	強い農業づくり総合支援交付金(担い手確保・経営強化支援事業)	伊豆の国市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱別記3	農産物の付加価値額の拡大などに取り組み取組主体が行う施設や機械の整備を支援する市町に対し助成	24,200,000	12,070,000
小計		1件	—	—	24,200,000	12,070,000
9	園芸産地における事業継続強化対策事業費補助金	JA伊豆の国菫委員会BCP取組グループ	園芸産地における事業継続強化対策事業費補助金交付要綱	園芸産地における事業継続強化対策事業に取り組み実施主体に対し助成	275,000	137,000
小計		1件	—	—	275,000	137,000
10	新規就農者育成総合対策事業費助成(経営発展支援事業)	沼津市	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱	就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する	768,000	576,000
11		三島市			5,800,000	3,750,000
12		伊豆の国市			11,000,000	7,500,000
小計		3件	—	—	17,568,000	11,826,000
13	次世代施設園芸デジタル化支援事業	□□ □□	次世代施設園芸デジタル化支援事業費補助金交付要綱	施設園芸における生産性の向上と省力化を図るため、高度環境制御技術を導入する経営に取り組む農業者を支援する	1,095,600	365,000
14		□□ □□			1,840,630	557,000
15		□□ □□			900,000	300,000
16		□□ □□			1,180,000	393,000
小計		4件	—	—	5,016,230	1,615,000
17	茶園集積推進事業費補助金	沼津市	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	担い手が農地中間管理事業を活用して借り受ける茶園の茶樹改良に対し補助する	660,000	330,000
小計		1件	—	—	660,000	330,000
18	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金	□□ □□	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地を解消し有効活用するため再生作業に係る経費を補助する	1,480,050	740,025
19		□□ □□			1,692,900	846,450
20		□□ □□			860,200	430,100
小計		3件	—	—	4,033,150	2,016,575

支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
1/2以内	R4. 3. 31	1,744,941,000	—	—	—	—	R4. 3. 28 R3→R4繰越 R4→R5繰越
	R3. 3. 31	1,447,894,000	R4. 5. 20 R5. 1. 11	1,447,894,000 △ 64,157,000	R4. 5. 20	R4. 6. 9	R3. 3. 31 現 R2→R3繰越 R3→R4繰越
—	—	3,192,835,000	—	1,383,737,000	—	—	—
3/10以内	R4. 9. 30 R4. 12. 20	932,000 △ 8,000	R5. 1. 4	924,000	R4. 11. 15	R4. 12. 15	R4. 9. 26 現
	R4. 9. 30 R5. 3. 7	8,821,000 △ 1,891,000	R4. 10. 17 R5. 3. 22	2,211,000 4,719,000	R5. 3. 22	R5. 3. 27	R4. 9. 26 現
	R5. 3. 6	5,999,000	R5. 3. 15	5,999,000	R5. 3. 22	R5. 3. 27	R5. 3. 6 現
	R5. 3. 30	3,000,000	—	—	—	—	R5. 3. 24 R4→R5繰越
	R4. 11. 1 R4. 12. 22	2,263,000 △ 300,000	R5. 2. 6	1,963,000	R5. 2. 10	R5. 2. 16	R4. 10. 19 現
—	—	18,816,000	—	15,816,000	—	—	—
1/2以内	R5. 3. 30	12,070,000	—	—	—	—	R5. 3. 27 R4→R5繰越
—	—	12,070,000	—	0	—	—	—
定額 1/2以内	R4. 6. 21	137,000	R4. 11. 17	137,000	R4. 9. 30	R4. 10. 31	R4. 6. 2
—	—	137,000	—	137,000	—	—	—
3/4以内	R5. 1. 30	576,000	R5. 3. 28	576,000	R5. 2. 24	R5. 3. 9	R4. 8. 1
	R4. 10. 7	3,750,000	R5. 3. 13	3,750,000	R5. 1. 10	R5. 2. 16	
	R4. 11. 8	7,500,000	R5. 3. 30	7,500,000	R5. 3. 22	R5. 3. 22	
—	—	11,826,000	—	11,826,000	—	—	—
1/3以内	R4. 9. 1	365,000	R5. 2. 16	365,000	R4. 12. 23	R5. 1. 18	
	R4. 9. 1	557,000	R5. 3. 24	557,000	R5. 2. 28	R5. 3. 13	
	R4. 9. 1	300,000	R4. 11. 24	300,000	R4. 9. 28	R4. 11. 2	
	R5. 1. 27	393,000	R5. 3. 24	393,000	R5. 2. 28	R5. 3. 13	
—	—	1,615,000	—	1,615,000	—	—	—
定額	R4. 6. 13	330,000	R4. 11. 25	330,000	R4. 10. 14	R4. 11. 2	
—	—	330,000	—	330,000	—	—	—
再生 1/2以内 施設補完整備 1/4以内	R4. 6. 20	740,025	R4. 8. 25	740,025	R4. 7. 19	R4. 8. 5	
	R4. 8. 24	846,450	R4. 12. 9	846,450	R4. 11. 7	R4. 11. 21	
	R4. 8. 24	430,100	R4. 11. 24	430,100	R4. 10. 14	R4. 11. 2	
—	—	2,016,575	—	2,016,575	—	—	—

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
21	農業次世代人材投資事業(経営開始型)	沼津市	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、交付金の交付し、経営の安定を図る	750,000	750,000
22		熱海市			725,701	725,701
23		三島市			6,750,000	6,750,000
24		伊東市			750,000	750,000
25		伊豆市			3,000,000	3,000,000
26		伊豆の国市			27,800,351	27,800,351
27		函南町			3,966,967	3,966,967
小計		7件	—	—	43,743,019	43,743,019
28	新規就農者育成総合対策事業費助成(就農準備資金)	□□ □□	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱	就農前の研修段階の青年就農予定者に対して交付金を給付する	1,500,000	1,500,000
29		□□ □□			1,500,000	1,500,000
30		□□ □□			1,500,000	1,500,000
31		□□ □□			1,500,000	1,500,000
32		□□ □□			1,500,000	1,500,000
小計		5件	—	—	7,500,000	7,500,000
33	新規就農者育成総合対策事業費助成(経営開始金)	三島市	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、交付金の交付し、経営の安定を図る	1,500,000	1,500,000
34		伊豆市			3,000,000	3,000,000
35		伊豆の国市			1,500,000	1,500,000
小計		3件	—	—	6,000,000	6,000,000
36	環境保全型農業直接支援対策事業	沼津市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全型農業直接支援対策事業の推進を図る市町に対して助成	1,358,800	1,019,100
37		三島市			283,200	212,400
38		御殿場市			1,245,200	933,900
39		伊豆の国市			174,000	130,500
40		函南町			545,800	409,350
41		小山町			1,008,000	756,000
小計		6件	—	—	4,615,000	3,461,250
42	中山間地域等直接支払事業費	沼津市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域の振興を図る市町に対して助成	17,494,055	11,634,034
43		御殿場市			1,177,658	766,272
44		伊豆市			20,390,106	15,279,826
45		小山町			8,204,274	6,148,205
小計		4件	—	—	47,266,093	33,828,337



支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
定額	R4. 9. 7	750,000	R4. 9. 29	750,000	R4. 9. 30	R5. 5. 10 (R5. 6. 6)	R4. 4. 22
	R4. 9. 7	725,701	R4. 9. 29 R5. 3. 20	362,850 362,851	R5. 3. 31	R5. 5. 15 (R5. 6. 6)	R4. 4. 22
	R4. 9. 7 R4. 11. 15	3,750,000 3,000,000	R4. 9. 29 R4. 12. 2 R5. 3. 20	2,250,000 1,500,000 3,000,000	R5. 3. 31	R5. 5. 23 (R5. 6. 6)	R4. 4. 22
	R4. 9. 7	750,000	R4. 9. 29	750,000	R4. 9. 30	R5. 5. 15 (R5. 6. 6)	R4. 4. 22
	R4. 9. 7 R4. 11. 30	1,500,000 1,500,000	R4. 9. 29 R4. 12. 16 R5. 3. 20	750,000 750,000 1,500,000	R5. 3. 31	R5. 5. 26 (R5. 6. 6)	R4. 4. 22
	R4. 9. 7 R4. 11. 30	23,300,352 4,499,999	R4. 9. 29 R4. 12. 16 R5. 3. 20	11,650,177 2,250,000 13,900,174	R5. 3. 31	R5. 5. 17 (R5. 6. 6)	R4. 4. 22
	R4. 9. 7 R4. 11. 30	3,000,000 966,967	R4. 9. 29 R4. 12. 16 R5. 3. 20	1,500,000 483,483 1,983,484	R5. 3. 31	R5. 5. 23 (R5. 6. 6)	R4. 4. 22
—	—	43,743,019	—	43,743,019	—	—	—
定額	R5. 3. 10	1,500,000	R5. 3. 23	1,500,000	R5. 3. 10	R5. 3. 6	R4. 7. 28
	R5. 3. 10	1,500,000	R5. 3. 23	1,500,000	R5. 3. 10	R5. 3. 1	
	R5. 3. 10	1,500,000	R5. 3. 23	1,500,000	R5. 3. 10	R5. 2. 28	
	R5. 3. 10	1,500,000	R5. 3. 23	1,500,000	R5. 3. 10	R5. 3. 2	
	R5. 3. 10	1,500,000	R5. 3. 23	1,500,000	R5. 3. 10	R5. 3. 1	
—	—	7,500,000	—	7,500,000	—	—	—
定額	R4. 10. 7	1,500,000	R4. 12. 1	1,500,000	R5. 3. 31	R5. 5. 23 (R5. 6. 6)	R4. 7. 28
	R4. 10. 7	3,000,000	R4. 10. 26 R5. 3. 23	1,500,000 1,500,000	R5. 3. 31	R5. 5. 26 (R5. 6. 6)	
	R4. 10. 7	1,500,000	R5. 3. 23	1,500,000	R5. 3. 31	R5. 5. 17 (R5. 6. 6)	
—	—	6,000,000	—	6,000,000	—	—	—
国1/2以内 県1/4以内	R4. 12. 27 R5. 3. 17	1,124,850 △ 105,750	R5. 3. 30	1,019,100	R5. 3. 17	R5. 3. 17	R4. 12. 15 現
	R4. 12. 27 R5. 3. 15	214,200 △ 1,800	R5. 3. 24	212,400	R5. 2. 24	R5. 3. 9	R4. 12. 15 現
	R4. 12. 27	933,900	R5. 3. 24	933,900	R5. 3. 3	R5. 3. 8	R4. 12. 15 現
	R4. 12. 27 R5. 3. 15	131,400 △ 900	R5. 3. 24	130,500	R5. 3. 14	R5. 3. 14	R4. 12. 15 現
	R4. 12. 27 R5. 3. 15	428,100 △ 18,750	R5. 3. 24	409,350	R5. 3. 8	R5. 3. 9	R4. 12. 15 現
	R4. 12. 27	756,000	R5. 3. 2	756,000	R5. 3. 3	R5. 3. 8	R4. 12. 15 現
—	—	3,461,250	—	3,461,250	—	—	—
3/4、2/3 以内	R4. 6. 1 R4. 9. 5	11,656,464 △ 22,430	R4. 10. 20 R5. 3. 13	11,548,034 86,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 21)	R4. 5. 23 現
	R4. 6. 1 R4. 9. 5	769,296 △ 3,024	R4. 10. 7 R5. 3. 13	709,772 56,500	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 24)	R4. 5. 23 現
	R4. 6. 1 R5. 2. 10	15,236,114 43,712	R4. 9. 2 R5. 2. 21 R5. 3. 13	15,196,114 43,712 40,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 21)	R4. 5. 23 現
	R4. 6. 1	6,148,205	R4. 10. 20 R5. 3. 13	6,138,205 10,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 24)	R4. 5. 23 現
—	—	33,828,337	—	33,828,337	—	—	—

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
46	鳥獣被害防止総合対策事業	沼津市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	農林産物への鳥獣被害防止に向け、対策の中心母体である地域協議会等の活動強化や捕獲機材の購入、侵入防止柵の設置、捕獲活動経費の直接支援等に係る経費を助成	3,014,786	3,010,475
47		伊東市			3,376,215	3,252,839
48		三島市			1,906,700	1,906,700
49		御殿場市 (R3年度国繰越分)			517,242	517,242
		御殿場市 (R4年度分)			6,788,260	6,788,260
50		裾野市			881,000	881,000
51		伊豆市			4,142,033	4,142,033
52		伊豆の国市			3,090,000	3,090,000
53		函南町			1,069,000	1,069,000
54		清水町			146,079	99,100
55		長泉町			282,000	258,000
56	小山町	1,371,000	1,371,000			
小計		11件	—	—	26,584,315	26,385,649
57	地域での食育の推進事業	沼津市	消費・安全対策交付金等交付要綱	地域での食育の推進事業を実施する市町等に対して助成	78,500	39,250
58		三島市			87,565	43,000
59		裾野市			75,079	37,450
小計		3件	—	—	241,144	119,700
60	総合的病害虫・雑草管理(IPM)実践地域の育成事業	矢取耕作者組合	消費・安全対策交付金等交付要綱	伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止を実施する市町、団体等に対して助成	1,127,736	563,868
小計		1件	—	—	1,127,736	563,868
61	農業経営基盤強化資金利子助成事業	沼津市	静岡県農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱	農業経営基盤強化資金の利子助成を行う市町に助成	59,607	29,803
62		三島市			68,655	34,327
63		御殿場市			88,219	44,109
64		裾野市			29,903	14,951
65		函南町			182,918	91,459
小計		5件	—	—	429,302	214,649
66	国土調査事業	沼津市	国土調査費補助金交付要綱	地籍調査(負担金) 0.14km <sup>2</sup>	16,788,000	12,591,000
67		沼津市		地籍調査(円滑化) 0.05km <sup>2</sup>	8,690,000	6,517,500
68		熱海市		地籍調査(負担金) 0.02km <sup>2</sup>	2,299,000	1,724,250

支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
定額、 1/2以内	R4. 8. 22 R5. 3. 6	3, 010, 475 0	R4. 12. 13 R5. 3. 20	294, 186 2, 716, 289	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 12)	R4. 8. 5 現
	R4. 8. 22 R5. 3. 31	3, 388, 839 △ 136, 000	R5. 3. 20	3, 252, 839	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	R4. 8. 5 現
	R4. 8. 22 R5. 3. 31	1, 913, 692 △ 6, 992	R4. 9. 27 R5. 3. 20	959, 500 947, 200	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 7)	R4. 8. 5 現
	R4. 7. 4 R5. 3. 31	669, 338 △ 152, 096	R5. 3. 20	517, 242	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 13)	R4. 6. 17 現
	R4. 8. 22 R5. 3. 6 R5. 3. 31	6, 737, 411 225, 096 △ 174, 247	R4. 12. 19 R5. 3. 20	3, 368, 000 3, 420, 260	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 13)	R4. 8. 5 現
	R4. 8. 22 R5. 3. 6 R5. 3. 31	933, 652 △ 25, 152 △ 27, 500	R4. 9. 27 R5. 3. 20	400, 000 481, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 11)	R4. 8. 5 現
	R4. 8. 22 R4. 11. 25 R5. 3. 31	5, 438, 033 △ 1, 116, 000 △ 180, 000	R4. 12. 19 R5. 3. 20	1, 719, 000 2, 423, 033	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 12)	R4. 8. 5 現
	R4. 8. 22 R4. 11. 25 R5. 3. 6	2, 692, 000 △ 146, 000 544, 000	R4. 9. 27 R4. 12. 13 R5. 3. 20	1, 346, 000 1, 200, 000 544, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	R4. 8. 5 現
	R4. 8. 22 R4. 11. 25 R5. 3. 6	2, 014, 995 △ 350, 000 △ 595, 995	R5. 3. 20	1, 069, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 13)	R4. 8. 5 現
	R4. 8. 22	99, 100	R5. 3. 20	99, 100	R5. 3. 27	R5. 3. 27 (R5. 4. 7)	R4. 8. 5 現
	R4. 8. 22 R5. 2. 2	157, 000 101, 000	R5. 3. 20	258, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 14)	R4. 8. 5 R5. 1. 25 現
	R4. 8. 22 R5. 3. 6 R5. 3. 31	1, 245, 000 176, 000 △ 50, 000	R5. 3. 20	1, 371, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 14)	R4. 8. 5 現
—	—	26, 385, 649	—	26, 385, 649	—	—	—
1/2以内	R4. 6. 30 R5. 3. 3	249, 670 △ 210, 420	R5. 3. 24	39, 250	R5. 3. 9	R5. 3. 9 (R5. 3. 14)	R4. 6. 16 現
	R4. 6. 30	43, 000	R5. 3. 13	43, 000	R5. 1. 27	R5. 1. 27 (R5. 2. 22)	R4. 6. 16 現
	R4. 6. 30	37, 450	R5. 3. 24	37, 450	R5. 2. 24	R5. 2. 24 (R5. 3. 9)	R4. 6. 16 現
—	—	119, 700	—	119, 700	—	—	—
1/2以内	R4. 8. 15 R5. 3. 31	588, 000 △ 24, 132	R4. 12. 22	563, 868	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	R4. 6. 13 現
—	—	563, 868	—	563, 868	—	—	—
1/2以内	R5. 3. 7	29, 803	R5. 3. 24	29, 803	R4. 12. 31	R5. 1. 31	
	R5. 3. 7	34, 327	R5. 3. 24	34, 327	R4. 12. 31	R5. 2. 7	
	R5. 3. 7	44, 109	R5. 3. 24	44, 109	R4. 12. 31	R5. 2. 6	
	R5. 3. 7	14, 951	R5. 3. 24	14, 951	R4. 12. 31	R5. 2. 6	
	R5. 3. 7	91, 459	R5. 3. 24	91, 459	R4. 12. 31	R5. 2. 10	
—	—	214, 649	—	214, 649	—	—	—
国 50% 県 25%	R4. 5. 24 R4. 10. 19	13, 284, 000 △ 693, 000	R5. 3. 22	12, 591, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 5)	R4. 5. 13
	R4. 5. 24 R4. 12. 5	6, 657, 000 △ 139, 500	R5. 3. 22	6, 517, 500	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 5)	R4. 5. 13
	R4. 5. 24 R4. 12. 14	1, 815, 000 △ 90, 750	R5. 3. 30	1, 724, 250	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 5)	R4. 5. 13

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)	
69	国土調査事業	三島市	国土調査費補助金交付要綱	地籍調査 (負担金)	0.67km <sup>2</sup>	14,081,000	10,560,750
70		伊東市		地籍調査 (交付金)	0.03km <sup>2</sup>	10,098,000	7,573,500
71		御殿場市		地籍調査 (負担金)	0.32km <sup>2</sup>	22,930,000	17,197,500
72		裾野市		地籍調査 (負担金)	0.2km <sup>2</sup>	21,010,000	15,757,500
73		伊豆市		地籍調査 (交付金)	0.24km <sup>2</sup>	24,560,000	11,025,000
74		伊豆市		地籍調査 (交付金)	0.42km <sup>2</sup>	50,850,000	38,137,500
75		伊豆の国市		地籍調査 (交付金)	0.02km <sup>2</sup>	8,900,000	6,675,000
76		清水町		地籍調査 (負担金)	0.01km <sup>2</sup>	6,016,000	4,512,000
小計		11件	—	—	186,222,000	132,271,500	
77	森林環境保全直接支援事業(人工造林)	沼津市	林業関係事業補助金交付要綱	人工造林	1.82ha	3,155,000	1,577,500
78		かたばみ興業(株)		人工造林	1.74ha	3,023,000	1,511,500
79		静東森林経営協同組合		人工造林	1.31ha	2,661,000	1,330,500
80		静東森林経営協同組合		人工造林	0.41ha	516,000	258,000
小計		4件	—	—	9,355,000	4,677,500	
81	森林環境保全直接支援事業(下刈)	沼津市	林業関係事業補助金交付要綱	下刈り	2.63ha	1,067,000	426,800
82		伊豆市		下刈り	1.46ha	335,000	134,000
83		田方森林組合		下刈り	1.22ha	528,000	211,200
84		裾野市森林組合		下刈り	1.02ha	407,000	162,800
85		静東森林経営協同組合		下刈り	2.00ha	829,000	331,600
86		高原林産(株)		下刈り	5.94ha	2,438,000	975,200
87		高原林産(株)		下刈り	5.94ha	2,090,000	836,000
小計		7件	—	—	7,694,000	3,077,600	
88	森林環境保全直接支援事業(間伐)	沼津市	林業関係事業補助金交付要綱	間伐	7.75ha	9,701,000	3,880,400
89		田方森林組合		間伐	8.68ha	10,358,000	4,143,200
90		田方森林組合		間伐	13.22ha	13,866,000	5,546,400
91		田方森林組合		間伐	23.05ha	30,838,000	12,335,200
92		田方森林組合		間伐	16.50ha	22,075,000	8,830,000
93		裾野市森林組合		間伐	6.81ha	7,733,000	3,093,200
94		裾野市森林組合		間伐	4.85ha	5,507,000	2,202,800
95		スルガフォレス(株)		間伐	11.02ha	15,193,000	6,077,200
96		(株)森ラボ		間伐	7.54ha	10,395,000	4,158,000
97		カートランズ(株)		間伐	10.60ha	12,415,000	4,966,000

支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
国 50% 県 25%	R4. 5. 24 R4. 12. 14	10,470,000 90,750	R5. 3. 31	285,750	-	-	R4. 5. 13 R4→R5繰越10,275,000
	R4. 6. 28	7,573,500	R5. 3. 22	7,573,500	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	R4. 6. 6
	R4. 5. 24	17,197,500	R5. 3. 22	17,197,500	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 5)	R4. 5. 13
	R4. 5. 24	15,757,500	R5. 3. 15	15,757,500	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	R4. 5. 13
	R3. 6. 10	11,025,000	R5. 3. 22	11,025,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 5)	R3. 5. 27 R3→R4繰越
	R4. 3. 28	38,137,500	R5. 3. 24	38,137,500	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 5)	R4. 2. 1 R3→R4繰越
	R4. 6. 28 R4. 12. 14	6,150,000 525,000	R5. 3. 30	6,675,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	R4. 6. 6
	R4. 5. 24	4,512,000	R5. 3. 22	4,512,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 5)	R4. 5. 13
-	-	100,878,000	-	121,996,500	-	-	
国3/10 県2/10	R5. 3. 27	1,577,500	R5. 4. 5	1,577,500	R5. 3. 20	R5. 3. 24	R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 14	1,511,500	R5. 3. 27	1,511,500	R5. 2. 27	R5. 3. 1	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 14	1,330,500	R5. 3. 24	1,330,500	R5. 2. 28	R5. 3. 6	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 30	258,000	R5. 4. 11	258,000	R5. 3. 20	R5. 3. 24	現 R4. 4. 11
-	-	4,677,500	-	4,677,500	-	-	
国3/10 県1/10	R5. 3. 27	426,800	R5. 4. 5	426,800	R5. 3. 20	R5. 3. 24	R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 9. 6	134,000	R4. 9. 21	134,000	R4. 8. 30	R4. 9. 1	R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 9. 5	211,200	R4. 9. 21	211,200	R4. 8. 18	R4. 8. 30	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 11. 1	162,800	R4. 11. 17	162,800	R4. 10. 6	R4. 10. 21	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 8. 25	331,600	R4. 9. 7	331,600	R4. 7. 29	R4. 8. 17	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 8. 15	975,200	R4. 8. 26	975,200	R4. 8. 1	R4. 8. 12	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 12. 7	836,000	R4. 12. 22	836,000	R4. 11. 7	R4. 11. 24	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
-	-	3,077,600	-	3,077,600	-	-	
国3/10 県1/10	R5. 3. 29	3,880,400	R5. 4. 7	3,880,400	R5. 3. 20	R5. 3. 28	R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 12. 12	4,143,200	R4. 12. 23	4,143,200	R4. 11. 8	R4. 12. 5	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 2. 7	5,546,400	R5. 2. 22	5,546,400	R5. 1. 23	R5. 1. 31	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 29	12,335,200	R5. 4. 7	12,335,200	R5. 3. 20	R5. 3. 27	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 14	8,830,000	R5. 3. 24	8,830,000	R5. 2. 28	R5. 3. 2	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 20	3,093,200	R5. 4. 5	3,093,200	R5. 3. 7	R5. 3. 17	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 23	2,202,800	R5. 4. 5	2,202,800	R5. 3. 15	R5. 3. 20	現 R4. 4. 11
	R4. 10. 19	6,077,200	R4. 11. 2	6,077,200	R4. 10. 4	R4. 10. 14	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 2	4,158,000	R5. 3. 15	4,158,000	R5. 2. 15	R5. 2. 22	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 22	4,966,000	R5. 3. 31	4,966,000	R5. 3. 13	R5. 3. 20	現 R4. 4. 11

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
98	森林環境保全直接 支援事業（間伐）	㈱天城農林	林業関係事業 補助金交付要 綱	間伐 5.01ha	5,689,000	2,275,600
99		㈱天城農林		間伐 5.30ha	6,905,000	2,762,000
100		㈱天城農林		間伐 5.37ha	6,289,000	2,515,600
101		㈱天城農林		間伐 5.79ha	6,781,000	2,712,400
102		㈱天城農林		間伐 5.10ha	4,551,000	1,820,400
103		㈱いしい 林業		間伐 5.44ha	6,806,000	2,722,400
104		㈱いしい 林業		間伐 8.51ha	11,732,000	4,692,800
105		㈱いしい 林業		間伐 12.84ha	11,961,000	4,784,400
106		特定非営利活動法人地 域活力創造センター		間伐 14.03ha	18,770,000	7,508,000
107		静東森林経 営協同組合		間伐 6.11ha	5,692,000	2,276,800
108		静東森林経 営協同組合		間伐 10.18ha	5,668,000	2,267,200
109		静東森林経 営協同組合		間伐 8.14ha	11,222,000	4,488,800
110		静東森林経 営協同組合		間伐 15.91ha	21,935,000	8,774,000
111		静東森林経 営協同組合		間伐 9.31ha	12,835,000	5,134,000
112	高原林産㈱	間伐 6.48ha	8,933,000	3,573,200		
113	高原林産㈱	間伐 6.94ha	8,683,000	3,473,200		
小計		26件	—	—	292,533,000	117,013,200
114	森林環境保全直接 支援事業（森林作 業道）	沼津市	林業関係事業 補助金交付要 綱	森林作業道 40m	172,000	68,800
115		田方 森林組合		森林作業道 1,473m	7,660,000	3,064,000
116		田方 森林組合		森林作業道 2,349m	12,215,000	4,886,000
117		田方 森林組合		森林作業道 6,257m	32,538,000	13,015,200
118		田方 森林組合		森林作業道 858m	4,461,000	1,784,400
119		田方 森林組合		森林作業道 3,707m	19,277,000	7,710,800
120		裾野市 森林組合		森林作業道 1,813m	5,738,000	2,295,200
121		裾野市 森林組合		森林作業道 1,086m	3,179,000	1,271,600
122		かたばみ興 業㈱		森林作業道 849m	4,415,000	1,766,000
123		スルガフオ レスト㈱		森林作業道 2,898m	15,523,000	6,209,200
124		㈱森ラボ		森林作業道 692m	3,490,000	1,396,000
125		カートラン スアクト(有)		森林作業道 970m	4,892,000	1,956,800
126		㈱天城農林		森林作業道 1,384m	7,413,000	2,965,200
127		㈱天城農林		森林作業道 575m	3,080,000	1,232,000
128	㈱天城農林	森林作業道 222m	906,000	362,400		

支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
国3/10 県1/10	R4. 9. 30	2, 275, 600	R4. 10. 12	2, 275, 600	R4. 9. 2	R4. 9. 22	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 8. 15	2, 762, 000	R4. 8. 24	2, 762, 000	R4. 8. 1	R4. 8. 9	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 1. 11	2, 515, 600	R5. 1. 20	2, 515, 600	R4. 12. 7	R4. 12. 26	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 20	2, 712, 400	R5. 3. 30	2, 712, 400	R5. 3. 9	R5. 3. 17	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 22	1, 820, 400	R5. 3. 31	1, 820, 400	R5. 3. 9	R5. 3. 20	現 R4. 4. 11
	R4. 8. 15	2, 722, 400	R4. 8. 26	2, 722, 400	R4. 7. 29	R4. 8. 8	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 14	4, 692, 800	R5. 3. 24	4, 692, 800	R5. 2. 22	R5. 3. 3	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 22	4, 784, 400	R5. 3. 31	4, 784, 400	R5. 3. 10	R5. 3. 20	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 30	7, 508, 000	R5. 4. 11	7, 508, 000	R5. 3. 20	R5. 3. 29	現 R4. 4. 11
	R4. 10. 13	2, 276, 800	R4. 10. 24	2, 276, 800	R4. 10. 3	R4. 10. 6	現 R3当初(繰越) R3. 4. 21
	R5. 3. 27	2, 267, 200	R5. 4. 11	2, 267, 200	R5. 3. 20	R5. 3. 24	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 27	4, 488, 800	R5. 4. 11	4, 488, 800	R5. 3. 20	R5. 3. 23	現 R4. 4. 11
	R5. 2. 9	8, 774, 000	R5. 2. 17	8, 774, 000	R5. 1. 23	R5. 2. 6	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 1. 12	5, 134, 000	R5. 1. 25	5, 134, 000	R4. 12. 16	R4. 12. 28	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 1. 6	3, 573, 200	R5. 1. 13	3, 573, 200	R4. 12. 6	R4. 12. 26	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
R4. 7. 4	3, 473, 200	R4. 7. 19	3, 473, 200	R4. 6. 13	R4. 6. 28	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14	
—	—	117, 013, 200	—	117, 013, 200	—	—	—
国3/10 県1/10	R5. 3. 29	68, 800	R5. 4. 7	68, 800	R5. 3. 20	R5. 3. 28	R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 12. 12	3, 064, 000	R4. 12. 23	3, 064, 000	R4. 11. 8	R4. 12. 5	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 2. 7	4, 886, 000	R5. 2. 22	4, 886, 000	R5. 1. 23	R5. 1. 31	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 29	13, 015, 200	R5. 4. 7	13, 015, 200	R5. 3. 20	R5. 3. 27	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 29	1, 784, 400	R5. 4. 7	1, 784, 400	R5. 3. 20	R5. 3. 27	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 14	7, 710, 800	R5. 3. 24	7, 710, 800	R5. 2. 28	R5. 3. 2	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 20	2, 295, 200	R5. 4. 5	2, 295, 200	R5. 3. 7	R5. 3. 17	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 23	1, 271, 600	R5. 4. 5	1, 271, 600	R5. 3. 15	R5. 3. 20	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 14	1, 766, 000	R5. 3. 27	1, 766, 000	R5. 2. 27	R5. 3. 1	現 R4. 4. 11
	R4. 10. 19	6, 209, 200	R4. 11. 2	6, 209, 200	R4. 10. 4	R4. 10. 14	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 2	1, 396, 000	R5. 3. 15	1, 396, 000	R5. 2. 15	R5. 2. 22	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 22	1, 956, 800	R5. 3. 31	1, 956, 800	R5. 3. 13	R5. 3. 20	現 R4. 4. 11
	R4. 9. 30	2, 965, 200	R4. 10. 12	2, 965, 200	R4. 9. 2	R4. 9. 22	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 8. 15	1, 232, 000	R4. 8. 24	1, 232, 000	R4. 8. 1	R4. 8. 9	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 1. 11	362, 400	R5. 1. 20	362, 400	R4. 12. 7	R4. 12. 26	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
129	森林環境保全直接支援事業(森林作業道)	㈱天城農林	林業関係事業補助金交付要綱	森林作業道 1,075m	5,758,000	2,303,200
130		㈱天城農林		森林作業道 336m	1,799,000	719,600
131		㈱いしい林業		森林作業道 488m	1,412,000	564,800
132		㈱いしい林業		森林作業道 2,226m	7,258,000	2,903,200
133		特定非営利活動法人地域活力創造センター		森林作業道 1,890m	10,124,000	4,049,600
134		特定非営利活動法人地域活力創造センター		森林作業道 758m	5,605,000	2,242,000
135		静東森林経営協同組合		森林作業道 1,025m	5,490,000	2,196,000
136		静東森林経営協同組合		森林作業道 305m	1,633,000	653,200
137		静東森林経営協同組合		森林作業道 2,376m	12,727,000	5,090,800
138		静東森林経営協同組合		森林作業道 3,947m	20,525,000	8,210,000
139		静東森林経営協同組合		森林作業道 1,803m	9,657,000	3,862,800
140		静東森林経営協同組合		森林作業道 1,629m	8,726,000	3,490,400
141		高原林産㈱		森林作業道 2,489m	13,332,000	5,332,800
142		高原林産㈱		森林作業道 2,054m	9,605,000	3,842,000
小計		29件	—	—	238,610,000	95,444,000
143	森林環境保全直接支援事業(付帯施設等整備)	沼津市	林業関係事業補助金交付要綱	付帯施設等整備 827m	3,393,000	1,357,200
144		かたばみ興業㈱		付帯施設等整備 859m	3,888,000	1,555,200
145		静東森林経営協同組合		付帯施設等整備 584m	2,643,000	1,057,200
146		静東森林経営協同組合		付帯施設等整備 312m	1,412,000	564,800
小計		4件	—	—	11,336,000	4,534,400
147	農山漁村地域整備交付金事業(花粉発生源対策促進事業)	沼津市	林業関係事業補助金交付要綱	人工造林 0.91ha 付帯施設等整備 403m	6,405,000	2,562,000
小計		1件	—	—	6,405,000	2,562,000
148	次世代林業基盤づくり交付金事業(合板・製材生産性強化対策事業)	伊豆市	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材生産 14.65ha 2,000m	18,700,000	9,955,000
149		㈱天城農林		間伐材生産 1.77ha 437m	1,552,405	1,502,690
150		㈱天城農林		間伐材生産 5.17ha 865m	7,890,932	3,732,490
151		スルガフォレスト㈱		間伐材生産 18.23ha 5,491m	27,157,278	18,605,960
152		愛鷹山森林組合		間伐材生産 8.57ha 1,433m	7,383,003	7,132,000
153		愛鷹山森林組合		間伐材生産 8.98ha 2,328m	12,399,961	8,580,000
154		愛鷹山森林組合		間伐材生産 2.42ha 776m	3,097,943	2,284,300
155		田方森林組合		間伐材生産 15.00ha 3,080m	13,079,548	12,992,500
156		田方森林組合		間伐材生産 4.84ha 1,173m	5,219,240	4,733,705



支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
国3/10 県1/10	R5. 3. 20	2,303,200	R5. 3. 30	2,303,200	R5. 3. 9	R5. 3. 17	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 22	719,600	R5. 3. 31	719,600	R5. 3. 9	R5. 3. 20	現 R4. 4. 11
	R4. 8. 15	564,800	R4. 8. 26	564,800	R4. 7. 29	R4. 8. 8	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 14	2,903,200	R5. 3. 24	2,903,200	R5. 2. 22	R5. 3. 3	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 20	4,049,600	R5. 3. 30	4,049,600	R5. 2. 28	R5. 3. 17	現 R3当初(繰越) R3. 4. 21
	R5. 3. 30	2,242,000	R5. 4. 11	2,242,000	R5. 3. 20	R5. 3. 29	現 R4. 4. 11
	R4. 10. 13	2,196,000	R4. 10. 24	2,196,000	R4. 10. 3	R4. 10. 6	現 R3当初(繰越) R3. 4. 21
	R5. 3. 27	653,200	R5. 4. 11	653,200	R5. 3. 20	R5. 3. 24	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 27	5,090,800	R5. 4. 11	5,090,800	R5. 3. 20	R5. 3. 23	現 R4. 4. 11
	R5. 2. 9	8,210,000	R5. 2. 17	8,210,000	R5. 1. 23	R5. 2. 6	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 1. 12	3,862,800	R5. 1. 25	3,862,800	R4. 12. 16	R4. 12. 28	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 1. 12	3,490,400	R5. 1. 25	3,490,400	R4. 12. 16	R4. 12. 28	現 R3当初(繰越) R3. 4. 21
	R5. 1. 6	5,332,800	R5. 1. 13	5,332,800	R4. 12. 6	R4. 12. 26	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R4. 7. 4	3,842,000	R4. 7. 19	3,842,000	R4. 6. 13	R4. 6. 28	現 R3補正(繰越) R4. 1. 14
—	—	95,444,000	—	95,444,000	—	—	—
国3/10 県1/10	R5. 3. 27	1,357,200	R5. 4. 5	1,357,200	R5. 3. 20	R5. 3. 24	R3補正(繰越) R4. 1. 14
	R5. 3. 14	1,555,200	R5. 3. 27	1,555,200	R5. 2. 27	R5. 3. 1	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 14	1,057,200	R5. 3. 24	1,057,200	R5. 2. 28	R5. 3. 6	現 R4. 4. 11
	R5. 3. 30	564,800	R5. 4. 11	564,800	R5. 3. 20	R5. 3. 24	現 R4. 4. 11
—	—	4,534,400	—	4,534,400	—	—	—
国3/10 県1/10	R5. 3. 30	2,562,000	R5. 4. 11	2,562,000	R5. 3. 20	R5. 3. 29	R4. 7. 7
—	—	2,562,000	—	2,562,000	—	—	—
定額 国10/10以 内	R4. 6. 14	9,955,000	R5. 3. 29	9,955,000	R5. 2. 16	R5. 3. 8	R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R4. 3. 24	1,535,435	R4. 11. 18	1,502,690	R4. 9. 16	R4. 10. 18	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R4. 3. 24 R4. 11. 18	3,828,135 △ 95,645	R5. 1. 25	3,732,490	R4. 12. 2	R4. 12. 22	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R4. 3. 24 R4. 9. 12	17,630,000 975,960	R5. 2. 2	18,605,960	R4. 11. 30	R5. 1. 10	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R4. 9. 15	7,132,000	R5. 4. 7	7,132,000	R5. 3. 17	R5. 3. 23	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R4. 3. 22	8,580,000	R5. 3. 31	8,580,000	R5. 2. 17	R5. 3. 8	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R4. 3. 24	2,284,300	R5. 3. 8	2,284,300	R4. 12. 13	R5. 1. 27	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R4. 3. 24 R4. 6. 21	17,110,000 △ 4,117,500	R4. 10. 17	12,992,500	R4. 8. 19	R4. 9. 16	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R4. 9. 5 R4. 12. 23	4,505,025 228,680	R5. 4. 11	4,733,705	R5. 3. 28	R5. 3. 30	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
157	次世代林業基盤づくり交付金事業(合板・製材生産性強化対策事業)	田方森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材生産 4.47ha 898m	5,007,808	4,104,755
158		静岡森林経営協同組合		間伐材生産 3.70ha 916m	6,533,013	3,526,600
159		スルガフォレスト(株)		間伐材生産 13.00ha 2,300m	11,269,000	11,269,000
小計		12件	—	—	119,290,131	88,419,000
160	森の力再生事業	(合)アラハラスヤッホ	森の力再生事業補助金交付要綱	環境伐 4.35ha	3,303,517	3,235,000
161		(合)アラハラスヤッホ		環境伐 8.81ha	6,510,591	6,449,000
162		(合)アラハラスヤッホ		環境伐 5.15ha	3,929,702	3,892,000
163		(合)アラハラスヤッホ		環境伐 1.83ha	1,490,145	1,442,000
164		ツチャ農林(株)		環境伐 1.79ha	1,551,880	1,415,000
165		(株)いなずさ林業		環境伐 5.99ha	3,862,450	3,769,000
166		戸田森林組合		環境伐 5.44ha	4,915,857	4,700,000
167		戸田森林組合		環境伐 3.21ha	4,039,035	3,739,000
168		裾野市森林組合		環境伐 17.05ha	11,405,503	10,754,000
169		裾野市森林組合		環境伐 7.30ha	4,987,371	4,474,000
170		(株)天城農林		環境伐 6.89ha	3,923,200	3,687,000
171		川村林業(株)		環境伐 7.36ha	4,184,532	3,655,000
172		高原林産(株)		倒木等処理 1.86ha	5,069,791	4,300,000
173		カートランス・アクト(株)		整理伐 5.55ha	18,491,820	18,447,000
174		愛鷹山森林組合		環境伐 1.56ha	959,245	880,000
175		田方森林組合		環境伐 1.43ha	1,205,232	1,093,000
小計		16件	—	—	79,829,871	75,931,000
176	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	伊豆市	林業関係事業補助金交付要綱	間伐 11.57ha	3,344,000	1,114,000
177		沼津市		林業機械導入 1台	14,800,000	4,933,000
178		小山町		林業機械導入 1台	25,000,000	8,333,000
小計		3件	—	—	43,144,000	14,380,000
179	間伐材搬出奨励事業	(株)天城農林	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材搬出 183m <sup>3</sup>	366,000	366,000
180		(株)天城農林		間伐材搬出 863m <sup>3</sup>	1,726,000	1,726,000
181		(株)天城農林		間伐材搬出 330m <sup>3</sup>	660,000	660,000
182		(株)天城農林		間伐材搬出 412m <sup>3</sup>	824,000	824,000
183		スルガフォレスト(株)		間伐材搬出 1,570m <sup>3</sup>	3,140,000	3,140,000
184		スルガフォレスト(株)		間伐材搬出 296m <sup>3</sup>	592,000	592,000

支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
定額 10/10以内	R4. 6. 14	4, 139, 745	R4. 11. 4	4, 104, 755	R4. 8. 24	R4. 9. 29	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R4. 3. 24	3, 591, 900	R4. 11. 16	3, 526, 600	R4. 9. 8	R4. 10. 19	現 R3補正(繰越) R4. 3. 15
	R5. 3. 22	11, 269, 000	—	—	—	—	R4補正(繰越) R4. 3. 15
—	—	88, 552, 035	—	77, 150, 000	—	—	—
10/10以内	R4. 6. 1	3, 235, 000	R4. 8. 10	3, 235, 000	R4. 7. 12	R4. 7. 21	現
	R4. 6. 30	6, 449, 000	R4. 11. 11 R5. 1. 13	4, 000, 000 2, 449, 000	R4. 12. 16	R4. 12. 22	現
	R4. 11. 9	3, 892, 000	R5. 2. 27 R5. 4. 5	2, 500, 000 1, 392, 000	R5. 2. 10	R5. 3. 3	現
	R4. 12. 8	1, 442, 000	R5. 2. 27 R5. 4. 5	645, 000 797, 000	R5. 3. 10	R5. 3. 22	現
	R4. 6. 1	1, 415, 000	R5. 3. 1	1, 415, 000	R5. 1. 24	R5. 2. 13	現
	R4. 6. 30	3, 769, 000	R4. 11. 30	3, 769, 000	R4. 10. 21	R3. 11. 15	現
	R4. 6. 30	4, 700, 000	R5. 3. 23	4, 700, 000	R5. 2. 28	R5. 3. 13	現
	R4. 12. 15	3, 739, 000	R5. 3. 20	3, 739, 000	R5. 2. 20	R5. 3. 7	現
	R4. 6. 30	10, 754, 000	R5. 3. 29	10, 754, 000	R5. 2. 24	R5. 3. 16	現
	R4. 10. 12	4, 474, 000	R5. 3. 29	4, 474, 000	R5. 2. 24	R5. 3. 16	現
	R4. 8. 31	3, 687, 000	R5. 3. 2	3, 687, 000	R5. 1. 27	R5. 2. 10	現
	R4. 8. 31	3, 655, 000	R5. 4. 4	3, 655, 000	R5. 2. 25	R5. 3. 17	現
	R4. 9. 21	4, 300, 000	R5. 3. 7	4, 300, 000	R5. 2. 14	R5. 2. 22	現
	R4. 11. 9	18, 447, 000	R5. 4. 7	18, 447, 000	R5. 3. 20	R5. 3. 24	現
	R4. 12. 21	880, 000	R5. 4. 6	880, 000	R5. 3. 6	R5. 3. 17	現
R5. 1. 17	1, 093, 000	R5. 3. 24	1, 093, 000	R5. 3. 3	R5. 3. 14	現	
—	—	75, 931, 000	—	75, 931, 000	—	—	—
1/3以内	R4. 7. 11	1, 114, 000	R5. 3. 29	1, 114, 000	R7. 2. 22	R5. 3. 9	
	R4. 6. 10	4, 933, 000	—	—	—	—	R 4 → R 5 繰越
	R4. 6. 10	8, 333, 000	—	—	—	—	R 4 → R 5 繰越
—	—	14, 380, 000	—	1, 114, 000	—	—	—
定額 2,000円 /m3 以内	R4. 6. 7	366, 000	R4. 6. 17	366, 000	R4. 4. 29	R4. 5. 31	現
	R4. 6. 21	1, 726, 000	R4. 6. 30	1, 726, 000	R4. 4. 30	R4. 6. 16	現
	R4. 11. 9	660, 000	R4. 11. 28	660, 000	R4. 9. 16	R4. 11. 2	現
	R5. 1. 30	824, 000	R5. 2. 9	824, 000	R4. 12. 16	R5. 1. 23	現
	R4. 7. 29	3, 140, 000	R4. 8. 17	3, 140, 000	R4. 4. 15	R4. 7. 25	現
	R4. 7. 29	592, 000	R4. 8. 17	592, 000	R4. 4. 1	R4. 7. 25	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)		
185	間伐材搬出奨励事業	スルガフォレスト(株)	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材搬出 566m3	1,132,000	1,132,000		
186		スルガフォレスト(株)		間伐材搬出 536m3	1,072,000	1,072,000		
187		愛鷹山森林組合		間伐材搬出 1,010m3	2,020,000	2,020,000		
188		田方森林組合		間伐材搬出 258m3	516,000	516,000		
189		田方森林組合		間伐材搬出 812m3	1,624,000	1,624,000		
190		田方森林組合		間伐材搬出 127m3	254,000	254,000		
191		田方森林組合		間伐材搬出 131m3	262,000	262,000		
192		田方森林組合		間伐材搬出 92m3	184,000	184,000		
193		田方森林組合		間伐材搬出 13m3	26,000	26,000		
194		裾野市森林組合		間伐材搬出 1,327m3	2,654,000	2,654,000		
195		裾野市森林組合		間伐材搬出 922m3	1,844,000	1,844,000		
196		特定非営利活動法人地域活力創造センター		間伐材搬出 742m3	1,484,000	1,484,000		
197		静東森林経営協同組合		間伐材搬出 234m3	468,000	468,000		
198		静東森林経営協同組合		間伐材搬出 729m3	1,458,000	1,458,000		
199		静東森林経営協同組合		間伐材搬出 755m3	1,510,000	1,510,000		
200		森ラボ協業体		間伐材搬出 621m3	1,242,000	1,242,000		
201		カートランス・アクト(株)		間伐材搬出 150m3	300,000	300,000		
202		(株)いしい林業		間伐材搬出 493m3	986,000	986,000		
小計		24件		—	—	26,344,000	26,344,000	
203		県単独森林病害虫獣総合対策事業		沼津市	林業関係事業補助金交付要綱	薬剤樹幹注入 865本	3,117,400	2,338,050
204	伊東市		薬剤樹幹注入 1928本	5,478,000		2,739,000		
205	沼津市		特別伐倒駆除 20m3	884,400		442,200		
小計		3件	—	—	9,479,800	5,519,250		
206	原木しいたけ生産力増強対策事業	富士伊豆農業協同組合	原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱	原木 320,508本 種駒 7,198千個	72,117,463	28,373,000		
小計		1件	—	—	72,117,463	28,373,000		
207	合板・製材生産性強化対策事業	伊豆市	森林・林業交付金交付要綱	木材集出荷販売施設整備 1式	166,779,800	75,809,000		
小計		1件	—	—	166,779,800	75,809,000		
208	中山間地域林業整備事業	伊豆市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	林業機械導入 1台	19,030,000	8,650,000		
小計		1件	—	—	19,030,000	8,650,000		
209	デジタル技術現場実装事業	(株)森ラボ	林業関係事業補助金交付要綱	林業機械レンタル 1台	330,000	150,000		
小計		1件	—	—	330,000	150,000		

支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
定額 2,000円 /m3 以内	R4. 12. 23	1, 132, 000	R5. 1. 16	1, 132, 000	R4. 7. 15	R4. 12. 14	現
	R5. 2. 27	1, 072, 000	R5. 3. 16	1, 072, 000	R5. 1. 6	R5. 2. 22	現
	R5. 3. 27	2, 020, 000	R5. 4. 7	2, 020, 000	R5. 3. 3	R5. 3. 24	現
	R4. 10. 6	516, 000	R4. 10. 24	516, 000	R4. 4. 1	R4. 9. 26	現
	R4. 10. 6	1, 624, 000	R4. 10. 24	1, 624, 000	R4. 6. 3	R4. 9. 26	現
	R4. 12. 6	254, 000	R4. 12. 16	254, 000	R4. 8. 19	R4. 12. 1	現
	R4. 12. 1	262, 000	R4. 12. 13	262, 000	R4. 8. 19	R4. 11. 24	現
	R5. 2. 27	184, 000	R5. 3. 13	184, 000	R5. 1. 6	R5. 2. 22	現
	R5. 3. 20	26, 000	R5. 3. 31	26, 000	R5. 1. 6	R5. 3. 6	現
	R4. 9. 8	2, 654, 000	R4. 9. 21	2, 654, 000	R4. 6. 30	R4. 9. 1	現
	R5. 3. 27	1, 844, 000	R5. 4. 7	1, 844, 000	R5. 3. 7	R5. 3. 20	現
	R5. 3. 30	1, 484, 000	R5. 4. 12	1, 484, 000	R5. 3. 9	R5. 3. 30	現
	R4. 11. 9	468, 000	R4. 11. 28	468, 000	R4. 8. 23	R4. 11. 2	現
	R5. 1. 30	1, 458, 000	R5. 2. 9	1, 458, 000	R4. 11. 18	R5. 1. 23	現
	R5. 2. 17	1, 510, 000	R5. 3. 1	1, 510, 000	R5. 1. 12	R5. 2. 10	現
	R5. 3. 23	1, 242, 000	R5. 3. 31	1, 242, 000	R4. 6. 3	R5. 3. 13	現
	R5. 3. 27	300, 000	R5. 4. 7	300, 000	R5. 2. 17	R5. 3. 20	現
R5. 3. 20	986, 000	R5. 3. 31	986, 000	R5. 1. 31	R5. 3. 13	現	
—	—	26, 344, 000	—	26, 344, 000	—	—	—
国1/2 県1/4	R4. 12. 21	2, 338, 050	R5. 3. 31	2, 338, 050	R5. 3. 24	R5. 3. 24	
県1/2	R4. 11. 30	2, 739, 000	R5. 3. 27	2, 739, 000	R5. 3. 16	R5. 3. 16	
県1/2	R4. 12. 21	442, 200	R5. 4. 13	442, 200	R5. 3. 24	R4. 3. 11	
—	—	5, 519, 250	—	5, 519, 250	—	—	—
定額 国1/2以内	R4. 7. 12 R5. 3. 1	28, 340, 000 △ 33, 000	R5. 4. 12	28, 373, 000	R5. 3. 10	R5. 3. 28	現 R4. 6. 20
—	—	28, 307, 000	—	28, 373, 000	—	—	—
国1/2以内	R4. 4. 8	75, 840, 000	R5. 3. 24	75, 809, 000	R5. 2. 24	R5. 2. 28	R4. 3. 15
—	—	75, 840, 000	—	75, 809, 000	—	—	—
県1/2以内	R4. 6. 29	8, 650, 000	R5. 1. 16	8, 650, 000	R4. 11. 28	R4. 12. 15	現
—	—	8, 650, 000	—	8, 650, 000	—	—	—
県1/2以内	R4. 6. 29	150, 000	R5. 1. 30	150, 000	R4. 11. 28	R4. 12. 20	現
—	—	150, 000	—	150, 000	—	—	—

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費 ( 円 )	補 助 金 額 ( 円 )
210	未利用木材トライアル事業	(株)マルエ	林業関係事業補助金交付要綱	未利用木材 13.19t 生産	197,000	98,500
211		静岡森林経営協同組合		163.35t	632,000	278,000
小計		2件			829,000	376,500
事務関係		合計	—	—	8,721,641,905	4,044,993,997
工事関係		合計	—	—	715,945,590	708,017,000
事務所		合計	—	—	9,437,587,495	4,753,010,997

# 支 出 調

(令和4年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
県1/2以内	R4. 9. 27	192,750	R5. 1. 27	98,500	R4. 12. 22	R4. 12. 27	現
	R4. 12. 22	△ 94,250					
	R4. 10. 28	278,000	R5. 2. 10	278,000	R5. 1. 12	R5. 1. 23	現
		376,500		376,500	—	—	—
—	—	4,013,698,532	—	2,186,015,997	—	—	—
—	—	525,151,000	—	464,500,000	—	—	—
—	—	4,538,849,532	—	2,650,515,997	—	—	—

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)	
1	農地利用効率化等支援交付金	伊豆の国市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱別記2	集約化に重点を置いた農地利用に向けて、取組主体が行う施設や機械の整備を支援する市町に対し助成	10,120,000	3,000,000	
小計		1件	—	—	10,120,000	3,000,000	
2	担い手確保・経営強化支援事業	伊豆の国市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱別記3	農産物の輸出の取組など意欲的な取組による付加価値額の拡大などに取組む取組主体が行う施設や機械の整備を支援する市町に対し助成	24,200,000	12,070,000	
小計		1件	—	—	24,200,000	12,070,000	
3	産地生産基盤パワーアップ事業	小山町	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱	産地の営農戦略に基づき、取組主体が行う施設や機械の整備を支援する市町に対し助成	4,083,576,495	1,744,941,000	
小計		1件	—	—	4,083,576,495	1,744,941,000	
4	中山間地域等直接支払事業費	沼津市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域の振興を図る市町に対して助成	17,494,055	11,720,034	
5		御殿場市			1,180,658	767,772	
6		伊豆市			20,359,775	15,279,826	
7		小山町			7,859,532	5,889,649	
小計		4件	—	—	46,894,020	33,657,281	
8	地域での食育の推進事業費補助金	沼津市	消費・安全対策交付金等交付要綱	地域での食育の推進事業を実施する市町等に対して助成	299,082	149,000	
9		三島市			82,000	41,000	
10		裾野市			117,300	58,000	
小計		3件	—	—	498,382	248,000	
11	みどりの食料システム戦略交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート）	御殿場市	みどりの食料システム戦略交付金交付等要綱	みどりの食料システム戦略に基づく政策の推進のため、現場での導入が可能な取組に対して市町等に対し助成する	2,234,600	1,683,500	
小計		1件	—	—	2,234,600	1,683,500	
12	茶園集積推進事業費補助金	沼津市	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	担い手が農地中間管理事業を活用して借り受ける茶園の茶樹改良に対し補助する	280,000	140,000	
小計		1件	—	—	280,000	140,000	
13	国土調査事業	沼津市	国土調査費補助金交付要綱	地籍調査（負担金）	0.09km <sup>2</sup>	17,614,000	13,210,500
14		沼津市		地籍調査（円滑化）	0.21km <sup>2</sup>	15,770,000	11,827,500
15		熱海市		地籍調査（負担金）	0.02km <sup>2</sup>	2,380,000	1,785,000
16		三島市		地籍調査（負担金）	0.79km <sup>2</sup>	14,081,000	10,275,000
17		三島市		地籍調査（負担金）	0.62km <sup>2</sup>	17,918,000	13,438,500
18		伊東市		地籍調査（交付金）	0.02km <sup>2</sup>	13,044,000	9,783,000
19		御殿場市		地籍調査（負担金）	0.46km <sup>2</sup>	25,412,000	19,059,000
20		裾野市		地籍調査（負担金）	0.16km <sup>2</sup>	13,112,000	9,834,000



支 出 調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
3/10以内	R5. 3. 30	3,000,000					R5. 3. 24 R4→R5繰越
—	—	3,000,000	—	0	—	—	—
1/2以内	R5. 3. 30	12,070,000					R5. 3. 27 R4→R5繰越
—	—	12,070,000	—	0	—	—	—
1/2以内	R4. 3. 31	1,744,941,000	R5. 5. 15	428,850,000			R4. 3. 28 R3→R4繰越 R4→R5繰越
—	—	1,744,941,000	—	428,850,000	—	—	—
3/4、2/3 以内	R5. 7. 20	11,720,034					R5. 6. 30
	R5. 7. 20	767,772					R5. 6. 30
	R5. 7. 20	15,279,826					R5. 6. 30
	R5. 7. 20	5,889,649					R5. 6. 30
—	—	33,657,281	—	0	—	—	—
1/2以内	R5. 6. 22	149,000					R5. 6. 12
	R5. 6. 22	41,000					R5. 6. 12
	R5. 6. 22	58,000					R5. 6. 12
—	—	248,000	—	0	—	—	—
定額、 1/2以内	R5. 6. 13	1,683,500					R5. 5. 31
—	—	1,683,500	—	0	—	—	—
定額	R5. 6. 8	140,000					
—	—	140,000	—	0	—	—	—
国 50% 県 25%	R5. 5. 22	13,210,500					R5. 4. 28
	R5. 5. 22	11,827,500					R5. 4. 28
	R5. 5. 22	1,785,000					R5. 4. 28
	R4. 5. 24	10,275,000					R4. 5. 13 R4→R5繰越
	R5. 5. 22	13,438,500					R5. 4. 28
	R5. 6. 22	9,783,000					R5. 5. 31
	R5. 5. 22	19,059,000					R5. 4. 28
	R5. 5. 22	9,834,000					R5. 4. 28

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
21	国土調査事業	伊豆市	国土調査費補助金交付要綱	地籍調査(交付金) 0.38km <sup>2</sup>	55,630,000	41,722,500
22		伊豆の国		地籍調査(交付金) 0.02km <sup>2</sup>	11,700,000	8,775,000
23		清水町		地籍調査(負担金) 0.05km <sup>2</sup>	5,280,000	3,960,000
24		長泉町		地籍調査(負担金) 1. km <sup>2</sup>	552,000	414,000
25		長泉町		地籍調査(交付金) 3. km <sup>2</sup>	1,008,000	756,000
小計		13件	—	—	8,529,107,994	144,840,000
26	森林環境保全直接支援事業(下刈)	高原林産(株)	林業関係事業補助金交付要綱	下刈り 0.80ha	319,000	127,600
小計		1件	—	—	319,000	127,600
27	森林環境保全直接支援事業(間伐)	(株)いなざさ林業	林業関係事業補助金交付要綱	間伐 4.51ha	6,217,000	2,486,800
28	森林環境保全直接支援事業(間伐)	(株)森ラボ	林業関係事業補助金交付要綱	間伐 7.12ha	9,816,000	3,926,400
小計		2件	—	—	16,033,000	6,413,200
29	森林環境保全直接支援事業(作業道)	(株)いなざさ林業	林業関係事業補助金交付要綱	森林作業道 715m	3,830,000	1,532,000
30	森林環境保全直接支援事業(作業道)	(株)森ラボ	林業関係事業補助金交付要綱	森林作業道 2,502m	12,619,000	5,047,600
小計		2件	—	—	16,449,000	6,579,600
31	次世代林業基盤づくり交付金事業(合板・製材生産性強化対策事業)	(株)いしい林業	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材生産 12.67ha	6,487,040	6,487,040
32		高原林産(株)		間伐材生産 5.00ha 700m	3,960,000	3,960,000
33		(株)天城農林		間伐材生産 6.84ha 1,900m	6,707,000	6,707,000
34		スルガフォレスト(株)		間伐材生産 13.00ha 2,300m	11,269,000	11,269,000
35		田方森林組合		間伐材生産 7.00ha 1,400m	6,258,000	6,258,000
36		静岡森林経営協同組合		間伐材生産 11.80ha 5,000m	16,041,600	16,041,600
37		田方森林組合		間伐材生産 26.00ha 4,300m	21,444,000	21,444,000
38		田方森林組合		間伐材生産 5.00ha 1,300m	5,070,000	5,070,000
小計		8件	—	—	77,236,640	77,236,640
39	森の力再生事業	ツチャ農林(株)	森の力再生事業補助金交付要綱	環境伐 1.44ha	1,009,750	906,000
40		(合)アラハラスヤッホ		環境伐 5.47ha	4,101,000	4,100,000
41		川村林業(株)		環境伐 2.24ha	2,817,000	1,969,000
42		StarForest(株)		環境伐 4.27ha	2,964,000	2,722,000
43		裾野市森林組合		環境伐 12.99ha	15,457,000	14,380,000
44		裾野市森林組合		環境伐 11.05ha	14,384,000	13,258,000
45		高原林産(株)		倒木等処理 3.26ha	10,161,000	9,003,000
46		(合)アラハラスヤッホ		環境伐 3.77ha	2,847,000	2,846,000
小計		8件	—	—	53,740,750	49,184,000

支 出 調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
国 50% 県 25%	R5. 6. 22	41,722,500					R5. 5. 31
	R5. 6. 22	8,775,000					R5. 5. 31
	R5. 5. 22	3,960,000					R5. 4. 28
	R5. 5. 22	414,000					R5. 4. 28
	R5. 6. 22	756,000					R5. 5. 31
—	—	144,840,000	—	0	—	—	—
国3/10 県1/10	R5. 7. 6	127,600	R5. 7. 18	127,600	R5. 6. 16	R5. 6. 27	現 R4補正(繰越) R5. 1. 10
—	—	127,600	—	127,600	—	—	
国3/10 県1/10	R5. 6. 30	2,486,800	R5. 7. 10	2,486,800	R5. 6. 16	R5. 6. 23	現 R4補正(繰越) R5. 1. 10
国3/10 県1/10	R5. 7. 6	3,926,400	R5. 7. 19	3,926,400	R5. 6. 15	R5. 6. 30	現 R4補正(繰越) R5. 1. 10
—	—	6,413,200	—	6,413,200	—	—	
国3/10 県1/10	R5. 6. 30	1,532,000	R5. 7. 10	1,532,000	R5. 6. 16	R5. 6. 23	現 R4補正(繰越) R5. 1. 10
国3/10 県1/10	R5. 7. 6	5,047,600	R5. 7. 19	5,047,600	R5. 6. 15	R5. 6. 30	現 R4補正(繰越) R5. 1. 10
—	—	6,579,600	—	6,579,600	—	—	
定額 国10/10以 内	R5. 5. 19	6,487,040					R4補正
	R5. 6. 12	3,960,000					R4補正
	R5. 6. 7	6,707,000					R4補正
	R5. 3. 22	11,269,000					R4補正 R4→R5繰越
	R5. 7. 5	6,258,000					R4補正
	R5. 7. 5	16,041,600					R4補正
	R5. 7. 27	21,444,000					R4補正
	R5. 7. 31	5,070,000					R4補正
—	—	77,236,640	—	0	—	—	
10/10以内	R5. 4. 28	906,000					
	R5. 4. 28	4,100,000	R5. 6. 26	2,500,000			
	R5. 6. 6	1,969,000					
	R5. 6. 19	2,722,000	5. 7. 28	1,905,000			
	R5. 6. 29	14,380,000					
	R5. 6. 29	13,258,000					
	R5. 6. 29	9,003,000					
	R5. 6. 30	2,846,000					
—	—	49,184,000	—	4,405,000	—	—	

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
47	原木しいたけ生産性強化対策事業	富士伊豆農業協同組合	原木しいたけ生産力増強事業費補助金交付要綱	原木 293,000本 種駒 7,872,000個	68,179,000	30,153,000
小計		1件			68,179,000	30,153,000
48	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業	富士伊豆農業協同組合	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業補助金交付要綱	生産量 277,681kg	4,452,000	2,240,000
49		□□ □□		生産量 39,004kg	835,000	415,000
50		(有)増島農園		生産量 36,000kg	518,000	259,000
51		□□ □□		生産量 27,943kg	734,000	514,000
小計		4件	—	—	6,539,000	3,428,000
52	合板・製材生産性強化対策事業	小山町	森林・林業交付金交付要綱	チップ製造施設 1式	258,271,000	117,395,000
53				木質燃料製造施設 1式	1,319,320,000	419,783,000
54	林業・木材産業構造対策事業	小山町		木質バイオマスホィー他 1式	250,688,000	103,949,000
小計		3件	—	—	1,828,279,000	641,127,000
55	間伐材搬出奨励事業	田方森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材搬出 301m <sup>3</sup>	602,000	602,000
56		裾野市森林組合		間伐材搬出 1,515m <sup>3</sup>	3,030,000	3,030,000
小計		2件	—	—	3,632,000	3,632,000
57	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	沼津市	林業関係事業補助金交付要綱	林業機械導入 1台	14,800,000	4,933,000
58		小山町		林業機械導入 1台	25,000,000	8,333,000
59		伊豆市		間伐 7.28ha	2,249,520	749,000
60		伊豆市		林業機械導入 1台	15,900,000	5,300,000
61		御殿場市		林業機械導入 1台	24,400,000	8,133,000
小計		5件	—	—	82,349,520	27,448,000
事務関係		合計	—	—	14,849,668,401	2,785,908,821
工事関係		合計	—	—	161,011,802	160,439,000
事務所		合計	—	—	15,010,680,203	2,946,347,821

支 出 調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
定額 国1/2以内	R5. 7. 6	30, 153, 000					
—		30, 153, 000	—	0	—	—	
定額 国1/2以内	R5. 3. 20	2, 240, 000					R4→R5繰越
	R5. 3. 20	415, 000					R4→R5繰越
	R5. 3. 20	259, 000					R4→R5繰越
定額 国7/10以内	R5. 3. 20	514, 000					R4→R5繰越
		3, 428, 000					
定額 国1/2以内	R5. 3. 15	117, 395, 000					R4→R5繰越
	R5. 3. 15	419, 783, 000					R4→R5繰越
定額 国1/2以内	R4. 4. 8	103, 949, 000					R4→R5繰越
—	—	641, 127, 000	—	0	—	—	
定額 2000 円/m³以内	R5. 6. 27	602, 000	R5. 7. 13	602, 000	R5. 6. 2	R5. 6. 15	現
	R5. 6. 29	3, 030, 000	R5. 7. 14	3, 030, 000	R5. 4. 14	R5. 6. 20	現
		3, 632, 000		3, 632, 000			
1/3以内	R4. 6. 10	4, 933, 000	R5. 5. 23	4, 933, 000	R5. 4. 28	R5. 5. 8	R4→R5繰越
	R4. 6. 10	8, 333, 000					R4→R5繰越
	R5. 7. 12	749, 000					
	R5. 6. 1	5, 300, 000					
	R5. 5. 31	8, 133, 000					
—	—	27, 448, 000	—	4, 933, 000	—	—	
—	—	2, 785, 908, 821	—	454, 940, 400	—	—	
—	—	108, 261, 000	—	12, 000, 000	—	—	
—	—	2, 894, 169, 821	—	466, 940, 400	—	—	

## 負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	懇話会規約	県東部地域の振興に関する事業	10,000	R4.4.21
2	安全運転管理協会年会費(御殿場地区)	御殿場地区安全運転管理協会	協会規約	安全運転の普及・推進	23,000	R4.4.21
3	安全運転管理協会年会費(三島地区)	三島地区安全運転管理協会	協会規約	安全運転の普及・推進	30,000	R4.4.21
4	無線従事者養成講習会負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	講習案内	無線従事者の養成講習	4,000	R4.7.15
5	クレーン特別教育講習会受講料	(一社)日本クレーン協会静岡支部	講習案内	クレーン技能に関する講習	15,500	R4.8.9
6	安全運転管理者等講習会受講料	御殿場地区安全運転管理協会	講習案内	安全運転管理者等の講習	4,500	R4.8.31
7	富士箱根地区森林認証協議会会費・賦課金	富士箱根地区森林認証協議会	協会規程	持続可能な森林の経営・管理	65,000	R4.8.31
8	玉掛け技能講習会受講料	(一社)日本クレーン協会静岡支部	講習案内	クレーン技能に関する講習	23,000	R4.9.6
9	玉掛け技能講習会受講料	(一社)日本クレーン協会静岡支部	講習案内	クレーン技能に関する講習	46,000	R4.9.7
10	交通安全管理者等講習会手数料	三島地区安全運転管理協会	講習案内	安全運転管理者等の講習	4,500	R4.10.25
11	第12回家畜感染症学会学術集会参加費	家畜感染症学会	講習案内	学術研究発表会参加	6,000	R4.11.6
12	事業視察研修会参加費	東部土地改良事業推進協議会	開催通知	事業箇所視察・研修	3,000	R4.11.30
13	日本家畜衛生学会第96回研究発表会参加費	日本家畜衛生学会	講習案内	学術研究発表会参加	5,000	R4.12.1
14	伊豆半島森林認証ネットワーク負担金	伊豆半島森林認証ネットワーク	ネットワーク規程	持続可能な森林の経営・管理	191,000	R5.1.26
15	玉掛け技能講習会受講料	(一社)日本クレーン協会静岡支部	講習案内	クレーン技能に関する講習	23,000	R5.3.1
	15件	—	—	—	453,500	—

(令和5年度)

令和5年7月31日現在

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	安全運転管理協会年会費(三島地区)	三島地区安全運転管理協会	協会規約	安全運転の普及・推進	30,000	R5.4.16
2	サンフロント21懇話会会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	懇話会規約	県東部地域の振興に関する事業	10,000	R5.4.21
3	安全運転管理協会年会費(御殿場地区)	御殿場地区安全運転管理協会	協会規約	安全運転の普及・推進	23,000	R5.4.27
4	伊豆半島森林認証ネットワーク負担金	伊豆半島森林認証ネットワーク	ネットワーク規程	持続可能な森林の経営・管理	225,800	R5.7.6
5	無線従事者養成講習会負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	講習案内	無線従事者の養成講習	8,000	R5.7.18
	5件	—	—	—	296,800	—

(余 白)

交付金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	農業委員会交付金	沼津市外 11市町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会法、農地法等に基づき市町農業委員会が実施する業務の円滑な推進
2	農地利用最適化交付金	沼津市外 9市町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会法、農地法等に基づき市町農業委員会が実施する業務の円滑な推進
3	機構集積支援事業	三島市外 3市町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会法、農地法等に基づき市町農業委員会が実施する業務の円滑な推進
4	情報収集等業務効率化支援事業	伊東市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会法、農地法等に基づき市町農業委員会が実施する業務の円滑な推進
		裾野市		
		熱海市外 4市町		
		沼津市外2市町		
小 計				
5	多面的機能支払交付金	沼津市外 7市町	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る。
		小 計		
合計				

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	多面的機能支払交付金	沼津市外 7市町	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る。
2	農業委員会交付金	沼津市外 11市町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会法、農地法等に基づき市町農業委員会が実施する業務の円滑な推進
3	機構集積支援事業	沼津市外 3市町	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会法、農地法等に基づき市町農業委員会が実施する業務の円滑な推進
合計				



支出調

(令和4年度)

交付金額 (円)	交付決定		交付		事業完了		適要
	年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認 年月日	
19,700,000	R4.7.4	15,308,000	R5.3.24	19,700,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.12、R5.4.13、 R5.4.14、R5.4.17)	
	R5.3.9	4,392,000					
6,195,022	R5.3.9	6,195,022	R5.3.24	6,195,022	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.12、R5.4.13、 R5.4.14、R5.4.17)	
4,319,000	R4.8.17	4,459,000	R5.3.13	4,319,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.12、R5.4.13、 R5.4.14、R5.4.17)	
	R4.11.28	△ 140,000					
123,992	R4.3.31	124,000	R4.9.20	123,992	R4.8.15	R4.9.2	R4.3.31 R3→R4繰越
	R4.9.6	△ 8					
154,990	R4.10.17	154,990	R5.2.13	154,990	R4.12.27	R5.1.17	
1,921,876	R4.12.23	1,921,876	R5.2.20	402,974	R5.2.1	R5.2.3	
			R5.3.2	123,992	R5.2.2	R5.2.15	
			R5.3.16	960,938	R5.3.23	R5.3.28	
			R5.3.17	433,972	R5.2.27	R5.3.3	
1,208,922	R5.2.3	1,208,922	R5.3.17	1,208,922	R5.3.7、 R5.3.20	R5.3.17、R5.3.30 R5.3.31(R5.4.5)	
3,409,780	—	3,409,780	—	3,409,780	—	—	
26,455,828	R4.5.31	21,467,832	R4.6.21	9,592,060	R5.3.31	R5.4.11	R4.4.26
	R4.11.15	4,821,559	R4.12.15	1,817,833			
	R4.11.28	△ 1	R5.2.15	12,683,493			
	R4.12.13	166,438	R5.2.20	2,362,442			
26,455,828	—	26,455,828	—	26,455,828	—	—	
60,079,630		60,079,630		60,079,630			

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

交付金額 (円)	交付決定		交付		事業完了		適要
	年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認 年月日	
27,818,443	R5.5.22	27,818,443	R5.6.12	5,243,928	-	-	
			R5.6.14	6,314,777			
			R5.6.20	1,198,000			
			小計	12,756,705			
15,292,000	R5.7.14	15,292,000	-	-	-	-	
5,492,000	R5.7.27	5,492,000	-	-	-	-	
48,602,443		48,602,443		12,756,705			

## 建 築 工

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額 (円)	契 約 額		
					当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	資産経営費	令和4年度静岡県東部家畜保健衛生所解剖棟シャワー更衣室空調設置工事	田方郡函南町仁田101	1,023,000	1,023,000	0	1,023,000

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額 (円)	契 約 額		
					当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
					該 当 な し		

# 事 調

(令和4年度)

契約 締結 方法	受注者	着 手 完成 (予定) 年月日	支出済額 (円)	工事概要	公有 財産 台帳 登載	摘要
随契	三島市南二日町 8-39 山本建設(株)	R4. 12. 26  R5. 2. 28	1,023,000	電気工事	-	令達 R4. 8. 17 追加 R4. 12. 12  随契1号 (少額)

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

契約 締結 方法	受注者	着 手 完成 (予定) 年月日	支出済額 (円)	工事概要	公有 財産 台帳 登載	摘要

## 工 事 発 注 状 況 調

(令和5年7月31日現在)

四 半 期	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A
第1	26	16	△10	24	6	△18	18	12	△6
第2	61	56	△5	63	45	△18	49	11	△38
第3	22	20	△2	25	24	△1	-	-	-
第4	6	17	11	6	16	10	-	-	-
合 計	115	109	△6	118	91	△27	-	-	-
備 考									

注 1 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入した。

なお、第1四半期は4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入し、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含めて記載した。

2 実績件数は、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円超の工事を記載した。

## 入札状況調

種 別	令和3年度		令和4年度		令和5年度 (令和5年7月31日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
<b>1 業務委託契約（工事関係）</b>						
全 体（合計）	104	632,300,900	94	710,637,400	37	308,737,000
一般競争入札	22	281,589,000	27	451,495,000	14	202,620,000
うち 総合評価方式	3	36,179,000	6	153,219,000	4	66,990,000
指名競争入札	60	291,989,500	46	202,286,700	15	91,311,000
随意契約（小計）	22	58,722,400	21	56,855,700	8	14,806,000
（内訳）						
1号（少額）	10	5,229,400	7	3,736,700	4	1,606,000
2号（不適）	10	32,428,000	14	53,119,000	4	13,200,000
5号（緊急）	2	21,065,000	-	-	-	-
6号（不利）	-	-	-	-	-	-
7号（有利）	-	-	-	-	-	-
8号（不調）	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
プロポーザル方式（再掲）	-	-	-	-	-	-
<b>2 工事請負契約</b>						
全 体（合計）	116	4,180,245,300	97	4,372,481,300	23	833,272,000
制限付き一般競争入札	80	3,787,693,800	70	4,151,589,200	19	812,603,000
うち 総合評価方式（小計）	17	1,803,142,000	50	2,355,047,200	4	317,460,000
（内訳）						
標準型（高度含む）	-	-	-	-	-	-
簡易型Ⅰ	3	747,472,000	-	-	-	-
簡易型Ⅱ	14	1,055,670,000	5	601,150,000	-	-
簡易型Ⅲ	-	-	15	1,753,897,200	4	317,460,000
指名競争入札	25	306,818,600	20	155,261,700	4	20,669,000
随意契約（小計）	11	85,732,900	7	65,630,400	0	0
（内訳）						
1号（少額）	7	11,152,900	4	6,175,400	-	-
2号（不適）	-	-	-	-	-	-
5号（緊急）	-	-	1	605,000	-	-
6号（不利）	1	4,840,000	-	-	-	-
7号（有利）	-	-	-	-	-	-
8号（不調）	3	69,740,000	2	58,850,000	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-

（注） 1 金額は、当初契約額を記載した。

2 件数及び金額には前年度入札を実施した年度開始前執行分を含む。

事業別箇所数調

(令和4年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	【 農 地 】			千円		千円
	基幹水利施設	沼津市他	10	651,146	4	158,164
	畑地帯総合整備	沼津市他	33	2,123,269	16	862,760
	経営体育成基盤整備	御殿場市他	9	669,757	3	192,000
	ため池等整備	伊豆の国市	4	170,000	2	64,000
	震災対策農業水利	沼津市	3	46,800	1	13,300
	中山間地域総合整備	駿東郡小山町他	4	135,920	2	19,100
	中山間地域農業農村総合整備	駿東郡小山町他	3	252,000	2	151,900
	農道整備	裾野市他	5	320,000	1	35,240
	洪水対策	御殿場市他	2	251,301	1	80,131
	農業施設補修	御殿場市	2	430,006	1	125,219
	治山治水対策	御殿場市他	6	2,930,303	4	78,228
	耕作放棄地解消	伊東市	2	148,000	1	32,800
	その他	伊豆の国市他	7	118,450	5	58,068
	農地：小計		90	8,246,952	43	1,870,910
	【 森 林 】					
	予防治山	裾野市他	4	151,559	2	78,400
	緊急総合治山	小山町	2	78,503	0	84,641
	災害関連緊急治山	沼津市	1	49,800	0	0
	復旧治山	駿東郡小山町他	5	169,600	3	0
	盛土緊急対策事業(農山漁村)	三島市他	2	37,166	1	28,116
	森林環境保全整備	裾野市	4	173,300	2	86,100
	農山漁村地域整備	沼津市他	3	146,030	2	46,130
	その他	伊豆市他	7	11,622	0	0
	森林：小計		28	817,580	10	323,387
	農地・農業用施設災害復旧	伊豆市	2	51,380	1	31,245
	現年災：小計		2	51,380	1	31,245
計			120	9,115,912	54	2,225,542
県 単 独 事 業	【 農 地 】					
	内陸フロンティア	三島市	1	25,321	0	0
	その他	沼津市他	5	19,532	1	1,950
	農地：小計		6	44,853	1	1,950
	【 森 林 】					
	県土強靱化対策	沼津市他	7	64,461	2	27,364
	治山調査	沼津市他	9	18,800	1	4,280
	山村道路網整備	小山町	2	93,240	1	46,680
	その他	沼津市他	7	13,227	0	0
森林：小計		25	189,728	4	78,324	
計			31	234,581	5	80,274
合計			151	9,350,493	59	2,305,816

事業別箇所数調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	【農地】			千円		千円
	基幹水利施設	沼津市他	12	601,304	0	0
	畑地帯総合整備事業	三島市他	36	1,475,854	0	0
	経営体育成基盤整備	御殿場市他	12	802,000	0	0
	ため池等整備	伊豆の国市	4	144,000	0	0
	中山間地域農業農村総合整備	伊豆市他	4	171,900	0	0
	農道整備事業	裾野市	2	220,240	0	0
	洪水対策	御殿場市	3	196,272	0	0
	農業施設補修	裾野市他	2	557,242	0	0
	治山治水対策	御殿場市他	8	1,365,382	0	0
	耕作放棄地解消	伊東市他	2	67,800	0	0
	地域用水環境整備	三島市	2	86,000	0	0
	農業用施設等災害管理対策	函南町	4	131,280	0	0
	その他	沼津市他	11	102,588	0	0
	農地：小計		102	5,921,862	0	0
	【森林】				0	0
	緊急総合治山	伊東市他	2	54,900	0	0
	復旧治山	三島市他	4	111,841	0	0
	予防治山	裾野市他	4	153,400	0	0
	盛土緊急対策	熱海市他	3	78,116	0	0
	森林環境保全整備	裾野市他	3	125,400	0	0
	農山漁村地域整備	裾野市他	4	169,930	0	0
	その他	伊豆市他	5	9,692	0	0
	森林：小計		25	703,279	0	0
	農地・農業用施設災害復旧	伊豆市	1	31,245	0	0
	現年災：小計		1	31,245	0	0
	計			128	6,656,386	0
県 単 独 事 業	【農地】					
	内陸フロンティア	三島市	1	20,600	0	0
	譲与促進事業	小山町	1	15,000	0	0
	その他	沼津市	3	18,150	0	0
	農地：小計		5	53,750	0	0
	【森林】					
	県土強靱化対策	沼津市他	4	45,864	0	0
	治山調査	裾野市他	5	30,280	0	0
	山村道路網整備	小山町	1	46,680	0	0
	その他	伊東市	1	5,000	0	0
森林：小計		11	127,824	0	0	
計			16	181,574	0	0
合計			144	6,837,960	0	0

公 有 財 産 調

(令和4年度)

区 分	4年3月31日 現 在		増		減		5年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 719,918		千円 0		千円 10,101		千円 709,817	
土 地	m <sup>2</sup> 5,072.15	488,376					m <sup>2</sup> 5,072.15	488,376	
立木竹	本 11	56					本 11	56	
建 物	m <sup>2</sup> 1,911.74 2,160.14	221,732				8,131	m <sup>2</sup> 1,911.74 2,160.14	213,601	
工作物	件 82	9,754				1,970	件 82	7,784	
普通財産		86,931		0		0		86,931	
土 地	m <sup>2</sup> 1,025.24	86,931					m <sup>2</sup> 1,025.24	86,931	
建 物	m <sup>2</sup> 0.00 0.00	0					m <sup>2</sup> 0.00 0.00	0	
工作物	件 3	0					件 3	0	
公有財産に 準ずるもの		550		0		0		550	
電話加入権	件 12	550					件 12	550	

令和5年度中増減なし



## 借地借家等調

(令和5年7月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	借料		契約 期間	所有者又 は契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	病性鑑定施設敷地	富士宮市猪之頭字平山1999-1	畑	施設	m <sup>2</sup> 303.09		無償	R2.12.3 R5.12.2	畜産技術研究所長	病性鑑定施設用地
2	土地	きのこ総合センター敷地	伊豆市修善寺字大芝山4279-5	原野	宅地	m <sup>2</sup> 30,357		無償	H30.4.1 R5.3.31	伊豆市長	きのこ総合センター用地
3	土地	きのこ総合センター敷地	伊豆市修善寺字大芝山4279-5	原野	宅地	m <sup>2</sup> 30,357		無償	R5.4.1 R10.3.31	伊豆市長	きのこ総合センター用地
4	建物	防疫資材庫	富士市本市場字前田441-1	雑屋建		m <sup>2</sup> 211.79 405.99		無償	R2.4.1 R5.3.31	富士財務事務所長	防疫資材備蓄庫
5	建物	防疫資材庫	富士市本市場字前田441-1	雑屋建		m <sup>2</sup> 211.79 405.99		無償	R5.4.1 R8.3.31	富士財務事務所長	防疫資材備蓄庫
6	建物	防災用機材庫	沼津市足高202	雑屋建		m <sup>2</sup> 3.20 3.20		無償	R4.4.1 R8.3.31	静岡県知事(公園緑地課)	防災用機材庫
	計					m <sup>2</sup> 30,875.08 409.19					

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)								
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	カラーコピー機 1台 (契約日) 平成31年4月1日	3,751,866		744,906	751,740	751,740	751,740	751,740	751,740		
	電子複写機賃貸借契約	コピー機 4台 (契約日) 平成31年4月1日	954,996		189,608	191,347	191,347	191,347	191,347			
	電子複写機賃貸借契約	コピー機 2台 (契約日) 令和2年4月1日	2,063,556			412,712	412,711	412,711	412,711	412,711		
	ファクシミリ賃貸借契約	ファクシミリ 1台 (契約日) 令和3年7月30日	488,400				56,980	97,680	97,680	97,680	97,680	40,700
	東部家畜保健衛生所警備業務委託	機械警備 (契約日) 令和4年4月1日	693,000					138,600	138,600	138,600	138,600	138,600
	きのこ総合センター警備業務委託	機械警備 (契約日) 平成30年4月1日	576,720	115,344	115,344	115,344	115,344	115,344				

行政財産貸付・使用許可調

(一般会計)

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	田方郡函南町仁田101	宅地	宅地	電柱1本 支線1条	1,500	3,000	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社	電力供給
2	土地	庁舎敷地	田方郡函南町仁田101	宅地	宅地	1㎡		免除	3.4.1 8.3.31	函南町	カーブミラー設置
3	土地	県営林敷地	伊豆の国市田中山字大金洞1130外	模範林	山林原野	本柱5本 支線柱1本 支線13条	1,210 180 180	7,670	4.4.1 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
4	土地	県営林敷地	伊豆の国市田中山字大金洞1130外	模範林	山林原野	本柱5本 支線14条 支線柱1本 支柱2本	870 180 180 180	7,410	4.4.1 7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信線路
5	土地	県営林敷地	伊豆の国市田中山字不動原298	模範林	山林	244.13㎡		免除	3.4.1 6.3.31	伊豆の国市	道路用地
6	土地	県営林敷地	伊豆の国市田中山字大金洞1130-1	模範林	山林	支線柱1本 支線1条	180 180	360	3.4.1 6.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
7	土地	県営林敷地	沼津市大諏訪字叶14-10	保安林	山林	495㎡		免除	4.4.1 5.3.31	大諏訪自治会	戦没者記念碑
8	土地	県営林敷地	沼津市大諏訪字叶14-10	保安林	山林	495㎡		免除	5.4.1 6.3.31	大諏訪自治会	戦没者記念碑
9	土地	県営林敷地	沼津市原字荒浜17-64	保安林	山林	31.6㎡		100	4.4.1 5.3.31	個人	通路
10	土地	県営林敷地	沼津市原字荒浜17-64	保安林	山林	31.6㎡		100	5.4.1 6.3.31	個人	通路
11	土地	県営林敷地	沼津市大塚字道上3-13	保安林	山林	8.64㎡ 小屋 電柱3本		100	4.4.1 5.3.31	国土交通省国土技術政策総合研究所	地震観測施設
12	土地	県営林敷地	沼津市大塚字道上3-13	保安林	山林	8.64㎡ 小屋 電柱3本		100	5.4.1 6.3.31	国土交通省国土技術政策総合研究所	地震観測施設
13	土地	県営林敷地	沼津市西間門字潮除574-29	保安林	山林	0.64㎡		免除	3.4.1 6.3.31	沼津市	防災行政無線施設
14	土地	県営林敷地	沼津市大塚字道上3-15ほか	保安林	山林	排水ヒューム管 径900mm 16m	450	7,200	2.4.1 5.3.31	図書印刷(株)沼津工場	排水施設
15	土地	県営林敷地	沼津市大塚字道上3-15ほか	保安林	山林	排水ヒューム管 径900mm 16m	450	7,200	5.4.1 8.3.31	図書印刷(株)沼津工場	排水施設
16	土地	県営林敷地	沼津市東間門字松林1-1外	保安林	山林砂地	本柱15本 支線21条 支線柱1本 支柱2本	870 180 180 180	17,730	3.4.1 5.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信線路

行政財産貸付・使用許可調

(一般会計)

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
17	土地	県営林敷地	沼津市東間門字松林1-1外	保安林	山林砂地	本柱15本 支線21条 支線柱1本 支柱2本	870 180 180 180	17,730	5.4.1 8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信線路
18	土地	県営林敷地	沼津市本字千本1910-2	保安林	山林	5.31㎡		免除	2.4.1 5.3.31	沼津市	防火水槽
19	土地	県営林敷地	沼津市本字千本1910-2	保安林	山林	5.31㎡		免除	5.4.1 8.3.31	沼津市	防火水槽
20	土地	県営林敷地	沼津市小諏訪字小スワ631-31外	保安林	山林砂地	本柱39本 支線53条 支柱0本 支線柱48本 小柱4本 小柱支線2条	1,210 180 180 180 180 180	66,270	2.4.1 5.3.31	東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社	電力供給
21	土地	県営林敷地	沼津市小諏訪字小スワ631-31外	保安林	山林砂地	本柱39本 支線50条 支柱0本 支線柱46本 小柱4本 小柱支線2条	1,210 180 180 180 180 180	65,550	5.4.1 10.3.31	東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社	電力供給
22	土地	県営林敷地	沼津市西間門字潮除574-12外	保安林	山林	68.25㎡		免除	4.4.1 7.3.31	沼津市	防火水槽
23	土地	県営林敷地	沼津市小諏訪字小スワ631-27外	保安林	山林	本柱2本	1,210	2,420	3.4.1 6.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク(沼津支店)	電気通信線路
24	土地	県営林敷地	沼津市今沢字千本続荒浜汐除2-15外	保安林	山林	1069.71㎡		860	4.4.1 5.3.31	南関東防衛局	米軍、自衛隊演習地
25	土地	県営林敷地	沼津市今沢字千本続荒浜汐除2-15外	保安林	山林	1069.71㎡		860	5.4.1 6.3.31	南関東防衛局	米軍、自衛隊演習地
26	土地	県営林敷地	沼津市原字荒浜17-64	保安林	山林	水道管 径30mm 15.8m	32	510	4.4.1 7.3.31	個人	水道施設
27	土地	県営林敷地	沼津市小諏訪字小スワ631-1	保安林	山林	0.16㎡		免除	3.4.1 6.3.31	西浜町自治会	公共掲示板敷地
28	土地	県営林敷地	伊豆市湯ヶ島892-71外	保安林	山林	303㎡		100	4.12.7 4.12.12	(株)ソトエ	イベント救護用地
29	土地	県営林敷地	伊豆市湯ヶ島892-71外	保安林	山林	303㎡		100	5.12.6 5.12.11	(株)ソトエ	イベント救護用地
30	土地	調整池敷地	御殿場市中畑字蕪木沢448-1	ため池	ため池	本柱1本 支線2条	180	540	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社	電力供給

行政財産貸付・使用許可調

(一般会計)

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
31	土地	取水口敷地、 監査孔敷地	駿東郡小山町須走字西澤498-349, 498-456	山林	水路	728㎡		免除	4.4.1 5.3.31	南関東防衛局	自衛隊演習施設
32	土地	取水口敷地、 監査孔敷地	駿東郡小山町須走字西澤498-349, 498-456	山林	水路	728㎡		免除	5.4.1 6.3.31	南関東防衛局	自衛隊演習施設
33	土地	調整池敷地	裾野市須山字大野1720-9	畑	ため池	本柱1本 支線1条	180	360	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
34	土地	揚水場敷地	御殿場市保土沢字北村13-2	田	原野	本柱1本 支線1条	180	360	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
35	土地	調整池敷地	御殿場市印野字日影畑888-2	山林	ため池	本柱1本 支線1条	180	360	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
36	土地	調整池敷地	御殿場市中畑字蕪木沢462-3、448-1	雑種地 ため池	水路 ため池	本柱1本 支線1条 支線柱1本	180	540	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
37	土地	調整池敷地	御殿場市永塚字出口沢912-4	ため池	ため池	本柱1本 支線1条	180	360	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
38	土地	用水路敷地	御殿場市中畑字上合1007-2	雑種地	水路	本柱1本 支線1条	180	360	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
39	土地	道路敷地	御殿場市神山字中道1671-8～1670-117	山林	道路	管路 45.923㎡ 換算28本	180	5,040	31.4.1 6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信施設
40	土地	調整池敷地	裾野市須山字大野1720-9	畑	ため池	支線1条	180	180	31.4.1 6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信施設
41	土地	揚水場敷地	御殿場市神山字中道1671-27	畑	原野	本柱1本 支線2条 支線柱1本	180	720	31.4.1 6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信施設
42	土地	調整池敷地	御殿場市永塚字出口沢912-4	ため池	ため池	支線1条	180	180	31.4.1 6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信施設
43	土地	用水路敷地	御殿場市中畑字蕪木沢462-3	雑種地	水路	コンクリート柱1本	180	180	2.4.1 7.3.31	(株)TOUKAIケーブルネットワーク	電気通信施設
44	土地	調整池敷地	御殿場市水土野字長尾平81-2外	原野	ため池	本柱6本 支柱1本 支線1条	180	1,440	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給

行政財産貸付・使用許可調

(一般会計)

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
45	土地	調整池敷地	御殿場市板妻字舟久保737-3	原野	ため池	本柱1本	180	180	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社	電力供給
46	土地	道路敷地	沼津市西浦久料字大方瀬282-2	山林	道路	本柱1本	180	180	2.4.1 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
47	土地	道路敷地	沼津市西浦江梨字横山362-13	山林	道路	本柱1本 支線1条	180	360	2.4.1 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
48	土地	道路敷地	沼津市西浦久料字石原田174	田	道路	本柱1本	180	180	2.4.1 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
49	土地	道路敷地	沼津市西浦久料字大方瀬280-3	山林	道路	本柱1本 支線1条	180	360	2.4.1 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
50	土地	道路敷地	沼津市西浦江梨字万行山59-4	畑	道路	本柱1本 支線1条	180	360	31.4.1 6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信施設
51	土地	道路敷地	沼津市内浦重須字三福沢朝日774-3外	山林	道路	本柱3本	180	540	2.4.1 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
52	土地	道路敷地	沼津市西浦久料字入田206-2	田	道路	本柱1本	180	180	2.4.1 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
53	土地	揚水機敷地	御殿場市駒門字中林587番4	雑種地	雑種地	水平支線1条 低圧線3条 引込線2条 メセン吊り付-1条		無償	3.4.1 8.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
54	土地	道路敷地	沼津市西浦足保字上土蔵161-3地内	山林	道路	本柱1本	180	180	2.4.1 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
55	土地	道路敷地	沼津市西浦久料字平根84-3	公衆用道路	道路	本柱1本	180	180	2.4.1 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電力供給
56	土地	水路敷地	伊豆市小下田字前田624-4	山林	水路	街路灯1本	180	免除	2.2.5 6.3.31	坂ノ上区長	防犯灯
57	土地	道路敷地	沼津市西浦木負字上篠293-4	畑	道路	街路灯1本	180	免除	2.7.10 7.3.31	西浦木負自治会長	防犯灯
58	土地	道路敷地	駿東郡小山町上野字下ノ原1104番11	山林	道路	本柱1本	180	180	2.11.25 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社	電力供給

行政財産貸付・使用許可調

(一般会計)

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
59	土地	道路敷地	伊豆市冷川2118番3	原野	道路	本柱2本	180	360	2.12.16 7.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 伊豆支社	電力供給
60	土地	道路敷地	沼津市内浦重須字下小池430-4	畑	道路	光ケーブル7m、吊線7m		免除	3.10.18 8.8.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	電気通信事業
61	土地	調整池敷地	御殿場市中畑448-5他3筆	公衆用道路	道路	897.2㎡		免除	5.4.14 6.3.31	御殿場市長(道路河川課)	河川改修工事
合 計								219,230			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和5年7月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は 使用許可 を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
1	土地	県営林敷地	沼津市西間 門字潮除 574-29	保安林	山林	m <sup>2</sup> 169.98		116,953	R4.4.1 R7.3.31	沼津市	消防施設 (消防団 詰所)
2	土地	御殿場支所 元公舎敷地	御殿場市北 久原552-4	宅地	宅地	m <sup>2</sup> 293.20		60,787	R4.8.1 R4.10.8	株式会社 下電工	工事機材 置場
3	土地	御殿場支所 元公舎敷地	御殿場市北 久原552-4	宅地	宅地	m <sup>2</sup> 293.20		24,822	R4.10.9 R4.10.28	株式会社 下電工	工事機材 置場
4	土地	元公舎敷地	田方郡函南町 仁田101	宅地	宅地	m <sup>2</sup> 732.04		免除	R3.4.1 R6.3.31	田方農業 高等学校	実習施設
5	土地	庁舎敷地	田方郡函南 町仁田101	宅地	宅地	m <sup>2</sup> 1246.65		免除	R3.4.1 R6.3.31	田方農業 高等学校	実習用地



備品・図書調 (令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年 3月31日	増		減		令和5年 3月31日
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
01-01 机類	2	( 0) 0	円 0	( 0) 0	円 0	2
01-02 台類	4	( 0) 0	0	( 0) 0	0	4
01-04 収納保管庫類	20	( 0) 0	0	( 0) 0	0	20
01-07 書類整理器具類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
01-10 印判類	9	( 0) 0	0	( 0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	4	( 0) 0	0	( 0) 0	0	4
01-14 冷暖房器具類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	52	( 10) 11	125,510	( 0) 4	0	59
02-02 情報伝達機類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
02-03 再生機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	8	( 0) 0	0	( 0) 0	0	8
03-03 視覚用再生等機器類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
04-01 診療・診断用機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
04-06 獣医用機器類	26	( 0) 0	0	( 0) 0	0	26
04-07 防疫機器類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
04-99 その他の医療衛生機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
05-01 強度(物性)試験計測機器類	8	( 0) 0	0	( 0) 0	0	8

備品・図書調 (令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年 3月31日	増		減		令和5年 3月31日
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	( 0) 0	円 0	( 0) 0	円 0	1
05-04 分析化学機器類	19	( 0) 0	0	( 0) 0	0	19
05-05 生物化学機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
05-06 環境科学機器類	6	( 0) 0	0	( 0) 0	0	6
05-07 測量機器類	12	( 0) 0	0	( 0) 0	0	12
05-08 度量衡測定機器類	7	( 0) 0	0	( 0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	14	( 0) 0	0	( 0) 0	0	14
06-04 電気電子機器類	7	( 0) 0	0	( 0) 0	0	7
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
06-99 その他の諸機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	10	( 0) 0	0	( 0) 1	0	9
07-02 林産用機器類	27	( 0) 0	0	( 0) 6	0	21
07-03 畜産用機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
08-01 車両類	16	( 0) 0	0	( 0) 0	0	16
08-02 船舶類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
12-01 雑機器	0	( 11) 11	0	( 0) 0	0	11
50-01 図書	41	( 0) 0	0	( 0) 0	0	41
計	331	( 21) 22	125,510	( 0) 11	0	342

管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の( )欄に再掲する。

備品・図書調 (令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区 分	令和5年 3月31日	増		減		令和5年7月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
01-01 机類	2	( 0) 0	円 0	( 0) 0	円 0	2
01-02 台類	4	( 0) 0	0	( 0) 0	0	4
01-04 収納保管庫類	20	( 0) 0	0	( 0) 0	0	20
01-07 書類整理器具類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
01-10 印判類	9	( 0) 0	0	( 0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	4	( 0) 0	0	( 0) 0	0	4
01-14 冷暖房器具類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	59	( 0) 0	0	( 0) 0	0	59
02-02 情報伝達機類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
02-03 再生機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	8	( 0) 0	0	( 0) 0	0	8
03-03 視覚用再生等機器類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
04-01 診療・診断用機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
04-06 獣医用機器類	26	( 0) 0	0	( 0) 0	0	26
04-07 防疫機器類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
04-99 その他の医療衛生機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
05-01 強度(物性)試験計測機器類	8	( 0) 0	0	( 0) 0	0	8

備品・図書調 (令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区 分	令和5年 3月31日	増		減		令和5年7月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	( 0) 0	円 0	( 0) 0	円 0	1
05-04 分析化学機器類	19	( 0) 0	0	( 0) 0	0	19
05-05 生物化学機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
05-06 環境科学機器類	6	( 0) 0	0	( 0) 0	0	6
05-07 測量機器類	12	( 0) 0	0	( 0) 0	0	12
05-08 度量衡測定機器類	7	( 0) 0	0	( 0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	14	( 0) 0	0	( 0) 0	0	14
06-04 電気電子機器類	7	( 0) 0	0	( 0) 0	0	7
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
06-99 その他の諸機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	9	( 0) 0	0	( 0) 0	0	9
07-02 林産用機器類	21	( 0) 0	0	( 0) 0	0	21
07-03 畜産用機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
08-01 車両類	16	( 0) 0	0	( 0) 0	0	16
08-02 船舶類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
12-01 雑機器	11	( 0) 0	0	( 0) 0	0	11
50-01 図書	41	( 0) 0	0	( 0) 0	0	41
計	342	( 0) 0	0	( 0) 0	0	342

管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の( )欄に再掲する。

## 主要備品調

(令和5年7月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-	6 炉	家畜病性鑑定用焼却炉	常時使用（畜産用） 死亡家畜等の焼却	H14.11	45,517,500
2	1-	13 冷蔵(凍)庫	死亡牛保管用大型冷蔵庫	常時使用（畜産用） BSE検査用死亡牛の保管	H15.3	19,950,000
3	6-	6 炉	家畜病性鑑定用焼却炉	常時使用（畜産用） 死亡家畜等の焼却	H24.12	13,860,000
4	6-	4 その他の電気電 子機器	脱硫材併用紫外線触媒方式 脱臭装置	常時使用（畜産用） 死亡牛冷蔵庫の臭気除去	H17.1	3,853,500
5	4-	6 検査測定用器具	血清抗体検査装置 ベンチマークELISAシステム	年15日使用（畜産用） 牛ヨーネ病の抗体検査	H14.3	2,730,000
6	7-	3 運搬用機器	フォークリフト	常時使用（畜産用） 死亡家畜等の運搬	R3.3	1,712,700
7	5-	8 容量(積)測定機 器	超音波ドップラ流量計 MST-P	年10日使用 豪雨時の流量計測	H6.2	1,586,200
8	2-	1 レーザープリン ター・スキャナ	カラープロッタ A0	常時使用 工事発注等用の図面焼付	H14.10	1,428,000
9	5-	5 血液化学機器	動物用自動血球計算装置 P o c h - 1 0 0 i V D i f f	常時使用 血液中の血球数の測定	H26.8	1,382,400
10	5-	7 その他測量機器	その他の測量機器 トータルステーション	年2日使用 広範囲の測量	H7.3	1,285,440
11	5-	99 無菌箱	芝病原菌分離機 M C V - 1 3 1 B N F	年30日使用（畜産用） 細菌培地の作成	H6.10	1,225,700
12	7-	2 その他の林産用 機器	その他の林産用機器 T O B 0 7 オガコ製造	年2日使用 ほだ木のチップ化	H6.10	1,200,000
13	5-	4 遠心分離装置	遠心分離装置 多目的遠心機CAX-370	年12日使用（畜産用） 血清分離	H21.9	1,165,000
14	2-	1 レーザープリン ター・スキャナ	スキャナ A0対応	常時使用 図面の電子化	H21.8	1,134,000
15	2-	1 レーザープリン ター・スキャナ	スキャナ	常時使用 図面の電子化	H21.7	1,016,400
16	5-	99 恒温(湿)維持器 (槽)	NK式人工気象器 LPH-100-RD	年12日使用 菌株の保存・培養	S59.2	1,012,600
17	7-	1 その他農産用機 器	有害鳥獣捕獲支援用自動ゲートシ ステム 赤外光電センサー透過式	常時使用 有害鳥獣の捕獲実証試験	H28.8	988,200
18	6-	4 乾燥機器	乾燥機器 椎茸用 大紀式T-6	年12日使用 椎茸の乾燥	S62.3	987,000

生産物受払調

(令和5年7月31日現在)

区分		品名(単位)		ヒノキ (m <sup>3</sup> )				ウラジロ				計			
		3年度	4年度	監査調 書 作成日 現在	差	3年度	4年度	監査調 書 作成日 現在	差	3年度	4年度	監査調 書 作成日 現在	差		
		a	b		b-a	a	b		b-a	a	b		b-a		
全体の生産母体の単位及び数量 (ア)		ha				枚									
		554	554	554	0	1,000	1,000	0	0						
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0						
	本年度生産高(イ)	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0						
	計	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0						
単位数量(イ/ア)		0	0	0	0	1.00	1.00	0	0						
同前年比(%) (b-a)/a×100					0				0						
払 高	売払数量	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0						
	売払金額	0	0	0	0	6,600	5,500	0	△1,100	6,600	5,500	0	△1,100		
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0					
		管理換	0	0	0	0	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0					
計	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0							
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0						
摘 要															

## 公務中の事故等に関する調

### 1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

- (1) 損傷物品 公用車（トヨタアクア 小型乗用自動車 沼津501ひ4650）  
 日時・場所 令和4年8月25日（木） 午後5時15分頃 沼津市井出地内  
 概要 生産施設内において方向転換をするためにバックをしたところ、前方の安全確認が不十分であったため、雨樋のパイプに接触し、左側前部を損傷した。（修繕費 11,000円）
- (2) 損傷物品 公用車（ニッサンADバン 小型貨物自動車 伊豆400さ9028）  
 日時・場所 令和4年12月27日（火） 午前11時40分頃 伊豆市上船原地内  
 概要 駐車場から出るために道路際で停車していたところ、バックをしてきた車に追突され、右側後部のランプ及びバンパーを損傷した。（修繕費 39,710円）
- (3) 損傷物品 公用車（ニッサンADバン 小型貨物自動車 沼津400ち3334）  
 日時・場所 令和5年2月21日（火） 午後0時30分頃 沼津市戸田地内  
 概要 漁港の駐車場に前向き駐車して停車させようとしたところ、岸壁上のボラード（鋼鉄製、高さ約30cm）に接触し、左側前部のバンパーを損傷した。（修繕費 150,513円）
- (4) 損傷物品 公用車（ニッサンADバン 小型貨物自動車 沼津400さ6094）  
 日時・場所 令和5年3月16日（木） 午前11時15分頃 伊豆の国市守木地内  
 概要 対向車が来たため車を左側に寄せたところ、一時停止のポールに接触し、左側前部のバンパーを損傷した。（修繕費 121,308円）
- (5) 損傷物品 公用車（トヨタプロボックスDX 小型貨物自動車 沼津400ち4566）  
 日時・場所 令和5年4月17日（月） 午前10時40分頃 沼津市西浦江梨地内  
 概要 農道に工事車両が停車しており前方を通行することができなかったため、やむを得ず方向転換するためにバックで走行していたところ、左側前部がガードレールに接触し、左側前部のバンパーを損傷した。（修繕費 9,350円）

### 2 公務災害（通勤災害を含む。）

番号	受傷年月日	職名	認定年月日	治療年月日	事故等の概要とその後の状況
1	令和5年4月20日	主任	令和5年6月29日	治療中（腰部）	朝、通勤する際、自転車で直進道路の左側を走行していたところ、追い越しをした車と接触し転倒した。 直ちに病院で診察を受けた結果、右肘打撲、右膝打撲、右手打撲、右膝挫創で全治2週間と診断された。また、その後、腰部捻挫、右膝関節捻挫も発症した。 現在、腰部のみ治療を続けている。

### 3 公務中における交通事故

#### (1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合50%超)	被害事故 (過失割合50%以下)	その他 (過失割合が不明なもの等)
令和2年度	4	4 (うち自損3件)		
3年度	5	3 (うち自損3件)	2	
4年度	6	4 (うち自損4件)	2	
5年度	1	1 (うち自損1件)		

#### (2) 監査対象期間中の事故

##### 事故1

事故発生日時	令和4年8月25日(木) 午後5時15分頃
事故発生場所	沼津市井出地内
事故当事者	甲：当所女性職員(24才) 乙：－
事故概要及び措置状況  (過失割合)	<p>甲は、生産施設内において方向転換をするためにバックをしたところ、前方の安全確認が不十分であったため、雨樋のパイプに接触し、左側前部を損傷した。</p> <p>人的被害 甲：なし 乙：なし</p> <p>物的被害 甲：左側前部の損傷 乙：なし</p> <p>(甲：100% 乙：0%)</p>
職員に対する処分等の状況	なし
所属における事後対応の状況	甲に対しては、バックをする際は後方だけでなく前方の確認も怠らず、細心の注意を払うよう指導するとともに、所内部課長連絡会議において、改めて交通安全の徹底と交通事故防止に万全の注意を払うよう訓示した。



事故2

事故発生日時	令和4年12月27日（火） 午前11時40分頃
事故発生場所	伊豆市上船原地内
事故当事者	甲：当所男性会計年度任用職員（47才） 乙：－
事故概要及び措置状況  (過失割合)	甲は、駐車場から出るために道路際で停車していたところ、バックをしてきた乙の車両に追突され、右側後部のランプ及びバンパーを損傷した。 人的被害 甲：なし 乙：なし 物的被害 甲：左側後部のランプ及びバンパーを損傷 乙：右側後部側面擦過傷 (甲：0% 乙：100%)
職員に対する処分等の状況	なし
所属における事後対応の状況	100%乙側の過失であったが、所内部課長連絡会議において、改めて交通安全の徹底と交通事故防止に万全の注意を払うよう訓示した。

事故3

事故発生日時	令和5年2月21日（火） 午後0時30分頃
事故発生場所	沼津市戸田地内
事故当事者	甲：当所男性職員（51才） 乙：－
事故概要及び措置状況  (過失割合)	甲は、漁港の駐車場に前向き駐車して停車させようとしたところ、岸壁上のボラード（鋼鉄製、高さ約30cm）に接触し、左側前部のバンパーを損傷した。 人的被害 甲：なし 乙：なし 物的被害 甲：左側前部のバンパーを損傷 乙：なし (甲：100% 乙：0%)
職員に対する処分等の状況	なし
所属における事後対応の状況	甲に対しては、車両を停車する際は、細心の注意を払うよう指導するとともに、所内部課長連絡会議において、改めて交通安全の徹底と交通事故防止に万全の注意を払うよう訓示した。

事故4

事故発生日時	令和5年3月16日(木) 午前11時15分頃
事故発生場所	伊豆の国市守木地内
事故当事者	甲：当所女性職員(35才) 乙：－
事故概要及び措置状況 (過失割合)	甲は、対向車が来たため車を左側に寄せたところ、一時停止のポールに接触し、左側前部のバンパーを損傷した。 人的被害 甲：なし 乙：なし 物的被害 甲：左側前部のバンパーを損傷 乙：なし (甲：100% 乙：0%)
職員に対する処分等の状況	なし
所属における事後対応の状況	甲に対しては、車両のすれ違いが難しいような細い道路ではいつも以上に細心の注意を払うよう指導するとともに、所内部課長連絡会議において、改めて交通安全の徹底と交通事故防止に万全の注意を払うよう訓示した。

事故5

事故発生日時	令和5年4月17日(月) 午前10時40分頃
事故発生場所	沼津市西浦江梨地内
事故当事者	甲：当所男性職員(26才) 乙：－
事故概要及び措置状況 (過失割合)	甲は、農道に工事車両が停車しており前方を通行することができなかつたため、やむを得ず方向転換するためにバックで走行していたところ、左側前部がガードレールに接触し、左側前部のバンパーを損傷した。 人的被害 甲：なし 乙：なし 物的被害 甲：左側前部のバンパーを損傷 乙：なし (甲：100% 乙：0%)
職員に対する処分等の状況	なし
所属における事後対応の状況	甲に対しては、車両をバックさせる時は後方だけでなく、前方も含めて全体の確認を怠らないよう指導するとともに、所内部課長連絡会議において、改めて交通安全の徹底と交通事故防止に万全の注意を払うよう訓示した。

4 その他

該当なし

## 工事中の事故に関する調

### 1 工事中の事故発生状況

(令和5年7月31日現在)

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 (負傷者あり)	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
令和3年度	1件	0人	0人	1人	0件	3件	0人	1人	2人	0件	0人
令和4年度	1件	0人	0人	0人	1件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和5年度	0件	0人	0人	0人	0件	1件	0人	0人	1人	0件	0人

### 2 工事中の事故の内容

事故の種類	第三者事故
工事(委託)名	令和4年度障害防止(施設補修)東富士地区神場大通線水路3工事
工事(委託)概要	管水路工
事故発生日時	令和4年10月13日 午前8時45分頃
事故発生場所	御殿場市神場地内
受注者	(有)大木産業
事故発生状況	市道内に埋設する用水管(DICφ250)の一部を、巻立コンクリートの養生中に敷き鉄板を設置し、車両通行をしていた。大型トラックの通行により、敷き鉄板の桁掛部分の既設舗装が崩れ、敷き鉄板がずれ落ち、通行車両の大型トラックが脱輪した。
被災の程度	運転手には怪我はなし。車両は一部損傷(エアータンク、サイドバンパー破損)
事故発生原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敷鉄板の“掛り”が小さく、過重が集中した。</li> <li>・たまたま、本工事での試掘箇所であり、再掘削であったため、地山が弱かった。</li> </ul>
事後対応	事務所安全管理推進委員会を開催し、公衆に損害を与えた(軽微)、総括監督員の指導注意を行った。(成績評定3点減点)

事故の種類	工事等の関係者事故
工事(委託)名	令和4年度畑地帯総合整備(担い手支援)西浦みかん足保久料地区505支道3工事
工事(委託)概要	農道(拡幅改良)工
事故発生日時	令和5年7月26日 午後4時頃
事故発生場所	沼津市西浦足保地先
受注者	(株)佐々木組
事故発生状況	コンクリート打設、型枠工などの一日の作業終了時、体調不良を訴え休憩中、そのまま痙攣を起こした。意識は回復したが、救急搬送した。
被災の程度	熱中症(軽度)
事故発生原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体調の異変を感じていたにもかかわらず、自己判断で作業を継続してしまった。</li> <li>・作業内容により、個々で空調服の着脱を判断していた。</li> </ul>
事後対応	事務所安全管理推進委員会を開催し、工事関係者に負傷者(休業なし)とし、総括監督員の指導注意を行った。(成績評定3点減点)

## 前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和4年11月15日

前回監査対象期間 令和3年8月1日～令和4年7月31日

区 分	改 善 状 況
<p>1 指 摘 指摘なし</p>	
<p>2 注 意 指摘なし</p>	
<p>3 意 見 指摘なし</p>	
<p>4 指 導 建設工事における不適切な予定価格表の作成 東部農林事務所は、令和3年度に実施した工事の予定価格表において、調査基準価格の欄に誤って予定価格と同じ金額を記載していた。</p>	<p>予定価格表右下に確認欄を設け、入札執行者以外の回議者のうち確認した者が押印するようにし、再発防止に努めています。</p>